

世界と日本の FTA 一覧

世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、各協定の概要や進捗状況を一覧にまとめた（2018 年 12 月時点）。各国・地域では毎年多数の FTA が締結され、交渉状況は常に変化している。国・地域によっては入手可能な情報に制約があること、国家間合意の中には FTA の要素を含む多様な形態の協定・合意が存在すること、二国間協定とその当該国・地域をカバーする複数間協定との関係について判断が難しい場合があることなどから、世界の FTA 件数を完全に把握することは困難であるが、WTO ウェブサイトおよびジェトロ海外調査部が収集した情報を元に 465 件をリストアップした。一覧表は FTA の進展度合いに応じて以下の 4 つの段階に分類した。

- (1) 【発効済、暫定適用】 309 件
- (2) 【署名済、交渉妥結】 …政府間交渉は終了しているが批准が済んでいないもの、および協定文の確定作業段階にあるもの（26 件）
- (3) 【交渉中、交渉開始合意】 …交渉が行われているもの、交渉開始に合意したもの、交渉中断となったもの（100 件）
- (4) 【構想・検討段階、政府間予備協議など】 …交渉開始検討中のもの、共同研究・構想段階のもの（30 件）

《作成》 2018 年 12 月

海外調査部 米州課、中国北アジア課、アジア大洋州課、欧州ロシア CIS 課、中東アフリカ課、国際経済課、各担当

《編集、問い合わせ先》

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 国際経済課

TEL : 03-3582-5177 / E-mail: ORI@jetro.go.jp

世界と日本のFTA一覧

〔注〕

①自由貿易協定: 締約国・地域がお互いに物品関税のほか、サービス分野などその他の貿易障壁を撤廃する協定。

②関税同盟: 締約国・地域の間では関税やその他貿易障壁を撤廃し、域外に対しては共通な関税を設定する協定。

③特惠貿易協定: 「授権条項」を根拠にWTO通報された協定のほか、限定的な特惠関税制度。

④その他の枠組み協定: 直接的に自由貿易圏を形成しない内容の協定。

【発効済・暫定適用】

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
1	日本・シンガポール経済連携協定	日本、シンガポール	日本	自由貿易協定	発効済	2002年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年12月検討開始合意 ・2001年1月交渉開始 ・2002年1月署名 ・2002年11月発効 ・2007年3月改定議定書署名 ・2007年9月改定議定書発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の95%を無税化。シンガポール側は全品目を無税化(ビール等の酒類4品目の関税撤廃)。サービスではシンガポール側はGATS約束を上回る自由化。基準認証では電気通信機器や電気製品を対象に相互承認。改定議定書が2007年3月締結、9月発効。日本側は石油・石油化学製品と農林水産品の一部関税を即時または段階的撤廃。シンガポール側はフル・バンク免許枠の追加譲与、ホールセール・バンクの免許数量制限撤廃などを約束。そのほか、原産地規則では関値60%の付加価値基準を40%に引き下げ。</p> <p>②日本初のFTAとして、またASEANとのFTAのモデルケースとして意義大。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/singapore/index.html</p>
2	日本・メキシコ経済連携協定	日本、メキシコ	日本	自由貿易協定	発効済	2005年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年6月検討開始 ・2001年9月研究会開始 ・2002年11月交渉開始 ・2004年9月署名 ・2005年4月発効 ・2007年4月追加議定書発効 ・2012年4月改正議定書発効 	<p>①日メキシコ双方10年以内にほぼ全ての鉱工業品関税を撤廃。メキシコ側は自動車輸入に無税枠を設け、7年目から完全自由化。鉄鋼に関する関税は10年以内に段階的に撤廃。農産品では日本側は豚肉、オレンジジュース、牛肉、鶏肉、オレンジ生果輸入に特惠輸入枠を設定。メキシコ側は政府調達市場を開放し、日本企業による政府調達案件の受注が可能となった。ビジネス環境整備章に基づき、メキシコ側はインフラや治安の改善、出入国手続きの円滑化、知的財産権の保護などの改善を実施。日本にとって農業分野を含む初めての本格的なFTA。日本側の農産品の市場開放、メキシコ側の鉄鋼・自動車の市場開放を巡って交渉が難航し、実質合意までに16カ月を要した。2012年4月の改定議定書発効により、原産地証明の選択肢として、認定輸出者自己証明制度が追加導入された。</p> <p>②自動車のメキシコ向け輸出では、既存の無税輸入枠(前年の現地生産台数の10%)に加え新たにEPAによる無税輸入枠が設定された。日産、トヨタ、ホンダなどメキシコで現地生産している自動車メーカーだけでなく、マツダ、スズキ、スバルなど現地生産をしていなかったメーカーもそのEPA無税輸入枠を使い、日本からの完成車輸出を伸ばした。このほか、鋼材、ガラス製品、鉄道用レール、フォークリフト、ショックアブソーバーといった製品輸出の伸びが顕著。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_mexico/index.html</p>
3	日本・マレーシア経済連携協定	日本、マレーシア	日本	自由貿易協定	発効済	2006年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年9月研究会開始 ・2004年1月交渉開始 ・2005年5月交渉妥結 ・2005年12月署名 ・2006年7月発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の94%を無税化。マンゴーなど一部熱帯果実関税を即時撤廃、バナナには無税枠を設定。マレーシア側は輸入額の99%を無税化。ほぼ全ての鉄鋼関税を10年以内に撤廃。自動車ではCKD部品を即時撤廃、そのほか自動車部品や完成車は2010年までに、その他乗用車は2015年までに段階的に撤廃。</p> <p>②ビジネス環境整備章に基づき、マレーシア側はトラック・ジャックの防犯(警備の強化、監視カメラの設置など)、ガス・電力の供給不足対策、知財裁判所の設置などを施策。「ビジネス環境の整備に関する小委員会」の開催などを通じて投資環境の改善が図られている。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/index.html</p>
4	日本・チリ経済連携協定	日本、チリ	日本	自由貿易協定	発効済	2007年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年11月研究会開始合意 ・2005年1月研究会開始 ・2006年2月交渉開始 ・2007年3月署名 ・2007年9月発効 	<p>①物品貿易では、双方ほぼすべての鉱工業品について発効後10年以内に関税撤廃。日本側は輸入額の90.5%を無税化。精製銅、ギンザケ・マスは10年間で段階的に撤廃。ワインは12年間で段階的に撤廃。そのほか牛肉、豚肉、鶏肉等は関税割当を設定。チリ側は輸入額の99.8%を無税化。自動車、一般機械、電気電子は即時撤廃。</p> <p>②チリは60カ国以上とFTAを発効済みであり、日本にとって対チリ貿易・投資環境の改善、銅をはじめとする鉱物資源の安定的供給に貢献。日本から南米地域への進出拠点の確保。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_chile/index.html チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6253</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
5	日本・タイ経済連携協定	日本、タイ	日本	自由貿易協定	発効済	2007年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年12月首脳間で交渉開始合意 ・2004年2月交渉開始 ・2007年4月署名 ・2007年11月発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の92%を無税化。マンゴーなど一部熱帯果実やエビ・エビ調製品の輸入関税を即時撤廃。タイ側は輸入額の97%を無税化。鉄鋼は10年以内に関税撤廃。自動車では3,000cc超の乗用車は4年以内に80%→60%、2010年代中頃の撤廃に向けて2009年に再協議開始。3,000cc以下は6年目に再協議。自動車部品は5年後に関税撤廃。</p> <p>サービスでは卸売・小売、保守・修理、ロジスティクス、広告、ホテル、レストラン、海運、カーゴハンドリングの分野が外資比率含め改善。人の移動では日本側はタイ料理人、指導員、スパ、介護福祉を受け入れ。タイ側は在留許可要件の緩和(2009年12月、日本の企業等からタイにある支店等に転勤する日本人に対する滞在許可につき、1回の滞在における更新回数が3回から5回に拡大)、手続きの簡素化を約束。投資につき、タイ側は、殆どの製造業において、日本の投資家に対し、現状の投資政策より制限的変更する意図を有さないことを約束。</p> <p>タイの日本からの自動車部品輸入(対象146品目:自動車組み立てに用いる目的で輸入される、または組み立てに用いられる部品製造のために輸入されるもの)のうち、ギアボックス、クラッチ、シートベルトなど115品目の関税が2012年4月に撤廃され、残りの31品目も2014年4月に撤廃された。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/index.html ADB https://aric.adb.org/fta/japan-thailand-economic-partnership-agreement</p>
6	日本・ブルネイ経済連携協定	日本、ブルネイ	日本	自由貿易協定	発効済	2008年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年12月準備協議の早期立ち上げで一致 ・2006年2月準備会合開始 ・2006年6月交渉開始 ・2007年6月署名 ・2008年7月発効 	<p>①物品貿易では、往復貿易額の99.9%を10年間以内に無税化。日本側はアスパラガス、マンゴー、ドリアン、エビなど一部の農水産品につき即時撤廃。林産品は合板を除き、即時または段階的関税撤廃。軽質油は10年間で段階的撤廃。ブルネイ側は10年以内に輸入額の99.94%を無税化。自動車・自動車部品はほぼ全ての品目につき3年以内に関税撤廃。電気電子は5年以内に関税撤廃。エネルギー分野では規制措置導入時の十分な配慮と相手国への通報・協議の実施、小委員会の設置、環境への配慮などを約束。</p> <p>②エネルギー分野における互恵関係強化により天然ガス等エネルギー資源の安定供給に貢献。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/brunei/index.html</p>
7	日本・インドネシア経済連携協定	日本、インドネシア	日本	自由貿易協定	発効済	2008年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年6月予備協議開催決定 ・2005年1月研究会開始 ・2005年7月交渉開始 ・2007年8月署名 ・2008年7月発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の93%を無税化。鉱工業品のほとんどを即時撤廃。バナナやパイナップルなどの熱帯果実は無税枠を設定。林産品は合板を除き即時関税撤廃。エビ・エビ調製品についても即時関税撤廃。インドネシア側は輸入額の90%を無税化。自動車では3000cc以上が2012年までに関税撤廃、それ以外は2016年までに5%以下に撤廃もしくは削減。鉄鋼は特定用途免税制度により関税不適用措置。電気電子は即時撤廃あるいは大部分が2010年までに段階的撤廃。サービス分野ではインドネシア側は金融、建設、観光、製造業関連、電気通信などの分野のアクセスを改善。エネルギーでは透明性の確保、新たな規制措置導入時の両国間の通報、日本側からは石炭液化技術や省エネ支援などの協力供与。インドネシア側は安定供給を約束。人の移動では看護師・介護福祉士候補社の受け入れ、短期商用訪問者、企業内転勤者などへの一時的滞在許可など。</p> <p>②ASEAN最大の消費市場への市場アクセス確保。エネルギーの合意によりエネルギー・鉱物資源の安定供給に貢献。日本の輸入原油の90%がインドネシア周辺を通過するため、インドネシアとの関係は戦略的な重要課題。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/indonesia/index.html</p>
8	日本・フィリピン経済連携協定	日本、フィリピン	日本	自由貿易協定	発効済	2008年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年12月交渉開始合意 ・2004年2月交渉開始 ・2006年9月署名 ・2008年12月発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の92%を無税化。バナナについては10年間で関税撤廃、パイナップルについては無税枠を設定。キハダマグロやカツオについては5年間で関税撤廃。フィリピン側は輸入額の97%を無税化。鉄鋼では輸入量の60%以上が即時撤廃、無税枠は3年毎に再協議。自動車では3,000cc以上の乗用車、バス、トラックは原則2010年、遅くとも2013年に関税撤廃、3,000cc以下は段階的な関税削減後2009年に再協議。自動車部品はCKDのうち現地生産していないものは即時撤廃。サービス分野では、フィリピン側は、教育、健康に関連するサービス、海運、コンピュータ関連、卸売、銀行などの分野の透明性向上、及び更なる自由化を約束。人の移動では日本側が看護師及び介護福祉士の受け入れ。政府調達市場自由化のために、5年以内に再交渉を行う。</p> <p>②フィリピン側は、投資環境整備による日本からの直接投資増加、日本での看護師、介護福祉士の就労機会増加を期待。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/index.html</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
9	日本・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)	日本、ASEAN	日本	自由貿易協定	発効済	2008年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年4月交渉開始 ・2007年8月交渉妥結 ・2008年4月署名 ・2008年12月より順次発効 ・2018年3月全加盟国で発効 	<p>①物品貿易では、日本側は10年以内に輸入額の93%を無税化。農産品はこれまでの二国間で関税撤廃に応じた品目をそのまま譲許。ASEAN6(タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ)は10年以内に貿易額の90%(品目ベースで90%)を無税化。CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は関税撤廃・削減のスケジュールについて、それぞれの経済発展に応じてASEAN6との差を設ける。また、ASEAN側は累積原産地規則の裨益する効果が大きい薄型テレビや薄型テレビパネル、自動車部品などについて十分な関税撤廃・削減を約束。2015年11月にサービス交渉の終了、2016年11月に投資交渉の終了をそれぞれ首脳会議で確認。</p> <p>②特徴のひとつは累積原産地規則の導入。ASEAN諸国との二国間によるFTAでは、FTA締結国で加工して他のASEAN諸国へ輸出をする際、日本から輸入した部品の割合が大きければ原産地規則を満たすことができず、特恵待遇が与えられなかった。マルチの枠では累積原産地規則が導入されたため、この問題を解決できる。これによりこれまで二国間で進めてきたASEAN各国との経済連携と並行して、複数国にわたる工程における活用も可能となった。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/index.html</p>
10	日本・スイス経済連携協定	日本、スイス	日本	自由貿易協定	発効済	2009年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年10月共同研究開始 ・2007年5月交渉開始 ・2008年9月交渉妥結 ・2009年2月署名 ・2009年9月発効 	<p>①日本にとって、欧州の国との間の初の協定。2011年12月に租税条約改定議定書、2012年3月に社会保障協定が発効。物品貿易に加え、サービス貿易、投資、知的財産権など多くの分野にわたる自由化・規律化合意。物品貿易では、往復貿易額の99%以上にあたる品目の関税を発効10年以内に撤廃。鉱工業品では、双方ほぼ全ての品目につき即時関税撤廃。農林水産品では、日本側は長いも、味噌、メロン、清酒等について即時関税撤廃。スイス側は、インスタントコーヒー、食品添加物などにつき即時関税撤廃。フルーツ・ピューレ、チョコレートなどは関税割当・削減対象。ワインは段階的に撤廃。</p> <p>サービス貿易、投資、知的財産権保護など多くの分野で従来の日本のEPAを大幅に上回る質の高い内容を規定。サービス貿易では、市場アクセス、内国民待遇につきネガティブリスト方式で現行規制水準確保。GATS約束を大きく超える自由化を約束。人の移動では、スイス側は日本の現地法人の取締役国際要件撤廃、滞在許可証適用枠から除外。日本にとっては初めてとなる電子商取引章を設置。原産地証明制度に関して、従来の第三者証明制度に加え、日本のEPAでは初となる認定輸出者による自己証明制度を導入。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_swit/index.html スイス連邦経済省経済事務局(SECO) https://www.seco.admin.ch/seco/en/home/Aussenwirtschaftspolitik_Wirtschaftliche_Zusammenarbeit/Wirtschaftsbeziehungen/Freihandelsabkommen/Partner_weltweit/japan.html</p>
11	日本・ベトナム経済連携協定	日本、ベトナム	日本	自由貿易協定	発効済	2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年12月研究会開始合意 ・2006年2月共同研究開始 ・2007年1月交渉開始 ・2008年9月交渉妥結 ・2008年12月署名 ・2009年10月発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の95%を10年間で無税化。ほぼ全ての鉱工業品につき即時関税撤廃。ベトナムにとって、初めての二国間FTA。ベトナム側は輸入額の88%を10年間で無税化。自動車部品では、ベトナム側はボルトネットが5年間、エンジン・エンジン部品およびブレーキが10～15年間で関税撤廃。電気製品では、フラットパネル、DVD部品は2年間、デジタルカメラは4年間、カラーテレビは8年間でそれぞれ関税撤廃。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/vietnam/index.html</p>
12	日本・インド経済連携協定	日本、インド	日本	自由貿易協定	発効済	2011年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年11月研究会開始決定 ・2005年7月研究会開始 ・2007年1月交渉開始 ・2010年10月交渉妥結 ・2011年2月署名 ・2011年8月発効 	<p>①2010年9月まで14回の交渉を実施。同10月の日印首脳会合で交渉妥結を確認し、2011年8月に発効した。物品貿易では、日本側は輸入額の97%を10年以内に無税化。鉱工業品はほぼ全ての品目を即時撤廃。農水産品のうち、ドリアン、製材、えび等は即時撤廃。カレーや紅茶については10年以内に無税化する。インド側は輸入額の90%を10年以内に無税化。液晶パネルや衣類などについては即時撤廃。鉄鋼製品の多くについて5年以内に関税撤廃。サービスでは、製造業関連サービス、流通サービスなどにつき外資比率含め緩和する。人の移動では、日本側はヨガ、インド料理、インド伝統舞踊での入国・就労を認める。インド側は、投資家の入国及び一時的な滞在を約束する他、商用訪問者の滞在期間を延長。</p> <p>②日本にとっては人口規模で最大のFTAであり、巨大な消費市場へのアクセス改善が期待される。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_india/index.html</p>
13	日本・ペルー経済連携協定	日本、ペルー	日本	自由貿易協定	発効済	2012年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年5月交渉開始 ・2010年11月交渉妥結 ・2011年6月署名 ・2012年3月発効 	<p>①物品貿易では、日本側は輸入額の99%を10年以内に無税化。鉱工業品と製材は即時撤廃。アスパラガス、アメリカオオアカイカなどは10年かけて段階的に関税撤廃。鶏肉やとうもろこし(菓子用・飲料用)には関税割当を設定。ペルー側も輸入額の99%を10年以内に無税化。自動車部品の一部や、テレビ、ブルーレイディスクレコーダーなどの電気機器は即時撤廃。その他の鉱工業品や農林水産品の多くは3年～9年で段階的に関税撤廃。りんごや緑茶といった一部の農林水産品は15年以内に撤廃する。</p> <p>②ペルーは40カ国以上とFTAを発効済みであり、日本にとって対ペルー貿易・投資環境の改善、銅、鉛、亜鉛をはじめとする鉱物資源の安定的供給に貢献。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_peru/index.html</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
14	日本・豪州経済連携協定	日本、豪州	日本	自由貿易協定	発効済	2015年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年4月交渉開始 ・2014年4月大筋合意 ・2014年7月署名 ・2015年1月発効 	<p>①日本にとって豪州は、これまで発効した2カ国間FTAのパートナーとして最大の貿易相手国。物品、サービス貿易、投資、知的財産、政府調達、エネルギー、鉱物資源、食料供給等の幅広い分野につき議論。計16回の交渉を経て、2014年4月に大筋合意。同年7月に署名され、2015年1月に発効した。日本側は輸入額の93.7%を10年以内に無税化。鉱工業品はほぼ全ての品目を即時から10年間で関税撤廃。農林水産品のうち牛肉の輸入関税を現行の38.5%から段階的に引き下げる。冷凍牛肉は18年目に19.5%まで削減。冷蔵牛肉は15年目に23.5%まで削減。ただし輸入量が一定量を超えた場合、関税率を引き上げるセーフガードを導入する。一方、豪州側は輸入額の99.8%を10年以内に無税化。日本からの完成車輸出額の約75%が即時関税撤廃。特に主力の1500cc超3000cc以下のガソリン車は全て即時関税撤廃。自動車部品は即時を含む3年以内に関税撤廃。また同FTAでは、原産地証明に関して、従来の第三者機関による証明書発給のほか、新たに、原産性について製品の輸入者又は生産者のいずれかが作成した書類の提出を可能とする自己申告制度を導入している。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_australia/index.html 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/jaepa/</p>
15	日本・モンゴル経済連携協定	日本、モンゴル	日本	自由貿易協定	発効済	2016年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年6月共同研究開始 ・2011年3月共同研究終了 ・2012年3月交渉開始合意 ・2012年6月交渉開始 ・2014年7月大筋合意 ・2015年2月署名 ・2016年6月発効 	<p>①2009年12月、共同研究の立ち上げを検討することで合意し、3回にわたる官民共同研究会合を開催した。2012年3月、日・モンゴル首脳会談においてEPA交渉の開始を決定した。ウランバートルで開催された第1回交渉会合では、交渉の対象分野として、物品貿易、サービス貿易、原産地規則、税関手続、投資、知的財産、競争、協力、ビジネス環境整備等の分野が含まれることを確認。その後、5回にわたる交渉を経て、最終交渉となった第7回交渉では、総則・最終規定、物品貿易、投資、知的財産、原産地規則、税関手続、協力、衛生植物検疫措置(SPS)、貿易の技術的障害(TBT)等の分野につき議論が行われた。2014年7月に共同声明(「日モンゴル経済連携協定交渉の大筋合意及び日本国とモンゴル国間の貿易・投資の促進に関する共同声明」)が発出され、その後2015年2月に署名に至り、2016年6月に発効した。</p> <p>②モンゴルにとって初のFTA。協定発効後10年間で、(1)往復貿易額の約96%の関税を撤廃。(2)日本から輸入の約96%が無税、(3)モンゴルから輸入の100%が無税、(4)自動車(4500cc以下、製造後0～3年)は発効後直ちに無税となる。また投資分野においては、資源・エネルギー分野のモンゴル市場への日本企業の参入に際して、原則として内国民待遇・最恵国待遇を付与するなど日本側から見たモンゴル側の投資環境が大きく改善される。資源・エネルギー分野等における投資環境の改善や両国の更なる貿易・投資の拡大を通じて、「戦略的パートナーシップ」構築に寄与し、両国関係の一層の強化に貢献することが期待される。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_mongolia/index.html</p>
16	環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)	ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本	日本	自由貿易協定	発効済	2018年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年2月TPP署名 ・2017年1月米国がTPPからの離脱を表明 ・2017年11月CPTPP大筋合意 ・2018年3月署名 ・2018年10月6カ国の国内手続きが終了 ・2018年11月ベトナム国内批准完了 ・2018年12月発効 ・2019年1月ベトナム発効予定 	<p>①元の協定であるTPPは太平洋を囲む12カ国による包括的な自由貿易協定として2016年2月署名に至ったものの、2017年1月にトランプ大統領がTPPからの離脱に関する大統領令に署名。米国を除く11カ国でTPP11の発効に向け交渉を進めていたが、2017年11月11日に、米国離脱に伴い凍結する20項目が発表され、新協定「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」の中核について合意に達したことを閣僚声明で公表した。2018年3月にチリで署名。</p> <p>2018年6月メキシコ、7月日本、シンガポール、10月ニュージーランド、カナダ、オーストラリアが国内手続き完了を通知したため、TPP11の発効要件を満たし、2018年12月30日に上記6カ国に対して本協定の発効が確定した。その後、2018年11月にベトナムが国内手続きの完了を通知している。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/index.html 内閣官房: TPP政府対策本部 http://www.cas.go.jp/jp/tpp/index.html カナダ・グローバル連携省 https://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/cptpp-tpcpgp/index.aspx?lang=eng&utm_campaign=cptpp&utm_source=canada&utm_medium=media-en&_ga=2.133139086.1006003816.1528728707-665947646.1513352493 カナダ議会 https://www.parl.ca/LegisInfo/BillDetails.aspx?Language=E&billId=9970461</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
17	アジア太平洋貿易協定 (APTA)	中国、韓国、バングラデシュ、インド、ラオス、スリランカ	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	1976年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・1975年バンコク協定署名 ・1976年6月発効 ・2005年11月APTAに改称 ・2006年9月第4次関税減免措置発効 ・2018年7月第2次改正が正式発効 	<p>①第3次関税減免措置が実施され、関税引き下げ品目は合計4,270品目となった。第4次関税減免措置では、バングラデシュは78品目について30～70%の特恵マージンを提案している。バンコク協定(旧名)は2005年11月にアジア太平洋貿易協定に改称。2007年10月、『原産地証明書の発行・検証の操作プロセス』が可決され、2008年1月1日より実施。2009年9月23～25日、アジア太平洋協定第4回交渉がタイの首都バンコクで行われ、サービス貿易、投資、貿易円滑化に関する3つの枠組み協定が基本的に合意された。2013年10月に開催された第42回常任委員会にて、モンゴルが7番目の加盟国となることが正式に承認。2017年1月13日、バンコクにて第50回アジア太平洋貿易協定 (APTA) の常任委員会会合が、APTAの第4回閣僚会合に引き続き行われた。当該会合において、特惠関税対象品目を4,270品目から10,677品目に引き上げることとなった。</p> <p>第4回関税引き下げ交渉に伴い、第2次改正が2018年7月1日より正式に発効した。中国、インド、韓国、スリランカ、バングラデシュ、ラオスの参加6カ国は、10,312品目について平均33%に関税引き下げを行った。</p> <p>2018年9月12～14日、第53回アジア太平洋貿易協定 (APTF) の常任委員会会合がソウルで開催された。第4回関税引き下げ交渉の成果が2018年7月1日に実行されて以降、初の常任委員会会合となり、モンゴルの加盟に向けた協議などが行われた。</p> <p>③参考URL: 国連アジア太平洋経済社会委員会 http://www.unescap.org/ 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enpacific.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/yatai/yatai_special.shtml 中国国务院関税規則委員会(中国語) http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201806/t20180626_2939281.html インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/bangkok_agreement.pdf</p>
18	パプアニューギニア・豪州通商連携協定 (PATCORA II)	パプアニューギニア、豪州	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	1977年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・1976年11月署名 ・1977年2月発効 ・1991年9月改定協定発効 	<p>③参考URL: 豪州法情報研究会 (AustLII) http://www.austlii.edu.au/au/other/dfat/treaties/1977/7.html http://www.austlii.edu.au/au/other/dfat/treaties/1991/37.html</p>
19	南太平洋地域貿易・経済協力協定 (SPARTECA)	豪州、クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	1981年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1980年7月署名 ・1981年1月発効 	<p>①豪州とニュージーランドが、太平洋諸島フォーラムに加盟するパラオ以外の13カ国・地域に対して特恵を適用。2006年から原産地規則の取り扱いにつき見直しが始まっている。</p> <p>③参考URL: 太平洋諸島フォーラム(協定本文) http://www.forumsec.org/wp-content/uploads/2018/02/South-Pacific-Regional-Trade-and-Economic-Co-operation-Agreement-SPARTECA-1.pdf</p>
20	豪州・ニュージーランド経済緊密化協定	豪州、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	1983年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1983年1月署名、発効 	<p>①88年、物品貿易における相互の関税を撤廃、90年には両国間全ての数量制限を撤廃した。サービス分野については2000年以降、航空、沿岸航海などごく一部を除き自由化。その他、政府調達優先権、ビジネスに関連した法、検疫、通関手続きなど広範囲な分野で緊密化を図る。</p> <p>②2009年8月20日、両国首相は、ビジネスと雇用創出を加速させるために、単一経済市場の枠組への取り組みを約束した。</p> <p>③参考URL: 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/anzcerta/index.html ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Australia/index.php</p>
21	ラオス・タイ特惠貿易協定	ラオス、タイ	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	1991年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年6月発効 	<p>③参考URL: スタンフォード大学図書館 http://sul-derivatives.stanford.edu/derivative?CSNID=91600059&mediaType=application/pdf アジア開発銀行 (ADB) http://aric.adb.org/fta/laos-thailand-preferential-trading-arrangement</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
22	インド・ネパール貿易協定	インド、ネパール	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	1991年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年12月発効 ・2009年10月改訂版協定発効 	<p>①双方からの一次産品輸入に対しては関税が免除されている。さらに、インドはネパールからの輸入品に対して30%の付加価値基準と関税番号4桁変更を条件に関税を免除。インド政府は4%の特別追加関税についても条件付きで免除を決定。両国は協定発効時に、協定の有効期間を7年間と設定し、その後は7年単位で自動更新することに合意している。</p> <p>②同協定はインドがネパールの産業振興を支援することが目的であり、現在インドは、サービス貿易や投資を含めた協定を提案している。</p> <p>③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/nepal.pdf ネパール商業供給省(協定本文) http://tepc.gov.np/pages/treaty-of-trade-india</p>
23	ASEAN物品貿易協定(ATIGA) (旧:ASEAN自由貿易地域(AFTA)形成のための共通効果特惠関税(CEPT)協定)	シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	1993年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年1月CEPT発効 ・2009年2月署名 ・2010年1月発効 	<p>①ATIGAは、従来のAFTA-CEPT協定に盛り込まれていなかった事項やルール、措置などを一本化したもの。域内の関税・非関税障壁撤廃による自由貿易圏作りを目指す。ASEAN製品を順次、CEPT適用品目リストに組み込み、一定期間内に関税引き下げを完了。</p> <p>②自動車・同部品産業、家電産業では、域内での完成品や部品相互補完など事業再編が進められてきた。</p> <p>③ATIGAの下、原産地自己証明に関するパイロット事業が実施されている。2010年11月に開始された第1パイロット事業には、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、タイ、ミャンマーが、2014年1月に開始された第2パイロット事業には、フィリピン、インドネシア、ラオス、ベトナム、タイが参加(タイは両方のパイロット事業に参加)。カンボジアは2015年10月より第1パイロット事業を実施。自己証明制度は2つのパイロット事業を統合する形で2015年末までの導入が目標されていたが、2015年8月のASEAN経済大臣会合では、導入目標を2016年中と1年後ろ倒しすることが決定され、2016年8月の同会合では導入までより時間が必要であることが確認された。</p> <p>③参考URL:ASEAN事務局 http://www.asean.org/storage/images/2013/economic/afta/atiga%20interactive%20rev4.pdf シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/~media/IE%20Singapore/Files/Publications/Brochures%20Free%20Trade%20Agreements/IE_AFTA_Mar2012.pdf</p>
24	メラネシアン・スピーアヘッド・グループ(MSG)	フィジー、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	1994年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年7月署名 ・1994年1月発効 	<p>③参考URL: フィジー産業貿易省: http://www.mit.gov.fj/index.php/divisions/trade-division/regional-trade-agreement/melanesian-spearhead-group-msg-trade-agreement MSG事務局: http://www.msgsec.info/</p>
25	ニュージーランド・シンガポール経済緊密化連携協定	ニュージーランド、シンガポール	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2001年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年9月交渉開始 ・2000年11月署名 ・2001年1月発効 	<p>①両国間の貿易・投資拡大を目的としたルールなどが盛り込まれている。物品貿易はすでに自由化されているため、サービス貿易の自由化をポジティブ・リスト方式で進めている。</p> <p>②シンガポールからは石油、石油化学製品、紙製品などの輸出、一方、ニュージーランドからは光学機器、鉄鋼製品などの輸出が増加。シンガポールにとって初の二国間FTA。2006年発効の環太平洋戦略経済連携協定(P4)においても、両国間でこれまでに合意した内容は維持されている。</p> <p>③参考URL: シンガポール政府 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/ANZSCEP ニュージーランド外務貿易省 https://www.mfat.govt.nz/en/trade/free-trade-agreements/free-trade-agreements-in-force/singapore/</p>
26	インド・スリランカ自由貿易協定	インド、スリランカ	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	2001年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・1998年12月署名 ・2001年12月発効 	<p>①基本関税が免除される品目、経過措置をとる品目、クォータ制をとる品目、対象外品目(ネガティブリスト)に分類されている。すでにインド側196品目、スリランカ側1,180品目を除く品目の関税を撤廃済み。現在、包括的経済連携協定(CEPA)に拡大するため、政府間交渉中。</p> <p>②スリランカからインドへの輸出増加、インドからスリランカへの投資増加などが見られる。</p> <p>③参考URL:インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_WTO.aspx?LinkID=31&SectorID=4&Id=32</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
27	太平洋諸国貿易協定(PICTA)	クック諸島、フィジー、キリバス、ミクロネシア、ナウル、ニウエ、バプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、マーシャル諸島、パラオ	特惠貿易協定	特惠貿易協定	発効済	2003年4月	・2001年8月署名 ・2003年4月発効	③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtadocs/582/TOA/English/PICTA-text.pdf 太平洋諸島フォーラム http://www.forumsec.org/wp-content/uploads/2018/02/Pacific-Island-Countries-Trade-Agreement-PICTA.pdf
28	インド・アフガニスタン特惠貿易協定	インド、アフガニスタン	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	2003年5月	・2003年5月発効	①対象品目(インド側38品目、アフガニスタン側8品目)に対し、50～100%の範囲で関税を引き下げる特惠関税を適用。主な対象品目は果実やスパイスなど。 ③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/PageContent.aspx?Id=44
29	シンガポール・豪州自由貿易協定	シンガポール、豪州	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2003年7月	・2001年交渉開始 ・2002年11月大筋合意 ・2003年2月署名 ・2003年7月発効 ・2017年12月改定協定発効	①全品目の即時関税撤廃に加え、サービス市場の開放、知的財産権保護、競争政策、関税手続きの簡素化などを含む包括的な協定。シンガポールの卸売銀行業務ライセンス取得への規制が2007年1月に撤廃。オーストラリア人の短期ビジネス・ビザの滞在期間がそれまでの1カ月から3カ月、長期ビザは最長14年まで伸びた。2004年7月、相互承認の対象分野に園芸用品と食品規格を追加することに合意。2009年7月に第2回レビューが実施され、修正内容は2011年に発効。その後、2017年12月に原産地証明のルールの柔軟化、非関税障壁の削減、政府調達等の開放等を規定した改定協定が発効。 ②豪州にとってニュージーランドとのCER協定に続く2番目のFTA。 ③参考URL: シンガポール政府 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/SAFTA 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/safta/
30	中国・マカオ経済貿易緊密化協定	中国、マカオ	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2004年1月	・2003年10月署名 ・2004年1月発効 ・2005年1月補充協定Ⅰ(CEPA2)発効 ・2006年1月補充協定Ⅱ(CEPA3)発効 ・2007年1月補充協定Ⅲ(CEPA4)発効 ・2008年1月補充協定Ⅳ(CEPA5)発効 ・2009年1月補充協定Ⅴ(CEPA6)発効 ・2009年10月補充協定Ⅵ(CEPA7)発効 ・2011年1月補充協定Ⅶ(CEPA8)発効 ・2012年4月補充協定Ⅷ(CEPA9)発効 ・2013年1月補充協定Ⅸ(CEPA10)発効 ・2014年1月補充協定Ⅹ(CEPA11)発効 ・2015年3月マカオと広東省の「サービス貿易自由化協定」発効 ・2016年6月「中国とマカオのサービス貿易自由化協定」発効 ・2017年12月「CEPA投資協定」「CEPA経済技術協力協定」に署名	①2006年1月から中国本土に輸出されるマカオ製品は、国際条約等に定められる品目を除き関税が撤廃。2004年1月より、中国本土の物流、流通、銀行、不動産、経営コンサルタントサービス、展示、通信など18業種にて、マカオの企業・住民の優先的参入を認める。 2008年1月に発効したCEPA5では新たにITサービス、市場調査、公共事業等11分野が開放、2009年1月にはさらに分野を拡大したCEPA6が発効した。その後CEPA7では、法律、建設、医療等19業種、CEPA8では、建築、医療、旅行、航空運輸など13業種の参入条件を緩和。CEPA9では、新規3分野(研究開発、製造サービス、文化サービス)を含む14分野を追加開放した。CEPA10では、新規の2分野を含む22分野の自由化措置が盛り込まれ、開放済みのサービス分野は合計48分野318項目に拡大。CEPA11では、中国のサービス貿易領域の開放、金融分野での協力拡大、貿易促進や投資の円滑化に関する協議などを含む72分野を新たに開放した。 2015年3月に発効したマカオと広東省の「サービス貿易自由化協定」では、広東省はマカオ企業に対し、WTOの規定する160種のサービス業のうち95.6%を占める153業種のサービス業を開放した。また、24業種の新たな市場開放項目を盛り込んだポジティブリストを公開した。 2017年12月に「CEPA投資協定」「CEPA経済技術協力協定」に署名した。「CEPA投資協定」では投資紛争の解決メカニズムの構築が、「CEPA経済技術協力協定」は、マカオが「一帯一路」構築のために独自の役割を果たすことや、マカオ、中国、ポルトガルの貿易協力サービスプラットフォームの構築を支持することなどが盛り込まれている。 ②地理的に隣接している香港と比べ、経済規模は小さく、マカオの製造コストは低いものの、CEPA締結後も香港の直接的な競合相手とはならないとの見解あり。 ③参考URL: マカオ政府(中国語) http://www.economia.gov.mo/zh_TW/web/public/pg_cep_a?refresh=true 中国商務部(中国語) http://tga.mofcom.gov.cn/article/zt_cepnew/

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
31	中国・香港経済貿易緊密化協定	中国、香港	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2004年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年6月署名 ・2004年1月発効 ・2005年1月補充協定Ⅰ(CEPA2)発効 ・2006年1月補充協定Ⅱ(CEPA3)発効 ・2007年1月補充協定Ⅲ(CEPA4)発効 ・2008年1月補充協定Ⅳ(CEPA5)発効 ・2009年1月補充協定Ⅴ(CEPA6)発効 ・2009年10月補充協定Ⅵ(CEPA7)発効 ・2011年1月補充協定Ⅶ(CEPA8)発効 ・2012年4月補充協定Ⅷ(CEPA9)発効 ・2013年1月補充協定Ⅸ(CEPA10)発効 ・2013年8月補充協定Ⅹ(CEPA11)署名(2014年発効) ・2015年3月香港と広東省の「サービス貿易自由化協定」発効 ・2016年6月「中国と香港のサービス貿易自由化協定」発効 ・2017年6月「経済技術協力協定」「投資協定」調印。両協定ともに即日発効。ただし、「投資協定」の運用は2018年1月から。 	<p>①物品貿易分野では、香港製品に対する中国側の関税免除はCEPA9によって1,633品目まで拡大。中国側では、2015年1月より『税関輸出入税則』『2015年関税実施案』『2015年1月1日より香港CEPAに基づき追加されたゼロ関税物品原産地基準表』を実施。</p> <p>サービス貿易分野においては、2009年1月発効のCEPA6で、新規2分野(原油・天然ガスの採掘関連サービス、鉄・銅・マンガンの採鉱に関する技術コンサルティング)を含む17分野で29項目の自由化措置が盛り込まれた。CEPA7では新規2分野(鉄道輸送、研究開発)を含む20分野29項目、CEPA8では、新規2分野を含む14分野27項目の自由化措置が盛り込まれた。CEPA9では、新規3分野を含む16分野23項目、CEPA10では新規1分野(教育サービス)を含む22分野37項目の自由化措置が盛り込まれ、開放済みのサービス分野は合計48分野338項目に拡大した。更にCEPA11では、中国は香港に対し、サービス貿易、金融、貿易投資等を開放し、サービス貿易領域においては403項目開放となった。2015年3月発効の香港と広東省の「サービス貿易自由化協定」では、広東省は香港企業に対し、WTOの規定する160種のサービス業のうち95.6%を占める153種類のサービス業を、(完全あるいは部分的に)開放した。「業務上の拠点を通じてのサービス提供」では、ネガティブリスト方式を導入し、「国境を越える取引」「海外における消費」「自然人の移動によるサービス提供」については27項目の新たな市場開放措置を盛り込んだポジティブリストを加えた。</p> <p>②2017年6月に「経済技術協力協定」「投資協定」がそれぞれ調印された。両協定とも即日発効。ただし、後者の運用は2018年1月1日から。「経済技術協力協定」は、香港と中国の結びつきをより重視した、より緊密な協力方針を示しており、専門職業サービス、金融サービス、観光サービスおよび科学技術イノベーションなど、様々な分野での提携の強化を強調している。また、「一帯一路」および「粵港澳大湾区」プロジェクトに関しては、香港がこれらのプロジェクトに参加する際、共同プラットフォームと相互情報交換システムの強化など、中国とより緊密な協力を推進することを奨励している。</p> <p>「投資協定」は、CEPAのネガティブリストを非サービス業にまで拡大した。香港企業はネガティブリストに記載された26項目以外の非サービス業への投資において、中国内国民待遇を受けることができるようになる。</p> <p>③参考URL: 香港政府 http://www.tid.gov.hk/english/cepa/further_liberal.html (中国語) http://www.tid.gov.hk/tc_chi/cepa/further_liberal.html 中国商務部(中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/cepa/cepa_special.shtml http://tga.mofcom.gov.cn/article/zt_cepnew/</p>
32	インド・タイ経済協力枠組み協定	タイ、インド	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済(一部)	2004年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年9月発効(アーリーハーベスト82品目) ・2012年4月第2改定議定書発効 	<p>①アーリーハーベスト(EH)の82品目については、2004年1月1日時点の関税率(MFNレート)をベースに、2004年9月1日までに50%を引下げ、更に2005年9月1日までに75%に引下げ。2006年9月1日に完全撤廃。2012年の第2改定議定書により1品目が追加され、即時に関税が撤廃された。サービス貿易や投資なども含む本FTAについては交渉継続中。</p> <p>②EHの発効後、対象品目の貿易動向では、タイからインド向けの輸出が拡大し、インド側の対タイ貿易収支赤字が拡大。</p> <p>③参考URL: インド商工省 http://commerce.gov.in/international_trade_agreements_fa_thailand.aspx インド外国省 http://www.mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/Thailand-February-2012.pdf タイ商務省貿易交渉局 http://thaifta.com/English/index_eng.html</p>
33	豪州・タイ自由貿易協定	豪州、タイ	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2005年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年6月交渉開始 ・2003年10月合意 ・2005年1月発効 	<p>①豪州側はFTA発効後全品目の83%の関税を即時撤廃、残りの13%を2010年までに、4%を2015年までに段階的に撤廃。タイ側は全品目の50%の関税を即時撤廃、残りの45%を2010年までに、鉄鋼製品や酪農品などセンシティブ品目は2025年までに段階的に撤廃。また、タイ側は大型自動車輸入の関税80%及び貨物自動車の60%を即時撤廃、小型車の80%を即時30%へ減税、2010年までに撤廃。</p> <p>③参考URL: 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/tafta/index.html</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
34	パキスタン・スリランカ自由貿易協定	パキスタン、スリランカ	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2005年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年8月署名 ・2005年6月発効 	<p>①パキスタン側はゴムやココナッツを含む206品目、スリランカ側は果物や工業品など102品目の関税を即時撤廃。</p> <p>③参考URL: スリランカ商業省 http://www.doc.gov.lk/index.php?option=com_content&view=article&id=30&Itemid=155&lang=en</p>
35	中国・ASEAN自由貿易協定 (ACFTA)	中国、ASEAN	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2005年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年11月枠組協定署名 ・2004年11月物品貿易協定署名 ・2005年7月物品貿易協定発効 ・2007年1月サービス貿易協定署名 ・2007年7月サービス貿易協定発効 ・2009年8月投資協定に署名 ・2010年1月投資協定発効 ・2016年1月枠組協定等の高度化協定発効 	<p>①2002年11月に締結した「包括的経済協力枠組協定」により、アーリーハーベスト措置(特定品目の関税率の先行引き下げ措置)として農産品8分野の関税引き下げを2004年1月開始、現在までに農産品の関税は撤廃されている。物品貿易協定では、2005年7月から関税引き下げを開始、中国とASEAN先行加盟6カ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)は物品貿易の90%について2010年までに関税を撤廃する(ASEAN新規加盟4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は2015年まで)ことを目指した。</p> <p>センシティブ品目は、400品目以内でかつ総輸入の10%以内。高度センシティブ品目は、センシティブ品目の40%もしくは100品目のいずれか少ない方を指定可能。センシティブ品目は2010年末まで、高度センシティブ品目は2014年末まで現行関税を維持でき、以降段階的に引き下げ。サービス貿易協定では、2007年7月から相互に一部サービス市場(第1パッケージ)を開放。また協定発効日から1年以内に自由化の第2パッケージを作成すると条項も盛り込まれた。投資協定では、双方の投資者に対し、内国民待遇、最恵国待遇、投資に当たっての公平・公正な待遇を与えるほか、投資に関連する法律法規の透明度を向上させ、投資者に対し、自由で利便性が高く、透明で公平な投資環境を創造することが謳われている。2010年1月からASEAN先行加盟6カ国と中国との間で約89%の品目で関税が撤廃された。2012年1月からセンシティブ品目の関税が20%以下に削減された。高度センシティブ品目は2015年1月から50%以下に削減。2016年1月、ACFTA高度化協定が発効。</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/chinaasean.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/dongmeng/dongmeng_special.shtml 中国・ASEAN自由貿易協定事務局 http://www.asean-cn.org/</p>
36	ニュージーランド・タイ経済緊密化協定	タイ、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2005年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年11月交渉妥結 ・2005年4月署名 ・2005年7月発効 	<p>①物品・サービス貿易に加え、投資、知的財産権なども含む包括的なFTA。豪州・タイFTAをモデルとしている。タイ側は発効時に全体の54%に当たる2,978品目(HSコード6ケタと7ケタベース)について関税即時撤廃、2010年までに1,961品目を追加撤廃。残るセンシティブ品目のうち、520品目は2015年までに撤廃するが、牛乳、バターなど特に保護が必要な23品目に関しては2020年までに関税撤廃先送り。</p> <p>ニュージーランド側は協定発効と同時に品目総数約8割に当たる5,878品目(HSコード8ケタベース)について関税撤廃。具体的には、ツナ缶詰(現行関税7%)、プラスチック樹脂(同7%)、家電製品、ペットフード、玩具・スポーツ用品、陶磁器(いずれも同5~7%)など。さらに2010年まで697品目の関税を撤廃、2015年までに残る858のセンシティブ品目(繊維、衣類、靴など)の関税を撤廃する。また、タイ人料理人が3年間、ニュージーランドで就労可能となった。一般協定内容については2011年11月に共同見直し協議が開催。共同調査レポートが採択され、今後の協定の改善に向け努力することで一致。</p> <p>③参考URL:ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Thailand/index.php</p>
37	インド・シンガポール包括的経済協力協定	インド、シンガポール	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2005年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年5月交渉開始 ・2002年6月署名 ・2005年8月発効 ・2007年12月修正議定書署名、発効 	<p>①対象分野は、物品貿易、サービス貿易、投資保護協力、二重課税防止、その他保険・教育・メディア・観光分野での協力。インド側は506品目の関税を協定発効時に即時撤廃、2,202品目の関税を2009年4月1日までに段階的に撤廃。2,407品目の関税を2009年4月1日までに段階的に(50%まで)引き下げ。07年12月発効の協定議定書により、新たに539品目を段階的撤廃・引き下げ。シンガポールはインドからの全ての輸入品の関税を撤廃。原産地規則は、現地調達比率40%以上の付加価値基準とHSコード4ケタの関税番号変更基準の併用型。</p> <p>③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/PageContent.aspx?Id=41 シンガポール政府 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/CECA</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
38	南アジア自由貿易地域 (SAFTA)	バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ、アフガニスタン	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	2006年1月	・2006年1月発効	①域内先進国(インド、パキスタン、スリランカ)は、2006年7月から2007年末までに20%以下まで関税を引き下げ、その後2012年末までの5年間で0～5%まで引き下げた(スリランカについては更に1年延長し6年間で実施)。域内後発開発途上国(バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ)は、2006年7月から2007年末までに、30%以下まで引き下げ、2016年末までの8年間で0～5%にまで引き下げる予定。関税譲許品目の拡大についても議論が行われている。 ③参考URL: 南アジア地域協力連合事務局 http://saarc-sec.org/digital_library/detail_menu/agreement-on-south-asian-free-trade-area-safta インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/safta.pdf
39	韓国・シンガポール自由貿易協定	韓国、シンガポール	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2006年3月	・2003年3月産官学共同研究会開始 ・2004年1月交渉開始 ・2004年11月合意 ・2005年8月署名 ・2006年3月発効	①韓国にとって初のアジア諸国とのFTA。 ③参考URL: シンガポール政府 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/KSFTA 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/sg/1/2/
40	インド・バングラデシュ貿易協定	インド、バングラデシュ	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	2006年4月	・2012年3月5年間の更新 ・2014年12月交渉開始の合意 ・2015年6月に5年間の更新、今後は5年単位で自動更新することを決定	③参考URL: インド商工省 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/India_Bangladesh_Trade_Agreement.pdf
41	インド・ブータン貿易協定	インド、ブータン	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	2006年7月	・2006年7月発効	①2006年7月に貿易協定に署名、発効。発効後、10年間は有効とされる。通知書(No. 38/96-cus., dated 23rd July 1996 as amended by notification No. 70/2006-cus., dated 4th July 2006 and no. 41/2012-Cus., dated 14th June 2012)により一定の条件を満たせばブータン製造・生産の特定の物をインドに輸入する際、または、インド製造・生産の特定の物をブータンへ輸出する際には関税が免除される。両国の政府は貿易に関して全面的な相互援助と協力を行うことで合意した。 ②この協定によりブータンが他国(第三国)と貿易(輸入・輸出)をする際に、その輸出入品目がインドを経由する場合、インドにおいて免税通過対象になる。 ③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/bhutan.pdf
42	韓国・ASEAN自由貿易協定	韓国、ASEAN	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2007年6月	・2004年3月専門家会議開始 ・2005年2月交渉開始 ・2006年4月物品貿易交渉妥結 ・2006年8月物品貿易署名 ・2007年6月物品貿易協定発効 ・2007年11月サービス貿易署名(タイ除く) ・2009年2月タイが物品貿易、サービス貿易に署名 ・2009年5月サービス貿易協定発効 ・2009年6月投資協定署名 ・2009年9月投資協定発効 ・2010年1月タイとの物品・サービス貿易協定発効 ・2009年10月～2017年8月第1～16回の履行委員会開催	①物品貿易では、双方は原則として2010年1月までにそれぞれ輸入の90%にあたる品目(輸入金額、品目数ベース、ノーマルトラック)について関税撤廃。2016年までには残りの7%(センシティブ品目)について関税を0～5%に引き下げ、残りの3%(高度センシティブ品目)については、当該品目に対する各国の状況を考慮して除外、長期間の関税引き下げ、関税割当設定などAからEまで5つのグループを設定。2009年9月に発効した投資協定は投資家の保護水準が高く、サービス分野の投資保護も強化された。 またCLMV諸国のノーマルトラックの関税引き下げスケジュールについては、品目数の少なくとも50%を0～5%に(ベトナム: 2013年1月1日まで、CLM諸国: 2015年1月1日まで)、品目数の90%を0～5%に(ベトナム: 2016年1月1日まで、CLM諸国: 2018年1月1日まで)、全品目の関税の完全撤廃(ベトナム: 2018年1月1日まで、CLM諸国: 2020年1月1日まで)という段階を踏んで削減された。 ②共同研究報告書によると、韓国は関税撤廃のみの効果で0.05%のGDP増加、資本蓄積の効果を含むと0.6%の増加と分析。2007年6月1日からの1年間の韓国の対ASEAN貿易は前年比23%増加。 ③参考URL: 韓ASEAN FTAホームページ http://akfta.asean.org/ 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/asean/1/2/

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
43	中国・パキスタン自由貿易協定	中国、パキスタン	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2007年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年4月交渉開始 ・2005年12月アーリーハーベスト(EH)プログラム署名、2006年1月発効 ・2006年11月物品、投資貿易協定に署名 ・2007年7月発効 ・2009年2月サービス貿易協定に署名、10月発効 ・2011年3月～2017年9月まで計8回の第2段階実施に向けた交渉 	<p>①2007年7月からすべての貿易品目を対象として、二段階に分けて関税を引き下げ。第一段階として協定発効後3年以内に関税品目総数の36%について関税撤廃。対象品目は、中国側が畜産品、水産品、野菜、鉱産品、紡績品など。パキスタン側が牛羊肉、化工製品、機械・電機製品など。さらに5年以内に関税品目総数の49%の関税を引き下げる。この結果、合わせて85%の品目について関税撤廃または削減。残る15%余りの品目については暫定的に関税引き下げを行わない。第2段階は当初協定発効後6年目から始まる予定としていた。状況を勘案しながらさらなる関税引き下げを実施し、可能な限り短期間で関税品目、貿易量の90%の品目の関税をゼロにすることを目標とする。協定は投資の継続的な促進を図るため、投資促進・保護、投資待遇、没収、損害補償・投資紛争解決などについて規定。原産地規則、貿易救済、TBT、SPSなどについても詳細に規定。サービス貿易に関する交渉については2007年に開始。2009年2月に署名、同年10月に発効。</p> <p>③参考URL: パキスタン商業省 http://www.commerce.gov.pk/about-us/trade-agreements/pak-china-free-trade-agreement-in-goods-investment/ 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enpakistan.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/pakistan/pakistan_special.shtml</p>
44	マレーシア・パキスタン自由貿易協定	マレーシア、パキスタン	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2008年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年4月交渉開始 ・2007年11月署名 ・2008年1月発効 	<p>①協定内容は、物品貿易、サービス貿易、投資、技術協力、人材育成、SPS(衛生植物検疫措置)、知的財産権、建設、観光、ヘルスケア、通信。両国は5年毎に協定を見直すことで合意。サービス分野において、パキスタン側は、マレーシアが60%までの資本を所有することを認め、駐在員数枠の上限も設けていない。</p> <p>③参考URL: マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/127 パキスタン商業省 http://www.commerce.gov.pk/about-us/trade-agreements/pak-malaysia-trade-agreements/</p>
45	中国・ニュージーランド自由貿易協定	中国、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2008年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年5月貿易経済枠組協定締結 ・2004年11月共同研究終了 ・2004年12月交渉開始 ・2008年4月署名 ・2008年10月発効 ・2016年11月グレードアップ交渉を発足 ・2017年4月～2018年9月までに5回のグレードアップ交渉を実施 	<p>①中国はニュージーランドからの輸入品に関して、牛肉などの食肉などは2016年までに、バター、チーズ、生乳などは2017年までに、リンゴは2012年までに関税撤廃。2019年1月1日までに品目全体の97.2%について関税撤廃、うち24.3%の品目はFTA発効と同時に撤廃。ニュージーランドは2016年1月1日までにすべての中国からの輸入品に関して関税撤廃、うち63.6%の品目についてはFTA発効時に関税撤廃。労働者の受け入れに関しては、ニュージーランド国内で人手不足が深刻な医者、看護婦、コンピュータ技師、電気技師、料理人など20職種において年間最大1,800人受け入れることで合意。また、ワーキング・ホリデー制度を中国に適用、18～30歳を対象に年間最大1,000人受け入れ。</p> <p>③参考URL: ニュージーランド外務貿易省 https://www.mfat.govt.nz/en/trade/free-trade-agreements/free-trade-agreements-in-force/nz-china-free-trade-agreement/ 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/ennewzealand.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/newzealand/newzealand_special.shtml</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
46	中国・シンガポール自由貿易協定	中国、シンガポール	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2009年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年5月交渉開始合意 ・2006年10月交渉開始 ・2008年10月署名 ・2009年1月発効 ・2011年10月「協定改訂に関する議定書」発効 ・2018年7月までに計7回グレードアップ交渉を実施 ・2018年11月12日改訂FTAに署名 	<p>①物品貿易では、シンガポール側は全品目につき関税撤廃。中国側は97.1%の品目について関税撤廃。サービス貿易では、シンガポール側は(1)中国の2つの漢方医科大学の学歴を認める、(2)シンガポールで漢方の医科大学と訓練機関の設立を許可、(3)シンガポールで中国語での高等教育、成人教育、中国語学習の展開を許可、(4)シンガポールでの独資の病院開設を認める、(5)会計監査準則認可交渉を速やかに開始するなど約束。中国側は(1)シンガポール側が中国において外資比率70%を超えない病院の設立を許可、(2)シンガポールの2つの大学について医学の学歴を認めるなど約束。人の移動についても、ビジネスパーソンの一時的入境のルール、居留時間と条件を具体的に定めた。</p> <p>2018年11月12日、中国の李克強首相が初めてシンガポールを公式訪問し、改定FTAに両国が署名した。原産地規則や税関手続きの簡素化、貿易救済、サービス貿易、投資、経済協力の6分野のグレードアップ、電子商取引や環境、競争政策の3分野で新たに協力を推進することのほか、初めて「一帯一路」構想へ協力することが盛り込まれた。</p> <p>※2018年11月の改定FTAでは、適用範囲をよりサービスや投資の分野にも拡大。法律、金融サービス、電子商取引(EC)、環境分野などでの協力を推進する。</p> <p>シンガポール通産省 https://www.mti.gov.sg/-/media/MTI/Newsroom/Press-Releases/2018/11/Press-release---Conclusion-of-CSFTA-Upgrade.pdf ③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/ensingapore.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/singapore/singapore_special.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/article/zhengwugk/201811/39340_1.html シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/CSFTA</p>
47	韓国・インド包括的経済連携協定	韓国、インド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年1月共同研究会開始 ・2006年3月交渉開始 ・2008年9月合意 ・2009年8月正式署名 ・2010年1月発効 ・2016年10月～2018年6月にかけて6回のCEPA改善交渉 	<p>①インドは韓国からの輸入のうち、金額ベースで74.5%を8年以内にゼロ関税とする。韓国はインドからの輸入のうち、金額ベースで84.7%を8年以内にゼロ関税にする。除外品目として、インド側は輸入金額ベースで14.5%(HSコード6桁レベルで768品目)、韓国側は同4.8%(HSコード10桁レベルで765品目)に相当する品目をそれぞれ指定している。共通して除外品目リストに含まれる主な品目には、乗用車、貨物自動車、エアコン、洗濯機(全自動)、ガソリンエンジンなど。サービスはドーハラウンドで提示された水準より高い水準での自由化で合意。投資では、インドは製造業全般を開放することで合意した。</p> <p>②対外経済政策研究院(KIEP、2004)は、同CEPAの締結により韓国・インド間の貿易量が計33億ドル増加、結果として韓国のGDPが1兆3,000億ウォン増加すると分析。発効後、鉄鋼、エレクトロニクス関連はインドの関税引き下げで輸出に好影響がある一方、繊維関係ではインド産綿糸の輸入が増加する可能性が高い。</p> <p>③参考URL: 韓国産業通商資源部 http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/in/1/2/ インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/INDIA%20KOREA%20CEPA%202009.pdf</p>
48	ASEAN・インド包括的経済協力枠組み協定	ASEAN、インド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年8月合意 ・2009年8月署名 ・2010年1月発効 ・2014年8月サービス協定・投資協定署名 ・2015年8月物品貿易協定見直しに合意 	<p>①2003年10月にバリで包括的経済協力枠組み協定に調印。FTAによる関税の自由化・引き下げに関するスケジュールに基づき、関税について段階的に2013年末と2016年末の2つの時点で自由化・引き下げが実施される。物品の貿易については、2008年8月に、インド側489品目のネガティブリストを含む内容で合意し、2009年8月のインド-ASEAN経済相会合で調印。2010年1月に発効した。2011年にフィリピン、カンボジアが批准を済ませ、10カ国すべての国と発効。</p> <p>一方、インドとASEANは、2012年12月20日、サービスと投資分野のFTAの締結に合意。2014年9月にサービスと投資分野のFTAが最終的に締結され、2015年9月15日に発効した。これにより、ASEANに日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドを巻き込んだ新たな東アジア地域包括的経済連携(RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership)の締結へ向けた議論にも弾みがつくことが期待される。</p> <p>③参考URL: インド商工省商務局 http://commerce.gov.in/PageContent.aspx?id=45 ASEAN事務局(ASEAN-INDIA FTA) http://asean.org/?static_post=asean-india-free-trade-area-3</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
49	ASEAN・豪州・ニュージーランド自由貿易協定	ASEAN、豪州、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年11月交渉開始合意 ・2005年2月交渉開始 ・2009年2月署名 ・2010年1月発効 (インドネシアは2012年1月に発効) ・2014年8月第1回改定議定書署名 ・2015年8月第1回改定議定書発効 (インドネシア、カンボジアは2016年1月発効) 	<p>①全18章からなる極めて包括的な協定であり、物品貿易や投資、サービスに加えて自然人の移動、電子商取引、協力などを含んでいる。品目数(タリフライン)ベースで、豪州、ニュージーランド、シンガポールは100%自由化(関税撤廃)を実現するなど自由化率の高いFTA。</p> <p>②2014年8月に開催された第19回ASEAN-ANZ経済大臣会合において、原産地証明書発行にかかる情報要求の簡素化、原産地規則の統合などを含む、第1改定議定書に署名がなされ、2015年8月に発効した。</p> <p>③参考URL: AANZFTA事務局 http://aanzfta.asean.org/ ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Asean/index.php 豪外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/aanzfta/</p>
50	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定	マレーシア、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2010年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年5月交渉開始 ・2009年5月交渉妥結 ・2009年10月署名 ・2010年8月発効 	<p>①全18章から成り、物品、サービス、投資、人の移動、知的財産権などを含む包括的な内容となっている。二国間の関税は16年までに段階的に引き下げが実施される。ノーマルトラック1(NT1)が12年まで、ノーマルトラック2(NT2)が16年までのスケジュールになる。マレーシア側は、ノーマルトラック1では、プラスチック、自動車部品などを中心に関税を撤廃。ノーマルトラック2では、ベニヤ板、化学製品、鉄鋼製品の関税撤廃を実施する。2016年にはマレーシア側は、98.9%、ニュージーランド側は、100%の品目の関税が撤廃される。ニュージーランドが、同FTAの発効でいち早く恩恵を受けるのがキウイフルーツと酪農製品の輸出業者で、キウイフルーツは8月1日から15%の関税が撤廃され、液状ミルクについては関税割当内の関税が撤廃、割当量も年ごとに拡大される。</p> <p>②ニュージーランドのグローサー貿易相(当時)は「このFTA交渉の成功がもたらす恩恵は、AANZFTAがもたらす効果より大きい。輸出を増やし、雇用機会を拡大し、そして両国の経済成長を促すことにもつながる」との声明を発表した。ニュージーランド輸出者委員会は「同FTAの発効で、ニュージーランドとマレーシアの貿易関係は一層発展していくだろう」と期待を寄せる。</p> <p>③参考URL: ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Malaysia/index.php マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/111?mid=46</p>
51	中国・台湾海峡両岸経済協力枠組み協定	中国、台湾	アジア・大洋州	自由貿易協定に相当	発効済	2010年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年6月署名 ・2010年9月発効 ・2011年1月アーリーハーベスト実施 ・2012年8月投資協定署名 ・2013年6月サービス貿易協定締結 ・2015年8月二重課税防止と民用飛行についての協議が締結 	<p>①WTOの基本原則に基づき、関税の引き下げ・撤廃、非関税障壁の削減・撤廃、サービス貿易の規制緩和、投資保証制度の構築、貿易投資の促進、産業協力の拡大を目指す。アーリーハーベストの主な対象品目は、中国側が繊維(136品目)、機械(107品目)、石油化学(88品目)、輸送機器(50品目)、農産品(18品目)、その他(140品目)の合計539品目、台湾側が機械(69品目)、石油化学(42品目)、繊維(22品目)、輸送機器(17品目)、その他(117品目)の合計267品目。台湾が当初から輸入を開放しないとしていた農産品では、現在輸入を制限している830品目の規制を緩和しないと同時に、既に開放されている農産品1,415品目についても関税の引き下げはしない。中国側で25%の輸入関税が掛かる完成車などについても、アーリーハーベスト対象品目に追加すべきとの声が台湾の業界内では強まっている。</p> <p>2012年8月の海峡交流基金会(台湾側)と海峡両岸関係協会(中国側)とのトップ会談において、中台間の企業の紛争処理などを盛り込んだ投資協定が締結された。</p> <p>2013年6月に締結されたサービス貿易分野については双方で保険、銀行などの金融分野と商業、通信業、流通業、観光業などの非金融分野で中国側が80項目、台湾側が64項目の市場開放に合意した。</p> <p>2015年8月の海峡交流基金会(台湾側)と海峡両岸関係協会(中国側)とのトップ会談において、『海峡両岸の二重課税防止および税務提携の強化に関する協議』と『海峡両岸の民用飛行の安全性と耐空性に関する提携協議』が締結された。</p> <p>③参考URL: 中国商務部(中国語) http://tga.mofcom.gov.cn/article/zt_ecfa/ 台湾經濟部 http://www.trade.gov.tw/english/Pages/List.aspx?nodeID=1072 (中国語) http://www.ecfa.org.tw/ http://www.ecfa.org.tw/ShowNews.aspx?nid=2&id=2122&year=all 公益財団法人日本台湾交流協会 http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/13/E1D7F906304F2F3E492577FB0029E897?OpenDocument</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
52	ニュージーランド・香港経済協力緊密化協定	ニュージーランド、香港	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年4月交渉開始 ・2002年下旬交渉中断 ・2009年5月交渉再開 ・2010年3月署名 ・2011年1月発効 	<p>①ニュージーランド側の輸入関税は16年までにすべての品目で撤廃。もともと香港での輸入関税は0%だが、協定発効により、この税率が将来にわたって約束された。金融、物流、建設、教育、環境などのサービス分野も幅広く対象とされ、内外無差別の相互参加が認められる。この中には香港政府が育成を推進している6大産業(教育、医療、検査・認証、環境、科学技術、文化・コンテンツ)も含まれる。人材交流、通関手続き、電子商取引、知的財産、政府調達などでの連携も盛り込むほか、労働協力協定と環境協力協定も併せて締結されている。</p> <p>②2013年、香港はニュージーランドの第11位の輸出先であり、年間貿易額は9億1,200万ドルに達した。</p> <p>③参考URL: ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Hong-Kong/index.php 香港工業貿易署 http://www.tid.gov.hk/english/trade_relations/hknzcep/index.html</p>
53	インド・マレーシア包括的経済連携協定	インド、マレーシア	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2011年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年12月共同研究グループ設立 ・2008年2月政府間交渉開始 ・2010年10月交渉完了 ・2011年1月署名 ・2011年7月発効 	<p>①協定内容は、物品貿易、サービス貿易、投資、経済協力。関税撤廃・引き下げスケジュールを見ると、ノーマルトラック1(NT1)が13年9月30日までに撤廃、ノーマルトラック2(NT2)は16年6月30日までに撤廃、センシティブトラック(ST)は16年6月30日までに5%へ引き下げ、とされており、いずれもASEAN・インドFTAに比べ、早いスケジュールが適用される。</p> <p>②同協定により、2015年までの往復貿易額は150億ドルに拡大すると見込まれる。また、ビザ発給条件の緩和により、二国間におけるバイオテクノロジーやソフトウェア開発、建設分野などでの協力拡大が期待されている。</p> <p>③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/IMCECA/title.pdf マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/Malaysia-India?mid=44</p>
54	マレーシア・豪州自由貿易協定	マレーシア、豪州	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2013年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年4月交渉開始合意 ・2005年5月交渉開始 ・2006年交渉一時中断 ・2009年8月交渉再開 ・2012年5月署名 ・2013年1月発効 	<p>①物品貿易では、発効と同時にオーストラリアの輸入は100%関税が撤廃。また、マレーシアの輸入は、2020年までに99%の品目の関税が撤廃される。そのうち、紙、繊維、自動車部品など、ほとんどの品目は、本FTA発効と同時に撤廃され、自動車車体、鉄鋼製品などの357品目は段階的に関税が引き下げられる。本FTAには、サービス産業の自由化も盛り込まれ、オーストラリアは私立病院サービス等、マレーシアは教育、情報通信産業、金融分野における自由化を決定した。</p> <p>②締結により、物品貿易の増加に加え、サービス分野においても投資が促進。</p> <p>③関連URL: 豪州外務貿易省 http://dfat.gov.au/fta/mafta/ マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/Malaysia-Australia</p>
55	インドネシア・パキスタン特惠貿易協定	インドネシア、パキスタン	アジア・大洋州	特惠貿易協定	発効済	2013年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年11月包括的経済協定締結 ・2006年交渉開始 ・2012年2月締結合意 ・2013年9月発効 	<p>①2012年2月3日、特惠貿易協定の締結に合意した。パキスタン商業省の発表によると、インドネシアはパキスタンに対し216品目の関税を優遇する。主な対象品目は生鮮果物、綿糸、綿布、既製服、扇風機、スポーツ用品(バドミントン、テニスのラケット)、皮革製品など。これによりパキスタン産のミカン(パキスタン名「キノ」)は、関税0%でインドネシアに輸出できることになる。一方、パキスタンはインドネシアに対し、パーム油など287品目について優遇関税を適用する。</p> <p>③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-indonesia-free-trade-agreement パキスタン商業省 http://www.commerce.gov.pk/wp-content/uploads/pdf/Indonesia_Pakistan_PTA.pdf</p>
56	台湾・ニュージーランド経済協力協定	台湾、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2013年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年5月交渉開始宣言 ・2013年7月署名 ・2013年12月発効 	<p>①物品貿易分野では台湾は全工業製品のほか、コメを除く農産品など計479項目の関税を段階的に撤廃し、2025年までにゼロとする。ニュージーランドは全ての農産品と、29項目の制限品を除く工業製品への関税撤廃を協定発効後すぐ実施し、制限品についても2017年までに関税を撤廃。関税撤廃の割合で見ると、台湾は99.88%、ニュージーランドは100%。物品貿易以外では、サービス、投資、政府調達、紛争解決、労働、電子商取引、知的財産権、環境、先住民協力、映画合作など広範囲の経済協力が含まれる。2016年1月、ニュージーランドにおける台湾企業のサービス業(エンジニア、撮影サービス、パソコン修理など)に対する制限の取り消しについての通知が公布された。</p> <p>②台湾側の発表によると、同FTAは台湾のGDPを12年間で0.01~0.08%押し上げると推計される。</p> <p>③参考URL: 台湾經濟部国際貿易局(中国語) http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=1&p=9&n=98 在台北ニュージーランド商業産業事務所(英語) https://nzcio.com/en/anztec/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
57	台湾・シンガポール経済パートナー協定	台湾、シンガポール	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2014年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年12月交渉開始宣言 ・2013年5月交渉妥結 ・2013年11月署名 ・2014年4月発効 	<p>①物品貿易では、台湾はシンガポールに対して、99.5%の品目で関税を撤廃・削減する。台湾の関税撤廃・削減スケジュールは、(1)協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目、(2)協定発効後5段階で関税を撤廃する品目、(3)協定発効後5段階で関税を削減する品目、(4)協定発効後10段階で関税を撤廃する品目、(5)協定発効後15段階で関税を撤廃する品目、(6)対象外品目、に分けられる。台湾側の発表によると、協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目は全体の83%を占める。段階的撤廃・削減品目は、食料品類、プラスチック類、繊維製品、縫製品、自動車・自動車部品、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、電子レンジなどの家電製品などに多い。対象外品目は40品目で、乳製品、ニンニク、マンゴー、コメ製品、ナッツ類など農産物が主として対象となっている。一方、シンガポール側は台湾に対して、協定発効と同時に全ての関税を撤廃する。ただし、シンガポールで関税が課されている品目はビールと薬用酒などの6品目に限られている。</p> <p>②台湾側の発表によると、同FTAにより、15年間で計7億ドルの台湾のGDPを押し上げ、6,154人分の雇用を創出する効果があるとしている。</p> <p>③参考URL: 台湾經濟部国際貿易局(中国語) http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=2&p=9&n=100 シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/ASTEP/Overview-of-ASTEP</p>
58	韓国・豪州自由貿易協定	韓国、豪州	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2014年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年5月民間共同研究会開始 ・2008年10月予備協議開始 ・2009年3月交渉開始合意 ・2009年5月交渉開始 ・2013年12月実質合意 ・2014年4月署名 ・2014年12月発効 	<p>①2009年3月に両国首脳が交渉開始に合意。韓国は豪州にとって第5番目の貿易相手国である。豪州のタバコ規制をめぐって交渉が難航するも2013年12月に実質的に合意し、2014年4月署名。2014年12月発効。</p> <p>②共同研究の結果、FTAが締結された場合、今後10年間で韓国の対豪輸出が43億ドル、豪の対韓輸出が75億ドル増加すると予測した。</p> <p>③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/au/1/2/ 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/kafta/</p>
59	中国・豪州自由貿易協定	中国、豪州	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2015年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年10月政府研究開始合意 ・2004年1月共同研究開始 ・2005年4月交渉開始合意 ・2005年5月交渉開始 ・2014年11月大筋合意 ・2015年6月署名 ・2015年12月発効、第1段階の関税引き下げ実施 ・2016年1月第2段階の関税引き下げ実施 ・2017年2月第1回会議開催 	<p>①豪州は発効後4年以内に95%の物品に対する関税を撤廃。衣類、履物、家庭用電化製品、自動車部品などの関税は2019年に撤廃する。一方中国側は、3%課されている原料炭の関税を即時撤廃、6%の一般炭は2年以内に撤廃する。牛肉は現在の12~25%の関税を9年間で撤廃。乳製品も、4年から11年以内に撤廃。他方、砂糖、コメ、小麦、綿については3年以内に行われる両国間のFTA見直しの際にあらためて議論される。</p> <p>物品以外では、豪州は外国投資委員会の審査基準引き上げに合意した一方で、国有企業からの投資についてはこれまでどおり全案件を審査する。中国側もサービス分野で自由化を約束。金融サービスで、手続きの透明性向上や簡素化が図られる。法務に関しては、中国全土でサービス提供が可能で、法律事務所を中国(上海)自由貿易試験区に設立することが可能となる。2017年3月中国・豪州自由貿易協定の内容について検討する意向表明書に署名し、2017年にサービス・投資分野等について審議すると発表した。</p> <p>③参考URL: 豪州外務貿易省 http://dfat.gov.au/trade/agreements/chafta/Pages/australia-china-fta.aspx 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enaustralia.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/Australia/australia_special.shtml</p>
60	韓国・ベトナム自由貿易協定	韓国、ベトナム	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2015年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年6月共同研究開始 ・2011年11月共同研究終了 ・2012年8月交渉開始宣言 ・2012年9月交渉開始 ・2014年12月交渉妥結 ・2015年5月署名 ・2015年12月発効 	<p>③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/vn/1/ 大韓貿易投資振興公社(KOTRA) http://www.investkorea.org/en/fta_vietnam01.do</p>
61	韓国・ニュージーランド自由貿易協定	韓国、ニュージーランド	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2015年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年12月共同研究開始合意 ・2007年2月民間共同研究開始 ・2008年9月予備協議開始 ・2009年3月交渉開始合意 ・2009年6月交渉開始 ・2014年11月交渉妥結 ・2015年3月署名 ・2015年12月発効 	<p>①2009年3月に両国首脳が交渉開始に合意。2014年10月までの間に計9回の交渉会合を実施。11月に交渉妥結を発表。2015年3月正式署名、2015年12月発効。</p> <p>②ニュージーランド外務貿易省によると、同FTA発効の1年目で、ニュージーランドから韓国への輸出において、6,500万NZドルの関税削減になると試算されている。</p> <p>③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/nz/1/2/ ニュージーランド外務貿易省 https://www.mfat.govt.nz/en/trade/free-trade-agreements/free-trade-agreements-in-force/nz-korea-free-trade-agreement/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
62	韓国・中国自由貿易協定	韓国、中国	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2015年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年9月民間レベル共同研究開始合意 ・2005年3月両国の研究機関が覚書に署名、民間共同研究を開始 ・2006年11月産官学共同研究開始合意 ・2007年3月共同研究開始 ・2010年5月共同研究終了 ・2010年9月韓中FTA政府間事前協議第1回会議開催 ・2012年5月交渉開始 ・2014年11月 交渉妥結 ・2015年6月署名 ・2015年12月発効、第1段階の関税引き下げ実施 ・2016年1月第2段階の関税引き下げ実施 ・2018年3月第1次サービス・投資分野追加交渉 ・2018年7月第2次サービス・投資分野追加交渉 	<p>①2014年11月10日に、韓国政府は、14回の交渉を経て実質的に交渉は妥結したと発表。2015年2月に仮署名、同年6月に正式署名。2015年12月20日に発効。発効後10年後までに、中国側の71%の品目、韓国の79%の品目の関税を撤廃する。20年後までに韓国の92%の品目、中国の91%の品目の関税を撤廃。うち、製造業では10年後までに中国側の72%、韓国側の90%の品目、最終的に中国側の90%、韓国側の97%の品目の関税を撤廃する。農林水産業では、最終的に中国側の93%、韓国側の70%の品目の関税を撤廃する。</p> <p>②商務部によると、同FTAは、両国の経済互惠関係の強化に寄与するほか、日中韓FTA、RCEP、環太平洋地域のFTAへの重要な一歩となる。</p> <p>③参考URL: 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enkorea.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/korea/korea_special.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinakorea/koreanews/201603/30777_1.html 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/cn/info/2/ 大韓貿易投資振興公社(KOTRA) http://www.investkorea.org/en/fta/fta_china01.do</p>
63	香港・マカオ経済貿易緊密化協定	香港、マカオ	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2017年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年10月交渉開始 ・2017年10月署名、発効(一部) 	<p>①ゼロ関税の維持、知的財産権の連携および法律と制度の確立、紛争解決など。</p> <p>②香港とマカオはそれぞれ中国と経済貿易緊密化協定(CEPA)を締結しているが、香港・マカオが新たにCEPAを締結することで、3地域間で共通のプラットフォームを構築することができる。また、「大中華」地域内の貿易と投資をさらに促進されると期待できる。</p> <p>2017年6月に交渉妥結、同年10月に署名に至る。物品に関するルールは署名日から、サービスに関するルールは2018年1月より適用が開始された。</p> <p>③香港工業貿易署 http://www.tid.gov.hk/english/aboutus/presspeech/press/2015/20151009.html https://www.tid.gov.hk/english/ita/fta/hkmacao/index.html</p>
64	シンガポール・スリランカ自由貿易協定	シンガポール、スリランカ	アジア・大洋州	自由貿易協定	発効済	2018年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年7月交渉開始 ・2018年1月署名 ・2018年5月発効 	<p>①スリランカは15年にわたってシンガポールからの輸入品の8割に対する関税を撤廃。サービスや電子商取引(EC)、通信、投資、知的財産権、政府調達なども対象。</p> <p>②参考URL: シンガポール国際企業庁 https://ie.enterprisesg.gov.sg/~media/IE%20Singapore/Files/FTA/Existing%20FTA/Sri%20Lanka%20Singapore%20FTA/Sri-Lanka-Legal-Text-SLSFTA</p>
65	中米共同市場(CACM)	グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ	米州	関税同盟	発効済	1961年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・1960年12月署名 ・1961年6月発効 ・1993年中米経済統合条約締結 	<p>①2009年の段階で、すでに域内貿易の99.8%が自由化。対外共通関税では、原則的に0%、5%、10%、15%の4種類に統一。関税品目数ベースで95.7%の品目に同一の対外関税率が設定。</p> <p>③設立当初は輸入代替のための地域ブロックとしての性格が強く、高い対外共通関税に守られた非効率な国内産業構造を生み出した。加盟国の足並みも揃わず、内戦の勃発なども影響して形骸化。内戦終結後の93年に中米経済統合条約を締結、現行のCACMを再編成した。</p> <p>参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/SICA/instmt_e.asp</p>
66	カリブ共同体(CARICOM)	アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラト(英)	米州	関税同盟	発効済	1973年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・1973年7月署名 ・1973年8月発効 ・2001年7月改正条約署名 ・2002年7月改正条約発効 	<p>①カリブの14か国1地域が加盟しており、域内の経済統合を目指すとともに、加盟国間の外交政策の調整、共通のサービス事業実施、社会的・文化的・技術的発展のための協力等を行っている。</p> <p>③参考URL: CARICOMウェブサイト http://www.caricom.org/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
67	ラテンアメリカ統合連合(ALADI)	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ	米州	特惠貿易協定	発効済	1981年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・1980年署名 ・1981年3月発効 	<p>①ALADIはGATTに正式に承認された地域経済統合体であり、設立の根拠であるモンテビデオ条約は加盟国の経済統合における法的枠組みとなっている。ALADIはその加盟国を開発の程度に応じて3種類に分類し、開発段階に応じた異なる特惠関税を適用することや、複数の加盟国が独自に個別の協定を締結することを認めている。GATTの「授權条項」が適用されるALADIの枠組みの下、ALADIに登録されたこれら協定は、WTOの貿易と開発委員会に通報され、一般の自由貿易協定のように地域貿易協定委員会による詳細な審査は行われないとされる。現在、メルコスールを始め、ラテンアメリカ地域内で締結されている50を超える市場統合に関する協定の多くは、域内部分協定の一つである経済補完協定である。(出所:外務省)2009年4月、パナマの加盟が加盟国間で承認され、パナマ国内の関連協定批准手続きを経て2012年5月に正式加盟国となった。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/aladi.html ラテンアメリカ統合連合(ALADI)(スペイン語、ポルトガル語) http://www.aladi.org/sitioAladi/index.html</p>
68	ブラジル・ウルグアイ経済補完協定(ACE2号)	ブラジル、ウルグアイ	米州	特惠貿易協定	発効済	1986年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・1986年10月発効 	<p>①メルコスール自動車政策発効までの2国間の自動車関連の取引協定。両国間の自動車取引は2015年12月ACE2の第76付属書にて完全自由化された。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/BRA_UR/BRA_UR_ind_s.asp</p>
69	メキシコ・アルゼンチン経済補完協定(ALADI経済補完協定:ACE6号)	メキシコ、アルゼンチン	米州	特惠貿易協定	発効済	1987年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1986年10月署名 ・1987年1月発効 ・2007年1月第15追加議定書が発効 	<p>①自動車産業以外で相手国原産品に対し、相互に関税を譲許(削減)する協定。譲許率は品目に応じて50~100%。第15追加議定書発効時点でタリフラインの約40%が対象となっている。</p> <p>③参考URL:米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/ARG_MEX/ARGMEX_ind_s.asp</p>
70	パナマ・ドミニカ共和国特惠貿易協定	パナマ、ドミニカ共和国	米州	特惠貿易協定	発効済	1987年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・1985年7月署名 ・1987年6月発効 	<p>③参考URL:米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/preftrade/PAN_DR/pandoms.asp</p>
71	アンデス共同体(CAN)	コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、(ベネズエラ)	米州	関税同盟	発効済	1988年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・1969年アンデス統合機構(SAI)発効 ・1973年ベネズエラ加盟 ・1976年チリ脱退 ・1988年5月25日CAN発足 ・1991年バラナオ合意(自由貿易地域、対外共通関税設置) ・2006年ベネズエラ脱退 	<p>①アンデス統合機構(SAI)としてアンデス議会、裁判所、開発基金(アンデス開発基金:CAF)等の機能が70年代に設置。域外共通関税(AEC)を0%、5%、10%、20%の4段階(ボリビアは20%を適用しない)に設定しているが、ペルーのみ適用に遅延。2006年4月19日、ベネズエラがアンデス共同体からの脱退を表明。ただし、対外共通関税等CAN内部の合意事項については、CAN発足の基となった「カルタヘナ協定」の規定により、5年間適用が継続していた。2011年4月、ベネズエラはCAN加盟国からの輸出品に対する関税撤廃の延長措置を取った。その後、エクアドル、ボリビア、コロンビア、ペルーと二国間通商協定を締結し、関税撤廃を維持した。他方、2006年9月にアンデス共同体外務・貿易相拡大会合にて、チリを準加盟国とすることが決定され、チリとの経済協定が確立、アンデス地域の統合枠が拡大した。</p> <p>②域内貿易は創設69年以来拡大続ける。主にコロンビアが自動車、医薬品などの製品を域内加盟国に輸出しており、域内貿易の大きな割合を占める。輸入代替工業化を地域レベルに拡大することで、加盟諸国の産業発展を目指した。</p> <p>③参考URL:米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Andean/instmt_e.asp</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
72	北米自由貿易協定 (NAFTA)	米国、カナダ、メキシコ	米州	自由貿易協定	発効済	1994年1月	<ul style="list-style-type: none"> 1994年1月発効 (1989年1月発効の米国・カナダFTAを継承し、メキシコを追加) 2017年8月再交渉開始 2018年9月米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 交渉妥結 (No.317参照) 	<p>①貿易以外に、金融、投資、紛争処理手続きなどを明確に制度化。労働と環境保護については、本協定には含めず補完協定の中で定めた。関税削減スケジュールを定めているものの、農産品については数量制限を維持し、例外扱いしている。例外を除く、全ての関税、量的規制は2008年1月1日に撤廃された。加盟国は、2017年8月より本協定に代わる新協定の交渉を開始、2018年9月に米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の交渉妥結、同年11月に署名に至った。USMCAの発効により、NAFTAは失効する見込み。</p> <p>②USTRIによれば、NAFTA発足後10年間に米国の対カナダ輸出は878億ドルから1,453億ドルに、対メキシコ輸出は465億ドルから1,054億ドルに拡大。域内貿易総額は同2,893億ドルから6,231億ドルに拡大。</p> <p>③人口4億7,800万人、GDP20兆7,000億ドルに上る自由貿易圏 (2015年) を形成。</p> <p>参考URL: 米国通商代表部 https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/north-american-free-trade-agreement-nafta https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement カナダ・グローバル連携省カナダ外務省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/nafta-alena/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng</p>
73	南米南部共同市場 (メルコスール)	ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ (2017年8月資格停止)、ボリビア (2012年12月加盟議定書署名、各国国会による批准待ち)	米州	関税同盟	発効済	1995年1月	<ul style="list-style-type: none"> 1991年3月署名 1995年1月発効 	<p>①91年のアスンシオン条約に基づき、域内の関税の撤廃を開始。95年1月には対外共通関税を設定、関税同盟発足。2004年、恒久的な紛争解決処理裁判所を設置。また、共通通貨の導入も長期的な目標として挙げられているため、そのステップとして統計手法の統一などが試みられている。2005年12月のメルコスール首脳会議で「メルコスール議会の設置に関する議定書」を承認した。議会の設置場所はメルコスール事務局同様モンテビデオ。</p> <p>ベネズエラは2006年4月にアンデス共同体 (CAN) からの脱退を表明、同年7月にメルコスールへの新規加盟を認める議定書に署名し、加盟手続きの完了に向け各国国会での批准を待つ段階となっていた。2012年6月にベネズエラの加盟に関して唯一議会での批准をしていなかったパラグアイが、大統領罷免問題を巡りメルコスールの参加資格一時停止となったことを受け、2012年7月31日のメルコスール臨時会合でベネズエラの正式加盟が承認、同年8月12日に正式加盟した。しかし、2016年ごろからベネズエラ国内における政治状況がメルコスールの民主化条項を満たさないとして資格停止に向けた動きがブラジル、アルゼンチン、パラグアイを中心にみられ、2017年8月5日付ベネズエラ以外の加盟国 (ボリビア除く) の外務大臣名でベネズエラを資格停止にすることを決定。ボリビアは2012年12月に正式加盟を認める議定書に署名、現在各国国会における批准待ち。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム (SICE) 内のメルコスールの法的枠組みに関する情報 http://www.sice.oas.org/Mercosur/instmt_e.asp メルコスール公式サイト (スペイン語) http://www.mercosur.int/</p>
74	メキシコ・コロンビア自由貿易協定	メキシコ、コロンビア	米州	自由貿易協定	発効済	1995年1月	<ul style="list-style-type: none"> 1994年6月署名 1995年1月発効 2006年11月ベネズエラ脱退 	<p>①繊維、自動車、農産品など一部の例外を除き、10年間で貿易を自由化。2004年7月までに約95%の品目について撤廃。サービス貿易、投資の自由化のほか、知的所有権の保護条項も含まれている。ラ米統合連合 (ALADI) 等と異なり、各国の経済力の差を考慮しない対等条件のFTA。</p> <p>2006年11月19日、ベネズエラが正式にG3から脱退。このためG3に基づくベネズエラ・メキシコ間の特恵関税措置は失効。ベネズエラ脱退後、2007年には、コロンビア政府とメキシコ政府は二国間貿易を定める条項についての更新を行なうための取組みを多岐に渡る分野で行った。短期的目標は、関心の高い特定の農業製品を自由貿易に組み入れること、また世界の最新生産事情に合わせて原産地規則を修正すること等。</p> <p>②G3によってメキシコの対コロンビア、ベネズエラ輸出は拡大した。コロンビアとベネズエラではテレビ、自動車等メキシコの工業製品輸入が増加し、大幅な入超となった。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム (SICE) (スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/go3/G3INDICE.ASP</p>
75	メルコスール・チリ経済補完協定	メルコスール加盟国、チリ	米州	特恵貿易協定	発効済	1996年10月	<ul style="list-style-type: none"> 1996年6月署名 1996年10月発効 	<p>①チリとメルコスール各国 (アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ) の間に、物品貿易自由化、サービス貿易の段階的自由化、投資交流、インフラ接続による両大洋間のインフラ改善なども盛り込まれている。WTOへの通報では特恵貿易協定の扱いだが、ブラジル/ウルグアイ・チリ間は事実上FTAの水準の自由化を定める。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム (SICE) http://www.sice.oas.org/trade/msch/mschind.asp</p>
76	メルコスール・ボリビア経済補完協定	メルコスール加盟国、ボリビア	米州	特恵貿易協定	発効済	1997年2月	<ul style="list-style-type: none"> 1996年12月署名 1997年2月発効 	<p>①1995年12月にまずは覚書を締結。覚書の内容は、自由貿易の推進と河川航行ロジスティクス面での連携、投資交流の促進などを含む覚書を締結。同覚書の中で自由貿易交渉のタイムスケジュールなども盛り込む。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム (SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/BOL_MER/BOL_MER_e.ASP</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
77	アンデス共同体(CAN)・メルコスール自由貿易協定	CAN加盟国、メルコスール加盟国	米州	自由貿易協定	発効済	1997年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・1996年12月署名(ボリビア) ・1997年2月発効(ボリビア) ・2004年10月署名(コロンビア、エクアドル、ベネズエラ) ・2005年4月発効(コロンビア、エクアドル、ベネズエラ) ・2005年11月署名(ペルー) ・2006年2月発効(ペルー) 	<p>①メルコスールは96年にボリビアとFTAを締結、2000年9月の第1回南米サミット開催で南米統合の機運が高まると、CANとのFTA交渉に着手、2002年12月にFTA交渉の枠組み協定を締結。2004年10月、ペルーを除くCAN3カ国(コロンビア、エクアドル、ベネズエラ)とFTAを締結(2005年4月に発効)。メルコスールは2005年11月、ペルーとFTAを締結(2006年2月発効)。メルコスールとFTAを締結したこれら5カ国は、対外共通関税を採用しない準加盟国となり、メルコスール首脳会議など各会議に参加することが認められた。協定自体はラテンアメリカ統合連合(ALADI)の枠組みを活用。メルコスールとペルーは経済補完協定(ACE)No.58、ベネズエラ、コロンビア、エクアドルはACENo.59、ボリビアはACENo.36。2006年4月にベネズエラはCAN脱退を宣言。</p> <p>③参考URL: 米州機構(OAS)貿易情報システム(SICE)内のボリビアとのFTAに関する情報 http://www.sice.oas.org/TPD/BOL_MER/BOL_MER_e.ASP ペルーとのFTAに関する情報 http://www.sice.oas.org/TPD/MER_PER/MER_PER_e.ASP コロンビア、エクアドル、ベネズエラとのFTAに関する情報 http://www.sice.oas.org/TPD/ANDCties_MER/ANDCties_MER_e.ASP ラテンアメリカ統合連合(ALADI)内の経済補完協定(ACE)に関する情報(スペイン語) http://www.aladi.org/nsfaladi/textacdos.nsf/vacweb</p>
78	カナダ・チリ自由貿易協定	カナダ、チリ	米州	自由貿易協定	発効済	1997年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・1995年12月交渉開始合意 ・1996年1月交渉開始 ・1996年12月署名 ・1997年7月発効 ・2013年9月改定協定発効 	<p>①CCFTAでは、NAFTAに準じ、環境、労働について、「環境協力に関する合意(CCAEC)」「労働協力に関する合意(CCALC)」という補完協定がそれぞれ締結され、CCFTAと同時に発効している。2003年1月までに合意品目の関税引き下げを完了。農産品のほとんどが2007年までに無税化。例外品目は牛肉(2012年までに関税割当枠を段階的に撤廃、無税化)、砂糖(同2013年)、製粉された小麦(同2014年)。関税が撤廃された品目については、アンチダンピング措置を行わないことで合意。2015年4月、衛生植物検疫措置(SPS)に関する規定の新設や政府調達等の章の修正について両国で合意。2013年9月改定協定発効、金融サービスの章が追加、政府調達、紛争解決、および税関手続に関する章が更新。2017年6月、衛生植物検疫措置(SPS)、貿易の技術的貿易障壁、貿易とジェンダーに関する新しい章を追加で合意。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/chile-chili/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6205</p>
79	チリ・メキシコ自由貿易協定	チリ、メキシコ	米州	自由貿易協定	発効済	1999年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・1998年署名 ・1999年8月発効 	<p>①1992年にチリ・メキシコ間で経済補完協定が発効後(1991年署名、ACE No.17)、両国間の関税削減開始。その後、経済補完協定の対象を拡張する目的でFTAを1999年に発効した。従来の物品貿易だけでなく、投資、サービス、知的財産などの自由化・規律化も含まれた。チリ側の98.3%は自由化された。砂糖以外の物品は太平洋同盟に基づく関税削減スケジュールに沿い、最大20年かけて段階的に削減する予定。</p> <p>③参考URL:チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6208</p>
80	ドミニカ共和国・中米諸国自由貿易協定	ドミニカ共和国、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア	米州	自由貿易協定	発効済	2001年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・1998年4月署名 ・2001年10月発効(エルサルバドル、グアテマラ) ・2001年12月発効(ホンジュラス) ・2002年3月発効(コスタリカ) ・2002年9月発効(ニカラグア) 	<p>①1997年11月にドミニカ共和国・サントドミンゴで開催された第3回中米首脳臨時会合にて中米諸国とドミニカ共和国は、中米地域統合の拡大と中米・ドミニカ共和国の自由貿易圏の形成を宣言、自由貿易協定交渉を開始することで合意した。</p> <p>③参考URL:米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/camdre/indice.asp</p>
81	中米諸国・チリ自由貿易協定	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、チリ	米州	自由貿易協定	発効済	2002年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年10月署名 ・2002年2月発効(コスタリカ) ・2002年6月(エルサルバドル) ・2008年6月発効(ホンジュラス) ・2010年3月発効(グアテマラ) ・2012年10月発効(ニカラグア) 	<p>①1998年4月にチリ・サンティアゴで開催された第2回米州サミットにてチリ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアが自由貿易協定に合意し、翌年10月にグアテマラにて署名した。</p> <p>③参考URL: チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6290/ 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/trade/chicam/chicamin.asp</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
82	カナダ・コスタリカ自由貿易協定	カナダ、コスタリカ	米州	自由貿易協定	発効済	2002年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年6月カナダがFTA締結交渉に向けた準備を開始する旨発表 ・2001年4月合意 ・2002年11月発効 	<p>①環境、労働に関する2つの補完協定あり。関税の即時撤廃品目はコスタリカが全品目の67%、カナダが86%で、残りの品目については、経済規模の格差を考慮し、カナダがより早く関税を撤廃する。カナダが輸出増加を期待する品目は、魚類、紙製品、自動車部品、プラスチック、木材、農産品。工業製品については、2008年から2015年までに関税を完全撤廃。2011年8月、FTAの対象分野の拡大を目指して、交渉を再開。予備協議、パブリックコンサルテーションを実施済み。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/costa_rica/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/cancr/English/cancrin.asp</p>
83	メキシコ・メルコスール自動車協定	メキシコ、メルコスール加盟国	米州	特惠貿易協定	発効済	2003年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年7月署名 ・2003年1月発効 ・2012年3月メキシコ-ブラジル間で一部改定 ・2012年6月アルゼンチンが一時的に協定を離脱 ・2012年12月アルゼンチンが協定を一部改定する形で復帰 ・2015年3月メキシコ-ブラジル間、メキシコ-アルゼンチン間で一部改定 	<p>①メキシコとメルコスールの協定(ACE55号)だが、附属書で二国間の自由化を具体的に定めている。附属書Iがメキシコ-アルゼンチン、附属書IIがメキシコ-ブラジル、附属書IVがメキシコ-ウルグアイである。パラグアイには自動車産業がないため、メキシコと交渉を行っておらず、附属書IIIは白紙となっている。車両総重量8,864kg以下の完成車と自動車部品が対象。</p> <p>②2012年2月、メキシコからの完成車輸入急増を懸念したブラジルが協定附属書IIの改定を要請、完成車の無関税輸入に制限を付けるなど協定の内容を一部改定。ブラジル同様にメキシコからの完成車輸入増加を懸念したアルゼンチンが一時的に3年間の適用停止を通知。アルゼンチンは同年12月、メキシコとの間でブラジルと同様の改定をすることで合意、協定に復帰した。2015年3月、メキシコ-ブラジル間、メキシコ-アルゼンチン間で完成車の無関税輸入の上限枠を再度延長(2019年3月18日まで)するとともに、自動車部品の原産地規則を厳格化する改定が行われた。2016年3月、メキシコ-ブラジル間で前年に厳格化された原産地規則を品目に応じて一部緩和する改定が行われた。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/MERCOSURMEXACE55/MERMEXAuto_s.asp</p>
84	パナマ・中米諸国自由貿易協定	パナマ、コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ	米州	自由貿易協定	発効済	2003年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年3月署名 ・2003年4月発効(エルサルバドル) ・2008年11月発効(コスタリカ) ・2009年1月発効(ホンジュラス) ・2009年6月発効(グアテマラ) ・2009年11月発効(ニカラグア) 	<p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/capan/indice.asp</p>
85	米国・チリ自由貿易協定	米国、チリ	米州	自由貿易協定	発効済	2004年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年12月交渉開始 ・2002年12月合意 ・2003年6月署名 ・2003年7月議会批准 ・2004年1月発効 	<p>①双方向貿易額ベースで85%の関税が即時撤廃、残りの品目の多くは4年間で撤廃。農産品は約75%の関税が4年間で、全品目の関税と関税割当を12年間で撤廃。チリ産農産品の米市場へのアクセスが改善されたほか、電気通信、電子商取引、市場アクセス、原産地規則、労働、環境などの分野で合意に達した。物品貿易、サービス、政府調達段階的自由化、投資家の保護規定と紛争解決メカニズムの導入、知的財産権保護の強化、銀行・保険分野の外資導入規制緩和、環境・労働補完協定の締結など多岐にわたる。</p> <p>②米国製品の平均輸入関税率は、2003年12月の5.1%から、FTA発効で2004年1月は2%に、同年6月には1.3%になり、2015年1月1日にはゼロとなった。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/chile-fta チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6277</p>
86	メキシコ・ウルグアイ自由貿易協定	メキシコ、ウルグアイ	米州	自由貿易協定	発効済	2004年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年7月発効 	<p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/mexurufta_s/mexuruind_s.asp</p>
87	メルコスール・ペルー経済補完協定	メルコスール加盟国、ペルー	米州	特惠貿易協定	発効済	2005年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年11月署名 ・2005年12月発効 	<p>①2000年9月に開催された第1回南米サミット開催以降、メルコスールとCANとの間でFTA締結に向けた動きが始まる。2002年12月にFTA交渉の枠組み協定を締結。2004年10月、ペルーを除くCAN3カ国(コロンビア、エクアドル、ベネズエラ)が先にメルコスール間とのFTAを締結(2005年4月に発効)。ペルーとのFTAは2005年11月署名、2005年12月発効。これによりペルーもメルコスールの対外共通関税を採用しない準加盟国となった。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/MRCSRPerACE58/ACE.asp</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
88	米国・中米諸国・ドミニカ共和国自由貿易協定(CAFTA-DR)	米国、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ドミニカ共和国	米州	自由貿易協定	発効済	2006年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年1月交渉開始 ・2003年12月合意(コスタリカ除外) ・2004年1月合意(コスタリカのみ) ・2004年5月に署名(ドミニカ共和国を除く中米各国と) ・2004年8月再署名(ドミニカ共和国含む) ・2005年11月6カ国批准(コスタリカ除外) ・2006年3月発効(エルサルバドル) ・2006年4月発効(ホンジュラスおよびニカラグア) ・2006年7月発効(グアテマラ) ・2007年3月発効(ドミニカ共和国) ・2009年1月発効(コスタリカ) 	<p>①関税撤廃、越境サービス貿易自由化、投資、基準認証、競争政策、政府調達などを含む。物品貿易では中米側に最長19年の関税撤廃移行期間を設けるなど国力の違いを考慮した内容になっているが、自由化の例外品目数は少ない。繊維分野では原産地規則をNAFTAより柔軟化、安価な域外原材料の使用を通じたアパレル製品の価格競争力向上を目指した中米アパレル業界の要望を取り入れた形になっている。投資や政府調達などは米国の要求に近い内容となっており、コスタリカは通信や保険市場を段階的に開放することになった。中米向け米国製品関税の8割について協定発効後に即時撤廃、NAFTA産の繊維を用いた中米産アパレル製品の対米輸出を無税とすること、知的財産権の保護強化などが盛り込まれた。</p> <p>②米国にとっては本協定の締結により、中南米地域においてメキシコ、ブラジルに次ぐ輸出市場が生まれたことになる。中米諸国にとっての狙いは米国による中米カリブ諸国特惠関税(CBI)で既に受けているメリットの拡大とFTAという恒久法制化を通じた仕組みの安定化、米国にとっては中米におけるサービス・投資分野の自由化を通じた対中米投資機会の拡大が狙いとみられる。米国議会の審議では、砂糖の市場アクセス、繊維、労働・環境などの分野が焦点となった。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/cafta-dr-dominican-republic-central-america-fta</p>
89	チリ・パナマ自由貿易協定	チリ、パナマ	米州	自由貿易協定	発効済	2008年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年6月署名 ・2008年3月発効 	<p>③参考URL: チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6269</p>
90	米国・ペルー自由貿易協定	米国、ペルー	米州	自由貿易協定	発効済	2009年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年12月合意 ・2006年4月署名 ・2007年12月議会批准 ・2009年2月発効 	<p>①ペルー側は、米国から輸入する工業品、消費財にかかる関税のおよそ5分の4を即時撤廃。残りは発効から10年間で完全撤廃。農産品では、農産品市場の3分の2を米国に開放。それ以外の農産品についても発効から17年間で完全に撤廃される。米国側の呼称はTrade Promotion AgreementのためFTAではなくTPAと略されることもある。</p> <p>②USTRIによれば、協定発効後の2009年から2017年で、米国・ペルー間の貿易総額は約90億ドルから159億ドルに拡大。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/peru-tpa ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=55&Itemid=78</p>
91	チリ・ペルー自由貿易協定	チリ、ペルー	米州	自由貿易協定	発効済	2009年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年8月署名 ・2009年3月発効 	<p>①1998年に発効した経済補完協定(ACE38号)に、紛争解決手段、投資、サービスなどの章が加わり、包括的なFTAとなった。2015年までに99.6%、2016年に100%の品目の関税を撤廃。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/CHL_PER_FTA/Index_s.asp チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6255</p>
92	チリ・コロンビア自由貿易協定	チリ、コロンビア	米州	自由貿易協定	発効済	2009年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年11月署名 ・2009年5月発効 	<p>①1994年4月に発効した経済補完協定(ACE24号)に、FTAでは投資、サービス貿易、セーフガード条項、政府調達、紛争解決などの新たな項目が加えられ、包括的なものとなった。関税減免については、ACE24で既にほぼすべての品目が対象になっていたが、最後に残されていたハム、牛乳、ミカンなどの6品目についても07年から段階的減免が始まっており、12年には100%の品目の関税が撤廃された。</p> <p>③参考URL: チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6271</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
93	カナダ・ペルー自由貿易協定	カナダ、ペルー	米州	自由貿易協定	発効済	2009年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年6月交渉開始 ・2008年5月署名 ・2009年8月発効 	<p>①環境、労働に関する2つの補完協定あり。関税の即時撤廃品目はペルーが全品目の95%、カナダが97%で、残りの品目については、ペルーが最大10年、カナダが同7年かけて削減。市場アクセスのほか、サービス貿易、投資、環境、労働に注力。2017年8月に追加合意として両国の貿易貨物が第三国を経由しても所定の書類の提示だけで原産性を保てることとなった。</p> <p>②アンデス諸国(CAN)とのFTAに向けた研究開始を経て、先行して交渉、締結に至った。天然資源やインフラ部門への投資に期待。カナダの同地域への関与の拡大という意味合いも強い。</p> <p>③参考URL: ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=60&Itemid=83 カナダ外務省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/peru-perou/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng</p>
94	コロンビア・中米北部3カ国自由貿易協定	コロンビア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス	米州	自由貿易協定	発効済	2009年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年8月9日署名 ・2009年11月発効(グアテマラ) ・2010年2月発効(エルサルバドル) ・2010年3月発効(ホンジュラス) 	<p>①協定管理委員会による改正交渉(市場アクセス分野: 関税措置、非関税措置、原産地規則等)開始決定(2010年7月23日)。政府調達にかかる委員会創設。その後、協定管理委員会で合計12の決議を出しており、原産地規則の柔軟化や貿易手続の迅速化などが図られている。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_Norte/Text/Index_s.asp</p>
95	チリ・エクアドル経済補完協定(ACE65号)	チリ、エクアドル	米州	特惠貿易協定	発効済	2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年10月交渉開始合意 ・2008年3月署名 ・2010年1月発効 	<p>①1994年に署名されたACE32号に代替する協定。物品貿易のほか、サービス貿易、投資、紛争解決の近代化などについて定める。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_ECU/CHL_ECU_e.ASP</p>
96	メキシコ・ボリビア経済補完協定	メキシコ、ボリビア	米州	特惠貿易協定	発効済	2010年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年6月発効 	<p>①1994年9月に締結され、1995年1月から発効していたメキシコ・ボリビアFTA(ACE31号)を2010年6月7日に廃止し、代わりに同日付で発効させた経済補完協定(ACE66号)である。物の貿易自由化の観点から見れば実質的にはFTAであり、相互に9割以上の貿易を自由化している。</p> <p>②FTA(ACE31号)を廃止し、ACE66号に変更した背景には、ボリビアにおける新憲法の発布(2009年2月)がある。旧FTAで定められていた政府調達における相手国企業への内国民待遇付与がボリビア新憲法に違反することとなったため、政府調達の章を省くかたちでACEを締結しなおした。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/TPD/BOL_MEX/BOL_MEX_s.ASP</p>
97	カナダ・コロンビア自由貿易協定	カナダ、コロンビア	米州	自由貿易協定	発効済	2011年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年6月交渉開始 ・2008年11月署名 ・2011年8月発効 	<p>①環境、労働に関する2つの補完協定を含む。アンデス諸国とのFTAに向けた研究開始を経て、先行して交渉、妥結に至った。カナダでは2009年3月に議会へ本FTA法案が提出され、2010年6月に批准済み。コロンビア議会の批准を経て、2011年8月に発効した。</p> <p>②カナダの対コロンビア主要輸出品目は、穀物、機械、野菜、紙および板紙や乗用車。主要輸入品目は、天然資源や石油、コーヒー、果物、砂糖。貧困、平和維持、民主化、経済的安定に寄与することも目的としている。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/colombia-colombie/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/TPD/AND_CAN/Final_Texts_CAN_COL_s/Index_s.asp</p>
98	メキシコ・ペルー自由貿易協定	メキシコ、ペルー	米州	自由貿易協定	発効済	2012年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年1月交渉開始 ・2011年4月署名 ・2012年2月発効 	<p>①2008年10月に従来からの経済補完協定(ACE8)を拡大することで両国合意。2011年4月署名。</p> <p>②一部の農産品の自由化をめぐり、メキシコの農業団体が批准に反対したこともあり、メキシコ上院における批准審議は遅れたが、2011年12月に批准を済ませ、2012年2月1日に発効した。ACE拡大交渉をベースとしているため、ペルーのベースレートが現行MFNよりも高く設定されており、即時撤廃品目を除くと関税削減の効果が出るのが遅い品目が多数ある。</p> <p>③参考URL: ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=75&Itemid=98</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
99	米国・コロンビア自由貿易協定	米国、コロンビア	米州	自由貿易協定	発効済	2012年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年11月署名 ・2007年6月再合意 ・2011年10月米議会で批准 ・2012年5月発効 	<p>①米国からの輸出の80%以上の関税が即時撤廃、7%が5年以内、それ以外の全ては10年以内に撤廃。米国の主要輸出品目である農産物、建設機械、航空機、自動車部品、IT機器などのコロンビア側の関税が即時撤廃となった。2006年の中間選挙で米国議会の上下両院で民主党が多数党になったことを受けて、民主党の主張する「労働と環境」基準の強化をうたった条項を差し込む形で再交渉、2007年6月に再妥結。コロンビア国内での継続的な労働組合幹部への暴力問題などの人権問題を米議会が問題視。2008年4月10日、下院は政府が同年4月8日に提出した対コロンビアFTA実施法案に対し、大統領貿易促進権限(TPA)法に基づく議会の採決期限ルールを適用しない決議案を可決した。下院は、政府が議会幹部の了解なしにFTA法案を提出するという前例のない手段に出たことを強く非難し、TPAルールの変更という、これも前例のない手段で対抗した。2008年大統領・議会選挙では、共和党を中心とする自由貿易推進支持者はパナマ、韓国とのFTAと共に議会批准を強く訴えていた。だが、2009年1月から政権と議会の多数党がともに民主党になったことで、成立の機運は下がった。民主党の有力支持母体の一つが労働組合であり、コロンビア国内の労働組合への暴力事件が続く限り議会のFTA審議は難航するとみられた。しかし、コロンビアが2010年8月のサントス政権誕生を契機に、国内の労働権保護、労組への暴力撲滅を優先課題に取り組んだことで、米韓FTA同様、2010年の中間選挙の結果を受けて、第112議会での批准に弾みがつき、2011年10月、米議会での批准に至った。その後、2012年4月、コロンビア議会でも批准された。2012年5月に米コロンビアFTAが発効。米国側の呼称はTrade Promotion Agreementのため時折FTAではなくTPAと略されることもある。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/uscolombiatpa https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/colombia-tpa 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/COL_USA_TPA_e/Index_e.asp</p>
100	ペルー・パナマ自由貿易協定	ペルー、パナマ	米州	自由貿易協定	発効済	2012年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月署名 ・2012年5月発効 	<p>①パナマはタリフライン(関税品目数)の57.0%を即時撤廃、ペルーは同76.9%を即時撤廃で合意。例外品目はパナマがタリフラインの3.3%、ペルーが同1.8%。</p> <p>③参考URL: ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=110&Itemid=133 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/PAN_PER_FTA_s/PAN_PER_ToC_s.asp</p>
101	エルサルバドル・キューバ部分関税協定	エルサルバドル、キューバ	米州	特惠貿易協定	発効済	2012年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年9月署名 ・2012年7月発効 	<p>③参考URL: エルサルバドル中央銀行貿易統合システム(SICEX)(スペイン語) https://www.centrex.gob.sv/scx_html/TLC%20AAP%20ES-CUBA.html</p>
102	メキシコ・中米諸国単一自由貿易協定	メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ	米州	自由貿易協定	発効済	2012年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年11月署名 ・2012年9月発効(エルサルバドル・ニカラグア) ・2013年1月発効(ホンジュラス) ・2013年7月発効(コスタリカ) ・2013年9月発効(グアテマラ) 	<p>①メキシコと中米5カ国との間に締結されていた3つの協定を一本化し、原産地規則を統一するとともに、既存の協定で自由化の例外とされた品目について新たに関税削減スケジュールを設定した。発効に伴い、メキシコ-ニカラグア、メキシコ-コスタリカ、メキシコ-中米北部3カ国FTAは失効。</p> <p>②例外とされていた品目(自動車等)について、加盟国間の貿易、特にメキシコから中米への輸出が拡大することが予想される。また、原産地規則を統合し、域内累積を拡大することにより、中米側産品の原産地規則達成が以前より容易になる。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/CACM_MEX_FTA/Index_s.asp</p>
103	米国・パナマ自由貿易協定	米国、パナマ	米州	自由貿易協定	発効済	2012年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年12月署名 ・2007年6月再合意 ・2011年10月米議会で批准 ・2012年10月発効 	<p>①米国からの輸出の88%以上が即時撤廃、残りのうち4%が5年以内、それ以外の全ては10年以上かけて段階的に撤廃。2006年の中間選挙で米国議会の上下両院で民主党が多数党になったことを受けて、民主党の主張する「労働と環境」基準の強化をうたった条項を差し込む形で再交渉、2007年6月に再合意。オバマ政権は09年2月発表の「大統領貿易アジェンダ2009」でパナマとのFTA成立を優先的に進める方針を打ち出した。民主党を中心とする反対派議員が唯一懸念していたパナマの不透明な税制度について、パナマが「税情報交換協定(TIEA)」に署名したこと(2010年11月)や、米韓FTA同様、2010年の中間選挙の結果を受けて、第112議会での批准に弾みがつき、2011年10月に米議会は批准。2012年10月31日に発効した。米国側の呼称はTrade Promotion Agreementのため時折FTAではなくTPAと略されることもある。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/panama-tpa</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
104	カナダ・パナマ自由貿易協定	カナダ、パナマ	米州	自由貿易協定	発効済	2013年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年5月交渉開始 ・2009年8月交渉妥結 ・2010年5月署名 ・2013年4月発効 	<p>①2008年8月から4回にわたり交渉を実施。モノとサービスの貿易に加えて、通信、投資、金融、政府調達なども含む広範なFTA。2009年8月に交渉が妥結。2010年5月に署名、2013年4月に発効した。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/panama/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/CAN_PAN_Texts_e/index_e.asp</p>
105	ペルー・コスタリカ自由貿易協定	ペルー、コスタリカ	米州	自由貿易協定	発効済	2013年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年11月ペルーと中米5カ国(コスタリカ、パナマ、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ)交渉開始 ・2011年5月署名 ・2013年6月発効 	<p>①2011年5月に署名、2013年6月に発効。コスタリカはタリフライン(関税品目数)の77.8%、ペルーは同82.3%の関税を即時撤廃で合意。例外品目はそれぞれタリフラインの1.3%。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/CRI_PER_FTA_s/CRI_PER_ToC_s.asp ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=115&Itemid=138</p>
106	カナダ・ホンジュラス自由貿易協定	カナダ、ホンジュラス	米州	自由貿易協定	発効済	2014年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月交渉開始 ・2011年8月交渉妥結 ・2013年11月署名 ・2014年10月発効 	<p>①カナダ・中米4カ国自由貿易協定の中で交渉が行われていたが、カナダとホンジュラスのFTA交渉の早期妥結が見込まれたことから、2010年10月、二国間の交渉へと移行した。2011年8月、両国間で合意が成立し、2013年11月5日に署名、2014年10月1日に発効。</p> <p>②カナダは、農業、専門サービス、高付加価値の食品加工、製造業、資源産業などの分野でのビジネス拡大を見込む。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/honduras/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CAN_HND/CAN_HND_e.ASP</p>
107	メキシコ・パナマ自由貿易協定	メキシコ、パナマ	米州	自由貿易協定	発効済	2015年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年5月交渉開始で合意 ・2013年8月第1回交渉 ・2014年4月署名 ・2015年7月発効 	<p>①市場アクセス、投資、サービス、知的財産権、政府調達などを含む広範な内容を含む。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/TPD/MEX_PAN/Draft_MEX_PAN_FTA_s/Index_PDF_09.05.2014_s.asp</p>
108	太平洋同盟	チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー	米州	自由貿易協定	発効済	2016年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年6月枠組み協定署名 ・2014年2月追加議定書署名 ・2015年7月枠組み協定発効 ・2016年5月発効 ・2017年6月オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国との準加盟交渉開始 ・2018年7月韓国が準加盟国へ立候補 	<p>①チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの4カ国首脳は2014年2月10日、コロンビアのカルタヘナで開催された第8回太平洋同盟首脳会議で「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」に署名した。追加議定書は2012年6月に署名された枠組み協定に基づき、加盟国間の貿易・投資の促進に向けた具体的な取り決めをまとめたもの。市場アクセスに関しては、92%の品目の関税が即時撤廃となり、残りは段階的な関税削減スケジュールが設定されている。投資、サービス、政府調達などにおける内国民待遇など、広範な内容を含むFTAとなっている。枠組み協定は2015年7月に発効し、4カ国による広域FTAを形成する追加議定書が各国の批准を経て2016年5月に発効。2017年6月の第12回首脳会合にてオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国との準加盟交渉開始を宣言。2018年7月の第13回首脳会合にて、韓国が準加盟国候補として立候補。</p> <p>③参考URL: 太平洋同盟事務局(スペイン語) http://alianzapacifico.net/ 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/Pacific_Alliance/Pacific_Alliance_e.asp 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/taiheiyo.html</p>
109	コスタリカ・コロンビア自由貿易協定	コスタリカ、コロンビア	米州	自由貿易協定	発効済	2016年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年6月交渉開始に合意 ・2012年7月交渉開始 ・2013年2月交渉妥結 ・2013年5月署名 ・2014年5月批准(コスタリカ議会) ・2015年6月批准(コロンビア議会) ・2016年8月発効 	<p>①両国首脳がFTA交渉の開始を2012年6月に発表。第1回交渉は7月30日から8月3日までコロンビアで行われた。その後、4回の交渉を経て2013年5月に署名を済ませ、2016年8月1日に発効した。</p> <p>②コスタリカがコロンビアとのFTA締結を目指す理由は、両国間の貿易投資の拡大に加えて太平洋同盟への参加にあると見られている。2012年6月に発効した太平洋同盟は、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの4カ国が原産地規則の統一などを通じて域内貿易、投資の円滑化と域内経済統合を深化させるとともに、アジア太平洋地域との経済関係を強化することを目的とした枠組みであり、これら4カ国とFTAを締結していることがこの枠組みへの参加条件とされている。コスタリカはコロンビアとのFTA発効により、同盟参加の条件を満たした。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_CRI/COL_CRI_e.asp#Entry</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
110	ホンジュラス・ペルー自由貿易協定	ホンジュラス、ペルー	米州	自由貿易協定	発効済	2017年1月	・2015年5月署名 ・2017年1月発効	③参考URL: ペルー通商観光省（スペイン語） http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=135&Itemid=158 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CACM_PER/HND_PER_e.asp#Docs_relating_to_neg
111	エクアドル、エルサルバドル特惠貿易協定	エクアドル、エルサルバドル	米州	特惠貿易協定	発効済	2017年11月	・2012年7月交渉開始 ・2017年2月署名 ・2017年11月発効	③参考URL: エルサルバドル経済省 http://infotrade.minec.gob.sv/ecuador/
112	メルコスール・コロンビア経済補完協定(ACE72号)	メルコスール、コロンビア	米州	特惠貿易協定	発効済	2017年12月	・2017年7月署名 ・2017年12月発効(メルコスールは一部の加盟国) ・2018年7月サービス貿易協定署名	①2018年8月時点で、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイが批准、協定が適用されている。ACE(経済補完協定)72号に当たる本協定は、ACE59号の例外品目の関税を削減・撤廃したもので、自動車や農業、繊維製品、プラスチック製品、金属加工品などが新たに対象品目として加わった。 ③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/tpd/COL_MER/COL_MER_e.ASP
113	チリ・ウルグアイ自由貿易協定	チリ、ウルグアイ	米州	自由貿易協定	発効済	2018年12月	・2016年初頭に交渉開始合意 ・専門家グループ会議4回、TV会議数回実施済み ・2016年10月署名 ・2018年12月発効	①メルコスール・チリ経済補完協定(ウルグアイはメルコスールの加盟国)を補完・補強し、新規に電子商取引、サービスの越境取引、分野、協力などに関し規定する。動植物検疫措置、貿易の技術的障壁、知的財産、財の貿易、原産地規則の範囲を拡大し、同意済みの政府調達、投資促進、二重課税防止に関し調整する。2016年10月4日に署名、2018年12月13日に発効した。 ③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_URY/CHL_URY_e.asp
114	欧州連合(EU)[旧EC:ローマ条約]	ベルギー、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、英国、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア	欧州	関税同盟	発効済	1958年1月	・1958年1月発効(ローマ条約) ・87年7月単一議定書(SEA)発効により改正 ・93年11月マーストリヒト条約発効によりEU設立 ・99年5月アムステルダム条約発効により改正 ・2003年2月ニース条約発効により改正 ・2009年12月リスボン条約発効により二条約の名称を「EU条約」と「EU運営条約」に変更	①2009年12月のリスボン条約発効により、欧州共同体(EC)、警察・刑事司法協力(PJCC)、共通外交・安全保障政策(CFSP)の三本柱からなる構造が廃止され、EUに制度が一元化された。また、欧州理事会常任議長、外務・安全保障上級代表(欧州委員会副委員長を兼務)の創設により、さらなる一体的な外交政策を目指す。なお、EUはWTOの分類上関税同盟に分類されるが、一部加盟国により単一通貨が導入されるなど関税同盟より進んだ形となっている。対外的な通商権限は原則としてEUが持ち、EUがFTAを締結する。一部加盟国に権限が残る分野もあるが、リスボン条約により海外直接投資などにもEUの権限が拡大された。 ・1973年1月1日、デンマーク、アイルランド、英国が加盟。 ・81年1月1日、ギリシャが加盟。 ・86年1月1日、スペイン、ポルトガルが加盟。 ・95年1月1日、オーストリア、フィンランド、スウェーデンが加盟。 ・2004年5月1日、チェコ、エストニア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロベニア、スロバキアが加盟。 ・2007年1月1日、ブルガリア、ルーマニアが加盟。 ・2013年7月1日 クロアチア加盟。 ・英国の、2019年3月29日のEU離脱に向けた手続きが進行中。 ③参考URL: 欧州連合に関する条約一覧 http://eur-lex.europa.eu/collection/eu-law/treaties.html 欧州委員会(EUのFTA一覧) http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/negotiations-and-agreements/ 欧州委員会(協定一覧) http://ec.europa.eu/taxation_customs/customs/customs_duties/rules_origin/preferential/article_779_en.htm
115	欧州自由貿易連合協定(EFTA)	スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン	欧州	自由貿易協定	発効済	1960年5月	・1960年5月発効	①加盟国間に自由貿易地域を設立し、経済協力を図るのが目的。当初は域内関税の撤廃、資本、サービスの自由移動の実現をめざした。 ②加盟国間の自由貿易の発展に寄与。加盟国は徐々にEUに加盟しEFTAからは離脱している。60年5月発効時の加盟国:英国、オーストリア、スイス、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル。1961年、フィンランド準加盟(1986年正式加盟)。1970年アイスランド加盟。1972年、英国、デンマーク脱退。1985年、ポルトガル脱退。1991年、リヒテンシュタイン加盟。1995年、オーストリア、スウェーデン、フィンランド脱退。 ③参考URL:EFTA事務局 http://www.efta.int/

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
116	EU・スイス自由貿易協定	EU、スイス	欧州	自由貿易協定	発効済	1973年1月	・1973年1月発効	①スイス単独との自由貿易協定として1973年に発効。非農産品については全品目の関税を撤廃、農産品は一部撤廃。欧州経済領域(EEA)非加入の対応として、EUとサービス、政治協力を含む100を超える広範囲な内容の二国間協定を締結している(第一次協定は2002年6月発効、第二次協定は2004年10月署名、2005～2011年の間に年金、預金不正防止協定をのぞき発効済。預金不正防止については2013年7月現在、アイルランド以外の全EU加盟国、スイスで批准済)。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/switzerland/ スイス連邦経済省経済事務局(SECO) https://www.seco.admin.ch/seco/en/home/Aussenwirtschaftspolitik_Wirtschaftliche_Zusammenarbeit/Wirtschaftsbeziehungen/Freihandelsabkommen/Europa/europaeische-gemeinschaft-eg-.html
117	EU・アンドラ関税同盟	EU、アンドラ	欧州	関税同盟	発効済	1991年7月	・1991年7月発効	①交換書簡による。関税同盟は工業製品(HS25-97)のみ対象。 EU理事会は2014年12月、アンドラ、モナコ、サンマリノとの各種連合協定の交渉開始を決定。2016年より、欧州単一市場(4つの自由移動)への参加を主目的とする交渉を開始。 ③参考URL: 欧州委員会(概要) https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/customs-unions/andorra-customs-unions-and-preferential-arrangements-andorra-en 欧州委員会(交渉中FTA等の進捗) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf 欧州連合(協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:1990:374:TOC アンドラ政府 http://www.exteriors.ad/en/bilateral-and-consular-affairs
118	EFTA・トルコ自由貿易協定	EFTA加盟国、トルコ	欧州	自由貿易協定	発効済	1992年4月	・1991年12月署名 ・1992年4月発効(スイス、リヒテンシュタイン、ノルウェー、トルコ) ・1992年9月発効(アイスランド) ・2018年6月現代化および拡張協定署名	①物品貿易、サービス貿易、政府調達、知的財産権、投資、競争、補助金など含む。物品貿易では工業品と水産品の関税撤廃。2018年6月に署名した改定協定(現代化・拡張)では、衛生植物検疫措置、貿易の技術的障害、持続可能な開発などを含む。合わせてEFTA加盟国が個別にトルコと結んでいる関税撤廃を目的とする農業協定も更新。 ②条約締結以降10年間でEFTAからトルコへの輸出は3倍強、トルコからEFTAへの輸出も3倍に拡大。 ③参考URL:EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/turkey.aspx トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ政府 https://www.ekonomi.gov.tr/portal/content/conn/UCM/path/Contribution%20Folders/web_en/Trade%20Agreements/Free%20Trade%20Agreements/EFTA/Turkey-EFTA_Free_Trade_Agreement.html
119	フェロー諸島・ノルウェー自由貿易協定	フェロー諸島(デンマーク領)、ノルウェー	欧州	自由貿易協定	発効済	1993年7月	・1992年8月署名 ・1993年7月発効	③参考URL:WTO https://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/fact_abst_norway_faroe_isl_e.doc ノルウェー政府(協定文・ノルウェー語) https://www.regjeringen.no/contentassets/e9ed51b25b1041dd9b2c23fc10da5f16/faeroeyene_avtale.pdf

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
120	欧州経済領域 (EEA) 協定	EU、スイスを除く EFTA加盟国 (リヒテンシュタイン、ノルウェー、アイスランド)	欧州	自由貿易協定	発効済	1994年1月	・1994年1月発効	①EFTA加盟国とEC(当時)は1970年代に自由貿易協定を締結していたが、1986年以降のEC(当時)域内統合市場形成の動きをにらみ、EU・EFTA両加盟国間でのヒト、モノ、カネ、サービスの自由移動を実現すべくEEAを発足させた。スイスの加入が国民投票で否決されたため、スイスを除くかたちで発効。その後EU拡大に伴い、加盟国が増えている。通商・経済関係の共通のルールを規定(ただし、対外的な共通通商政策は含まれていない)。EUの競争ルールが適用されるなど、EUのルールの多くが自動的に導入されている。 2014年以降、農林水産品に関する更なる自由化交渉を個別に開始。水産品の割当に関するノルウェー、アイスランドとの交渉は2015年7月に妥結済。またアイスランドについては、地理的表示(GI)および一部農産品、加工農産品の自由化に関する交渉が2015年に妥結、現在正式採択に向けた手続きを実施。ノルウェーとは、農産品の自由化に関する交渉が2017年4月に交渉官レベルで妥結、合意内容の確定作業を進めている。GIについては2013年に交渉開始したが、現在中断中。 ②EU内でEU法の総体(アキ・コミュニテール)の多くが適用されるほか、EEAの経済・社会格差是正のための基金(EEA Grants and Norway Grants、2009～14年のEEA Grants全体の約96%をノルウェーが拠出)を設け、EU加盟国中15カ国に対し支援を行っている。2014～21年の基金の額は両基金合計で28億ユーロ。 ③参考URL: EFTA事務局(EEAについて) http://www.efta.int/eea/eea-agreement.aspx EEA基金・ノルウェー基金 http://www.eeagrants.org
121	中欧自由貿易協定 (CEFTA)	マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、アルバニア、モルドバ、コンボ	欧州	自由貿易協定	発効済	1994年7月	・1992年12月協定締結(締結国はポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア(当時)) ・1994年7月発効 ・2007年7月改正条約発効	①1992年12月にポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア(当時)で発足。その後、スロベニア(1996年)、ルーマニア(1997年)、ブルガリア(1999年)が加盟。これら諸国はEU加盟を機に、CEFTAを脱退。脱退年はポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニアが2004年、ルーマニア、ブルガリアが2007年、クロアチアは2013年。 現在では事実上、EUに加盟していない南東欧諸国間の協定。加盟年はマケドニア(2006年)、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、アルバニア、モルドバ、国連安保理決議1224で規定されたコンボ(2007年)。南東欧地域、ブルガリアとルーマニアを含めて32件のFTAが存在し、これを一本化する形で2006年12月に新しいCEFTAが採択された。基本的には工業品と農水産品の関税撤廃。2009年5月に農水産品の追加的自由化に基本合意。2009年10月の第3回共同委員会では、遅くとも2010年7月に同合意の実施を開始するために、必要な措置をとることで各国は一致した。 ③参考URL: CEFTAポータルサイト http://www.cefta.int/
122	スイス・フェロー諸島自由貿易・経済連携協定	スイス、フェロー諸島(デンマーク領)	欧州	自由貿易協定	発効済	1995年3月	・1995年3月発効	①工業製品の関税を撤廃。 ③参考URL: スイス連邦経済省経済事務局 https://www.seco.admin.ch/seco/en/home/Aussenwirtschaftspolitik_Wirtschaftliche_Zusammenarbeit/Wirtschaftsbeziehungen/Freihandelsabkommen/Europa/faeroeer-inseln.html
123	EU・トルコ関税同盟	EU、トルコ	欧州	関税同盟	発効済	1995年12月	・1995年12月発効(アンカラ条約(EECトルコの連合を設立する1964年条約)に基づく、関税同盟の最終段階を履行する1995年12月22日のEC(当時)トルコ連合理事会の決定No.1/95)	①関税同盟であるため、対外的にはEUと共通関税が適用される。ただし、EUがFTAを締結している国で、トルコが締結していない国からの輸入については、一定の要件を満たす場合、関税と同等の課徴金が課される(決定1/95第16条3項)。当初関税同盟は工業品(鉄鋼などECSC対象品目除く)、農業加工品のみを対象としていたが、ECTトルコ連合理事会決定No.1/98により両国・地域間の農産品貿易の自由化は図られた(ただし、関税同盟に基づく共通関税の適用には共通農業政策(CAP)との調整が必要で、共通関税は設定されていない)。基準認証分野では、CEマーキング関連の指令など、トルコにEU法令の導入を義務付け(決定2/97)。サービス自由化、政府調達については2000年4月に自由化交渉開始を決定したが(決定2/2000)、その後加盟交渉に組み込まれた。なお、トルコもEU地中海諸国自由貿易地域構想メンバーに含まれる。2015年11月EU・トルコサミットにおいて、関税同盟を更新することで合意。現在、2016年12月に欧州委員会が採択した交渉指針のドラフトについて、EU理事会で審議中。2005年10月よりEU加盟交渉開始。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/turkey/ ECTトルコ連合理事会決定No.1/95 http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:21996D0213(01):EN:HTML ECTトルコ連合理事会決定No.1/98 http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1507272971353&uri=CELEX:21998D0320(01) トルコ政府 http://www.ekonomi.gov.tr/portal/content/conn/UCM/path/Contribution%20Folders/web_en/Home/TR-EU%20Relations/ekler/ACDNo_1_95.pdf?lve

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
124	EU・フェロー諸島自由貿易協定	EU、フェロー諸島 (デンマーク領)	欧州	自由貿易 協定	発効済	1997年1月	・1997年1月発効	③参考URL: 欧州連合(協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:1997:053:TOC
125	マケドニア・トルコ自由貿易協定	マケドニア、トルコ	欧州	自由貿易 協定	発効済	2000年9月	・1999年9月署名 ・2000年9月発効	①トルコ側は発効と同時に原則として鉱工業品の関税を即時撤廃、ただし工業品目の一部については無税枠を一定数量に限定。マケドニア側は一部品目につき段階的撤廃措置をとっていたが、すでに全品目で関税は撤廃済み。農業品目については、両側ともに一部品目を除き対象外で、継続して協議を行うと規定。2008年11月に原産地規則等について改訂。 ③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/macedonia マケドニア投資庁 http://investinmacedonia.com/why-macedonia/trade-agreements マケドニア税関 http://www.customs.gov.mk/index.php/en/biznis-zaednica-mk-2/presmetka-na-davacki-en/poteklo-en/1896-poteklo-spogodbi-en http://www.slvnik.com.mk/Issues/AAF898ED7DBAE046AB94D9670FF72506.pdf
126	EU・マケドニア安定化・連合協定	EU、マケドニア	欧州	自由貿易 協定	発効済	2001年6月	・2001年6月発効	①2001年6月、FTAに相当する暫定協定が発効、2004年5月に協定全体が発効。暫定協定とは、SAAのうちFTAを含む貿易関連部分のみを規定したもの。この部分については、各国国内での批准が必要とされずEUのみでの批准手続きで済むことから(共通通商政策はEUの専権事項)、SAA全体の発効に先行して発効・適用される。自由貿易の漸進的な促進とEU加盟に向けた諸制度のEU法規との調整(アキ・コミュニテールの受容)を目指すもの(中・東欧諸国がEU加盟準備段階で締結した「欧州協定」と同様の位置づけとなる)。政治的対話、地域間協力、人、商品、サービス、資本の移動の自由、法令の調整、司法・内政問題、政治的及び財政的協力などの項目について定められている。 マケドニアは2005年12月にEU加盟候補国となり、09年10月以降に欧州委が数回にわたり交渉開始を勧告していたが、国名問題から加盟交渉開始に至っていなかった。マケドニアとギリシャは2018年6月、マケドニアの国名を「北マケドニア」とすることで合意、マケドニアは2018年10月に議会で国名変更に向けた審議を開始した。これと並行して2018年6月、EU一般問題理事会において、「マケドニアを含む西バルカン諸国における安定・連合プロセス」が採択され、2019年6月よりマケドニアの加盟に向けた交渉を開始することで合意した。 ③参考URL: 欧州委員会(二地域間関係の概要) http://eeas.europa.eu/archives/delegations/the_former_yugoslav_republic_of_macedonia/eu_the_former_yugoslav_republic_of_macedonia/chronology/index_en.htm 欧州理事会(EU拡大政策:マケドニア) https://www.consilium.europa.eu/en/policies/enlargement/former-yugoslav-republic-macedonia/ 欧州委員会(協定本文) http://eur-lex.europa.eu/JOHtml.do?uri=OJ:L:2004:084:SOM:EN:HTML マケドニア税関 http://www.customs.gov.mk/index.php/en/biznis-zaednica-mk-2/presmetka-na-davacki-en/poteklo-en/1896-poteklo-spogodbi-en
127	EU・サンマリノ関税同盟	EU、サンマリノ	欧州	関税同盟	発効済	2002年4月	・2002年4月発効	①EU理事会は2014年12月に、アンドラ、モナコ、サンマリノとの連合協定の交渉開始を決定、2016年より、欧州単一市場(4つの自由移動)への参加を主目的とする交渉を開始。 ③参考URL: 欧州対外行動庁(二地域間関係) https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/2359/san-marino-and-eu_en (協定概要) http://ec.europa.eu/world/agreements/prepareCreateTreatiesWorkspace/treatiesGeneralData.do?step=0&redirect=true&treatyId=5381 (協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2002:084:TOC 欧州委員会(交渉中FTAの進捗) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
128	EFTA・マケドニア自由貿易協定	EFTA加盟国、マケドニア	欧州	自由貿易協定	発効済	2002年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・1996年3月相互協力宣言 ・2000年6月署名 ・2002年5月発効 	①EFTA側は全ての工業品について関税を撤廃、マケドニア側は大部分を撤廃。その他政府調達、知的財産権、サービス、投資、競争政策、補助金等を含む。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/macedonia.aspx マケドニア投資庁 http://www.investinmacedonia.com/why-macedonia/trade-agreements マケドニア税関 http://www.customs.gov.mk/index.php/en/biznis-zaednica-mk-2/presmetka-na-davacki-en/poteklo-en/1896-poteklo-spogodbi-en
129	ボスニア・ヘルツェゴビナ・トルコ自由貿易協定	ボスニア・ヘルツェゴビナ、トルコ	欧州	自由貿易協定	発効済	2003年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年7月署名 ・2003年7月発効 ・2010年11月改訂／修正発効 ・2011年12月原産地議定書発効 	①トルコ側は発効と同時に鉱工業品の関税を即時撤廃。農業品目については、一部例外品目を除き、即時撤廃。ボスニア・ヘルツェゴビナ側は全品目につき段階的撤廃措置をとっていたが、すでに全品目で関税は撤廃済み。 ③参考URL: ボスニア・ヘルツェゴビナ外国貿易経済関係省(改訂協定本文) http://www.mvteo.gov.ba/attachments/en_bh-tur~4pdf.pdf (原産地議定書) http://www.mvteo.gov.ba/attachments/en_bh-tur~4pdf.pdf
130	フェロー諸島・アイスランド枠組み協定	フェロー諸島(デンマーク領)、アイスランド	欧州	自由貿易協定	発効済	2006年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年8月署名 ・2006年11月発効 	③参考URL: フェロー諸島総理府 https://www.government.fo/en/foreign-relations/foreign-trade/hoyvik-agreement/ アイスランド政府(協定文・アイスランド語) https://www.althingi.is/alttext/132/s/0999.html
131	EU・アルバニア安定化・連合協定	EU、アルバニア	欧州	自由貿易協定	発効済	2006年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年12月発効 	①2006年12月、FTAに相当する暫定協定が発効、2009年4月に協定全体が発効。マケドニアとの安定化・連合協定に関する説明参照。 2009年4月にEU加盟申請。2014年6月にEUはアルバニアにEU加盟候補国のステータスを付与。 ③参考URL: 欧州委員会 https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/countries/detailed-country-information/albania_en 欧州連合(暫定協定本文) http://eur-lex.europa.eu/JOHtml.do?uri=OJ:L:2006:239:SOM:EN:HTML
132	EU・モンテネグロ安定化・連合協定	EU、モンテネグロ	欧州	自由貿易協定	発効済	2008年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年1月発効 	①2008年1月、FTAに相当する暫定協定が発効、2010年5月に協定全体が発効。マケドニアとの安定化・連合協定に関する説明参照。2008年12月にEU加盟申請。2010年11月の欧州委員会の「拡大年次報告書」で加盟候補国の地位を与えるよう提言。2010年12月の欧州理事会で加盟候補国として承認。2012年6月に交渉を開始した。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/enlargement/countries/detailed-country-information/montenegro/index_en.htm 欧州連合(暫定協定本文) http://eur-lex.europa.eu/JOHtml.do?uri=OJ:L:2007:345:SOM:EN:HTML 欧州連合(安定化・連合協定) http://eur-lex.europa.eu/JOHtml.do?uri=OJ:L:2010:108:SOM:EN:HTML
133	アルバニア・トルコ自由貿易協定	アルバニア、トルコ	欧州	自由貿易協定	発効済	2008年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年12月署名 ・2008年5月発効 	①工業品目については、トルコ側は発効と同時に全品目の関税を即時撤廃。アルバニア側は一部品目については、2013年1月1日までに段階的に関税を撤廃。農業品目については両国側とも一部品目につき無税枠を一定数量に限定。 ③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home アルバニア投資庁 http://aida.gov.al/faqe/marveshjet-tregtare トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/albania

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
134	EU・ボスニア・ヘルツェゴビナ安定化・連合協定	EU、ボスニア・ヘルツェゴビナ	欧州	自由貿易協定	発効済	2008年7月	・2008年7月発効	①2008年7月、FTAに相当する暫定協定が発効。2015年6月協定全体が発効。マケドニアとの安定化・連合協定に関する説明参照。2016年2月にEU加盟を申請。 ③参考URL: 欧州委員会 https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/countries/detailed-country-information/bosnia-herzegovina_en 欧州連合(暫定協定本文) http://eur-lex.europa.eu/JOHtml.do?uri=OJ:L:2008:169:SOM:EN:HTML ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟交渉進捗状況 https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/countries/detailed-country-information/bosnia-herzegovina_en
135	EU・セルビア安定化・連合協定	EU、セルビア	欧州	自由貿易協定	発効済	2010年2月	・2010年2月発効	①2010年2月、FTAに相当する暫定協定が発効、2013年9月に協定全体が発効。ボスニア・ヘルツェゴビナとの安定化・連合協定に関する説明参照。なお、EU側の関税はEUの一方的措置によりほとんどの品目について免除されている。旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)への協力が評価され、EUは2009年12月の一般問題理事会で暫定協定の実施開始を決定。SAAの批准についても、6月のEU外相理事会で加盟各国の批准を進めることで合意。同年12月にEU加盟申請。2010年10月に申請を受理し欧州委員会に意見を求めることをEU関係理事会が決定。2012年3月の欧州理事会で加盟候補国として認定された。2014年1月、政府間協議の場で交渉開始について合意。現在分野別の各作業部会において交渉中。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/enlargement/countries/detailed-country-information/serbia/index_en.htm (交渉進捗状況) https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/sites/near/files/20180320-serbia-state-of-play.pdf セルビア外務省(EU統合プロセスについて) http://www.mfa.gov.rs/en/themes/public-consultation-on-the-eu-strategy-for-the-adriatic-and-ionic-region
136	モンテネグロ・トルコ自由貿易協定	モンテネグロ、トルコ	欧州	自由貿易協定	発効済	2010年3月	・2008年11月署名 ・2010年3月発効	①工業品目については、トルコ側は発効と同時に関税を即時撤廃と規定。モンテネグロ側は一部の工業品目は発効日から最大5年間かけて関税を撤廃。農産品目は両側ともに対象外で、継続して協議を行うと規定。 ③参考URL: モンテネグロ税関(協定原文) http://www.upravacarina.gov.me/en/search?query=Turkey%20FTA&siteId=60&contentType=2&searchType=4&sortDirection=desc トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home
137	セルビア・トルコ自由貿易協定	セルビア、トルコ	欧州	自由貿易協定	発効済	2010年9月	・2009年6月署名 ・2010年9月発効	①工業品目についてはトルコ側は発効と同時に関税を即時撤廃と規定。セルビア側は一部の工業品目は2015年1月までに関税を撤廃。農産品目は両側ともに対象外で、継続して協議を行うと規定。 ③参考URL: セルビア投資輸出促進機関 http://www.siepa.gov.rs/files/pdf/Free_Trade_Agreement_Between_Serbia_and_Turkey.pdf トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/serbia
138	EFTA・セルビア自由貿易協定	EFTA加盟国、セルビア	欧州	自由貿易協定	発効済	2010年10月	・2009年4月交渉開始 ・2009年7月交渉妥結 ・2009年12月署名 ・2010年10月(セルビア、スイス、リヒテンシュタイン)発効 ・2011年6月(ノルウェー)発効 ・2011年10月(アイスランド)発効	①物品貿易では工業品と水産品の関税撤廃。知的財産権、投資など含む。EFTA側は発効と同時に全ての工業品で関税を撤廃し、セルビア側は2013年末までに段階的に工業品の関税を撤廃する。これに加え、EFTA各国とセルビアの間で農産品の関税撤廃を目的とする農業協定を締結。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/serbia.aspx セルビア政府 http://ras.gov.rs/export-promotion/free-trade-agreements (協定本文) http://www.upravacarina.rs/en/International%20Agreements/AgreementSerbiaEFTA.pdf

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
139	EFTA・アルバニア自由貿易協定	EFTA加盟国、アルバニア	欧州	自由貿易協定	発効済	2010年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年5月交渉開始 ・2009年6月交渉妥結 ・2009年12月署名 ・2010年11月発効(スイス、リヒテンシュタイン、アルバニア) ・2011年8月(ノルウェー)発効 ・2011年10月(アイスランド)発効 	<p>①物品貿易では工業品と水産品の関税撤廃。知的財産権、投資など含む。双方が発効と同時に工業品の関税を即時撤廃。これに加え、EFTA各国とアルバニアの間で農産品の関税撤廃を目的とする農業協定を締結。2015年9月には協定に新たに貿易と持続可能な開発に関する章を追加。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/albania.aspx アルバニア投資庁 http://aida.gov.al/faqe/marveshjet-tregtare</p>
140	EFTA・モンテネグロ自由貿易協定	EFTA加盟国、モンテネグロ	欧州	自由貿易協定	発効済	2012年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年3月交渉開始 ・2011年11月署名 ・2012年9月発効(モンテネグロ、リヒテンシュタイン、スイス) ・2012年10月発効(アイスランド) ・2012年11月発効(ノルウェー) 	<p>①2012年中に発効の見込み。工業品と水産品の大半の関税を撤廃、知的財産権、サービス、投資、政府調達、持続可能な開発などを含む。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/montenegro モンテネグロ政府 http://www.gov.me/en/News/109820/Montenegro-inks-free-trade-agreement-with-EFTA.html</p>
141	EFTA・ボスニア・ヘルツェゴビナ自由貿易協定	EFTA加盟国、ボスニア・ヘルツェゴビナ	欧州	自由貿易協定	発効済	2015年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年3月交渉開始 ・2013年6月署名 ・2015年1月発効 	<p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/bosnia-and-herzegovina ボスニア・ヘルツェゴビナ外国投資促進局 http://www.fipa.gov.ba/informacije/povlastice/sporazumi/default.aspx?id=166&langTag=en-US</p>
142	ボツワナ・マラウイ貿易協定	ボツワナ、マラウイ	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	1956年	・1956年発効	<p>①両国での物品(生産品あるいは製造品)貿易にかかる関税の撤廃を規定。</p> <p>③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtadocs/45/FactualDocs/English/WT-REG176-4e.doc マラウイ商工会議所 https://www.mccci.org/index.php?option=com_content&view=article&id=62&Itemid=129</p>
143	南アフリカ共和国・ジンバブエ貿易協定	南アフリカ共和国、ジンバブエ	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	1964年	・1964年発効	<p>①両国間での物品貿易にかかる関税措置(免税あるいは特惠関税適用)を規定。</p> <p>③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtadocs/45/FactualDocs/English/WT-REG176-4e.doc 南アフリカ歳入庁(SARS) http://www.sars.gov.za/Legal/International-Treaties-Agreements/Trade-Agreements/Pages/Southern-Rhodesia-(Zimbabwe).aspx</p>
144	ボツワナ・ジンバブエ貿易協定	ボツワナ、ジンバブエ	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	1988年	<ul style="list-style-type: none"> ・1956年署名 ・1988年発効 ・2010年8月改定 	<p>①両国間での物品貿易にかかる関税の撤廃を規定。</p> <p>③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtadocs/45/FactualDocs/English/WT-REG176-4e.doc ジンバブエ歳入庁 http://www.zimra.co.zw/index.php?option=com_content&view=article&id=1859:bilateral-trade-agreements&catid=21:did-you-know&Itemid=91</p>
145	ナミビア・ジンバブエ貿易協定	ナミビア、ジンバブエ	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	1993年	・1993年発効	<p>①両国間での物品貿易にかかる関税の撤廃を規定。</p> <p>③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtadocs/45/FactualDocs/English/WT-REG176-4e.doc 世界銀行 http://wits.worldbank.org/GPTAD/PDF/archive/Namibia-Zimbabwe.pdf ジンバブエ歳入庁 http://www.zimra.co.zw/index.php?option=com_content&view=article&id=1859:bilateral-trade-agreements&catid=21:did-you-know&Itemid=91</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
146	マラウイ・ジンバブエ貿易協定	マラウイ、ジンバブエ	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	1995年	・1995年発効	①両国間での物品貿易にかかる関税の撤廃を規定。 ③参考URL: マラウイ商工会議所 http://www.mccci.org/index.php?option=com_content&view=article&id=62&Itemid=129 ジンバブエ歳入庁 http://www.zimra.co.zw/index.php?option=com_content&view=article&id=1859:bilateral-trade-agreements&catid=21:did-you-know&Itemid=91
147	西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	ベニン、ブルキナファソ、コートジボワール、ガンビア、カボベルデ、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	1995年8月	・1993年7月署名 ・1995年8月発効	①ECOWASは、(1)政治的安定の確保、(2)経済統合の推進、(3)アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) 実施機関としての取り組みを進めている。(2)経済統合の推進として、加盟国間の貿易自由化を図っており、一定の条件の下(下記ETLS参照)、域内関税を撤廃している。 <ECOWAS自由貿易スキーム (ETLS: ECOWAS Trade Liberalisation Scheme)> ECOWAS域内産品(加工製品)の域内輸出には関税が撤廃される。なお、加工製品がECOWAS域内産品として認定されるためには、以下のいずれかの条件を満たす必要がある。 (1)完全生産品か、重量ベースで原材料の域内調達率が60%以上 (2)加工による関税番号変更 (3)域内での付加価値率が30%以上 2015年1月に、対外共通関税を導入した。関税率は、0%、5%、10%、20%、35%(センシティブ品目)の5段階。 大枠では、UEMOAの対外共通関税と整合性を図るものとなっているが、品目によっては区分が異なる模様。2020年までの共通通貨導入を目指している。 ②国内産業保護を理由に加盟各国の税関当局の対応は一律でないほか、域内最大の経済大国ナイジェリアでは輸入禁止品目が設けられており、ガーナから不満の声が上がっている。域内に巨大なインフォーマル経済が存在するため、ECOWAS域内の自由化は制度上は発効していても実効性には疑問が残る。 ③参考URL: 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) http://www.ecowas.int/ ECOWAS「Protocol Relating to the Definition of the Concept of Products Originating from Member States of the ECOWAS」 http://documentation.ecowas.int/download/en/legal_documents/protocols/Protocol%20Relating%20to%20the%20Definition%20of%20the%20Concept%20of%20Products%20Originating%20from%20Member%20States%20of%20the%20Economic%20Community%20of%20West%20African%20States%202003.pdf 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/ecowas/gaiyo.html
148	大アラブ自由貿易地域 (PAFTA/GAFTA)	イラク、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、レバノン、シリア、ヨルダン、エジプト、リビア、チュニジア、イエメン、スーダン、モロッコ、パレスチナ、アルジェリア	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	1998年1月	・1998年1月発効	①加盟国間の関税を1998年から段階的に削減。10年の移行期間を7年に繰上げて2005年1月に完了とした。一部に関税撤廃未完了の国あり(イエメン、スーダン)。パレスチナは関税削減義務から除外。コモロ、ジブチ、モーリタニア、ソマリアが候補国となっている。 ②加盟国産品の原産地を事実上同一とみなし、加盟国産品の輸入を促進する仕組み。ただし、農産物については毎年7カ月間に限り各国10品目まで関税の段階的削減を免除される。域内貿易の拡大、域内外からの投資促進を通じた各国の経済成長と生活水準向上が目的。 ③参考URL: レバノン経済貿易省(アラビア語) http://www.economy.gov.lb/?/subSubcatInfo/2/91 ヨルダン工業貿易省 https://mit.gov.jo/EchoBusV3.0/SystemAssets/PDFs/EN/Departments/ForeignTradePolicy/Greater%20Arab%20Free%20Trade%20Area.pdf

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
149	チュニジア・モロッコ自由貿易協定	チュニジア、モロッコ	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	1999年3月	・1999年3月署名、発効	①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。両国が2004年に署名したアガディール協定(エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国が締結国)は2007年から発効している。さらに、アガディール協定締結国とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指している(EUと4カ国それぞれとの連合協定参照)。 ③参考URL: モロッコ産業・投資・貿易・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/Tunisie.asp チュニジア経済・財務省(フランス語) https://old.douane.gov.tn/index.php?id=539 チュニジア通商・手工業省(フランス語) http://www.commerce.gov.tn/Fr/maroc_11_229 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/tunisia/ http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/morocco/
150	エジプト・チュニジア自由貿易協定	エジプト、チュニジア	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	1999年3月	・1998年3月署名 ・1999年3月発効	①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。両国が2004年に署名したアガディール協定(エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国が締結国)は2007年から発効している。さらに、アガディール協定締結国とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指している(EUと4カ国それぞれとの連合協定参照)。 ③参考URL: エジプト産業貿易省 http://www.tas.gov.eg/English/Trade+Agreements/Countries+and+Regions/Middle+East+and+North+Africa/agreements.htm チュニジア経済・財務省(フランス語) http://www.finances.gov.tn/themes/DGAFF/liens/coop_arab_mus.pdf チュニジア通商・手工業省(フランス語) http://www.commerce.gov.tn/Fr/egypte_11_231 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/egypt/ http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/tunisia/
151	エジプト・モロッコ自由貿易協定	エジプト、モロッコ	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	1999年4月	・1998年5月署名 ・1999年4月発効	①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。両国が2004年に署名したアガディール協定(エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国が締結国)は2007年から発効している。さらに、アガディール協定締結国とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指している(EUと4カ国それぞれとの連合協定参照)。 ③参考URL: モロッコ産業・投資・貿易・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/Egypte.asp 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/egypt/ http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/morocco/
152	チュニジア・ヨルダン自由貿易協定	チュニジア、ヨルダン	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	1999年6月	・1998年4月締結 ・1999年6月発効	①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。両国が2004年に署名したアガディール協定(エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国が締結国)は2007年から発効している。さらに、アガディール協定締結国とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指している(EUと4カ国それぞれとの連合協定参照)。 ③参考URL: チュニジア経済・財務省(フランス語) https://old.douane.gov.tn/index.php?id=540 チュニジア通商・手工業省(フランス語) http://www.commerce.gov.tn/Fr/jordanie_11_233 ヨルダン産業・貿易・供給省 http://mit.gov.jo/Pages/viewpage.aspx?pageID=196 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/tunisia/ http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/jordan/

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
153	中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC)	カメルーン、中央アフリカ、チャド、コンゴ共和国、赤道ギニア、ガボン	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	1999年6月	・1999年6月発効	①旧仏領赤道アフリカ4カ国と、カメルーン、赤道ギニアで構成され、中部アフリカCFAフラン(XAF)を共通通貨、中部アフリカ諸国中央銀行(BEAC)を共通中央銀行とする経済通貨共同体。前身の中部アフリカ関税経済同盟(UDEAC)を改組、1999年6月発効。事務局は、カメルーン的首都ヤウンデ。対外共通関税は品目別に5段階(0%、5%、10%、20%、30%)で設定。その他、CEMAC域外からの輸入について共同体統一税1%、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)域外からの輸入について共同体統一積立金0.4%、OHADAメンバー諸国以外からの輸入について0.05%の課徴金がさらに徴収される。EUとCEMAC加盟国間の経済パートナーシップ協定(EPA)交渉中。カメルーンのみ2014年8月に暫定適用開始(No.288参照)。 ③参考URL: 中部アフリカ諸国中央銀行(BEAC)(フランス語) http://www.beac.int/ 世界貿易機関(WTO)貿易政策レビュー2013 https://www.wto.org/english/tratop_e/tpr_e/s285_e.pdf
154	ヨルダン・モロッコ自由貿易協定	ヨルダン、モロッコ	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	1999年10月	・1998年6月署名 ・1999年10月発効	①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。両国が2004年に署名したアガディール協定(エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国が締結国)は2007年から発効している。さらに、アガディール協定締結国とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指している(EUと4カ国それぞれとの連合協定参照)。 ③参考URL: モロッコ産業・投資・貿易・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/Jordanie.asp ヨルダン産業・貿易・供給省 http://mit.gov.jo/Pages/viewpage.aspx?pageID=196 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/morocco/ http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/jordan/
155	西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA)	ギニアビサウ、コートジボワール、セネガル、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ベニン、マリ	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	2000年1月	・2000年1月発効	①2000年1月1日に発足したUEMOAは、加盟諸国を原産地とし、域内諸国を仕向け地とする商品および商品を対象に、域内の関税および財政税の免除、数量制限の撤廃、加盟国の内国税の調整を行うことにより、貿易の自由化と拡大を図ることを基本方針としている。 2015年1月にECOWAS関税同盟が発足、対外共通関税が導入され、ECOWAS加盟国でもあるUEMOA8カ国でも適用(詳細はECOWAS)。ECOWAS対外共通関税は、(i)関税(および時限的な措置である輸入調整税と補完保護税)、(ii)統計税(RSTA)、(iii)共同体課徴金(PCC)などで構成される。ただし、UEMOA加盟国はPCCとは別に、UEMOAから共同連帯税(PCS)(CIF価格の1%)が課税される。PCCとPCSは5年の移行期間の間に一本化される。またUEMOA域内で特定輸入品目に課されている一時輸入税(基準輸入価格の10%)も移行期間中に輸入調整税に統一される。 ③参考URL: 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)(フランス語) http://www.uemoa.int/Pages/Home.aspx ECOWAS http://news.ecowas.int/presseshow.php?nb=077&lang=en&annee=2013

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
156	東アフリカ共同体(EAC)関税同盟	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	2005年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年1月発効 ・2007年7月ルワンダとブルンジ加盟 ・2016年4月南スーダン加盟 	<p>①域内の貿易自由化促進のため、2005年に関税同盟への移行が始まり(ルワンダ、ブルンジは2007年加盟)、2010年までに域内関税の撤廃、対外共通関税の導入、域内共通の原産地規則の導入が実現した。対外共通関税は、3段階(資本財0%、中間財10%、最終製品25%)。関税同盟への移行が完了した2010年には、域内の経済・社会分野における一層の調和を図ることを目的に、モノ、人、労働、サービス、資本の自由な移動や事業設立、居住の権利を保障する内容の共通市場化を開始した。2014年4月には、貿易関連税の徴収窓口一本化の試験運用を開始(品目限定。タンザニア、ブルンジ未実施)、同年5月には、東アフリカ決済システムの導入(ブルンジ未参加)など、加盟国間の進行速度に違いはあれど、共通市場化に向けた歩みを進めている。2024年には、共通通貨を導入し、経済通貨同盟となる予定。この他、2008年10月に、COMESA・SADCと共同市場設立に向けて合意、2015年6月に3地域メガFTA(広域自由貿易圏:TFTA)が署名された。</p> <p>②企業関係者等によると、域内関税の撤廃等によって、域内での事業展開におけるビジネスコストが引き下がった事例があった。また、製品の域内流通が活発化したことによって、良い製品がより安く手に入れられることになり、消費者も域内統合進展の恩恵を受けているようだ。一方、課題としては、各種煩雑な貿易手続きや基準認証の不一致等の規則の相違、道路封鎖・検問、原産地規則の適用等にみられる規則の解釈の曖昧さなどの非関税障壁や、脆弱な交通インフラといった点があり、一層のビジネス環境改善に向けた取り組みが求められる。また、共通市場化に関しても、各加盟国は2010年の開始直後からEACの議定書の関連条項に対して全て対応している状況ではなく、今後段階的にそれぞれの国内法や諸制度の調和が進められる予定だ。</p> <p>③参考URL: EAC事務局 http://www.eac.int/</p>
157	東南部アフリカ共同市場(COMESA)	ブルンジ、コモロ、コンゴ民主共和国、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、リビア、ルワンダ、セーシェル、スーダン、エスワティニ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、チュニジア、ソマリア	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	2000年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・1994年12月発足 ・2000年10月発効 ・2018年7月チュニジア、ソマリア加盟 	<p>①COMESAは、東南部アフリカ諸国を中心に19カ国が加盟する地域機関であり、域内での安定した経済・貿易圏の形成を目的として1994年12月に発足。年1回の首脳会合をはじめ、閣僚理事会、政府間委員会等を実施しており、近年では域内の貿易自由化、税関手続き、輸送行政及び投資環境の整備について議論するなどしている。2000年に発効したFTAは、加盟国中14カ国(エジプト、ジブチ、スーダン、ケニア、ブルンジ、ルワンダ、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、ザンビア、ジンバブエ、コモロ、リビア、セーシェル)が締結している。</p> <p>2009年のCOMESAサミットで関税同盟への移行開始を宣言した。対外共通関税は、将来的なEAC・SADCとの共同市場設立との整合性の観点から、EACと同様に、3段階(原材料・資本財0%、中間財10%、最終製品25%)が採用される。関税同盟には、移行期間(当初3年、5年を超えない範囲で延長可)が設けられているが、見直しも可能で、また関税率の分類にも、各国事情に配慮してセンシティブ品目などの設定で裁量余地が大きく設けられている。</p> <p>③参考URL: 東南部アフリカ共同市場(COMESA) http://www.comesa.int/</p>
158	南部アフリカ開発共同体(SADC)自由貿易協定	ボツワナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、ナミビア、南アフリカ共和国、エスワティニ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、アンゴラ、セーシェル	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	2001年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1996年8月署名 ・2001年1月発効 	<p>①域内の経済開発および統合を目指し、1996年8月、SADC貿易議定書に署名、SADC加盟国のうちアンゴラ、コンゴ民主(旧ザイール)、セーシェルを除く12カ国がFTA批准(2015年5月にセーシェル加盟)。2008年時点で域内製品の85%が貿易自由化され、2012年までに100%自由化を目指していたが、現在も対応中。南アを含む南部アフリカ関税同盟(SACU)諸国が先行して関税を引き下げ、南ア、ボツワナ、ナミビアは2000年にほぼすべての関税を撤廃した。通関手続き、関税分類と通関書類の統一、国境での通関手続きでのワン・ストップサービスの提供なども目標とし、計画では、2010年までに関税同盟、2015年までに共同市場、2016年までに通貨統合、2018年までに地域単一通貨の導入を目指すとしているが、2018年11月現在、いずれも準備中。</p> <p>③参考URL: SADC事務局 http://www.sadc.int/about-sadc/integration-milestones/</p>
159	チュニジア・リビア自由貿易協定	チュニジア、リビア	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	2002年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年6月署名 ・2002年2月発効 	<p>①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。</p> <p>③参考URL: チュニジア財政省(フランス語) http://www.finances.gov.tn/themes/DGAFF/liens/coop_arab_mus.pdf</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
160	湾岸協力会議(GCC)	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	2003年1月	・2002年12月GCC首脳会議で関税同盟結成を承認 ・2003年1月発効	①2003年に域内関税撤廃および対外共通関税(5%)を導入。当初、発足から3年後の2005年末までを移行期間とした。2008年1月には共通市場を発足させ、さらなる経済統合の深化を図っている。但し、GCC事務局(在サウジアラビア・リヤド)によれば、引き続きいくつかの課題があり完全な関税同盟、共通市場には至っておらず、加盟国間での議論が継続しているとのこと。2016年6月には、カタールがムスリム同胞団などのテロ集団を支援し、資金提供を行っているとして、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーンなどがカタールと、国境閉鎖、断交している。 共通通貨導入に関しては、当初、2010年1月の実施を目指していたが、2006年12月にはオマーンが不参加を表明し、クウェートも2007年5月に自国通貨のドルペッグを廃止するなど、加盟国の足並みに乱れが生じている。 ②GCC諸国が加盟するPAFTAからの輸入財も、原産地比率が40%以上ならば原則として関税は免除される。 ③参考URL: GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/NegotiationswithArabCountries.aspx
161	アラブ首長国連邦・モロッコ自由貿易協定	アラブ首長国連邦、モロッコ	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	2003年7月	・2001年6月締結 ・2003年7月発効	③参考URL: モロッコ商工業・投資・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/EmiratsArabes.asp
162	南部アフリカ関税同盟(SACU)	南アフリカ共和国、ボツワナ、ナミビア、スワジランド、レソト	中東・アフリカ	関税同盟	発効済	2004年7月 (旧関税同盟協定の発効は1910年)	・1910年関税同盟協定締結 ・1969年に改定 ・2002年新SACU協定締結 ・2004年7月発効	①1910年協定発効、1969年12月協定の改訂、現在の協定は2002年10月に締結。SACU内のモノの移動の自由化や、第三国とのFTA交渉をSACU加盟国が一体となって実施することなどを、2002年の協定で合意。 ③参考URL: SACU事務局 http://www.sacu.int/list.php?type=Agreements
163	チュニジア・シリア自由貿易協定	チュニジア、シリア	中東・アフリカ	自由貿易協定	発効済	2005年3月	・2002年4月署名 ・2005年3月発効	①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃などを目的とする。 ③参考URL: チュニジア財政省(フランス語) http://www.finances.gov.tn/themes/DGAFF/liens/coop_arab_mus.pdf
164	モザンビーク・ジンバブエ貿易協定	モザンビーク、ジンバブエ	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	2005年3月	・2004年1月署名 ・2005年3月発効	①両国間での物品貿易にかかる関税の撤廃(ただし、砂糖、一部ソフトドリンク、武器、弾薬・爆弾、自動車、タバコを除く)を規定。 ③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtdocs/45/FactualDocs/English/WT-REG176-4e.doc
165	マラウイ・モザンビーク貿易協定	マラウイ、モザンビーク	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	2006年7月	・2006年7月発効	①両国間での物品貿易にかかる関税の撤廃(ただし、ビール、ソフトドリンク、タバコ、砂糖、植物油、鶏肉および卵、事務用品、石油製品、武器などを除く)を規定。 ③参考URL: WTO https://www.wto.org/english/tratop_e/tpr_e/s231-02_e.doc マラウイ商工会議所 https://www.mccci.org/index.php?option=com_content&view=article&id=62&Itemid=129

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
166	アガディール協定	モロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダン	中東・アフリカ	特惠貿易協定	発効済	2007年3月	・2004年2月署名 ・2007年3月発効	①2010年までにEU・地中海諸国間の自由貿易圏創設を目指した1995年の欧州・地中海諸国パートナーシップ合意(バルセロナ・プロセス)の一環として、モロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダンの4カ国が2004年に署名。域内貿易の活性化と4カ国間の累積原産地規則適用によるEU市場への輸出促進が目的。域内の工業製品・農産物にかかる関税の完全な撤廃に加え、対EU輸出で多国間累積(diagonal cumulation)原産地規則が適用される(2カ国以上がそれぞれEUとの二国間連合協定を締結済み、かつ同じ原産地規則である場合、最終製品の付加価値額が累積加算される(無税となる基準の付加価値率は品目によって異なる))。 2011年9月、本協定加盟国は、パレスチナの国連加盟申請を踏まえ、同協定をパレスチナにも拡大することで合意(2012年11月にパレスチナは国連非加盟オブザーバー国家に認定)。 ③参考URL: アガディール協定(アラビア語) http://www.agadiragreement.org/EchoBusV3.0/SystemAssets/PDFs/AR/58233e52-0062-4c3a-b63a-9a0a7c426e92.pdf アガディール協定(協定本文) http://www.agadiragreement.org/EchoBusV3.0/SystemAssets/PDFs/EN/aghadirtext/10ac3206-5a49-4dd8-833e-0783d2ea4190.pdf モロッコ産業・投資・貿易・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/accordAgadir.asp ヨルダン産業貿易供給省 http://mit.gov.jo/Pages/viewpage.aspx?pageID=196
167	アゼルバイジャン・ロシア自由貿易協定	アゼルバイジャン、ロシア	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1993年2月	・1992年9月署名 ・1993年2月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/830/TOA/English/RF-Azerbaijan%20FTA_text%20with%20protocols.doc
168	ロシア・ウズベキスタン自由貿易協定	ロシア、ウズベキスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1993年3月	・1992年11月署名 ・1993年3月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/861/TOA/English/Text%20of%20Agreement%20RF-Uzbekistan.docx
169	タジキスタン・ロシア自由貿易協定	タジキスタン、ロシア	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1993年4月	・1992年10月署名 ・1993年4月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/834/TOA/English/RF-Tajikistan%20FTA_text%20with%20protocols.doc
170	トルクメニスタン・ロシア自由貿易協定	トルクメニスタン、ロシア	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1993年4月	・1992年11月署名 ・1993年4月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/862/TOA/English/Text%20of%20Agreement%20RF-Turkmenistan.docx
171	ジョージア・ロシア自由貿易協定	ジョージア、ロシア	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1994年5月	・1994年2月署名 ・1994年5月発効	①2014年6月にEUと連合協定を締結したジョージアに対し、ロシアは2014年7月、本協定停止に関する政府決定案を作成。ただし2018年11月現在、ロシアは協定を停止していない。 ③参考URL:WTO(協定英文) http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol%20REG118/1%20&language=1&ct=DDFEnglish
172	ウクライナ・トルクメニスタン自由貿易協定	ウクライナ、トルクメニスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1995年11月	・1994年11月署名 ・1995年11月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/577/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Turkmenistan_ToA.doc
173	アルメニア・モルドバ自由貿易協定	アルメニア、モルドバ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1995年12月	・1993年12月署名 ・1995年12月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol%20REG173/1%20&language=1&ct=DDFEnglish
174	ウクライナ・ウズベキスタン自由貿易協定	ウクライナ、ウズベキスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年1月	・1994年12月署名 ・1996年1月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/578/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Uzbekistan_ToA.doc
175	ジョージア・ウクライナ自由貿易協定	ジョージア、ウクライナ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年6月	・1995年1月署名 ・1996年6月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol%20REG121/1%20&language=1&ct=DDFEnglish
176	アルメニア・トルクメニスタン自由貿易協定	アルメニア、トルクメニスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年7月	・1995年10月署名 ・1996年7月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol%20REG175/1%20&language=1&ct=DDFEnglish

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
177	ジョージア・アゼルバイジャン自由貿易協定	ジョージア、アゼルバイジャン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年7月	・1996年3月署名 ・1996年7月発効	③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg120="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG120/1"&language=1&ct=DDFEnglish
178	ウクライナ・アゼルバイジャン自由貿易協定	ウクライナ、アゼルバイジャン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年9月	・1995年7月署名 ・1996年9月発効	③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/570/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Azerbaijan_ToA.doc
179	キルギス・モルドバ自由貿易協定	キルギス、モルドバ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年11月	・1995年5月署名 ・1996年11月発効	①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただしキルギス側は有効のまま。 ③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg76="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG76/1"&language=1&ct=DDFEnglish
180	アルメニア・ウクライナ自由貿易協定	アルメニア、ウクライナ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1996年12月	・1994年10月署名 ・1996年12月発効	①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただしウクライナ側は有効のまま。 ③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg171="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG171/1"&language=1&ct=DDFEnglish
181	キルギス・ウクライナ自由貿易協定	キルギス、ウクライナ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1998年1月	・1995年5月署名 ・1998年1月発効	①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただしキルギス側は有効のまま。 ③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg74="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG74/1"&language=1&ct=DDFEnglish
182	キルギス・ウズベキスタン自由貿易協定	キルギス、ウズベキスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1998年3月	・1996年12月署名 ・1998年3月発効	①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただしキルギス側は有効のまま。 ③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg75="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG75/1"&language=1&ct=DDFEnglish
183	ウクライナ・カザフスタン自由貿易協定	ウクライナ、カザフスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1998年10月	・1994年9月署名 ・1998年10月発効	①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただし双方の国でとも有効のまま。 ③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/572/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Kazakhstan_ToA.doc
184	ジョージア・アルメニア自由貿易協定	ジョージア、アルメニア	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1998年11月	・1995年8月署名 ・1998年11月発効	③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg119="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG119/1"&language=1&ct=DDFEnglish
185	ジョージア・カザフスタン自由貿易協定	ジョージア、カザフスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	1999年7月	・1997年11月署名 ・1999年7月発効	③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg123="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG123/1"&language=1&ct=DDFEnglish
186	ジョージア・トルクメニスタン自由貿易協定	ジョージア、トルクメニスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	2000年1月	・1996年3月署名 ・2000年1月発効	③参考URL:WTO(協定英文) <a 1"&language='1&ct=DDFEnglish"' href="http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol" reg122="" wt="">http://docsonline.wto.org/imrd/gen_redirectsearchdirect.asp?RN=0&searchtype=browse&query=@meta_Symbol"WT/REG122/1"&language=1&ct=DDFEnglish
187	ウクライナ・タジキスタン自由貿易協定	ウクライナ、タジキスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	2002年7月	・2001年6月署名 ・2002年7月発効	①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただしウクライナ側は有効のまま。 ③参考URL:WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/576/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Tajikistan_ToA.doc

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
188	GUAM自由貿易協定 (民主主義と経済発展のための機構)	ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	2003年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年7月創設合意 ・2003年12月発効 ・2006年5月原産地規則を規定することで合意 ・2017年3月加盟国間の調整機関の設立および通関管理と輸送手段の相互承認に関する議定書締結 	<p>①2002年7月、自由貿易圏の創設に合意。2006年5月、WTOの基準に基づき原産地規則を規定することで合意した。なお、原産地規則については規律ができるまでは一時的に、2000年に合意された原産地規則に従って原産地の判定を行う。</p> <p>③参考URL: GUAM http://guam-organization.org/en/node/738 http://guam-organization.org/node/1986?size=preview https://guam-organization.org/en/protocol-on-temporary-rules-of-determination-of-the-country-of-origin-of-goods-of-guam-participating-states-for-further-implementation-of-the-agreement-on-establishment-of-free-trade-area-among-guam/ 国営メディアUkrinform https://www.ukrinform.net/rubric-economy/2200477-guam-member-states-sign-protocols-on-free-trade-and-customs-procedures.html</p>
189	ウクライナ・モルドバ自由貿易協定	ウクライナ、モルドバ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	2005年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年11月署名 ・2005年5月発効 	<p>①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただしウクライナ側は有効のまま。</p> <p>③参考URL: WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/574/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Moldova_ToA.doc</p>
190	ウクライナ・ベラルーシ自由貿易協定	ウクライナ、ベラルーシ	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済	2006年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・1992年12月署名 ・2006年11月発効 	<p>①CIS自由貿易協定が署名された2011年10月、CIS首相会合において、同協定の加盟国間に存在する二国間FTAの運用を停止する措置を決定。ただし双方の国で有効のまま。</p> <p>③参考URL: WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/571/TOA/English/FTA%20Ukraine%20-%20Belarus_ToA.doc</p>
191	CIS自由貿易圏	アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、モルドバ、ロシア、ウクライナ、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン	ロシア・CIS	自由貿易協定	発効済(一部)	2012年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年10月署名 ・2012年9月発効(ロシア、ベラルーシ、ウクライナ) ・2012年10月発効(アルメニア) ・2012年12月発効(カザフスタン、モルドバ) ・2014年1月発効(キルギス) ・2014年5月発効(ウズベキスタン) 	<p>①協定付属書に規定される例外を除き、加盟国間の貿易で、輸出入関税、数量規制を撤廃するとともに、共通の原産地規則を制定。CIS経済同盟の発展段階として、(1)多国間自由貿易連合、(2)関税同盟、(3)商品・サービス、資本、労働力の共同市場の創設、(4)通貨同盟が設定された。第1段階の自由貿易地域の創設に向け、1994年4月にアゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ、ジョージアが「自由貿易圏の創設に関する協定」に署名。</p> <p>2009年8月ジョージアがCISから脱退。2011年10月、自由貿易圏に関する条約をアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ロシア、タジキスタン、ウクライナの間で締結。ロシア、ベラルーシ、ウクライナが先行して批准、3カ国のみで2012年9月に発効。その後、他国も批准を済ませ、同条約に加盟。</p> <p>ロシアは2014年8月より、モルドバ(2014年6月にEUと連合協定を締結)からの食肉、穀物、ワインなどにMFN関税を適用する措置を導入した。同じく連合協定を締結したウクライナは、2016年1月から相互に相手国に対するCIS自由貿易協定の運用を停止。</p> <p>③参考URL: CIS事務局(ロシア語) http://www.e-cis.info/zst.php WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/762/TOA/English/FTA%20CIS_Text%20with%20protocols.docx</p>
192	ユーラシア経済連合(EEU)	ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス	ロシア・CIS	関税同盟	発効済	2015年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年5月署名 ・2015年1月発効 	<p>①ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3カ国で2010年1月から対外関税率を共通化し、7月から統一関税基本法が発効、「関税同盟」が成立。通関制度のほか、技術規則の統一も進めている。「関税同盟」から発展させ、人・物品・資本の自由な移動、マクロ経済政策、競争政策、知的財産権制度での協調、医薬品・医療機器、輸送、電力、エネルギー分野などでの市場統合を目指す。発効翌日の2015年1月にアルメニアが加盟、8月にキルギスも加盟した。</p> <p>②統一関税率の大半はロシアの関税率を踏襲している。また、2012年8月のロシアのWTO加盟に伴い、原則的に、ロシアが批准したWTO加盟議定書にある関税引き下げ内容に準拠している。</p> <p>③参考URL: ユーラシア経済委員会 http://www.eurasiancommission.org/en/Pages/default.aspx ユーラシア経済連合(EEU) http://www.eaeunion.org/?lang=en</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
193	海外連合決定(EU・同加盟国の海外県・海外領土連合との貿易に関する取り決め)	EU、EU加盟国の海外県・海外領土	地域横断	自由貿易協定	発効済	1971年1月	・1971年1月発効(理事会決定70/549/EEC) (同決定は理事会決定2001/822に引継ぎ) (同決定は理事会決定2013/755に引継ぎ)	①海外属領を有する一部加盟国とEUとの貿易関係を規定 ③参考URL: 欧州委員会 https://ec.europa.eu/europeaid/regions/overseas-countries-and-territories-octs/oct-eu-relations-detail_en EU加盟国の海外県・海外領土連合に関する理事会決定(海外連合決定)2013/755 http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=celex:32013D0755
194	途上国間貿易交渉関連プロトコル(PITN)	バングラデシュ、ブラジル、チリ、エジプト、イスラエル、韓国、メキシコ、パキスタン、パラグアイ、ペルー、フィリピン、セルビア、チュニジア、トルコ、ウルグアイ	地域横断	特惠貿易協定	発効済	1973年2月	・1971年12月署名 ・1973年2月発効	③参考URL: WTO http://rtais.wto.org/rtadocs/147/RelatedDocuments/Notification/English/90850090.pdf WIPO http://www.wipo.int/wipolex/en/other_treaties/parties.jsp?treaty_id=438&group_id=24 http://www.wipo.int/wipolex/en/regeco_treaties/text.jsp?file_id=234338
195	EU・シリア自由貿易協定	EU、シリア	地域横断	自由貿易協定	発効済	1977年7月	・1977年7月発効 ・2008年12月連合協定仮署名 ・2018年11月現在、運用を停止中	①1977年に発効した協力協定に替わる連合協定について2004年に基本合意、2008年12月仮署名までなされたが、2011年、デモへのシリア政府の弾圧を受け、同年5月にEUは外相理事会で、連合協定の準備を停止することとし、署名は行わないことを決定した。EUの連合協定で、現在発効していない国はシリアのみ。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/syria/index_en.htm http://eeas.europa.eu/syria/docs/index_en.htm
196	米国・イスラエル自由貿易協定	米国、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	1985年8月	・1985年4月署名 ・1985年8月発効	①発効以降、関税撤廃が進み、1995年1月1日までに一部農産物を除き全品目の関税、その他障壁が撤廃。農業分野については割当や輸入規制といった関税以外の措置によりセンシティブ品目の保護が認められている。 ②米国初のFTA。中東の親米国家に対する経済的支援、国内親ユダヤ勢力への配慮。農業に関しては別途、1996年に農産品貿易に関する協定(ATAP)を締結し、段階的な市場の自由化に取り組んだ。 ③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/israel-fta トレードコンプライアンスセンター(TCC) http://tcc.export.gov/Trade_Agreements/All_Trade_Agreements/exp_005439.asp イスラエル外務省 http://embassies.gov.il/washington/Relations/Pages/US-Israel-Trade-Relations.aspx
197	途上国間貿易特惠関税制度(GSTP)	GSTP加盟国・地域	地域横断	特惠貿易協定	発効済	1989年4月	・1988年4月署名 ・1989年4月発効	①加盟国は、アルジェリア、アルゼンチン、バングラデシュ、ベニン、ボリビア、ブラジル、カメルーン、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、エジプト、ガーナ、ギニア、ガイアナ、インド、インドネシア、イラン、イラク、韓国、北朝鮮、リビア、マレーシア、メキシコ、モロッコ、モザンビーク、ミャンマー、ニカラグア、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、シンガポール、スリランカ、スーダン、タンザニア、タイ、トリニダード・トバゴ、チュニジア、ベネズエラ、ベトナム、ジンバブエ、メルコスール。 ③参考URL: UNCTAD http://unctad.org/en/Docs/ditcmisc57_en.pdf http://unctad.org/en/Pages/PressRelease.aspx?OriginalVersionID=65
198	EFTA・イスラエル自由貿易協定	EFTA加盟国、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	1993年1月	・1992年9月署名 ・1993年1月発効	①物品貿易では工業品と水産品の関税撤廃。知的財産権、サービス貿易、投資を含む。これに加え、EFTA各国とイスラエルの間で農産品の関税撤廃を目的とする農業協定を締結。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/israel.aspx イスラエル外務省 http://www.mfa.gov.il/MFA/MFArchive/1990_1999/1992/9/The+Israel-EFTA+Free+Trade+Agreement.htm

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
199	カナダ・イスラエル自由貿易協定	カナダ、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	1997年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1979年9月経済協力に関するMOU締結 ・1993年8月MOU更新 ・1997年1月発効 ・2015年7月拡大交渉終了 ・2018年5月拡大協定署名 	<p>①農水産品について例外規定はあるが、NAFTAやチリとのFTAとは異なり、繊維・衣料品に関する特別規定は設けられず。両国の農産品貿易の8割にあたる産品の関税を段階的に撤廃。米国・イスラエルFTAを受け、政治的理由から締結。2010年10月、FTAの対象分野の拡大を目指して予備交渉を開始することに合意。2015年7月、両国は対象範囲の拡大を含む協定内容の更新について合意。更新されたFTAは両国の批准を経て発効する予定。</p> <p>②カナダからの農産品輸出は豆類が中心。輸入は生のコショウ、冷凍野菜など。米国やEUなどに先行され奪われていたイスラエル市場でのシェアの回復を期待。2018年に署名された改定協定には、農産品の関税引き下げや撤廃が含まれている。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/israel/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2018/05/minister-champagne-welcomes-modernized-canada-israel-free-trade-agreement.html カナダ議会 https://www.parl.ca/LegisInfo/BillDetails.aspx?Language=E&billId=10100388 イスラエル外務省 http://mfa.gov.il/MFA/PressRoom/2015/Pages/Canada-Israel-Free-Trade-Agreement-expanded-21-Jul-2015.aspx</p>
200	トルコ・イスラエル自由貿易協定	トルコ、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	1997年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・1996年5月署名 ・1997年5月発効 	<p>①工業製品について、トルコ側は2000年までに段階的に関税を撤廃、イスラエル側は1999年までに段階的に撤廃。農産物については、一部自由化。</p> <p>③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home イスラエル外務省 http://mfa.gov.il/MFA/InnovativeIsrael/DoingBusiness/Pages/International%20Economic%20Agreements-30-Dec-2009.aspx</p>
201	EU・パレスチナ暫定連合協定	EU、パレスチナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	1997年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・1997年7月発効 	<p>①1986年にパレスチナに関税特恵を付与。95年に連合協定交渉開始。FTAを含む暫定連合協定の締結に至った。二者間の関係強化のための包括的協議の促進、貿易自由化、ガザ・ヨルダン川西岸の経済・社会的発展などを目的とする。EU工業製品に対する関税は5年間で段階的に撤廃。2012年1月に農水産加工品のさらなる自由化が施行された。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/occupied-palestinian-territory/ (協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A31997D0430 パレスチナ貿易センター https://www.paltrade.org/en_US/page/trade-agreements</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
202	EU・チュニジア連合協定	EU、チュニジア	地域横断	自由貿易協定	発効済	1998年3月	・1998年3月発効	<p>①1995年7月に同協定に署名後、1996年からの12年間でチュニジアの工業製品のEU向け輸出に対する関税は段階的に撤廃され、2008年に完全撤廃された。連合協定に係る両者間の紛争解決制度については、2008年7月に基本合意し、2009年12月に議定書に署名、2011年9月発効。農水産加工品の自由化、およびサービスおよび設立の自由化については交渉中。2013年1月には、汎欧州・地中海特惠原産地規則の改正に署名。</p> <p>エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国(アガディール協定締結国)とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA:DCFTA)」の締結を目指し、2011年12月にEU外相理事会は欧州委員会への交渉権限を付与。サービス分野、政府調達、知的財産権や投資保護の分野まで対象を拡大する見込み。2012年にDCFTAの範囲を定めるスコーピング作業開始。2013年にチュニジアを対象にDCFTAに係る持続可能性影響評価(SIA)を実施し、FTAを締結した場合に起こりうるチュニジアの経済や環境への影響を分析。2016年4月に第一回交渉(農水産品、サービス等も対象)、2018年5月に第2回交渉を実施した。2018年12月に第3回全体会合実施予定。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/tunisia/ 協定本文 http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:1998:097:TOC 紛争解決議定書 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2010/april/tradoc_146084.pdf 持続可能性影響評価(SIA) http://ec.europa.eu/trade/policy/policy-making/analysis/sustainability-impact-assessments/assessments/?cookies=disabled チュニジアとのFTAにおける持続可能性影響評価(SIA) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2015/april/tradoc_153337.pdf チュニジア財政省(フランス語) https://old.douane.gov.tn/index.php?id=554&L=3</p>
203	EFTA・パレスチナ自由貿易協定	EFTA加盟国、パレスチナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	1999年7月	・1998年11月署名 ・1999年7月発効	<p>①物品貿易では工業品と水産品の関税撤廃。知的財産権、投資など含む。これに加え、EFTA各国とイスラエルの間で農産品の関税撤廃を目的とする農業協定を締結。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/palestinian-authority.aspx パレスチナ貿易センター http://www.paltrade.org/en_US/page/trade-agreements</p>
204	EFTA・モロッコ自由貿易協定	EFTA加盟国、モロッコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	1999年12月	・1995年12月相互協力宣言 ・1997年6月署名 ・1999年12月発効	<p>①EU・モロッコ連合協定との整合性確保が目的の一つ。工業製品、農産・加工品、水産品、政府調達、知的財産権、競争、政府援助、紛争解決に関して関税や障壁の段階的撤廃に合意。工業製品については、EFTAは発効後、即時関税撤廃。モロッコは2011年12月までに段階的に撤廃。水産品については、EFTAが即時撤廃、モロッコは一部を除き段階的に完全撤廃。農産品については、モロッコは、スイス(リヒテンシュタインにも適用)、アイスランド、ノルウェーと二国間の農業に関する議定書を締結、二国間で大幅引き下げ(対象品目・税率は附則参照)。農産加工品については、内外価格差調整を基本方針として各国が対象品目・税率・割当量等を議定書Aで設定(完全撤廃もあり)。2012年までに自由化スケジュール完了。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/morocco.aspx モロッコ投資促進庁 http://www.invest.gov.ma/index.php?id=34479&lang=en</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
205	EU・南アフリカ共和国通商・開発・協力協定(TDCA)	EU、南アフリカ共和国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2000年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年10月署名 ・2000年1月貿易部分のみ暫定適用 ・2004年5月発効 	<p>①1994年のマンデラ政権発足(南アの民主化)に伴い、南アが旧ロメ協定への参加を要望したことが契機となり、FTA交渉に発展。旧ロメ協定には1997年12月、部分参加が認められた。南アが参加する南部アフリカ開発共同体(SADC)とのFTA交渉については、南アは当初本FTAが存在することから交渉に参加していなかったが、SADCが進める地域統合を損なうとして2007年2月より交渉に参加。交渉は2014年7月に妥結。南ア側がEUからの輸入(貿易額ベース)の86%(12年間の移行期間)、EU側が南アからの輸入の95%(同10年間)を自由化する。ワインやスピリッツ、リキュール類の地理的表示を巡っては2002年1月に別途合意。</p> <p>2016年6月、南アは、EU-SADC間のEPAに署名し(ボツワナ、レソト、モザンビーク、ナミビア、スワジランドとともに)、同10月に暫定適用を開始した(No.299参照)。これに伴い、TDCAの貿易関連条項(関税、原産地規則、衛生植物検疫措置、セーフガード規定等)は適用が中止されている。同EPAの正式発効には全EU加盟国の議会による批准が必要となる。正式発効後、TDCAのうち貿易関連条項は、EU-SADC間のEPA発効後に同EPAに置き換えられる予定。なお、それ以外の条項に関しては引き続き有効。</p> <p>②双方の貿易額増加、とりわけ南アからの輸出の伸びが顕著。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/south-africa/index_en.htm 欧州連合(協定概要・協定本文) http://europa.eu/legislation_summaries/development/south_africa/r12201_en.htm http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:1999:311:SOM:EN:HTML 南アフリカ国際関係・協力省 http://www.dirco.gov.za/foreign/saeubilateral/tdca.html</p>
206	EU・モロッコ連合協定	EU、モロッコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2000年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年3月発効 	<p>①1996年2月26日に署名、2000年3月に発効。工業品の関税はEUは即時撤廃、モロッコは最大12年間の猶予期間(2012年まで)を経て工業品の関税を撤廃した。一方、農水産品と紛争解決メカニズムについては同協定の一環として別途交渉が行われ、農水産自由化協定は2012年10月に発効。紛争解決メカニズム議定書は2012年11月に発効。サービスおよび設立の自由については交渉中。2012年4月には、汎欧州・地中海特惠原産地規則の改正に署名。エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国(アガディール協定締結国)とEU間では「高度かつ包括的FTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指し、2011年12月にEU外相理事会は欧州委員会への交渉権限を付与。サービス分野、政府調達、知的財産権や投資保護の分野まで対象を拡大する見込み。2013年にモロッコを対象にDCFTAに係る持続可能性影響評価(SIA)を実施。2014年4月に第4回交渉。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/morocco/ EUとモロッコ間のSIA結果報告書 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2013/november/tradoc_151926.pdf 欧州連合(協定本文・紛争解決議定書) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2000:070:TOC http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2011:176:TOC モロッコ産業・投資・貿易・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/UE.asp モロッコ投資庁 http://www.invest.gov.ma/upload/documents/en_Doc_70.pdf</p>
207	EU・イスラエル連合協定	EU、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	2000年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年6月発効 	<p>①1975年に発効した協力協定に替わる協定。域内安定化のための、安全保障、経済協力、サービス自由化、資本移動、社会・文化的協力。75年の協力協定よりイスラエル製品の輸出は自由化。農水産加工品については2008年に交渉妥結、2010年1月1日に発効(欧州委員会コミュニケーション部HP参照)。医薬品分野での工業品の適合性評価と相互承認に関する協定は2013年1月に発効した(署名は2010年5月)。</p> <p>③参考URL: 在EUイスラエル大使館 http://embassies.gov.il/eu/IsraelEU/Associationagreement/Pages/Departments.aspx 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/israel/index_en.htm 欧州連合(協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2000:147:TOC</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
208	EU・メキシコ経済連携・政治対話・協力協定(グローバル協定)	EU、メキシコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2000年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年7月発効(サービス、投資、政府調達などの規定は2001年3月に発効) ・2016年1月協定内容の現代化に向けた交渉開始で合意 ・2018年4月現代化交渉に大枠合意 	<p>①物品貿易では農水産加工品で多くの再協議対象品目を設定している(発効後3年以内に再交渉することを前提に、メキシコは約300品目、EUは約600品目の農産品を関税撤廃の対象外にした。しかし、交渉はほとんど前進していない)。その他、関税割当の設定など完全に自由化はしないが協定の対象には含める手法が盛り込まれている。</p> <p>②メキシコ・EU FTAの発効は、NAFTAにより米国企業に対して不利となった日本企業や在墨日系企業の立場をさらに悪化させ、日墨EPA締結を要望する産業界の大きな声を生むきっかけとなった。2016年1月に協定内容の全体的な現代化に向けた交渉を開始することが合意され、同年6月から交渉開始、2018年4月に大枠合意に至った。欧州委員会によると、新協定では、乳製品や肉類を含む関税が撤廃もしくは無税枠が設けられ、EU・メキシコ間の貿易の98%の関税が即時撤廃、99%が最終的に撤廃される。2018年11月現在、テキスト確定に向けた作業中。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/mexico/index_en.htm (EUメキシコ新協定の概要) http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/eu-mexico-trade-agreement/ (EUメキシコ新協定のテキスト案(2018年4月時点版)) http://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=1833 欧州対外行動庁 http://eeas.europa.eu/mexico/docs/index_en.htm 欧州連合(EU・メキシコ経済・政治対話・協力協定) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2000:276:TOC 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/MEX_EU/English/index_e.asp</p>
209	メキシコ・イスラエル自由貿易協定	メキシコ、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	2000年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年4月署名 ・2000年7月発効 	<p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/meis_e/isr_mexind_e.asp</p>
210	EFTA・メキシコ自由貿易協定	EFTA加盟国、メキシコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2001年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年11月署名 ・2001年7月発効 ・2016年1月協定内容の現代化に向けた交渉開始で合意 ・2016年5月～2017年6月に4回の現代化交渉を開催 	<p>①工業品と水産品の関税撤廃。その他政府調達、知的財産権、サービス、投資、競争政策、補助金等を含む。</p> <p>②2016年1月に協定内容の全体的な現代化に向けた交渉を開始することが合意され、同年5月から交渉開始。2017年6月までに4回の会合を終えている。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/mexico.aspx メキシコ政府 https://www.gob.mx/presidencia/prensa/mexico-and-the-european-free-trade-association-to-update-free-trade-agreement</p>
211	マケドニア・ウクライナ自由貿易協定	マケドニア、ウクライナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2001年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年1月署名 ・2001年7月発効 	<p>①工業品目の関税については両国側ともに一部品目を除き、即時撤廃。例外品目については、マケドニア側は最大9年かけて、ウクライナ側は最大4年かけて、それぞれ段階的に撤廃。農業品目については両国側とも一部品目につき無税枠を一定数量に限定。</p> <p>③参考URL: マケドニア経済省投資庁 http://www.investinmacedonia.com/why-macedonia/trade-agreements ウクライナ外務省 http://mfa.gov.ua/en/about-ukraine/economic-cooperation/trade-agreements</p>
212	米国・ヨルダン自由貿易協定	米国、ヨルダン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2001年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月署名 ・2001年12月発効 	<p>①物品貿易では協定発効後10年間で段階的に関税引き下げ。2012年、物品貿易にかかる関税は撤廃された。労働および環境に関する条文を協定本文に盛り込んだ初の協定。民主党議員や協定の支持者らは、同条文をFTA交渉時の雛形に位置づけている。サービス貿易、知的財産権、セーフガード、電子商取引など幅広い分野含む。</p> <p>③クリントン政権で交渉がまとまり、ブッシュ政権で発効。対アラブ諸国では初のFTA。貿易促進権限(TPA)無しで批准された、2000年以降では数少ないFTA。穏健派アラブ国との経済関係強化を目指す。</p> <p>参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/jordan-fta</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
213	EU・ヨルダン連合協定	EU、ヨルダン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2002年5月	・2002年5月発効	①1977年に発効した協力協定に替わる協定。農水産加工品については2007年に発効。紛争解決制度については2009年12月に議定書に仮署名され、2011年7月に発効。また、「高度かつ包括的なFTA (DCFTA)」の締結を目指し、2011年12月にEU外相理事会は欧州委員会への交渉権限の授権を承認。2012年3月にスコーピング作業立ち上げ。2014年には持続可能性影響評価 (SIA) 実施。2016年7月には、EUおよびヨルダン間で、原産地規則の簡素化について合意。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/jordan/ 欧州連合 (協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2002:129:TOC 持続可能性影響評価結果報告書 http://www.trade-sia.com/jordan/wp-content/uploads/sites/4/2015/01/FINALE-VERSIE-FR-TSIA-EU-Jordan_03112014.pdf
214	EFTA・ヨルダン自由貿易協定	EFTA加盟国、ヨルダン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2002年9月	・1997年6月相互協力宣言 ・2001年6月署名 ・2002年9月発効	①物品貿易では2014年までに工業品、水産品関税撤廃。農産品の関税撤廃を目的とする農業協定締結。政府調達、知的財産権、サービス貿易、投資、競争、補助金など含む。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/jordan.aspx ヨルダン経済通商局 http://www.jordaneceb.org/Public/English.aspx?Site_ID=1&Page_ID=483&menu_id=32
215	EFTA・シンガポール自由貿易協定	EFTA加盟国、シンガポール	地域横断	自由貿易協定	発効済	2003年1月	・2001年5月交渉開始 ・2002年6月署名 ・2003年1月発効	①シンガポールは全品目について関税撤廃。EFTAは品目ベースで99.8%について関税撤廃。 ②シンガポール貿易産業省は、EFTA側が化学・石油製品、電気・電子製品、プラスチック製品、薬剤、輸送機器、金属加工製品などの関税を撤廃したことにより、シンガポール輸出にとってメリットとなると表明。EFTAにとってアジアの国との最初のFTA。 ③参考URL: シンガポール政府 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/ESFTA EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/singapore.aspx
216	EU・チリ連合協定	EU、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2003年2月	・2003年2月暫定適用開始 (貿易部分のみ) ・2005年3月発効 ・2017年11月協定の現代化交渉開始	①2003年2月、FTAに相当する貿易部分が発効、2005年3月に協定全体が発効。物品・サービスだけでなく、政府調達・投資自由化、知的財産権の保護、競争問題の協力など包括的な自由貿易協定となっている。加えて、ワイン、スピリッツ、衛生植物検疫措置 (SPS) などに関する規定も含む。関税撤廃スケジュールは、協定発効時から10年後までの6カテゴリーに分類され、撤廃時期までに関税率は毎年、同じ割合で引き下げられる。チリ側は乗用車など工業品輸入関税を即時撤廃するが、農産物・同加工品については一部関税割当を設定した。EU側は、チリ全輸出品目の85.1%の関税を即時撤廃するが、撤廃の除外品目となったのは、小麦、砂糖、植物油、乳製品で輸出品目の0.3%を占める。2015年から更なる統合深化に向けた交渉をするためのサブグループが設置され、2017年11月に交渉開始、2018年5月までに3回の交渉会合を実施。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/chile/index_en.htm 欧州対外行動庁 http://eeas.europa.eu/chile/docs/index_en.htm 欧州連合 (協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2002:352:TOC チリ外務省国際経済関係総局 (スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6286 米州機構貿易情報システム (SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_EU/CHL_EU_e.asp

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
217	EU・レバノン連合協定	EU、レバノン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2003年3月	・2003年3月発効	<p>①2003年3月、FTAに相当する暫定協定が発効、2006年4月に協定全体が発効。暫定協定の発効と同時にEUはレバノン産の工業製品、農産物および農産加工品（関税割当の範囲内）に対して関税を撤廃。EU産品に対する関税削減は2008～14年の間になされ、鉱工業品およびほとんどの農産品について自由化。2010年に、紛争解決メカニズム設立のためのプロトコルに署名。原産地規則については、累積ルールの確立等より統一された原産地規則の枠組みを目指し、「汎欧州地中海地域における特惠原産地規則協定（REM協定）」が2011年に発効。レバノンは2014年に署名し、2018年11月現在発効に向けた批准手続きが進められている。</p> <p>②2014年より、レバノンのEU市場に対する一般特惠関税（GSP）の適用は終了。</p> <p>③参考URL： レバノン経済貿易省（アラビア語） https://www.economy.gov.lb/ar/services/trade/%D8%A7%D9%84%D8%A5%D8%AA%D9%81%D8%A7%D9%82%D9%8A%D8%A7%D8%AA-%D8%A7%D9%84%D8%AF%D9%88%D9%84%D9%8A%D8%A9/%D8%A7%D9%84%D8%B4%D8%B1%D8%A7%D9%83%D8%A9-%D8%A7%D9%84%D8%A7%D9%88%D8%B1%D9%88%D9%85%D8%AA%D9%88%D8%B3%D8%B7%D9%8A%D8%A9 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/lebanon/ 欧州連合（協定本文） http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2006:143:TOC 汎欧州地中海地域における特惠原産地規則協定 http://register.consilium.europa.eu/doc/srv?l=EN&f=ST%209429%202010%20INIT</p>
218	台湾・パナマ自由貿易協定	台湾、パナマ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2004年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年10月交渉開始 ・2003年8月署名 ・2004年1月発効 ・2017年6月パナマと断交（台湾外交部発表） 	<p>①関税撤廃、越境サービス貿易自由化、投資、基準認証、競争政策、知的財産権の保護などを含む。物品貿易では、双方とも品目ベースで95%以上の貿易を自由化。投資ではパナマ国内の陸上輸送などにおいて台湾企業が内国民待遇を得ることになり、台湾企業による陸海空の複合一貫輸送が可能になる。協定発効後、台湾においては6,187品目、パナマにおいては4,181項目が即時無税となった。センシティブ品目は除外されるが、実施から10年後の2014年にはパナマにおいては97%、台湾においては95%の品目がそれぞれゼロ関税となる。2014年3月に、パナマ産の豚バラ肉、鯖、パイナップル等が関税割当品目となった。</p> <p>②パナマにとってエルサルバドルとのFTAに次ぐ2番目のFTA、台湾にとっては初のFTA。アジアと中南米のFTAとしても初。パナマは農産加工品を中心とした輸出品目の多角化を狙い、台湾にとっては政治的な狙いが強いと考えられる。</p> <p>2017年6月13日、パナマと中国の国交が樹立したことに関連し、台湾外交部はパナマとの断交を発表。本FTAは2018年5月末現在、失効していない。</p> <p>③参考URL： 米州機構貿易情報システム（SICE） http://www.sice.oas.org/Trade/PanRC/PANRC_e.asp 台湾經濟部国際貿易局（英語・中国語） http://www.trade.gov.tw/english/Pages/List.aspx?nodeID=675 http://www.trade.gov.tw/pages/list.aspx?nodeID=764 http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=4&p=9&n=117 台湾外交部（中国語） http://www.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=8742DCE7A2A28761&s=BDEED4D79B53F992</p>
219	米国・シンガポール自由貿易協定	米国、シンガポール	地域横断	自由貿易協定	発効済	2004年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年11月交渉開始 ・2003年5月署名 ・2004年1月発効 	<p>①米国初のアジア地域におけるFTA。米国にとってシンガポールのサービス市場参入が主な目的であり、電子商取引、知的財産権、環境、労働など包括的な内容を含む。協定によるセンシティブな農産品への影響は少なく、米国内の反対は少なかった。米国はシンガポール製品に対し即時～10年間の範囲で関税を撤廃。既に関税がゼロのIT製品など特定品目については「統合調達イニシアティブ（ISI）」が適用され、書類作成や原産地証明手続きが緩和される。</p> <p>③参考URL： 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/singapore-fta シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/USSFTA</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
220	韓国・チリ自由貿易協定	韓国、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2004年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年2月署名 ・2004年4月発効 ・2004年6月～2016年7月までに履行状況検証のための自由貿易委員会を10回開催。 	<p>①物品貿易では、韓国側は全ての工業品、水産品277品目、林産品138品目、農産品224品目について関税撤廃。一部農産品については季節関税制度の導入や今後10年以内の段階的撤廃。チリ側は自動車と携帯電話端末、コンピュータ、鉄鋼など2,450品目について関税撤廃。チリが韓国の主力輸出製品に対する関税を撤廃し、韓国は比較的輸入依存度の低い品目を中心に関税を撤廃。韓国にとって懸案事項であったリンゴ、ナシ、コメは関税削減対象から除外。韓国製冷蔵庫や洗濯機はチリ国内の地元メーカーへの配慮から同様の扱い。</p> <p>②韓国にとって初のFTA。自国農業市場の開放や補償問題のため韓国国内での批准が遅れた。チリにとってはアジア地域との初のFTAで、アジア太平洋諸地域との関係強化を図る点において重要な意味を持つ。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/Chi-SKorea_e/ChiKoreaind_e.asp 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/cl/1/2/</p>
221	EU・エジプト連合協定	EU、エジプト	地域横断	自由貿易協定	発効済	2004年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年6月発効 	<p>①1977年に発効した協力協定に替わるもの。運輸、エネルギー、通信など広範囲での関係強化。エジプトの政治・経済改革を促進し、各種規制の撤廃を定めている。EU向け工業品の関税については、すべての品目について即時撤廃。エジプト向けは、以下の4グループでそれぞれ段階的に引き下げ、2019年に完全撤廃予定。</p> <p>(1) 原材料等:発効後即日～3年(2004年1月1日～2007年1月1日)</p> <p>(2) 中間財等:3～9年(2007年1月1日～2013年1月1日)</p> <p>(3) 繊維、家電、家具、貨物車等:5～12年(2009年1月1日～2016年1月1日)</p> <p>(4) 乗用車等:6～15年(2010年1月1日～2019年1月1日)</p> <p>農水産品および農産加工品については2008年に交渉に妥結し、2010年6月に発効。エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンの4カ国(アガディール協定締結国)とEU間では「高度かつ包括的なFTA(DCFTA)」の締結を目指し、2011年12月にEU外相理事会は欧州委員会への交渉権限の授権を承認。サービス分野、政府調達、知的財産権や投資保護の分野まで対象を拡大する見込み。2013年にDCFTAの範囲の予備折衝(scoping)開始。2014年にエジプトを対象にDCFTAに係る持続可能性影響評価(SIA)を実施。エジプトは、より統一された原産地規則の枠組みを目指した「汎欧州地中海地域における特惠原産地規則協定(REM協定)」に2013年10月に参加。2014年より、エジプトのEU市場に対する一般特惠関税(GSP)の適用は終了。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/egypt/ 持続可能性影響評価(SIA)結果報告書 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2015/february/tradoc_153139.pdf 欧州連合(協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2004:304:TOC</p>
222	EFTA・チリ自由貿易協定	EFTA加盟国、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2004年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年6月署名 ・2004年12月発効 	<p>①工業品と水産品の関税撤廃。その他政府調達、知的財産権、サービス、投資、競争政策、補助金等を含む。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/chile.aspx 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/Chi-EFTA_e/ChiEFTAind_e.asp チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6301</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
223	米国・豪州自由貿易協定	米国、豪州	地域横断	自由貿易協定	発効済	2005年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年3月交渉開始 ・2004年2月合意 ・2004年5月署名 ・2005年1月発効 	<p>①米国側の懸案事項であった豪州産牛肉、乳製品については関税割当を設定。牛肉は関税割当の枠を18年間で撤廃(割当は2008年までに2万トン、2023年までに7万トンまで拡充)。砂糖も関税割当制度を維持し、自由化対象品目から除外。米国側の自動車・同部品の関税は全て即時撤廃。豪州は小麦などの専売制度、テレビ番組国産化規制、外国投資規制、厳しい検疫制度を維持。繊維および園芸製品の一部に関しては、10年かけて関税が撤廃された。2012年1月1日より、新しい政府調達の規定が発効した。</p> <p>豪州連邦議会の両院合同条約委員会(JSCOT)は、2011年5月、繊維・衣服の原産地規定の改正を提言した。要点としては、ビスコスレーヨン(人絹)の繊維製品に対して、原料の糸の原産国にかかわらず、両国の製造業者が特惠関税を受けられることを可能にすることを挙げている。</p> <p>②豪州外務貿易省は「発効と同時に対米輸出の97%の関税が撤廃される」「米国とのFTAの経済効果は年間60億豪ドル」「3万人以上の雇用創出が見込まれる」と発表。USTRによると本協定の下、米国の対豪輸出の99%が既に無税となっている。米国にとっては経済的理由のみならず、安全保障上重要な同盟国との関係強化の一環。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/australian-fta 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/ausfta/ 豪州貿易促進庁 http://www.austrade.gov.au/AUSFTA/default.aspx</p>
224	EFTA・チュニジア自由貿易協定	EFTA加盟国、チュニジア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2005年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・1996年10月交渉開始 ・2004年12月署名 ・2005年6月発効 	<p>①物品貿易では工業品、水産品、農産物加工品の関税を撤廃する。EFTA側は発効後対象品目の関税即時撤廃。チュニジア側は移行期間を設けて2008年7月に完全撤廃。農産品については別途協定を締結予定。サービス貿易、知的財産権、政府調達、投資保護・障壁撤廃など含む。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/tunisia.aspx チュニジア財政省(フランス語) https://old.douane.gov.tn/index.php?id=555&L=670 世界知的所有権機関(WIPO、OMPI) http://www.wipo.int/wipolex/fr/other_treaties/text.jsp?doc_id=155257&file_id=205207</p>
225	トルコ・パレスチナ暫定自由貿易協定	トルコ、パレスチナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2005年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年7月署名 ・2005年6月発効 	<p>①農産物を除くすべての品目の関税を発効後即時撤廃。農産物は協定の対象外。</p> <p>③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/palestine</p>
226	トルコ・チュニジア自由貿易協定	トルコ、チュニジア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2005年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年11月署名 ・2005年7月発効 	<p>①両国間の協力関係強化、貿易障壁の撤廃、両国間の投資促進と発効後9年以内の自由貿易圏の創設を目的とする。</p> <p>関税引き下げスケジュール <工業製品> トルコ側: 協定発効後即時に撤廃 チュニジア側: リスト1掲載品目は、発効後6年間は毎年12%、7年目は残る13%を撤廃。リスト2掲載品目については発効2年後に9%、その後は毎年13%引き下げ、9年後に撤廃。リスト3掲載品目は関税引き下げの対象から除外。リスト1-3掲載品目以外の品目は発効後即時撤廃。</p> <p><農業製品> 農水産物及び加工食品の一部について関税割当で優遇</p> <p>③参考URL: チュニジア財政省(フランス語) https://old.douane.gov.tn/index.php?id=551&L=670 トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/tunisia</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
227	シンガポール・ヨルダン自由貿易協定	シンガポール、ヨルダン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2005年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年4月合意 ・2004年5月署名 ・2005年8月発効 	<p>①シンガポール初の中東諸国とのFTA。ヨルダン初のアジア諸国とのFTA。シンガポール側はヨルダンからの輸入全品目の関税を撤廃。ヨルダン側は一部食品・農産品を例外品目として扱い、10年間で97.5%にあたる品目の関税を撤廃。モノ・サービスの流通促進、投資の促進など幅広い分野を含む。</p> <p>③参照URL: シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/SJFTA</p>
228	EU・アルジェリア連合協定	EU、アルジェリア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2005年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年9月発効 	<p>①アルジェリアからEUへの工業品輸出については、連合協定ではすべての品目について即時撤廃。EUからアルジェリアへの輸出については、2019年までに関税を撤廃。連合協定では、サービス供給について最恵国待遇、拠点設立については最恵国待遇および内国民待遇、企業内移転など人の移動の自由などを規定している。</p> <p>EUおよびアルジェリアは、2017年3月、連合理事会においてパートナーシップ・プライオリティを採択。具体的には、2020年を期限として両地域間でグッド・ガバナンス、協力、社会経済開発、EU単一市場へのアクセスおよび貿易、エネルギー、環境と持続可能な開発、戦略的安全保障対話、移民等に注力するとした。</p> <p>②2014年より、EU市場に対する一般特惠関税(GSP)の適用は終了。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/algeria/ 欧州連合(協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2005:265:TOC アルジェリア商務省(フランス語) https://www.commerce.gov.dz/rubriques/accords-d-association-avec-l-ue</p>
229	米国・モロッコ自由貿易協定	米国、モロッコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年1月交渉開始 ・2004年3月合意 ・2004年6月署名 ・2006年1月発効 	<p>①発効と同時に貿易額ベースで鉱工業品の95%について関税が撤廃。農産品についてはモロッコが最長25年、米国が18年かけて関税撤廃。交渉が難航した小麦については米国が関税割当を設定。サービス貿易、知的財産権保護、労働・環境保護などに関する条文を含む。</p> <p>②モロッコが替局は、EUとの自由貿易圏参加(2012年～)と米国とのFTAの発効(2006年)により、モロッコがマグリブ地域としては初めて、「米欧貿易の仲介地」となる可能性を指摘。米国企業は、アフリカ市場、さらに欧州市場参入に向けたプラットフォームとして、モロッコに注目している。中東諸国の民主化を進めるブッシュ元政権が穏健的イスラム国家モロッコの市場自由化と経済発展を後押し。中東・北アフリカではイスラエル、ヨルダンに次ぐFTA。ブッシュ元大統領の「中東自由貿易圏構想(MEFTA)」を受けて締結された最初のFTA(その後、バーレーン、オマーンへと展開)。米国はモロッコ側のFTA順守体制の構築、規制改革の円滑な遂行のために技術的支援を行っている。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/morocco-fta モロッコ産業・投資・貿易・デジタル経済省(フランス語) http://www.mcinet.gov.ma/ce/AccordsCommerciaux/USA.asp モロッコ投資庁(フランス語) http://www.invest.gov.ma/upload/documents/fr_Doc_71.pdf</p>
230	米国・バーレーン自由貿易協定	米国、バーレーン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年1月交渉開始 ・2004年8月署名 ・2006年1月発効 	<p>①自由化が進んだバーレーンとの間では交渉課題は少なく、交渉期間4カ月で締結。バーレーンの経済規模が小さく米国にとってのセンシティブ品目が少ないこと、バーレーンで知的財産権、労働・環境保護、民主化が進んでいることなどが早期交渉妥結の要因。物品貿易では全ての鉱工業品および米国農産品の81%について発効と同時に関税撤廃。バーレーンは残りの農産品の関税を2015年に撤廃した。金融市場開放、知的財産権などに関する条文を含む。原産地認定比率は35%、GCCやPAFTAの40%より低く設定されている。</p> <p>③モロッコと並びブッシュ元大統領の提唱した中東自由貿易圏構想(MEFTA)の一環としての位置づけ。バーレーンは中東地域での米国安全保障上の要衝のひとつ。</p> <p>参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/bahrain-fta バーレーン内務省関税局 http://www.bahraincustoms.gov.bh/fta.php</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
231	トルコ・モロッコ自由貿易協定	トルコ、モロッコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年1月	・2004年4月締結 ・2006年1月発効	①10年間の移行期間を経て工業品分野の貿易自由化をめざす。 ②発効後5年間で、発効前の5年間に比べ、輸出入ともに約2.4倍に増加した。 ③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/morocco
232	環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (Trans-Pacific SEP) Agreement、P4)	ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年5月	・2005年6月最終合意(ブルネイ除く3カ国) ・2005年7月シンガポール、ニュージーランド、チリの3カ国が署名(ブルネイは8月) ・2006年5月発効(シンガポール、ニュージーランド) ・2006年7月発効(ブルネイ) ・2006年11月発効(チリ)	①関税撤廃(4カ国間の貿易総額の90%以上が対象)、貿易円滑化(衛生・植物検疫措置、標準規格・適合性、税関手続きなど)、サービスの自由化、政府調達における内国民待遇、競争、知的財産権に関する協力、技術革新、研究開発など戦略的分野における協力の枠組みなどを含む。アジア、大洋州、南米の3地域をまたぐFTA。TPPIは、4カ国協定の拡大版という位置付けだが、別協定と捉えられる。 ③参考URL: シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/TPSEP ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/Trans-Pacific/2-P4.php 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/CHL_Asia_e/TransPacific_ind_e.asp
233	ロシア・セルビア自由貿易協定	ロシア、セルビア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年6月	・2006年6月発効	①ロシアとユーゴスラビアが2000年8月に締結した自由貿易協定を継承。2011年7月に締結した無税対象例外品目に関する議定によると、ロシア側は食肉、砂糖、アルコール飲料、たばこ、綿製品、冷蔵又は冷凍機器用コンプレッサー、トラクター、乗用車などを除いた品目の輸入関税を撤廃。セルビア側はコック、バルブ、トラクター、乗用車、貨物自動車などの品目以外を無税化。 ③参考URL: WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/858/TOA/English/Russia-Yugoslavia%20FTA_text%20with%20protocols_Republic%20of%20Serbia.doc セルビア関税(セルビア語) http://www.upravacarina.rs/lat/Informacije/Stranice/MedjunarodniSporazumi.aspx
234	シンガポール・パナマ自由貿易協定	シンガポール、パナマ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年7月	・2004年2月交渉開始 ・2006年3月署名 ・2006年7月発効	①シンガポール側は協定発効と同時に全ての関税を即時撤廃、パナマ側も70%にあたる関税を即時撤廃。その他については5年間かけて段階的に撤廃。物品貿易、サービス、原産地規則、通関手続き、貿易救済措置、金融、海事、通信、電子商取引、投資、政府調達、競争政策、制度規定、紛争解決などを含む。 ③参考URL: シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/PSFTA 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/PAN_SGP/PAN_SGP_e/index_e.asp
235	台湾・グアテマラ自由貿易協定	台湾、グアテマラ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年7月	・2005年3月交渉開始 ・2005年9月署名 ・2006年7月発効	①台湾側は農産品のうち、即時644品目(比率41.0%)について関税撤廃、195品目が除外品目。グアテマラ側は447品目(同45.81%)について関税撤廃、221品目(22.64%)が除外品目。工業製品については、グアテマラ側は3,509品目(同66.18%)の関税即時撤廃で合意。 ②中米6カ国はすでに米国と中米自由貿易協定(CAFTA)に署名しており、台湾にとってはグアテマラとのFTAを利用した米国市場の開拓も見込まれている。 ③台湾にとって2番目のFTA。台湾・パナマFTAと同様グアテマラの狙いは農産品の輸出、台湾にとっては政治的な狙いが強い。 参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/Trade/GTM_TW/Index_s.asp 台湾經濟部国際貿易局 http://www.trade.gov.tw/english/Pages/List.aspx?nodeID=676 (中国語) http://www.trade.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeID=937 http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=5&p=9&n=161

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
236	EFTA・韓国自由貿易協定	EFTA加盟国、韓国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年8月共同研究会開始 ・2005年1月交渉開始 ・2005年7月合意 ・2005年12月署名 ・2006年9月(スイス、リヒテンシュタイン、ノルウェー)、10月(アイスランド)発効 ・2008年5月～2018年6月までに6回の共同委員会開催 	<p>①物品貿易では、韓国側は10年以内に輸入全体の96.6%について関税を撤廃。ただし、水産加工品については移行期間を設ける。EFTA側は農産品を除く全ての産品について関税を即時撤廃。協定には物品貿易のほか、農業加工品、サービス、競争政策、知的財産権、投資保護、政府調達といった分野を含む。サービス貿易ではポジティブリストを適用し、チリ、シンガポールとのFTAよりは消極的な開放に留まる。</p> <p>②発効1年後、輸出は無線受信機、補助記憶装置、貨物自動車などが増加。輸入は金、医薬品、船舶用部品などが増加。EFTA-韓国間の貿易額は2005年～2009年の5年間で30億ドルから57億ドルへと拡大した。</p> <p>③参照URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/korea.aspx 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/fta/1/2/</p>
237	パキスタン・イラン特惠貿易協定	パキスタン、イラン	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2006年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年3月署名 ・2006年9月発効 	<p>①パキスタン側はえびや大豆など338品目、イラン側は309品目について関税撤廃。</p> <p>③参考URL: パキスタン商業省 http://www.commerce.gov.pk/about-us/trade-agreements/pak-iran-preferential-trade-agreement</p>
238	中国・チリ自由貿易協定	中国、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2006年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年11月署名 ・2006年10月発効 ・2006年9月サービス貿易と投資分野の交渉開始に合意 ・2008年4月サービス貿易に関する補充協定に署名 ・2010年8月サービス貿易協定発効 ・2014年2月投資補充協定発効 ・2015年5月FTA見直しに関する了解書に署名 ・2016年11月グレードアップ交渉を発足 ・2017年11月グレードアップ交渉が完了 	<p>①関税削減は、協定発効時の即時関税撤廃ほか、5年間、10年間の関税引き下げ・撤廃の3種類。10年以内に段階的に97%の品目について関税撤廃。チリの輸出品目で協定発効時に関税が即時撤廃される品目は銅その他鉱物資源、セルロース、乳清など2,806品目。5年後に関税が撤廃される品目は鳥肉(鶏肉、七面鳥肉)、チーズ、トマトペースト、燻製サケ、生鮮果物(プラム、サクランボ、モモ、ネクタリン)など。ワイン、粉ミルク、サケ(冷凍、冷蔵)、生鮮ブドウ、生鮮リンゴは10年間の関税削減スケジュールが設定。例外品目にはコード、コメ、林産品、テレビが含まれるが、チリで輸出実績がある品目はコードと林産品。</p> <p>・中国の輸出品目で関税が即時撤廃される品目は自動車、重機類、絹、コンピュータ、プリンター、電子レンジ、携帯電話機器、ビデオ・DVDなど5,891品目。他の電気電子製品は5年後の関税撤廃。10年間の関税削減スケジュールが設定される品目は履物類の一部、繊維製品(縫製品類は除く)、衣類の一部、セメント、手術用手袋、化学製品の一部。例外品目は計152品目。</p> <p>・サービス貿易補充協定により、中国はコンピューター、管理コンサルティング、採鉱、環境、体育、空運など23業種を、チリは法律、建築設計、研究開発、不動産、広告など37業種について、更なる市場開放を図る。</p> <p>②チリの銅地金、銅鉱石、鉄鉱石、硝石、魚粉、紙パルプ、ワイン、果物、サーモン等の中国市場参入が容易になり、チリの国民も中国の廉価な家電や繊維製品の購入が可能になる。</p> <p>③参考URL: 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enchile.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/chile/chile_special.shtml 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_CHN/CHL_CHN_e.ASP チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6246</p>
239	EFTA・レバノン自由貿易協定	EFTA加盟国、レバノン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2007年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年6月署名 ・2007年1月発効 	<p>①物品貿易では工業品と水産品関税撤廃。政府調達、知的財産権、サービス貿易、投資、競争、補助金など含む。農産品の関税撤廃を目的とする農業協定締結。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/lebanon.aspx レバノン経済貿易省 https://www.economy.gov.lb/en/services/trade/international-agreements/fta</p>
240	トルコ・シリア自由貿易協定	トルコ、シリア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2007年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年12月署名 ・2007年1月発効 ・2011年12月一時停止 	<p>①工業製品については、トルコ側はすべての品目の関税を協定発効後即時に撤廃、シリア側は12年間で段階的に引き下げ、撤廃。一部農産物についても譲許。2011年12月より一時停止中。</p> <p>③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/syria</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
241	トルコ・エジプト自由貿易協定	トルコ、エジプト	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2007年3月	・2005年12月署名 ・2007年3月発効	①工業製品については、トルコ側はすべての品目の関税を協定発効後即時に撤廃。エジプト側は、 ・リスト1掲載品目：協定発効から2008年1月1日の間に段階的に撤廃し、撤廃済。 ・リスト2掲載品目：2008年1月1日から2014年1月1日の間に段階的に撤廃し、撤廃済。 ・リスト3掲載品目：2010年1月1日から2017年1月1日の間に段階的に撤廃。 ・リスト4掲載品目：2011年1月1日から2020年1月1日の間に段階的に撤廃。 農産物については双方で一部関税等を引き下げ。 ③参考URL： エジプト国家情報局 http://www.sis.gov.eg/newvr/Turkey_Egypt_FTArea.pdf トルコ経済省（ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください） https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home
242	インド・チリ特惠貿易協定	インド、チリ	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2007年8月	・2005年1月署名 ・2007年8月発効 ・2016年9月拡大協定署名 ・2017年5月拡大協定発効	①2005年1月、経済協力枠組み協定を締結。同枠組み協定の下、2006年3月に特惠関税協定（ICPTA）を締結。2007年にHSコード8桁レベルでインド側296品目、チリ側266品目の関税を10～50%の範囲で引き下げることに合意し発効した。2016年9月6日には、両国がPTAの拡大に署名。チリ側がインドに1,798品目について関税を引き下げ、インドは1,031品目について関税を引き下げることに合意した。最終的に、2017年5月16日に同拡大協定は発効した。 ③参考URL： インド商工省・商務省 http://www.indiantradeportal.in/vs.jsp?lang=1&id=0,1,63,78 チリ外務省国際経済関係総局（スペイン語） http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6235
243	EFTA・エジプト自由貿易協定	EFTA加盟国、エジプト	地域横断	自由貿易協定	発効済	2007年8月	・1995年12月相互協力宣言 ・96年4月交渉開始 ・2007年1月署名 ・2007年8月発効	①物品貿易ではEFTA側は全ての工業製品（水産品・農産物加工品含む）について関税撤廃。エジプト側は2020年までに段階的に関税撤廃。知的財産権、投資保護、サービス貿易、資本移動、競争、経済技術協力など含む。 ③参考URL：EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/egypt.aspx
244	モーリシャス・パキスタン特惠貿易協定	モーリシャス、パキスタン	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2007年11月	・2007年7月署名 ・2007年11月発効	①協定ではパキスタンがモーリシャスに対して130品目（課税対象品目の1.9%）を対象に特惠関税を付与。繊維製品や農産物の一部が対象。一方、モーリシャスからパキスタンに対しては102品目（課税対象品目の1.64%）について特惠措置が付与される。植物、農産品、加工食品、穀類、タバコ、繊維製品などの一部が対象。 ③参考URL： パキスタン商務省 http://www.commerce.gov.pk/about-us/trade-agreements/pak-mauritius-preferential-trade-agreement/ モーリシャス外国貿易省 http://www.mauritiustrade.mu/en/trade-agreements/pakistan モーリシャス商工会議所（協定本文） http://www.mcci.org/media/1280/preferential-trade-agreement-mauritius-and-pakistan.pdf
245	EU・太平洋諸国経済パートナーシップ協定	EU、フィジー、パプアニューギニア	地域横断	自由貿易協定	暫定適用	2008年1月	・2009年7月パプアニューギニアが署名 ・2009年12月フィジーが署名 ・2008年1月暫定適用開始	①WTOに加盟している太平洋諸国（フィジー、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ）のうち、フィジーおよびパプアニューギニアについては、2008年1月からEU側関税撤廃開始。パプアニューギニアはEUからの輸入の88%を自由化。フィジーについては15年以上をかけてEUからの輸入の87%を自由化。EPAには物品市場アクセスのほか、太平洋諸国側の貿易救済、TBT,SPSおよび税関手続きおよび行政間の協力等を含む。また最近、サモアおよびソロモン諸島が締結EPAへの参加への意思を表明。今後二カ国の追加加盟を目指した作業に着手予定。 なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置（市場アクセス規則）による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税（GSP）の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下ジェットロ「EU 関税制度」ページを参照。 ③参考URL： 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/pacific/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/january/tradoc_142192.pdf （EPAの交渉状況） http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf ジェットロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
246	台湾・ニカラグア自由貿易協定	台湾、ニカラグア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2008年1月	・2006年6月署名 ・2008年1月発効	①協定発効後、台湾においては5,797品目(比率65.6%)、ニカラグアにおいては3,374品目(比率55.1%)が即時撤廃。協定実施から15年後には、ニカラグアにおいては97.3%、台湾においては95.1%の品目に関してそれぞれ関税撤廃予定。 ③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/NIC_TWN/NIC_TWN_e/index_e.asp 台湾經濟部国際貿易局 http://www.trade.gov.tw/english/Pages/List.aspx?nodeID=677 (中国語) http://www.trade.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeID=938 http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=6&p=9&n=159
247	台湾・エルサルバドル・ホンジュラス自由貿易協定	台湾、エルサルバドル、ホンジュラス	地域横断	自由貿易協定	発効済	2008年3月	・2007年5月署名 ・2008年3月発効(台湾、エルサルバドル間) ・2008年7月発効(台湾、ホンジュラス間) ・2018年8月エルサルバドルと断交(台湾外交部発表)	①協定発効後、台湾-エルサルバドル間において、台湾側は5,688品目(比率64.4%)、エルサルバドル側は3,590品目(比率57.1%)について即時関税撤廃。協定発効から10年後には、エルサルバドルにおいては93.1%、台湾においては65.4%の品目がそれぞれ関税撤廃予定。また、台湾-ホンジュラス間において、台湾側は6,135品目(比率69.4%)、ホンジュラス側は3,881品目(比率61.9%)に関して即時関税撤廃。協定発効から10年後の2017年には、ホンジュラスにおいては93%、台湾においては70.3%の品目をそれぞれ関税撤廃。 2018年8月21日、エルサルバドルと中国の国交が樹立したことに関連し、台湾外交部はエルサルバドルとの断交を発表したが、FTAは継続している。 ③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/SLV_HND_TWN_FTA_e/Index_e.asp 台湾經濟部国際貿易局 http://www.trade.gov.tw/english/Pages/List.aspx?nodeID=678 (中国語) http://www.trade.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeID=939 http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=7&p=9&n=164 台湾外交部(中国語) https://www.mofa.gov.tw/News_Content_M_2.aspx?n=5028B03CED127255&sms=5ED24855AD8E6C58&s=EBE1B654F891C258
248	経済協力機構貿易協定(ECOTA)	トルコ、イラン、パキスタン、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギス、アフガニスタン	地域横断	特惠貿易協定	発効済(一部)	2008年4月	・2008年4月発効(アフガニスタン、イラン、パキスタン、タジキスタン、トルコ)	①経済協力機構(ECO)域内の非関税障壁撤廃と関税の段階的引下げを想定し、2003年7月にアフガニスタン、イラン、パキスタン、トルコ、タジキスタンの5カ国が署名し、2008年に発効。8年間に全品目の80%の関税率を最大15%まで引き下げる予定。ECOは、イラン、パキスタン、トルコの3カ国で1985年に発足した組織で、現在この3カ国のほか、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギス、アフガニスタンの計10カ国が加盟する。 ③参考URL: 世界銀行(協定本文) https://wits.worldbank.org/GPTAD/PDF/archive/ECO.pdf
249	EFTA・SACU自由貿易協定	EFTA加盟国、SACU加盟国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2008年5月	・2006年6月署名 ・2008年5月発効	①物品貿易、知的財産権、投資保護、サービス、政府調達、経済技術協力含む。EFTA側は全品目の関税撤廃、SACU側は段階的な関税削減・撤廃に合意した。協定更新の交渉が2018年2月から開始され、2018年10月に3回目の交渉が行われた。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/sacu.aspx SACU事務局(協定英文) http://www.sacu.int/docs/tradeneg/fta-fta2006.pdf

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
250	トルコ・ジョージア自由貿易協定	トルコ、ジョージア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2008年11月	・2007年11月署名 ・2008年11月発効	①両国ともにHSコード25～97類の関税、割当制限を撤廃。01～24類については2008年11月21日付「ジョージアとトルコ共和国の間の自由貿易協定」議定書IIに記載のある品目以外は無税化。 ②2014年の両国の貿易は前年比16%増の16億ドル。ジョージアの対トルコ輸出2億3300万ドルに対し、トルコの対ジョージア輸出は14億ドル。 ③参考URL: WTO(協定英文) http://rtais.wto.org/rtadocs/636/TOA/English/main%20text.doc トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/georgia
251	EU・カリブ海諸国経済パートナーシップ協定(CARIFORUM)	EU、アンティグア=バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントルシア、セントビンセント=グレナディーン、セントキッツ=ネイビス、スリナム、トリニダード=トバゴ	地域横断	自由貿易協定	暫定適用	2008年12月	・2008年10月署名 ・2008年12月暫定適用開始	①2008年にアンティグア=バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントルシア、セントビンセント=グレナディーン、セントキッツ=ネイビス、スリナムおよびトリニダード=トバゴが協定に署名。同年12月に暫定適用を開始。ハイチについては2009年12月に署名したが、未だ批准手続きに入っていない。 2017年11月に第4回EU・CARIFORUM合同首脳会議(ブリュッセル)、第7回貿易開発委員会(ブリュッセル)、市民社会を代表する諮問委員会(トリニダード=トバゴ)を開催。 なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下ジェトロ「EU 関税制度」ページを参照。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/caribbean/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2012/april/tradoc_149286.pdf (EPAの交渉状況) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf ジェトロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html
252	米国・オマーン自由貿易協定	米国、オマーン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2009年1月	・2005年10月合意 ・2006年9月議会批准 ・2009年1月発効	①物品貿易では、米国側は繊維を除く工業品全品目の関税について協定発効時に即時撤廃。その他の品目については10年以内に段階的に撤廃。オマーン側はアルコール飲料と繊維を除く製品(消費者向け、工業向け)の関税を即時撤廃。繊維に関しては米国同様、10年以内に段階的に撤廃。農産品について、オマーン側は米国からの農産品輸入の87%(品目数ベース)にあたる品目の関税を即時撤廃。残された農産品についても10年以内に段階的に関税撤廃。米国側は、オマーンからの農産品輸入全品目の関税を即時撤廃。繊維製品では、両国が各製品ごとに同じスケジュールで関税撤廃。大部分の繊維製品については即時もしくは5年以内に関税を撤廃。サービス分野では、オマーンが市場アクセスに関する規制を大幅に緩和、米国の金融サービス企業はオマーンでの子会社、支店、合併会社の設置が可能。 投資・サービス、IT分野の開放・自由化、労働法制度の国際化、知的財産権の保護、環境分野での協力を含む包括的内容。原産地比率は、GCCやPAFTAを下回る35%。オマーン側の譲許表では、大半の工業製品が対外共通関税5%の即時撤廃品目。一部の食品・農水産品、および繊維製品(糸、衣料品)については、発効後5年ないし10年で段階的に関税率の引き下げ、撤廃の予定。 ③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/oman-fta 在オマーン米国大使館 https://om.usembassy.gov/business/u-s-oman-free-trade-agreement/
253	豪州・チリ自由貿易協定	豪州、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2009年3月	・2008年7月署名 ・2009年3月発効	①ラッド政権下で初めて発効したFTAで、発効後物品貿易の97%について即時関税撤廃。2015年までに100%関税を撤廃。その他、2012年1月1日より、対象政府機関等を追加した修正政府調達章が発効。 ③参考URL: 豪州外務貿易省 http://dfat.gov.au/trade/agreements/acfta/Pages/australia-chile-fta.aspx 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/CHL_AUS_Final_e/CHL_AUSind_e.asp チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6242

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
254	セルビア・ベラルーシ自由貿易協定	セルビア、ベラルーシ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2009年3月	・2009年3月署名 ・2009年3月発効	①2009年3月末、相互関税撤廃を柱とするFTAを締結した。両国間の取り決めにより、議会承認を待たずに締結時点から発効。砂糖、アルコール、タバコ、中古車、バス、タイヤを除く全品目について相互に関税が免除される。ただし、該当品目の輸出額の50%以上にあたる価値が輸出国で付加されていない。 ③参考URL: 参考URL:セルビア税関(協定本文、セルビア語) http://www.upravacarina.rs/lat/Medjunarodni%20sporazumi/turska%20latinica.pdf
255	インド・メルコスール特惠貿易協定	インド、メルコスール加盟国	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2009年6月	・2005年3月署名 ・2009年6月発効	①2004年1月特惠関税枠組み協定を締結。詳細ルールを定めた本協定を2005年3月に締結。2009年6月1日より発効。インド側450品目、メルコスール側452品目の関税を10～100%の範囲内で引き下げる。インド側引き下げ品目には肉類・肉製品、有機・無機化学品、染料・塗料、皮革類・皮革製品、ウール、綿糸、ガラス・ガラス製品、鉄鋼製品、機械類、電気機械・部品、光学機器、写真・映画用機器等が含まれる。 ③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/PageContent.aspx?Id=46 米州機構(OAS)貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/MRCSRIIndia/Index_e.asp
256	EFTA・カナダ自由貿易協定	EFTA加盟国、カナダ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2009年7月	・1998年10月交渉開始 ・2000年5月以降中断 ・2006年交渉再開 ・2007年7月合意 ・2008年1月署名 ・2009年7月発効	①ノルウェーと造船補助金をめぐる問題で対立、交渉が停滞したものの、2006年に交渉再開。2007年6月7日に交渉妥結。2009年7月1日に発効。カナダ、EFTA双方で加工農産品、全ての鉱工業品に関して関税撤廃が取り決められた。2012年5月、物品の市場アクセス、衛生植物検疫措置(SPS)や貿易の技術的障害(TBT)、サービスや投資、政府調達、知的財産などの分野におけるFTA拡大について第1回目の協議が行われた。2016年4月、2018年6月に予備協議を実施。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/canada.aspx カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/european-association-europeenne/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng
257	シンガポール・ペルー自由貿易協定	シンガポール、ペルー	地域横断	自由貿易協定	発効済	2009年8月	・2008年5月署名 ・2009年8月発効	①協定の範囲は、物品貿易、原産地規則、貿易救済措置、SPS(衛生植物検疫措置)、TBT(貿易の技術的障壁)、サービス貿易、投資、政府調達、税関手続き、一時的な人の移動、競争政策、紛争処理など。物品貿易では、シンガポールの対ペルー向け輸出の87%以上が無税化。残る品目については、10年以内に関税を撤廃予定。 ③参考URL: シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/PeSFTA 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/PER_SGP/Final_Texts_PER_SGP_e/index_e.asp ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=65&Itemid=88
258	メルコスール・イスラエル自由貿易協定	メルコスール加盟国、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	発効済	2009年12月	・2007年12月署名 ・2009年12月発効(ウルグアイ、イスラエル) ・2010年3月発効(パラグアイ、イスラエル) ・2010年4月発効(ブラジル、イスラエル) ・2011年9月発効(アルゼンチン、イスラエル)	①イスラエル側は8,000品目の自由化を目指し、8年間で段階的関税の減税を進める。一方、メルコスール側はイスラエルからの輸入9,424品目を10年間で自由化を適用。 ③参考URL:米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/MER_ISR/Index_e.asp イスラエル外務省 http://mfa.gov.il/MFA/PressRoom/2007/Pages/Israel%20signs%20free%20trade%20agreement%20with%20MERCOSUR%2018-Dec-2007.aspx

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
259	中国・ペルー自由貿易協定	中国、ペルー	地域横断	自由貿易協定	発効済	2010年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年4月署名 ・2010年3月発効 ・2016年11月グレードアップに関する共同研究を発足 	<p>①物品貿易、サービス貿易、投資、知的財産権、原産地規則、税関手続き、貿易上の利便性、TBT、SPSなど幅広い分野で合意。物品貿易について両国はそれぞれ90%以上の品目について段階的に関税を撤廃。第1段階として、協定実施年においては、中国側、ペルー側それぞれ品目全体の61.19%、62.71%の品目の関税を撤廃する。第2段階として、発効から5年以内に全体の11.70%、12.94%の品目の関税を撤廃する。第3段階として、発効から10年以内に全体の20.68%、14.35%の品目の関税を撤廃する。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/PER_CHN/PER_CHN_e.ASP 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enperu.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/bilu/bilu_special.shtml</p>
260	チリ・トルコ自由貿易協定	チリ、トルコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年7月署名 ・2011年3月発効 	<p>①初のイスラム圏とのFTAで、トルコにとっても中南米諸国との初めてのFTAになった。トルコ産工業製品のチリへの輸入関税は、協定別表2、3の記載品目を除いて発効と同時に撤廃。別表2に記載の品目については、2015年1月までに段階的に廃止。トルコ産農産物のチリへの輸入関税は、2017年1月までに段階的に撤廃。</p> <p>②FTA発効により、トルコのワイン、果物などへの関税が半分になるため、チリ産農産品・食品の輸出増が期待される。例えばワインの関税は現行の70%から35%になり、リンゴは60%から30%になる。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/CHL_TUR_Final/CHL_TUR_Index_e.asp チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=6284 トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/chile</p>
261	トルコ・ヨルダン自由貿易協定	トルコ、ヨルダン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年12月署名 ・2011年3月発効 	<p>①協定署名から12年後の関税撤廃を目指し、段階的な関税引き下げに合意。</p> <p>③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/jordan</p>
262	EFTA・コロンビア自由貿易協定	EFTA加盟国、コロンビア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年6月交渉開始 ・2008年6月大筋合意 ・2009年11月署名 ・2011年7月発効(スイス、リヒテンシュタイン) ・2014年9月発効(ノルウェー) ・2014年10月発効(アイスランド) 	<p>①工業品と農水産品の関税撤廃。その他政府調達、知的財産権、競争政策、紛争処理、腐敗防止、経済協力等を含む。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/colombia.aspx 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/COL_EFTA/Final_Texts_e/index_e.asp コロンビア産業観光省(スペイン語) http://www.tlc.gov.co/publicaciones.php?id=16144</p>
263	EFTA・ペルー自由貿易協定	EFTA加盟国、ペルー	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年10月交渉開始 ・2010年6月(EFTA)、7月(ペルー)署名 ・2011年7月発効(リヒテンシュタイン、スイス) ・2011年10月発効(アイスランド) ・2012年7月発効(ノルウェー) 	<p>①物品貿易、サービス、投資、知的財産権、政府調達、競争、協力、紛争解決などを含む。EFTA側はペルー産の工業製品(水産加工品も含む)への関税を即時撤廃、ペルー側は協定発効後9年以内に関税を撤廃。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/peru.aspx 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/PER_EFTA/Index_e.asp ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=85&Itemid=108</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
264	EU・韓国自由貿易協定	EU、韓国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年7月予備協議 ・2007年5月交渉開始 ・2009年7月交渉妥結 ・2009年10月仮署名 ・2010年10月、署名 ・2011年2月欧州議会において同意決議および2国間セーフガード規則案を採択 ・2011年5月韓国国会批准 ・2011年7月暫定適用開始 ・2015年12月発効 ・2011年10月～2018年1月までに7回の貿易委員会開催 	<p>①発効と同時に韓国側は品目ベースで81.7%（工業品では90.7%）、EU側は94.0%（同97.3%）の輸入関税を即時撤廃した。工業品についてはEUは5年、韓国は7年で関税を撤廃し、5年以内に農水産品を含め98.7%（金額ベース）の品目の関税を撤廃する。農産品については韓国側は、コメを譲許から除外、冷凍豚肉は10年後に撤廃する。</p> <p>③参考URL： 韓国産業通商資源部（韓国語） http://www.fta.go.kr/eu/info/2/ 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/south-korea/ 欧州委員会（協定本文） http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=OJ:L:2011:127:TOC ジェトロ（EU韓国FTAの内容解説） http://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822410995.html</p>
265	韓国・ペルー自由貿易協定	韓国、ペルー	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年10月共同研究開始 ・2008年5月共同研究終了 ・2009年3月交渉開始 ・2010年8月交渉妥結 ・2010年11月仮署名 ・2011年3月正式署名 ・2011年8月発効 	<p>①品目数ベースで10年以内に韓国は97.4%、ペルーは98.9%の関税を撤廃する（コメ、農産物、自動車などの一部センシティブ品目を除く）。工業製品は韓国、ペルーともに10年以内に100%輸入関税を撤廃する。一方、韓国側はコメなど16品目を譲許除外、牛肉、唐辛子、ニンニクなど91品目を現行関税維持と指定した。ペルー側も同様にコメなど5品目を譲許除外と指定。</p> <p>協定文は25章で構成され、商品、貿易救済、衛生・検疫、原産地、通関、サービス、投資、通信、金融、知的財産権、競争政策、政府調達、電子商取引、労働、環境、経済協力など、両国の経済・通商分野を網羅する包括的で高いレベルの開放度を示している。</p> <p>②自動車用バッテリー、建設機械部品、電子製品、テレビ、コンピュータ、鉄鋼板、プラスチック製品、農薬・医薬品（以上、現行関税率9%）、洗濯機、冷蔵庫、繊維織物、染料（以上、同17%）も輸出有望品目とコメント（KOTRA）。</p> <p>FTAの発効により、ペルー域内の豊富なエネルギー・資源分野への協力も拡大する見込みで、韓国企業の進出も加速すると期待されている。</p> <p>③参考URL： 韓国産業通商資源部（韓国語） http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/pe/1/2/ ペルー通商観光省（スペイン語） http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=80&Itemid=103 米州機構貿易情報システム（SICE） http://www.sice.oas.org/TPD/PER_KOR/PER_KOR_e.ASP</p>
266	中国・コスタリカ自由貿易協定	中国、コスタリカ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年1月共同研究開始 ・2009年1月交渉開始 ・2010年4月署名 ・2011年8月発効 	<p>①2007年6月に、中国はコスタリカと外交関係を樹立。2008年11月の首脳会談時に、交渉の開始を正式に宣言。交渉回数6回、期間1年1か月のスピード締結。両国は財貿易について、90%以上の製品の関税を段階的にゼロにする。すべての財を6つに分類し関税を引き下げる。関税引き下げのメリットを享受する主な品目としては、中国側は紡績原料および製品、軽工業品、機械、電器設備、野菜、果実、自動車、化学工業品、生毛皮、皮革などがある。コスタリカ側ではコーヒー、牛肉、豚肉、パイナップルジュース、冷凍オレンジジュース、ジャム、魚粉、鉱産品、生皮など。サービス貿易では、コスタリカ側は中国に対し、通信サービス、商業サービス、建築、不動産、小売り、教育、環境、コンピュータ、旅行サービスなど45部門で一層の開放を行う。中国はコスタリカに対し、コンピュータサービス、不動産、市場調査研究、翻訳、通訳、スポーツなど7つの部門を一段と開放する。</p> <p>双方とも90%以上の製品を段階的にゼロ関税とすることを目指している。うち60%以上を発効時に、約30%は5～15年かけて実施する。</p> <p>②商務部は、関税引き下げによる中国企業のメリットとして、コスタリカと中米市場への輸出増加と市場占有率の上昇を挙げ、具体的品目として、紡績原料・同製品、軽工業品、機械、電器設備、野菜、果実、自動車、化学工業品、生毛皮、皮革などがあるとしている。またコスタリカからの原材料輸入にもメリットがあるとし、生皮、飼料用の魚粉、ボーキサイト、鉄鉱石、石炭などを挙げた。その他、中国のりんごジュースは今後ゼロ関税でコスタリカ市場に入ることになり、15%の関税納付が不要になるとしている。コスタリカの代表的製品のコーヒーが中国にゼロ関税で輸入される時期は協定発効後10年以内とされている。</p> <p>③参考URL： 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/encosta.shtml （中国語） http://fta.mofcom.gov.cn/gesidalijia/gesidalijia_special.shtml 米州機構貿易情報システム（SICE） http://www.sice.oas.org/Trade/CRI_CHN_FTA/Texts_Apr2010_e/CRI_CHN_ToC_e.asp</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
267	イスラム開発協力会議(D-8)特恵貿易協定	バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、トルコ	地域横断	特恵貿易協定	発効済	2011年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年5月署名 ・2011年8月発効(イラン、マレーシア、ナイジェリア、トルコ) ・2011年11月発効(インドネシア) ・2012年2月発効(パキスタン) 	<p>①協定発効後は、監督委員会の許可なしに、本協定が規定している輸入関税を引き上げてはならない。8カ国中6カ国(イラン、マレーシア、ナイジェリア、トルコ、インドネシア、パキスタン)が批准。バングラデシュ、エジプトは未批准。2011年8月にイラン、マレーシア、ナイジェリア、トルコで、2011年11月にインドネシア、2012年2月にパキスタンで発効。具体的な細則については未発表。2012年3月、イスタンブールで特恵貿易協定の第1回監督委員会が開催され、譲許品目リストや譲許スケジュールについて議論が行なわれた。バングラデシュ、エジプトでの批准が待たれている。2013年1月にアブジャ(ナイジェリア)で開催した貿易関係評議会では、2013年11月からの関税譲許に合意済み。しかし、2014年4月にアンカラ(トルコ)で開催した監督委員会では、批准国の国内適用準備状況が報告されており、いずれの国も国内手続き中であることから、実態としては、関税譲許はなされていないものと解釈される。</p> <p>③参考URL: イスラム開発協力会議(D-8) http://developing8.org/ http://developing8.org/areas-of-cooperation/hlto/</p>
268	タイ・ペルー経済緊密化パートナーシップに関する枠組み協定	タイ、ペルー	地域横断	自由貿易協定	発効済	2011年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年10月署名 ・2011年12月発効 	<p>①2002年10月、ペルーとタイは二国間FTA締結で基本合意し、2003年10月17日、両国首脳が経済連携枠組協定に署名した。2004年1月、両国は物品・サービス・投資の自由化交渉を開始。2005年11月の第7回会合で一部品目の前倒し自由化(アーリーハーベスト)で合意し、同年11月に両国首脳が議定書に調印したが、タイ政変で同国の批准手続きが中断し、発効は見送られた。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/PER_THA_FTA/Index_e.asp http://www.sice.oas.org/Trade/PER_THA/PER_THA_e/Index_e.asp ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=45&Itemid=69 ADB https://aric.adb.org/fta/thailand-peru-free-trade-agreement</p>
269	セルビア・カザフスタン自由貿易協定	セルビア、カザフスタン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2012年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月7日署名 ・2011年1月暫定適用開始 ・2011年11月カザフスタン側批准 ・2012年1月発効 	<p>①2011年1月より暫定適用開始(協定25条)。</p> <p>③参考URL: カザフスタン法律制度サイト(協定本文、ロシア語) http://adilet.zan.kz/rus/docs/Z1100000504 https://egov.kz/cms/ru/law/list/Z1100000504 セルビア税関(協定本文、セルビア語) http://www.upravacarina.rs/lat/Medjunarodni%20sporazumi/Kazakhstan.pdf</p>
270	マレーシア・チリ自由貿易協定	マレーシア、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2012年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年6月交渉開始 ・2010年11月署名 ・2012年2月発効 	<p>①物品貿易では、品目数ベースでチリは98.9%、マレーシアは93.6%の関税を撤廃する。マレーシアは、(1)発効時に即時撤廃、(2)発効2年目の1月1日に撤廃の2種類があり、チリはこれら2つに加えて発効4年目の1月1日に撤廃の計3種類。マレーシアの関税撤廃品目数は、即時撤廃と段階的撤廃をあわせて9,730品目、チリは7,629品目。また、マレーシアは自動車、ゴム製品等の525品目について5%まで段階的に関税を引き下げる。除外品目としては、マレーシアが豚肉、ミルク・クリーム等138品目、チリが小麦、コメ等86品目を設定。サービス、投資分野は本FTAには含まれず。</p> <p>③参考URL: マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/Malaysia-Chile 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/Trade/CHL_MYS/Index_e.asp チリ外務省(スペイン語) http://chile.gob.cl/malasia/en/relacion-bilateral/acuerdos-y-tratados-bilaterales/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
271	米国・韓国自由貿易協定	米国、韓国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2012年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年2月事前実務者協議 ・2006年6月交渉開始 ・2007年4月合意 ・2007年6月署名 ・2008年10月 批准案 韓国国会提出 ・2009年5月 韓米通商会談開催 ・2010年12月3日に自動車を中心とする再交渉が合意 ・2011年10月米議会で批准 ・2011年11月韓国国会で批准 ・2012年3月発効 ・2017年8月、2018年1月 協定の改定に関する特別協議開催 ・2018年3月特別協議原則合意 ・2018年9月改定米韓FTA署名 	<p>①物品貿易では、双方が輸入額ベースで95%にあたる関税を5年間で撤廃。品目ベースでは、発効後10年以内に韓国が98.3%、米国が99.2%の輸入関税を撤廃。農業分野において、韓国側が関税撤廃から除外したのはコメ、乳製品(粉乳・加工乳など)、天然はちみつ、オレンジ、大豆。このうちコメ以外はFTA発効時より一定の数量が無税で輸入できる関税割当枠(TRQ)を設定した。牛肉にかかる関税は15年間で撤廃。サービス分野ではネガティブリストによりGATSを上回る自由化。知的財産権、政府調達それぞれTRIPSや政府調達協定を上回る自由化・規律化を約束。貿易救済では米国はアンチダンピングや相殺関税発動のための調査開始前に韓国に通報、協議の場を与えることを約束。</p> <p>・発効後、5年目に米国側は排気量に関係なくすべての自動車に対する関税を撤廃。一方、韓国は乗用車に課している8%の関税を協定発効後5年目に撤廃。また自動車部門に限定された緊急輸入制限措置(セーフガード)を新設することで一致。輸入自動車部品に対する関税払い戻し制度はそのまま維持する。米国製自動車で米連邦の安全基準を満たすものは2万5,000台を上限に、韓国での安全基準審査が免除される(2018年9月署名の改訂協定の発効後は年間5万台に上限を拡大予定)。</p> <p>②トランプ大統領は韓国との貿易赤字を問題視し、米韓FTAの再交渉(または脱退)を主張。USTRIは2017年8月に協定の見直しに関する韓国政府との特別協議会を開催。なお、特別協議は協定の第22.2条4項(b)に基づくもので、大統領貿易促進権限(TPA)法に基づくものではない。2017年10月4日、第2回の特別協議において双方は改定交渉を行うことで事実上合意。</p> <p>2018年3月改訂協定に大筋合意、同年9月に署名された。主な改訂内容は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国の貨物自動車の関税(25%)撤廃時期を2021年から2041年に延期。 ・米連邦の安全基準を満たす米国製自動車の、韓国での安全基準審査免除の上限台数をメーカーあたり2万5,000台から5万台に拡大。 ・韓国は燃費・温室効果ガス関連の基準の次期基準設定時に「グローバル・トレンドを考慮」。 <p>発効日は、両国が相手国に国内手続きの完了を通知後60日または両国が別途合意した日程となる。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/korus-fta 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/us/info/2/</p>
272	EU・東南部アフリカ(ESA)経済パートナーシップ協定	EU、東南部アフリカ(ESA)諸国(コモロ、マダガスカル、モーリシャス、セイシェル、ザンビア、ジンバブエ)	地域横断	自由貿易協定	暫定適用(一部)	2012年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年末にコモロ、マダガスカル、モーリシャス、セイシェル、ザンビアおよびジンバブエとの間で交渉終了。 ・2009年8月署名(モーリシャス、マダガスカル、セイシェル、ジンバブエ) ・モーリシャス、マダガスカル、セイシェル、ジンバブエは2012年5月に暫定適用開始 ・2017年7月にコモロ署名 	<p>①モーリシャス、マダガスカル、セイシェル、ジンバブエとの間で2009年に署名されたEPAには、関税撤廃および割当、原産地規則、水産品、保護貿易、開発協力、紛争解決を含む。ESA全体としてのEPAではサービスおよび投資分野のルールおよび約束、持続可能な開発、競争、貿易円滑化、TBTおよびSPSにかかる協力を含み、現在交渉中。現行協定の深化の可能性を探るためのスコーピングに関する専門会合を、2018年6月に開催。スコーピングに関する第2回会合およびEPA委員会の第7回会合を2018年12月に開催予定。</p> <p>署名済・適用前の国:コモロ 交渉継続中の国:ジブチ、エリトリア、エチオピア、マラウィ、スーダン、ザンビア</p> <p>なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下ジェットロ「EU 関税制度」ページを参照。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/esa/ (EPAの交渉状況) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf 東南部アフリカとのEPA概要 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2012/march/tradoc_149213.pdf ジェットロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html</p>
273	EFTA・ウクライナ自由貿易協定	EFTA加盟国、ウクライナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2012年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年4月交渉開始 ・2010年6月署名 ・2012年6月発効 	<p>①2008年のEU・ウクライナ首脳会議にて、2009年3月を目処に「連合協定(Association Agreement)」締結を目指す旨が発表され、同協定にFTA交渉結果も盛り込まれた。2009年4月、キエフで第1回交渉を実施。第2回(8月)、第3回(11月)交渉も実施。</p> <p>10年6月、商品貿易、サービス貿易、投資、競争、政府調達、知的財産保護を含む幅広い分野で合意し、12年6月に発効した。協定発効1年後、2013年5月29日にはEFTA・ウクライナ間で協定内容の実施状況の確認と追加的措置に関する意見交換を行った。2017年3月には2回目の協議が行われた。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/ukraine.aspx</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
274	カナダ・ヨルダン自由貿易協定	カナダ、ヨルダン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2012年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年8月合意 ・2009年6月署名 ・2012年10月発効 	<p>① 穏健派のアラブ国家を支持することで、中東地域の平和と安定を促進する観点からFTA交渉を開始、2007年6月には投資保護協定を締結することで合意した。FTAについては2008年8月に環境、労働に関する2つの補完協定と併せて合意。2009年6月に両国政府が署名、2012年10月に発効した。</p> <p>② カナダからヨルダンへの主要な輸出品目は、車両、農林製品、紙、板紙、船舶、機械、電気・電子機器、豆類など。主要な輸入品目は、アパレル製品、宝石、野菜、無機化学品、医薬品など。</p> <p>③ 参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/jordan-jordanie/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng カナダ議会 https://www.parl.ca/LegisInfo/BillDetails.aspx?Language=E&billId=5240339</p>
275	EFTA・香港自由貿易協定	EFTA加盟国、香港	地域横断	自由貿易協定	発効済	2012年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年1月交渉開始 ・2011年6月署名 ・2012年10月発効(アイスランド、リヒテンシュタイン、スイス) ・2012年11月発効(ノルウェー) 	<p>① 2011年6月21日、香港政府はEFTA(European Free Trade Association欧州自由貿易連合、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4カ国で構成)と自由貿易協定(FTA)を締結したと発表。香港にとって、欧州との初の自由貿易協定となる。物品貿易、サービス貿易、投資、および知的財産等についてカバーする内容。</p> <p>③ 参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/hong-kong.aspx 香港工業貿易署 http://www.tid.gov.hk/english/trade_relations/hkefta/index.html</p>
276	ウクライナ・モンテネグロ自由貿易協定	ウクライナ、モンテネグロ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年11月署名 ・2013年1月発効 	<p>① FTA署名のほか、モンテネグロのWTO加盟枠内での商品・サービス市場参入に関する二国間協定も締結した。</p> <p>③ 参考URL: ウクライナ政府発表(2011年11月18日) http://www.kmu.gov.ua/control/en/publish/article?art_id=244712688&cat_id=244314975 モンテネグロ政府発表(2011年11月18日) http://www.gov.me/en/search/109934/Montenegro-signs-FTA-with-Ukraine-expects-to-join-WTO-soon.html</p>
277	EU・アンデス共同体貿易協定	EU、アンデス共同体加盟国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年6月アンデス共同体(CAN)として交渉開始 ・2009年1月コロンビア、ペルー、エクアドルと貿易協定交渉開始(エクアドルはその後参加中止) ・2010年3月コロンビア、ペルーとのみ大筋合意 ・2011年4月仮署名 ・2012年6月署名 ・2013年3月ペルーとの協定が暫定適用開始 ・2013年8月コロンビアとの協定が暫定適用開始 ・2014年7月エクアドルとの交渉妥結 ・2014年12月エクアドルと署名 ・2017年1月エクアドルとの協定が暫定適用開始 	<p>① 関税だけでなく、サービス、投資自由化、政府調達、地理的表示を含む知的財産権など、幅広い内容の協定となっている。</p> <p>2010年3月にコロンビア、ペルーと実質合意に達し、5月のEU・ラテンアメリカ・カリブ海首脳会議で妥結を再確認した。2011年4月に仮署名、2012年6月に署名。2012年12月に欧州議会とペルー議会が承認し、ペルーとの協定は2013年3月に暫定適用開始。コロンビア議会は遅れて2013年6月に承認し、8月に暫定適用を開始した。工業品への関税はEU側は即時撤廃、ごく一部の品目を除き、暫定適用開始から10年以内にコロンビア、ペルー側の関税も全廃。エクアドル、ボリビアは交渉の途中で離脱していたが、2014年1月にエクアドルとの交渉が再開、同年7月に妥結し、2014年12月に署名、2017年1月に暫定適用を開始した。</p> <p>③ 参考URL: 欧州対外行動庁 https://eeas.europa.eu/diplomatic-network/andean-community_en 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/andean-community/ (協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:22012A1221(01)&qid=1408083135241 ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=50&Itemid=73</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
278	韓国・トルコ自由貿易協定	韓国、トルコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年6月～09年5月共同研究 ・2010年4月交渉開始 ・2012年3月第4回交渉 ・2012年3月仮署名(枠組み協定・物品貿易協定) ・2012年8月正式署名(枠組み協定・物品貿易協定) ・2013年5月発効(枠組み協定・物品貿易協定) ・2013年8月～2014年7月サービス投資交渉 ・2014年7月妥結 ・2015年2月サービス・投資協定署名 ・2018年8月サービス・投資協定発効 	<p>①工業製品は、両国ともにすべての品目の関税を7年以内に撤廃。自動車関連では、ガソリンエンジンとディーゼルエンジンの1600cc以下の小型乗用車のトルコ側の関税が、7年非均等撤廃(7年間で関税を段階的に撤廃するが、FTA発効初期の段階で関税を大きく削減する方式)になった。農産品では、両国とも品目ベースで約53%の関税を10年以内に撤廃。韓国が関税を即時撤廃する農産物・食品類は、パスタ、干しぶどう、オリーブ油、天日塩など194品目、トルコが関税を即時撤廃する農水産物・食品類は、インスタントコーヒー、たばこ(完成品)、ラーメン、焼酎、ビール、キムチなど479品目。一方、韓国の農業分野で特に影響が大きいコメとコメ関連製品の16品目については、協定上のすべての義務を受けない「譲許除外品目」としたほか、牛肉、鶏肉、唐辛子、ニンニクなど599品目は、協定発効後も現行関税率を維持する。トルコは「譲許除外品目」は設けなかったが、混合ジュース、パイナップル、サクランボ、杏などは協定発効後も現行関税率を維持する。韓国政府は2014年7月4日、トルコとのFTAのサービス・投資協定が実質的に妥結したと発表。</p> <p>③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/tr/1/2/ トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home</p>
279	トルコ・モーリシャス自由貿易協定	トルコ、モーリシャス	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年9月に署名 ・2013年6月発効 	<p>①工業製品の輸出入に係る関税および数量規制の撤廃、農産物に係る権利取引、貿易の技術的障害、衛生植物防疫措置など。</p> <p>③参考URL: トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/mauritius モーリシャス商工会議所 https://www.mcci.org/en/global-marketplace/trade-agreements/mauritius-turkey-fta/</p>
280	シンガポール・コスタリカ自由貿易協定	シンガポール、コスタリカ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年12月交渉開始 ・2010年4月署名 ・2013年7月発効 	<p>①モノの貿易、サービス貿易、投資、知財、SPS、TBTを含む包括的な内容。コスタリカは協定発効と同時にシンガポールからの輸入に対し、品目数ベースで90%以上、金額ベースで95%以上に相当する関税を撤廃する。</p> <p>③参考URL:シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/SCRFTA 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CRI_SGP/CRI_SGP_e.ASP</p>
281	EU・中米諸国連合協定	EU、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、ニカラグア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年10月交渉開始 ・2010年5月大筋合意 ・2011年3月仮署名 ・2012年6月署名 ・2013年8月EUがホンジュラス、ニカラグア、パナマ間と暫定適用開始 ・2013年10月コスタリカ、エルサルバドルと暫定適用開始 ・2013年12月グアテマラと暫定適用開始 	<p>①政治的対話、協力、貿易の三部からなる連合協定を締結し、貿易(第4部)の部分がFTAに相当する。工業品、水産品の関税を15年で撤廃(中米側は金額ベースで69%の品目について関税を即時撤廃)するほか、サービス、投資自由化、政府調達、地理的表示を含む知的財産権など、幅広い内容の協定となっている。</p> <p>2010年5月のEU-ラテンアメリカ-カリブ諸国首脳会議で交渉に妥結。2011年3月に仮署名、2012年6月に署名。EUでは2012年12月に欧州議会が承認し、ホンジュラス、ニカラグア、パナマと2013年8月に暫定適用を開始した。残りのコスタリカとエルサルバドルと2013年10月に、グアテマラと2013年12月に暫定適用を開始。</p> <p>③参考URL: 欧州対外行動庁 http://eeas.europa.eu/ca/eu_ca_negotiations_en.htm 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/central-america/ (協定本文) http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:22012A1215(01)&qid=1408085140028 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CACM_EU/Text_22March2011/ENG/Index_e.asp</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
282	GCC・シンガポール自由貿易協定	GCC加盟国、シンガポール	地域横断	自由貿易協定	発効済	2013年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年第1回交渉開始 ・2008年1月基本合意 ・2008年12月署名 ・2013年9月発効 	<p>①2007年1月の交渉開始から、4回の交渉を経て2008年1月31日に基本合意後、2008年12月に締結。物品貿易、税関手続き、サービス貿易、投資、政府調達、電子商取引、人の移動などを含む包括的協定。物品貿易分野では、GCC側は協定発効と同時に品目総数の約95%の品目の関税を撤廃、品目総数の2.7%は協定発効5年後に関税を撤廃、残りの品目は関税削減・撤廃の対象外で、シンガポールからGCC諸国への市場アクセスが改善される。また、協定発効後1年以内に、シンガポールのハラール基準認証制度である「シンガポールMUISハラール基準(SMHS)」をGCC諸国において認証することについて交渉することを約束する条項が盛り込まれている。</p> <p>③参考URL:シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/GSFTA GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/Singapore.aspx</p>
283	チリ・ベトナム自由貿易協定	チリ、ベトナム	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年11月署名 ・2014年1月発効 	<p>①2008年1月に交渉開始し、8回目の交渉で合意。9,000品目以上が対象。チリにとっては、豚肉や乳製品などベトナムが高関税をかけている品目を関税削減の対象品目としたことは大きい。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_VNM/CHL_VNM_e.ASP チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) http://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=11857</p>
284	EU・ウクライナ連合協定	EU、ウクライナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年2月交渉開始 ・2008年9月連合協定に切り替え ・2012年3月(連合協定)、7月(DCFTA)仮署名 ・2014年3月連合協定署名。4月、政治規定、およびEUのウクライナからの輸入に関し暫定適用開始 ・2014年6月DCFTA署名 ・2015年5月EU・ウクライナ・ロシアの3者会議で2016年1月の発効を決定 ・2015年8月～ロシアが3者による再調整・DCFTA発効期日の見直しを要請したがEU・ウクライナは拒否。 ・2016年1月暫定適用 ・2017年9月発効 	<p>①ウクライナのWTO加盟がWTO一般理事会で承認されたことを受けて、2008年2月に交渉を開始。2008年9月のEU・ウクライナ首脳会議後の前日に、協定の名称を「連合協定」とすることで合意。連合協定の一部として、高度かつ包括的な(Deep and Comprehensive)FTA(DCFTA)を設立することとしている。2012年2014年3月に連合協定に署名、政治規定の暫定適用開始。2014年4月には通商部分を一部前倒しで適用。その後、2014年6月に開催された欧州理事会の際にDCFTAに正式に署名。2015年5月の3者会議で2016年1月の発効が確認された。その後、DCFTAは2016年1月に暫定適用を開始、2017年9月に正式発効した。DCFTAの暫定適用以降、ウクライナ・ロシア間では互いにWTO協定税率を適用している。</p> <p>②DCFTAは、関税撤廃等を内容とする自由貿易協定であると同時に、ウクライナの法制度、基準をEU規則に調和させ、ウクライナのEU域内市場への経済的統合を図るものである。DCFTAの発効で、EUは94.7%の品目の関税率を即時に撤廃し、平均関税率が7.6%から0.5%に低下する。ウクライナの生産者はEUへのアクセスが容易になる。欧州委員会の推計では、連合協定によって、ウクライナには年間約12億ユーロの所得増加と10億ユーロの対EU輸出額増加が見込まれる。</p> <p>なお、ウクライナ情勢を巡るロシアに対する経済制裁の一環として、EUは、2014年6月よりクリミア自治共和国およびセバストポリ市で計画・実施される輸送、電気通信、エネルギー、石油・ガス・天然資源の試掘・探査・生産向けの輸出および投資を禁止している。またウクライナはEUのGSP対象国であったが、DCFTAの暫定適用を受け、GSP特恵は2017年末をもって廃止された。</p> <p>③参考URL: 欧州対外行動庁(協定本文) http://eeas.europa.eu/ukraine/docs/index_en.htm http://eeas.europa.eu/archives/delegations/ukraine/eu_ukraine/association_agreement/index_en.htm 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/ukraine/ ウクライナ情勢を巡るEUウクライナ間輸出入禁止 https://europa.eu/newsroom/highlights/special-coverage/eu-sanctions-against-russia-over-ukraine-crisis_en ウクライナ外務省 http://ukraine-eu.mfa.gov.ua/en/ukraine-eu/relations</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
285	EFTA・GCC自由貿易協定	EFTA加盟国、GCC加盟国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年6月交渉開始 ・2008年4月大筋合意 ・2009年6月署名 ・2014年7月発効 	<p>①2009年6月22日に署名、2014年7月1日に発効。EFTA側は工業製品、水産物について発効後、即時関税撤廃。GCC側は、一部品目は5年かけて撤廃、他に自由化対象外の品目もある。物品貿易、サービス貿易、政府調達、競争、知的財産権などの分野を含む。FTAIに基づく監督機能として合同委員会を設置予定。農産物に関する合意の中には、フリートレードゾーンの設置を含んでいる。</p> <p>②EFTAからGCCへの主な輸出品は時計類、宝石類、電気製品、医薬品などである。</p> <p>③参考URL：EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/gcc GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/EFTACountries.aspx アラブ首長国連邦経済省 http://www.economy.gov.ae/english/Ministry/MinistrySectors/ForeignTradeSector/pages/gcc-efta-fta.aspx</p>
286	中国・アイスランド自由貿易協定	中国、アイスランド	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年5月共同研究開始合意 ・2006年7月共同研究終了、報告書の結論に合意 ・2006年12月交渉開始合意 ・2007年4月交渉開始 ・2013年4月署名 ・2014年7月発効 ・2018年9月までに計3回内容検討会議を実施 	<p>①中国にとって、アイスランドは欧州地域とFTA交渉・締結を行った初めての国。</p> <p>②商務部副部長は、両国は漁業、地熱、工事請負、造船、アルミニウム、情報通信などの分野での協力の可能性が高いことを強調。アイスランド産水産品の中国への輸出拡大、および中国製日用品のアイスランドへの輸出拡大が期待されている。</p> <p>③参考URL： 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/eniceland.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/iceland/iceland_special.shtml アイスランド政府 https://www.government.is/topics/foreign-affairs/external-trade/free-trade-agreements/free-trade-agreement-between-iceland-and-china/(英語) https://www.stjornarradid.is/default.aspx?PageID=7457e375-f2ab-11e6-940c-005056bc4d74(アイスランド語)</p>
287	中国・スイス自由貿易協定	中国、スイス	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年11月共同研究開始 ・2010年8月交渉開始合意 ・2010年9月共同研究終了 ・2011年4月交渉開始 ・2013年7月署名 ・2014年7月発効 ・2017年1月グレードアップに関する共同研究を発足 ・2017年5月第1回グレードアップ共同研究会議を実施 	<p>①2007年7月、スイスが中国の市場経済国としての地位を承認すること、FTAの評価と研究を積極的に推進していくことなどで合意。中国とスイスのFTA協議は2011年1月に始まり、その後2年半で9回を数え、2013年5月13日に終了した。双方は貨物貿易、サービス貿易、知的財産権、貿易救済、原産地規則、動植物検査検疫、技術的貿易障壁、紛争解決、競争政策、経済技術協力などの分野について意見交換を行った。2013年7月6日に北京にて署名。スイス側の国会批准を経て2014年7月に発効。本FTAは中国と欧州諸国が署名した初のFTAである。発効後、物品貿易では、スイスは発効と同時に中国輸出の99.7%を関税撤廃し、中国はスイス輸出の84.2%を順次関税ゼロとする。</p> <p>③参考URL： スイス連邦経済省経済事務局 https://www.seco.admin.ch/seco/en/home/Aussenwirtschaftspolitik_Wirtschaftliche_Zusammenarbeit/Wirtschaftsbeziehungen/Freihandelsabkommen/Partner_weltweit/china.html 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enswiss.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/ruishi/ruishi_special.shtml</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
288	EU・中部アフリカ経済パートナーシップ協定	EU、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ、ガボン、赤道ギニア共和国、サントメ・プリンシペ	地域横断	自由貿易協定	暫定適用(一部)	2014年8月	・2014年8月EUカメルーン間で暫定適用開始	①中部アフリカ地域では、カメルーン以外の国は署名にいたっていない。中部アフリカ地域とのEPA委員会第4回会合は、2018年12月に開催予定。なお締約国の協定実施を進めるための議論を引き続き継続しているとともに、原産地規則の合同プロトコルの合意を目指す交渉について、引き続き継続中。 中部アフリカ全体としてのEPAではサービスおよび投資分野のルールおよび約束、持続可能な開発、競争、貿易円滑化、TBTおよびSPSにかかる協力を含み、現在交渉中。 ※交渉継続中の国：中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ、ガボン、赤道ギニア共和国、サントメ・プリンシペ なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下ジェトロ「EU 関税制度」ページを参照。ガボンについては2014年1月以降GSP対象外となっている。 ③参考URL： 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/central-africa/ (EPAの交渉状況) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf ジェトロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html
289	EFTA・中米諸国(コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ)自由貿易協定	EFTA加盟国、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ	地域横断	自由貿易協定	発効済(一部)	2014年8月	・2012年2月交渉開始 ・2013年6月コスタリカ、パナマ署名 ・2014年8月ノルウェーとコスタリカ・パナマ間で発効 ・2014年8月スイス・リヒテンシュタインとコスタリカ・パナマ間で発効 ・2014年9月アイスランドとコスタリカ・パナマ間で発効 ・2015年6月グアテマラ署名	①エルサルバドル、ニカラグアも参加を検討。2012年2月から交渉開始、2012年12月にパナマ、コスタリカと協定合意、2013年6月、パナマとコスタリカが署名。パナマ・コスタリカとノルウェー間で2014年8月、スイス、リヒテンシュタイン間も2014年8月、対アイスランドは2014年9月に発効。2015年6月、グアテマラが署名。ホンジュラスとの交渉は中断。 ③参考URL：EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/Free-Trade-Agreements/central-american-states 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CACM_EFTA/Texts_Mar_2014/ENG/CACM_EFTA_Index_e.asp
290	EU・モルドバ連合協定	EU、モルドバ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年9月	・2010年1月交渉開始(連合協定) ・2012年2月正式交渉開始 ・2013年6月交渉妥結 ・2013年11月仮署名 ・2014年6月署名 ・2014年9月暫定適用開始 ・2016年7月発効	①連合協定のうち貿易関連部分については、「高度かつ包括的なFTA(Deep and Comprehensive FTA: DCFTA)」の締結を目指し、欧州委員会は2010年11月にDCFTA交渉の開始に必要な勧告をモルドバに提示、同12月にモルドバは勧告実施のためのアクションプランを採択。その後2012年2月に正式に交渉を開始し、2013年6月に妥結した。2013年11月に仮署名し、2014年6月の欧州理事会の際に署名。2014年7月にモルドバの批准手続きが完了し、同9月に暫定適用開始、2016年7月に発効した。 ②欧州委員会の発表によると、モルドバの農産品輸入の際には、これまで農産品には年間4,300万ユーロ、加工食品には300万ユーロの関税を支払っていたが、連合協定締結により、これらの関税がかからなくなり、モルドバの農産品の競争力が増す。また、EUからの輸入も増加し、市場は競争的になって、消費者物価の1～1.3%の低下が見込まれる。 ③参考URL： 欧州対外行動庁 https://eeas.europa.eu/delegations/moldova_en https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_en/4011/EU-Moldova%20relations 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/moldova/ http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-14-430_en.htm https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:22014A0830%2801%29&from=EN
291	EU・ジョージア連合協定	EU、ジョージア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年9月	・2010年1月交渉開始(連合協定) ・2012年2月正式交渉開始 ・2013年6月交渉妥結 ・2014年6月署名 ・2014年9月暫定適用開始 ・2016年7月発効	①2010年5月の一般問題理事会で欧州委に連合協定の交渉権限付与決定。2010年7月連合協定の交渉開始。連合協定の一部であるDCFTAについても、2012年3月、コーカサス3カ国では最初に交渉に入った。2013年7月に交渉妥結。2009年5月立ち上げの「東方パートナーシップ」の対象国。2014年6月の欧州理事会にて署名、同7月にEUの批准手続きが完了し、9月に暫定適用開始。2016年7月に正式に発効した。 ②欧州委の発表によると、同協定を完全に施行した場合、長期的にみてジョージアのGDPを4.3%押し上げる(3億ユーロ程度)の経済効果がある。 ③参考URL： 欧州対外行動庁 https://eeas.europa.eu/delegations/georgia_en https://eeas.europa.eu/delegations/georgia_en/9740/EU/Georgia%20Association%20Agreement 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/georgia/ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:22014A0830(02)&from=EN

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
292	香港・チリ自由貿易協定	香港、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2014年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年9月署名 ・2014年10月発効 	<p>①2011年に交渉開始。香港にとってチリは4カ国・地域目のFTA締結先。香港のチリ向け輸出のうち、88%の品目で関税が即時撤廃された。関税撤廃対象品目は3年間のうちにさらに10%増加する。サービス輸出は、一部の航空サービスを除き、市場アクセスと内国民待遇が法的に確保される。また、チリへの農林水産業や製造業への投資については原則、内国民待遇が法的に保障される。モノやサービスの貿易取引だけでなく、税関や検疫協力や原産地規定、政府調達、競争、金融、環境など幅広い分野を包含した包括的な協定。労働に関する規定は覚書として本協定内に含まれている。</p> <p>②チリはもともと、香港に対しゼロ関税で輸出することができるため、貿易面のみを勘案すると香港とFTAを締結するメリットは大きくはない。投資の呼び込みや、その他経済協力の促進といった面を重視して、香港とのFTA締結に踏み切ったものと考えられる。また、香港にとってチリは、貿易相手国としては30位前後と大きな貿易相手ではないが、FTA締結を通じて、今後のチリ市場の開拓やチリを通じた中南米へのビジネス展開が期待される。</p> <p>③参考URL: 香港工業貿易署(英語・中国語) http://www.tid.gov.hk/english/ita/fta/hkclfta/index.html http://www.tid.gov.hk/tc_chi/ita/fta/hkclfta/index.html チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) https://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuuerdo=18142</p>
293	韓国・カナダ自由貿易協定	韓国、カナダ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2015年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年7月交渉開始 ・2008年5月農業部門交渉実施 ・2009年1月原産地部門交渉実施 ・2012年7月現状点検会議 ・2014年3月交渉妥結 ・2014年9月署名 ・2015年1月発効 	<p>①実質的に全ての貿易を含む包括的かつ高度なFTAを目指す。2004年11月、両国首脳がFTA締結に向けた協議を開始することを発表。2005年1月および3～4月の両国間協議を経て、2005年7月に交渉開始。2014年3月11日に交渉妥結、9月23日に署名された。カナダにとってはアジアとの初のFTAとなる。韓国にとっては自動車輸出、カナダにとってはエネルギーや農産物輸出でメリットがある。</p> <p>②韓国対外経済政策研究院(KIEP)は、韓国・カナダFTA締結により両国の全ての関税および非関税障壁が撤廃される場合、両国間の貿易額が中長期的に100億ドルまで増加すると分析(韓国の対カナダ輸出は、22.8億ドル増加)。雇用は中長期的には3万8,000人増えると予想。一方、カナダ側は、豚肉の一大消費国である韓国への豚肉輸出の拡大を見込む。対韓FTAの発効によって、豚肉および牛肉は、商品により差はあるものの5～15年かけて関税が撤廃される。また、豚肉と牛肉のみならず、農産品全体で現在87%近くの輸入品目にかかっている関税が徐々に撤廃されるため、取引量の多いカノーラ(菜種油)や穀物にも大きな恩恵が期待される。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/korea-coree/fta-ale/index.aspx?lang=eng https://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/korea-coree/index.aspx?lang=eng 韓国産業通商資源部(韓国語) http://fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/ca/1/2/</p>
294	マレーシア・トルコ自由貿易協定	マレーシア、トルコ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2015年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年5月交渉開始 ・2014年1月実質合意 ・2014年4月署名 ・2015年8月発効 	<p>①2010年5月に交渉が開始し、2014年4月署名、2015年8月発効。協定は、物品貿易、税関手続き、貿易の技術的障壁、紛争解決、経済・技術協力など14章から成る。物品貿易では、トルコ側はマレーシアに対して8年以内に85.88%の品目の関税を撤廃・削減。トルコ側の関税撤廃スケジュールは、(1)発効と同時に関税を即時撤廃する品目(全体の68.7%)、(2)発効後3年で関税を削減・撤廃する品目(2.5%)、(3)発効後5年で関税を削減・撤廃する品目(7.25%)、(4)発効後8年で関税を削減する品目(7.43%)に分けられる。マレーシア側は98.86%の品目で関税を撤廃・削減。マレーシア側の関税・撤廃スケジュールは、(1)協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目(全体の70.38%)、(2)発効後3年で関税を削減・撤廃する品目(10.00%)、(3)発効後5年で関税を削減・撤廃する品目(16.59%)、(4)発効後8年で関税を削減する品目(1.89%)となっている。</p> <p>②FTA締結により、トルコ側は農水産品(コメ、肉類・水産品・野菜・果実の一部を除く)、パーム油を除く動植物性油脂、砂糖類、鉄道関連製品、航空・海運関連製品、一部の機械類、鉄鋼・鉄鋼関連製品、繊維、電気・電子製品などの輸出増加を期待。マレーシア側は化学、パーム油などの油脂その他の動植物生産品、電気機器、繊維製品、化学品などの輸出増加を期待している。</p> <p>③関連URL: マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/129 トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/malaysia</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
295	タイ・チリ自由貿易協定	タイ、チリ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2015年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年4月交渉開始 ・2013年10月署名 ・2015年8月チリ議会承認 ・2015年11月発効 	<p>①モノやサービスの貿易取引だけでなく、税関手続き、衛生・植物検疫協力や原産地規則、貿易救済措置、政府調達、競争、金融、環境、貿易の技術的障害、投資家対国家の紛争解決、経済協力、透明性など幅広い分野を包含した包括的な協定。</p> <p>発効に伴い、チリは全7,855品目うちの90.8%に相当する7,129品目の関税を、タイは全9,625品目のうち86.8%に相当する8,351品目の関税を、それぞれ即時撤廃した。また、両国は発効から8年以内に、タイ側が指定する一部の例外品目（農産品など）を除き、原則全ての品目の関税を撤廃する。投資については発効から2年後を目途に協議を行う予定。</p> <p>③参考URL： 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_THA/CHL_THA_e.ASP チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) https://www.direcon.gob.cl/detalle-de-acuerdos/?idacuerdo=22640 ADB https://aric.adb.org/fta/thailand-chile-free-trade-agreement</p>
296	メルコスール・SACU特惠貿易協定	メルコスール加盟国、SACU加盟国	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2016年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年12月署名(メルコスール側) ・2009年4月署名(SACU側) ・2016年4月発効 	<p>①2000年6月にメルコスールと南アフリカ共和国との間で自由貿易協定交渉を開始することに合意した。その後、2003年10月に交渉対象国を南部アフリカ関税同盟(SACU)に拡大し、協定を特惠貿易協定とすることに方針を変更。2016年4月に発効。メルコスール側で1,076品目、SACU側で1,026品目が関税低減の対象となる。品目により10%、25%、50%、100%の軽減税率または関税撤廃が適用される。</p> <p>③参考URL：米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/MER_SACU/MER_SACU_e.ASP</p>
297	韓国・コロンビア自由貿易協定	韓国、コロンビア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2016年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年3～8月民間共同研究 ・2009年12月交渉開始 ・2012年6月交渉妥結 ・2012年8月仮署名 ・2013年2月署名 ・2016年7月発効 	<p>①両国は2012年6月、FTA交渉妥結の共同宣言に署名。同FTAが物品貿易、サービス貿易、税関手続き、貿易・投資・動植物検疫の簡素化、貿易障壁の改善、通信、知的財産権、公共調達、持続的成長、経済協力などの分野で両国に利益をもたらすと認識を共有した。また、関税障壁の撤廃、外国投資促進奨励が両国間の貿易・投資に友好的環境を醸成し、経済協力拡大にもつなげるとの認識で一致した。2014年末にコロンビア議会の批准承認は下りていたが、その後の憲法裁判所の承認に1年4カ月の期間を要し、2016年7月15日に発効。</p> <p>③参考URL： 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov5/co/1/ 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_KOR/COL_KOR_e.ASP</p>
298	EU・西部アフリカ経済パートナーシップ協定	EU、西部アフリ諸国経済共同体(ECOWAS)(ナイジェリアを除く)およびモーリタニア	地域横断	自由貿易協定	暫定適用(一部)	2016年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年12月署名(西部アフリ諸国経済共同体(ECOWAS)のうち、ナイジェリア、ガンビアおよびモーリタニアを除く13カ国) ・2016年9月EU・コートジボワール間で暫定適用開始 ・2016年12月EU・ガーナ間で暫定適用開始 ・2018年8月ガンビア署名 ・2018年9月モーリタニア署名 	<p>①西部アフリカ諸国経済共同体とは、2014年2月にEPA交渉終了、同年12月に3カ国(ナイジェリア、ガンビアおよびモーリタニア)を除き署名。2018年8月にガンビア、同9月にモーリタニアが署名。農産品および消費財の完成品については、製品の生産能力開発計画に基づき西部アフリカは関税を維持することとしている。食肉、ヨーグルト、卵、加工肉、ココアおよびチョコレート等、最もセンシティブな品目を対象に25%の品目について、ECOWAS共通関税を維持している。その他協定にはセーフガード、原産地規則、農水産品、SPS等を含む。今後の予定として、2018年11月にガーナとのEPA合同委員会を開催。未署名のナイジェリアが署名後、ECOWAS全体としての協定はの批准手続きに移行する予定。2017年5月、ECOWASとモーリタニアが経済パートナーシップ協定(EPA)を含みECOWAS通商政策への参加を定義する協定に署名。</p> <p>なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下ジェトロ「EU 関税制度」ページを参照。</p> <p>③参考URL： 欧州委員会 http://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:fb07017e-16ff-4ca2-bb53-d1d74e3ea345.0006.02/DOC_2&format=HTML&lang=EN&parentUrn=CELEX:32008D0805 (EPAの交渉状況) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf 西部アフリカとの交渉状況 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2014/july/tradoc_152694.pdf ジェトロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
299	EU・南部アフリカ開発共同体(SADC)自由貿易協定	EU、ボツワナ、レソト、ナミビア、モザンビーク、南ア、エスワティニ(旧スワジランド)	地域横断	自由貿易協定	暫定適用(一部)	2016年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年6月署名(アンゴラを除く) ・2016年10月暫定適用開始(モザンビーク、アンゴラを除く) ・2017年4月 モザンビークとの間で暫定適用開始 ・2018年2月 正式発効(アンゴラを除く) 	<p>①SADCのEPA交渉グループ(ボツワナ、レソト、ナミビア、モザンビーク、南ア、エスワティニの6カ国)とEUは2016年6月にEPAに署名した(アンゴラは将来的に協定に参加することが可能)。同協定ではボツワナ、レソト、モザンビーク、ナミビア、エスワティニの5カ国がEUに輸出する際の関税をEUが撤廃するほか、南アからEUへの輸出品目の98.7%についても完全あるいは部分的に関税を撤廃・削減することが定められている。</p> <p>一方で、SADC側加盟国は、十分な国際競争力を持たない品目については独自の関税を課してもよいとされている。EUから南部アフリカ関税同盟(SACU)の加盟国である南ア、ボツワナ、レソト、ナミビア、エスワティニに輸出する場合には86.2%の品目が無税(うち部分的な免税適用品目は12.1%)、モザンビークへの輸出に関しては74%の品目が無税となる。</p> <p>貿易・開発合同委員会第1回会合を2017年2月、第2回会合を10月に開催済。</p> <p>なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下ジェットロ「EU 関税制度」ページを参照。</p> <p>③参考URL: 欧州対外行動庁 http://eeas.europa.eu/sites/eeas/files/20161010_en_epa.pdf 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/sadc/ ジェットロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html</p>
300	ベトナム・EEU自由貿易協定	ベトナム、EEU加盟国	地域横断	自由貿易協定	発効済	2016年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年5月署名 ・2016年10月発効 	<p>①ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが加盟する関税同盟の超国家機関であるユーラシア経済委員会が2012年8月、ベトナムとの自由貿易交渉の開始を決定。9月には同委員会とベトナム商工省が共同研究を完了、2013年3月に交渉を開始。2014年12月に妥結。2015年5月に協定署名。2016年10月5日に発効。</p> <p>②ユーラシア経済委員会は、FTA発効後数年でEEUとベトナムの貿易額が80億～100億ドルに拡大すると分析している(発効前の2015年の貿易額は43億ドル)。</p> <p>③参考URL: ベトナム商工省(ベトナム語) http://www.moit.gov.vn/tin-chi-tiet/-/chi-tiet/hiep-%C4%91inh-thuong-mai-tu-do-giua-viet-nam-va-lien-minh-kinh-te-a-au-viet-nam-eaeu-fta--5973-72.html ユーラシア経済委員会 (2015年5月29日) http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/29-05-2015-5.aspx (2016年8月19日) http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/19-08-2016.aspx (2016年10月6日) http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/06-10-2016-1.aspx (協定文、英語) http://www.eurasiancommission.org/ru/act/trade/dotp/sogl_torg/Documents/EAEU-VN_FTA.pdf</p>
301	トルコ・モルドバ自由貿易協定	トルコ、モルドバ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2016年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年9月署名 ・2016年11月発効 	<p>①2014年9月11日に署名、2016年11月に発効。各種の関税・非関税障壁を撤廃。衛生および植物検疫措置、貿易上の障壁、知的財産、原産地規則、内税、アンチダンピングと相殺措置、セーフガード、国際収支措置など、多数の内容を規定。</p> <p>トルコはモルドバ発の工業製品に対する関税を撤廃。トルコの工業製品のモルドバへの輸入関税は、附属書IIに掲げる物品を除き、本協定の発効時に撤廃。附属書IIリストAの掲載品目(トルコの工業製品)のモルドバへの輸入関税は3年間で廃止され、附属書IIリストBでは5年間で廃止される。2020年11月1日以降はトルコ産のすべての工業製品のモルドバでの輸入関税を廃止。</p> <p>特定の農産品は、相互にMFN税率の軽減または免除の対象となる。農産物の相互譲許リストは附属書IIIに規定されている。</p> <p>②参考URL:トルコ経済省 トルコ経済省(ページ中段の「Free Trade Agreements」にお進みください) https://www.economy.gov.tr/portal/faces/home トルコ外務省 http://www.mfa.gov.tr/relations-between-turkey-and-moldova.en.mfa トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/moldova</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
302	カナダ・ウクライナ自由貿易協定	カナダ、ウクライナ	地域横断	自由貿易協定	発効済	2017年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年9月検討開始 ・2010年5月交渉開始 ・2015年7月交渉妥結 ・2016年7月署名 ・2017年8月発効 	<p>①2009年9月、両国はFTA締結に向けた協議を開始することで合意。2009年10月、カナダ政府は官報を通じてパブリックコメントの募集を開始。カナダは、潜在性のある市場との経済連携強化の一環として捉えている。カナダは対ウクライナ主要輸出品目である農産品、水産加工品、機械、薬品分野の市場開放と、非関税障壁の撤廃を要求。2010年5月に交渉開始、2015年7月に妥結。2016年7月両国はFTAに署名。</p> <p>②カナダからウクライナへの主要輸出品目は、エチルアルコール、とうもろこし種、飼料、ペットフード、大豆、機械、水産物、医薬品、豚肉など肉類。主要輸入品目は、化学肥料、鉱物燃料、石油、肥料、鉄鋼製品。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://www.international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/ukraine/index.aspx?lang=eng http://www.international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/ukraine/text-texte/toc-tdm.aspx?lang=eng http://www.international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/ukraine/canada-ukraine.aspx?lang=eng</p> <p>ウクライナメディア https://www.ukrinform.net/rubric-economy/2276888-free-trade-agreement-between-ukraine-and-canada-comes-into-force.html https://www.ukrinform.net/rubric-economy/2276923-poroshenko-on-fta-with-canada-its-not-just-a-trade-agreement.html</p>
303	EU・カナダ包括的経済貿易協定	EU、カナダ	地域横断	自由貿易協定	暫定適用	2017年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年3月枠組合意 ・2006年5月予備交渉停止 ・2009年3月、協定の対象範囲を検討するスコーピング作業報告書を発表 ・2009年5月カナダ・EUサミットで具体的な交渉開始を宣言 ・2011年11月第9回交渉開催 ・2013年10月原則合意 ・2014年8月テキスト合意 ・2016年2月協定文確定 ・2016年10月署名 ・2017年9月暫定適用開始 	<p>①サービス、投資、専門資格の相互承認、金融、電子商取引、知的財産権、政府調達、短期滞在、科学技術協力など幅広い分野を網羅。EUは、同FTAで初めてサービス自由化についてネガティブ・リストを採用する。</p> <p>カナダは医薬品の知的財産権保護の強化、EU産チーズの無税扱い割当枠の拡大を含むほぼ全ての産業を大幅に開放することに合意した。EUのタリフライン（関税率表の細目数）の約98%の関税が発効と同時に撤廃される。2013年10月に原則合意に達したが、その後も技術的な交渉が長引き、2014年8月に協定書案に合意した。2016年2月に法的な確認を完了し、確定版の協定文が公開された。健康や環境などに関わる分野で政府が規制する権利を担保する条項や、投資家対国家の紛争解決条項における上訴制度が盛り込まれた。2016年10月30日に署名。2017年9月21日より暫定適用開始。</p> <p>②2007年6月のベルリン首脳会議を受けて作成された共同報告書は、関税、非関税障壁およびサービス貿易におけるそれぞれの障害を除去すると、中期的には、EUには0.08%（年間116億ユーロ）、カナダには0.77%（年間82億ユーロ）のGDP押し上げ効果があるとしている。カナダ政府によると、カナダ・EU間の財・サービス貿易額は発効前と比較して6.1%増加、カナダからEUへの輸出は0.7%増加、EUからカナダへの輸入は10.3%増加した。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/ceta-aecg/index.aspx?lang=eng https://www.international.gc.ca/gac-amc/campaign-campagne/ceta-aecg/year_one-premiere_annee.aspx?lang=eng 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/canada/index_en.htm (CETA特設ページ) http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/ceta/ カナダ議会 https://www.parl.ca/LegisInfo/BillDetails.aspx?Language=E&billId=8549249</p>
304	メルコスール・エジプト自由貿易協定	メルコスール加盟国、エジプト	地域横断	特惠貿易協定	発効済	2017年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年8月署名 ・2013年1月エジプト批准 ・2017年9月発効 	<p>①エジプト産品に対する関税を9割以上削減（農産品については撤廃）、メルコスール加盟国産の大豆・食肉・砂糖等に対する関税緩和を規定。将来的にサービスや投資の自由化も協定に含めることを見込んでいる。財の貿易に関する関税撤廃が主な内容。サービス貿易の自由化は協定文第1章第24条でWTOのサービスの貿易に関する一般協定(GATS)に基づく自由化に向け協議を行っていくと言及。投資分野には第1章第23条で投資促進協定の交渉可能性に言及。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/MER_EGY/MER_EGY_e.asp エジプト政府ポータル http://www.sis.gov.eg/section/2614/2586?lang=en-us ブラジル商工サービス省(本文はポルトガル語だが条文、特惠品目リストのリンクは英語) http://www.mdic.gov.br/comercio-exterior/negociacoes-internacionais/132-acordos-dos-quals-o-brasil-e-parte/1834-acordos-mercossul-egito-ainda-sem-vigencia</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	発効年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
305	EFTA・ジョージア自由貿易協定	EFTA加盟国、ジョージア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2017年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年6月FTA交渉開始に向けた共同声明を発表 ・2015年2月～2016年2月までに計3回の交渉 ・2016年6月署名 ・2017年9月発効(ジョージア、アイスランド、ノルウェー) ・2018年5月発効(リヒテンシュタイン、スイス) 	<p>①2012年6月、FTA交渉開始に向けた共同声明を発表。2016年6月署名。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/georgia ジョージア外務省(ジョージア語) http://mfa.gov.ge/News/EFTA-სთან-თავისუფალი-ვაჭრობის-შესახებ-შეთანხმების.aspx</p>
306	トルコ・シンガポール自由貿易協定	トルコ、シンガポール	地域横断	自由貿易協定	発効済	2017年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年1月交渉開始 ・2015年10月交渉妥結 ・2015年11月署名 ・2017年10月発効 	<p>①トルコはシンガポールの物品に対する関税を10年かけて95%以上撤廃し、シンガポールはトルコの全ての物品に対する関税を即時撤廃する。物品貿易以外にもサービス貿易など幅広い分野を対象とし、トルコが初めて他国と合意した政府調達分野も含む。2017年10月1日に発効。</p> <p>③参考URL: シンガポール貿易省 https://www.mti.gov.sg/NewsRoom/Pages/Turkey-and-Singapore-sign-comprehensive-Free-Trade-Agreement.aspx IE Singapore https://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/TRSFTA トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/singapore</p>
307	トルコ・フェロー諸島自由貿易協定	トルコ、フェロー諸島	地域横断	自由貿易協定	発効済	2017年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年12月署名 ・2017年10月発効 	<p>①工業製品の輸入関税は即時撤廃。農産品については、フェロー諸島の関税は撤廃率94.7%、トルコは42.8%。2017年10月1日に発効。</p> <p>③参考URL: フェロー諸島オフィシャルサイト https://www.faroeislands.fo/the-big-picture/news/faroe-islands-turkey-free-trade-agreement-to-take-effect/ トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/faroe-islands</p>
308	中国・ジョージア自由貿易協定	中国、ジョージア	地域横断	自由貿易協定	発効済	2018年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年12月交渉開始 ・2016年2月第1回交渉会合開催 ・2016年5月第2回交渉会合開催 ・2016年7月第3回交渉会合開催 ・2016年10月交渉完了の覚書調印 ・2017年5月署名 ・2018年1月発効 	<p>①2016年2月ジョージアのトビリシにおいて、第1回交渉会合が開催され、双方は交渉日程、交渉構成、各議題分野と原則等の問題に一致し、モデル文書に調印した。</p> <p>2016年5月北京において、第2回交渉会合が開催され、双方は物品貿易、サービス貿易、投資、競争、知的財産、環境、電子商取引、原産地規則、税関手続きと貿易円滑化等の議題について意見交換を行い、一部の議題に合意した。</p> <p>2016年7月には第3回交渉会合が開催され、同年10月には交渉完了の覚書を調印した。</p> <p>2017年5月13日、両国は自由貿易協定を正式に調印。協定には物品貿易、サービス貿易、原産地規則、税関手続きと貿易円滑化、衛生植物検疫措置、貿易の技術的障害、貿易救済、知的財産など17つの項目が盛り込まれ、ジョージア側は96.5%の品目の関税を即時撤廃する。中国側は93.9%の品目の関税撤廃を目指し、そのうち90.9%は即時撤廃、残りの3%程は5年をかけて段階的な関税撤廃を実施する。2018年1月1日に発効した。</p> <p>②中国はジョージアにおける、港湾、高速道路、鉄道などのインフラ建設への参入機会の拡大を期待。ジョージア側は中国との経済・貿易関係の強化、特に中国からの投資増加を期待している。</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinageorgiaen/chinageorgiaennews/1/encateinfo.html</p>
309	EFTA・フィリピン自由貿易協定	EFTA加盟国、フィリピン	地域横断	自由貿易協定	発効済	2018年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年6月FTA交渉開始に向けた共同声明を発表 ・2015年3月～7月までに計2回の交渉 ・2016年4月署名 ・2018年6月発効 	<p>①2014年6月、FTA交渉開始に向けた共同声明を発表。2016年4月署名。2018年6月に協定自体は発効したが、同年5月にフィリピン側の内部手続きが終了していないため当面は適用されない旨をフィリピンが通知。EFTA側は、正式発効後の関税還付を念頭に手続き・書類を整えることを輸出者・輸入者に推奨した。同年10月にフィリピン側の国内手続きが終了したため、運用も開始された。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/news/efta-and-philippines-sign-joint-declaration-cooperation-2826 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/philippines http://www.efta.int/free-trade/free-trade-agreements/philippines</p>

【署名済、交渉妥結】

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	署名/交渉妥結年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
310	環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 (Trans-Pacific Partnership Agreement)	ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本、米国	日本	自由貿易協定	署名済	2016年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年9月米国(ブッシュ政権)が政権末期に参加を表明 ・2008年11月ペルーAPEC後に豪州とペルーが参加を表明 ・2009年3月ベトナムが参加表明 ・2009年11月米国が参加表明 ・2010年3月政府間交渉開始 ・2010年12月第4回会合(マレーシア正式参加) ・2011年11月APEC首脳会談にて「TPPの輪郭」を発表 ・2012年12月第15回会合(メキシコ、カナダ正式参加) ・2013年7月第18回会合(日本正式参加) ・2015年10月大筋合意 ・2016年2月署名 ・2017年1月米国がTPPからの離脱を表明 ・2017年11月「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)(No.16参照)」大筋合意 	<p>①太平洋を囲む12カ国による、包括的な自由貿易協定。2010年3月にP4協定(環太平洋戦略的経済連携協定)加盟の4カ国(シンガポール、ニュージーランド、チリ及びブルネイ)に加えて、米国、豪州、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉を開始し、その後マレーシア、カナダ、メキシコ及び日本を加えた12カ国が交渉に参加。日本は2013年3月に交渉参加を表明し、同7月の第18回交渉会合の途中から正式に交渉参加。2015年6月、米国で大統領貿易促進権限(TPA)法が上下両院で可決。2015年10月、アトランタでのTPP閣僚会合で大筋合意。2016年2月4日、ニュージーランドで署名。2017年1月にトランプ大統領がTPPからの離脱に関する大統領令に署名。米国離脱によって、TPPの発効要件を満たすことができなくなった。米国を除く加盟国は、残りの11カ国での発効のために交渉を進めることで合意、2017年11月に新協定「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」に大筋合意した(CPTPPの詳細はNo.16参照)。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/index.html 内閣官房: TPP政府対策本部 http://www.cas.go.jp/jp/tpp/index.html カナダ・グローバル連携省 https://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/cptpp-ptpgp/index.aspx?lang=eng&utm_campaign=cptpp&utm_source=canada&utm_medium=media-en&_ga=2.133139086.1006003816.1528728707-665947646.1513352493 カナダ議会 https://www.parl.ca/LegisInfo/BillDetails.aspx?Language=E&billId=9970461</p>
311	日本・EU経済連携協定	日本、EU	日本	自由貿易協定	署名済	2018年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月スコーピング作業開始で合意 ・2012年5月スコーピング作業完了 ・2012年11月交渉権限付与(理事会→欧州委) ・2013年3月交渉開始合意 ・2013年4月～2016年4月までに計16回の交渉 ・2017年7月大枠合意 ・2017年12月交渉妥結 ・2018年7月署名 ・2019年2月発効予定 	<p>①EUは日本にとっての主要貿易・投資相手。関税撤廃や投資ルールの整備等を通じて貿易投資を活発化し、雇用創出、企業の競争力強化等を含む経済成長に資する。さらに新興国が台頭するグローバル経済において、先進市場経済圏である日EUの間のEPAが実現すれば、世界経済の安定的成長に貢献しつつ、グローバルな貿易・投資のルール作りに寄与する。日本の主たる関心事項は、EU側の鉱工業品等の高関税の撤廃(例:自動車10%、電子機器14%)。交渉では日本企業が直面する規制上の問題なども積極的に取り上げる。一方、EU側の主たる関心事項は、自動車、化学品、電子機器、食品安全、加工食品、医療機器、医薬品等の分野における非関税措置への対応。政府調達分野(鉄道等)もEU側の関心事項。</p> <p>2017年7月6日に日EU両首脳間で協定の大枠合意が、同年12月8日に交渉妥結が宣言された。残る投資分野の交渉は継続中。</p> <p>2018年7月に署名、2018年12月に日本、EUの両国・地域にて批准手続きが完了し、2019年2月1日の発効が確定した。</p> <p>②欧州委員会の見通しによると(2013年7月の第2回交渉妥結時点)、同FTAはEUのGDPを0.6～0.8%引き上げ、40万人の雇用を創出すると予想されている。また、EUの対日輸出が32.7%、日本の対EU輸出が23.5%増加すると見ている。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page6_000042.html 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/japan/ (日EUEPA特集ページ) http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/eu-japan-economic-partnership-agreement/ ジェトロ日EUEPA特集ページ https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/</p>
312	中国・モルディブ自由貿易協定	中国、モルディブ	アジア・大洋州	自由貿易協定	署名済	2017年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年12月交渉開始 ・2015年12月～2017年3月までに計第5回交渉会合開催 ・2017年9月交渉完了の覚書調印 ・2017年12月署名 	<p>①2015年12月より両国での交渉が開始し、発効後は95%以上の品目で関税がゼロになるほか、金融や医療、観光などのサービス市場が相互に開放される見通し。</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinamedfen/chinamedfennews/1/encateinfo.html http://fta.mofcom.gov.cn/enarticle/chinamedfen/chinamedfennews/201709/35940_1.html (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinamedf/chinamedfnews/201605/31998_1.html http://fta.mofcom.gov.cn/maldives/maldives_special.shtml</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	署名/交渉妥結年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
313	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	クック諸島、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、豪州	アジア・大洋州	自由貿易協定	署名済	2017年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年8月交渉開始 ・2013年7月第10回交渉 ・2014年5月貿易相会合 ・2017年6月署名 	<p>①2013年7月の太平洋諸国フォーラム大臣会合において、人(労働)の移動、開発援助、原産地規則、税関手続き、TBTおよび標準と調和の手続き、知的財産権、衛生植物検疫措置、物品貿易、サービス貿易、投資について交渉内容とすることで合意した。</p> <p>③参考URL: オーストラリア外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/pacer/ ニュージーランド外務貿易省 https://www.mfat.govt.nz/en/trade/free-trade-agreements/free-trade-agreements-concluded-but-not-in-force/pacer/</p>
314	香港・ASEAN自由貿易協定	香港、ASEAN	アジア・大洋州	自由貿易協定	署名済	2017年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年7月交渉開始 ・2017年9月交渉妥結 ・2017年11月署名 	<p>①2014年7月に香港で初回交渉が始まった。香港商務・経済発展局の代表者は「ASEANは香港の重要な貿易相手であり、両者の自由貿易協定は双方の経済発展を促進するだけでなく、香港が中国とASEANの貿易・投資の架け橋となることを推進する。また、同交渉の展開は香港が区域経済に参入するためのマイルストーンとなる」と発言した。交渉対象分野は関税の撤廃・引き下げ、原産地規則、サービス貿易、投資、知的財産権など。</p> <p>2017年9月に交渉が妥結。11月に署名。両協定には物品貿易、サービス貿易、投資、経済・技術協力、紛争処理解決メカニズムに関する内容が盛り込まれたとみられる。FTAについては、調印後、ASEAN10カ国のうち4カ国が国内手続きを完了した時点で発効に向けた手続きが開始されることとなる。2019年1月の発効を目指す。</p> <p>③参考URL: 香港工業貿易署 http://www.tid.gov.hk/english/aboutus/presspeech/press/2017/20170909.html ASEAN事務局(署名の際の共同宣言) http://asean.org/the-signing-of-the-asean-hongkong-china-free-trade-agreement-and-asean-hongkong-china-investment-agreement/</p>
315	ペルー・グアテマラ自由貿易協定	ペルー、グアテマラ	米州	自由貿易協定	署名済	2011年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年12月署名 ・2013年7月グアテマラ批准 	<p>①モノやサービスの貿易取引だけでなく、税関や検疫協力や原産地規定、政府調達、競争政策、知的財産権など幅広い分野を包含した包括的な協定。</p> <p>③参考URL:ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=125&Itemid=148</p>
316	コロンビア・パナマ自由貿易協定	コロンビア、パナマ	米州	自由貿易協定	署名済	2013年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年3月交渉開始 ・2013年5月実質合意 ・2013年9月署名 	<p>①コロンフリーゾーンを経由してコロンビアに流入する中国製の廉価品の通商問題が両国間に存在するため交渉は難航、7回の交渉を経て2013年5月に実質合意。同年9月に署名。両国間の通商紛争(コロンフリーゾーンを経由した繊維・履物に対するコロンビアの複合関税課税)が影響して両国議会における批准審議はストップ。</p> <p>③パナマはメキシコ、コロンビア、ペルー、チリが加盟する太平洋同盟の加盟国となるために、コロンビアとFTAを締結する必要がある。</p> <p>③参考URL:米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_PAN/COL_PAN_e.ASP</p>
317	米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)	米国、カナダ、メキシコ	米州	自由貿易協定	署名済	2018年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年8月再交渉開始 ・2018年9月交渉妥結 ・2018年11月署名 	<p>①1994年に発効したNAFTAに代わる協定として、2017年8月に交渉開始、2018年9月交渉妥結、同年11月に署名された。自動車・同部品の特恵関税の適用を受けるには、原産地比率75%(NAFTAでは62.5%)や、時給16ドル以上の高賃金の労働者による生産比率(40~45%)などの条件を満たす必要がある。米国のカナダへの乳製品輸出については、カナダが一定の数量を無関税とする関税割当枠(TRQ)を順次拡大する。</p> <p>米国が1962年通商拡大法232条に基づく自動車・同部品への追加関税を発動する場合、メキシコとカナダからの輸入については、ライトトラックと年間260万台までの乗用車の関税賦課を除外するとサイドレターに記載した。自動車部品については、メキシコからの輸入は年間1,080億ドルまで、カナダからの輸入は324億ドルまでを対象外としている。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement カナダ外務省 https://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/usmca-aeumc/index.aspx?lang=eng</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	署名/交渉妥結年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
318	トルコ・レバノン連合協定	トルコ、レバノン	中東・アフリカ	自由貿易協定	署名済	2010年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年11月署名 ・2013年4月トルコ批准済み 	<p>①2010年11月に署名済み。両国の国内批准手続きが完了次第、発効する。トルコは、2013年4月に国内批准手続きを完了している。本協定は発効次第、1991年10月に両国間で署名された「商業、経済、産業、技術、科学協力協定」を置換する。本協定は関税撤廃のほか、SPS、知的財産、国内規制、アンチダンピング、セーフガード、原産地規則、協力分野など幅広い分野について規則を定める。</p> <p>③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements/lebanon</p>
319	3機関自由貿易圏	EAC加盟国、COMESA加盟国、SADC加盟国	中東・アフリカ	自由貿易協定	署名済	2015年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年10月交渉合意 ・2015年6月署名 	<p>①貿易措置の統一、人の移動の自由化、地域インフラの共同建設など。東アフリカ共同体(EAC)、東南部アフリカ共通市場(COMESA)、南部アフリカ開発共同体(SADC)が、将来的に自由貿易協定(FTA)、関税同盟を経て、26カ国で構成する共同市場を目指すことを、2008年10月に合意。自由貿易地域の創設は、2段階に分けて進められる予定で、第1段階では関税撤廃、原産地規則、紛争解決、税関手続きの簡素化、非関税障壁、ビジネス関連の人の移動が対象。第2段階ではサービス、競争政策、知的財産権が対象になる。第1段階は13年以内の発効を目指すとしている。第3回サミット(2015年6月、シャルム・エル・シェイク)で、FTAに署名して「発足」した。同サミットでは、あわせて署名後の実施計画を採択しており、各地域協定や各国での批准手続きが今後、随時、進められる。</p> <p>③参考URL: SADC事務局 http://www.sadc.int/about-sadc/continental-interregional-integration/tripartite-cooperation/ https://www.sadc.int/news-events/news/comesa-eac-sadc-tripartite-free-trade-area-launched/ COMESA事務局 http://www.comesa.int/comesa-eac-sadc-tripartite-launched_trashed/ EAC事務局 https://www.eac.int/tripartite</p>
320	イスラム諸国会議機構特惠貿易制度(TPS-OIC)	OIC加盟56カ国・地域	地域横断	特惠貿易協定	署名済	2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年枠組み協定合意 ・2007年11月原産地ルール合意 ・2010年2月枠組み協定発効 ・2011年8月原産地ルール発効 <p>※ただし、運用開始要件を満たしていないため、加盟国の手続き待ち</p>	<p>①イスラム諸国会議機構(OIC)間の貿易特惠制度。OIC加盟国は、エジプト、ブルネイ、ブルキナファソ、ガイアナ、ナイジェリア、ソマリア、ガボン、ヨルダン、イラン、モーリタニア、パキスタン、アフガニスタン、バーレーン、モロッコ、サウジアラビア、キルギス、リビア、マレーシア、アルジェリア、バングラデシュ、アルバニア、アゼルバイジャン、ベニン、カメルーン、チャド、コートジボワール、ジブチ、ギニア、ギニアビサウ、インドネシア、イラク、カザフスタン、レバノン、モルディブ、マリ、モザンビーク、ニジェール、セネガル、シエラレオネ、タジキスタン、ガンビア、スーダン、スリナム、チュニジア、トルコ、トルクメニスタン、ウガンダ、ウズベキスタン、イエメン、カタール、オマーン、クウェート、パレスチナ、アラブ首長国連邦、トーゴ、コモロ諸島。</p> <p>③参考URL: アジア開発銀行(ADB) https://aric.adb.org/fta/trade-preferential-system-of-the-organization-of-the-islamic-conference イスラム諸国会議機構(OIC)経済貿易協力常置委員会(COMCEC) http://www.comcec.org/en/cooperation-areas/trade/trade-preferential-system-among-the-member-states-of-the-oic/ 貿易開発イスラムセンター(枠組み協定本文) http://icdt-oic.org/RS_67/Doc/TPS-OIC_FRAMEWORK-AGREEMENT.pdf</p>
321	メルコスール・パレスチナ自由貿易協定	メルコスール加盟国、パレスチナ	地域横断	自由貿易協定	署名済	2011年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年12月署名 	<p>①メルコスール・イスラエル自由貿易協定を意識した内容</p> <p>③参考URL: パレスチナ貿易センター(協定本文) https://www.paltrade.org/upload/agreements/MERCOSUR.pdf ブラジル商工サービス省(ポルトガル語。ただし条文のリンクの一部は英文) http://www.mdic.gov.br/index.php/comercio-exterior/negociacoes-internacionais/132-acordos-dos-quais-o-brasil-e-parte/1835-acordos-mercosul-egito-ainda-sem-vigencia-2</p>
322	コロンビア・イスラエル自由貿易協定	コロンビア、イスラエル	地域横断	自由貿易協定	署名済	2013年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年3月交渉開始 ・2013年6月実質合意 ・2013年9月署名 	<p>①広範な内容を含む交渉だが、交渉開始後1年3カ月で実質合意に達した。両国間の貿易に特にセンシティブな産業がないことが影響していると考えられる。コロンビア議会における批准承認が遅れていたが、2017年6月に国会で承認された。憲法裁判所の承認の後に発効する。</p> <p>③参考URL: 米州機構(OAS)貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_ISR/COL_ISR_e.ASP</p>
323	イスラエル・パナマ自由貿易協定	イスラエル、パナマ	地域横断	自由貿易協定	署名済	2015年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年5月～2015年11月までに計4回の交渉 ・2015年11月交渉妥結 ・2018年5月署名 	<p>①2014年5月、第1回交渉がイスラエルで開催され、原産地規則、紛争処理、衛生植物検疫措置などFTAの技術的な案件について協議した。2015年3月に第2回、7月に第3回、11月に第4回交渉が行われ、交渉を終了した。</p> <p>③参考URL: イスラエル外務省 http://mfa.gov.il/MFA/InnovativeIsrael/Economy/Pages/Second-round-of-negotiations-on-Israel-Panama-free-trade-agreement-3-March-2015.aspx 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/PAN_ISR/PAN_ISR_e.asp</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	署名/交渉妥結年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
324	EU・東アフリカ共同体(EAC)経済パートナーシップ協定	EU、ブルンジ、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、南スーダン	地域横断	自由貿易協定	署名済(一部)	2016年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年10月 交渉妥結 ・2016年9月 ケニア、ルワンダがEU・EAC・EUEPAに署名 ・2016年9月 南スーダンがEACに加盟 	<p>①2014年10月、EACのうち5か国(ブルンジ、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ)とのあいだで交渉妥結。2016年9月には南スーダンがEACに加盟。協定には物品市場アクセス、非関税障壁、貿易救済、原産地規則、税関手続き、SPS、農業、紛争解決、経済開発協力等を含む。2016年10月までに署名を終えて発効を目指していたが、各種報道によれば2016年7月のEACサミットでタンザニアが署名を拒否したことにより、現在も発効見通しが立っていない。ケニア、ルワンダは2016年9月にEPAに署名し、ケニアについては批准済。次回EACサミット(時期未定)にて、EPAを前進させる方法について議論予定。</p> <p>なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の両方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度の対象国および詳細は以下ジェトロ「EU 関税制度」ページを参照。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/eac/ http://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:fb07017e-16ff-4ca2-bb53-d1d74e3ea345.0006.02/DOC_2&format=HTML&lang=EN&parentUrn=CELEX:32008D0805 (EPAの交渉状況) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf EU・EAC・EPA概要 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/january/tradoc_142194.pdf ジェトロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html</p>
325	台湾・パラグアイ経済協力協定	台湾、パラグアイ	地域横断	特惠貿易協定	署名済	2017年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年7月署名 ・2017年10月パラグアイ批准 	<p>①双方の経済、貿易、技術および投資協力を強化し、徐々に物品輸出を増進し、投資を徐々に推進することが経済協力協定の目的である。双方は関税引き下げリスト方式による一部製品の自由化を出発点として、将来的に包括的なFTAとなることを最終目標としている。協定の内容は大きく「関税引き下げリスト」と「科学技術、中小企業や投資などの分野での協力による経済成長、経済発展の推進」の2つ。</p> <p>台湾パラグアイ双方は、一部製品の関税引き下げリストを提出し、台湾側は今後、台湾が貿易優位性を持つインク、釣り用リール、スポーツ器材等の工業製品19項目を提示し、(パラグアイは)南米南部共同市場の共同関税よりも低い関税とすることに同意。パラグアイ側は牛肉、果汁、ペット飼料等の54項目(うち工業製品は36項目)を提示し、(台湾は)粉ミルク及び合板については5、6年後にゼロ関税とするほか、パラグアイ牛肉の輸入数量割当額内は免税、鶏肉は台湾検疫規定に合致した後、別途協議をスタートさせるとした。残りの製品は発効後すぐにゼロ関税に引き下げるとしている。</p> <p>②台湾とパラグアイは地理的に遠く離れているものの、経済における相互の補完性は高い。台湾は、パラグアイの南米南部共同市場での位置づけや南米南部共同市場がメキシコ、チリ、ペルー等と締結したFTAや関税優遇協定を利用し、南米南部共同市場などの第三国の市場を開拓することを見込んでいる。</p> <p>③参考URL: 台湾經濟部国際貿易局 https://www.trade.gov.tw/english/Pages/Detail.aspx?nodeID=1838&pid=624240 (中国語) https://www.trade.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeID=1826 パラグアイ下院(スペイン語) http://www.diputados.gov.py/ww5/index.php/noticias/diputados-sanciono-acuerdo-de-cooperacion-entre-paraguay-y-china-taiwan</p>
326	チリ・インドネシア包括的経済連携協定	チリ、インドネシア	地域横断	自由貿易協定	署名済	2017年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年10月交渉開始合意 ・2014年5月交渉開始 ・2017年12月署名 	<p>①2014年5月の第1回交渉では、市場アクセス、原産地規則、動植物検疫措置、貿易の技術的障壁、税関協力、貿易救済措置などに関する意見交換が行われ、貿易・投資促進、情報・技術通信、中小企業支援、科学・技術革新、資源、物流などの分野での協力可能性についても協議が行われた。</p> <p>②発効後はブルーベリー、プラム、ラズベリー、桃、カラギーナン(紅藻、ゲル化剤などとして利用)、キラヤ(化粧品や食品の添加物として利用)、乳製品(コンデンスミルク、バター、チーズなど)などの農産物の輸出が増加すると期待されている。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CHL_IDN/CHL_IDN_e.asp チリ外務省国際経済関係総局(スペイン語) https://www.direcon.gob.cl/acuerdos-en-negociacion-y-suscritos/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	署名/交渉妥結年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
327	ペルー・豪州自由貿易協定	ペルー、豪州	地域横断	自由貿易協定	署名済	2018年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年7月交渉開始 ・2018年2月署名 	<p>①2017年7月の第1回交渉会合、同年8月の第2回交渉会合を経て、同年11月のAPEC首脳会議に合わせて署名。 同FTAでは、発効と同時に95%の品目、5年以内に99%の品目の関税が撤廃される。</p> <p>②ペルーにとっては、現在の輸出品目のほとんどが既にオーストラリアのMFN税率で0%となっており、関税撤廃による恩恵は限定的と見られる。一方で、現在、関税の残されているTシャツやニット生地以外の衣類など、繊維製品の関税撤廃により、ペルー産の繊維製品の輸出競争力の強化が期待される。</p> <p>③参考URL: オーストラリア外務貿易省 https://dfat.gov.au/trade/agreements/not-yet-in-force/pafta/Pages/peru-australia-fta.aspx</p>
328	韓国・中米自由貿易協定	韓国、コスタリカ、パナマ、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドル	地域横断	自由貿易協定	署名済	2018年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月共同研究開始(6カ国) ・2011年4月共同研究終了(5カ国) ・2015年6月交渉開始宣言 ・2015年9月から2016年8月までに5回の交渉。 ・2016年11月交渉妥結 ・2017年3月仮署名 ・2018年2月署名 	<p>①6カ国で共同研究を開始し、ドミニカ共和国を除く5カ国で研究終了。2015年9月に交渉を開始。2016年11月交渉妥結し、2017年3月に仮署名、2018年2月署名。</p> <p>③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov3/c_america/1/ 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CACM_KOR/CACM_KOR_e.ASP</p>
329	EEU・イラン自由貿易協定	EEU加盟国、イラン	地域横断	特惠貿易協定	署名済	2018年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月署名 	<p>①3年間の時限的なもので関税引き下げもしくは撤廃の対象はEEUの関税分類で502の品目。2018年5月に署名。</p> <p>②EEUからイランの工業製品輸入関税の平均水準は22.4%から15.4%に、イランからEEUへの工業製品輸入関税率は8%から1.7%に低下する。農産物については、平均してEEUからイランは33.2%から13.2%、イランからEEUは9.6%から4.6%へ低下する。</p> <p>③参考URL: ユーラシア経済連合 http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/17-05-2018-1.aspx</p>
330	香港・ジョージア自由貿易協定	香港、ジョージア	地域横断	自由貿易協定	署名済	2018年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年5月香港政府が自由貿易協定の締結に向けて協議を行うと発表 ・2017年4月合意 ・2018年6月署名 	<p>①関税率の低下および撤廃、非関税障壁の拡大、投資の自由化および投資促進と保護、サービス貿易自由化を目指す。ジョージアは中国が提唱する「一帯一路」における「陸のシルクロード」の対象国であり、中国とも自由貿易協定の交渉を進めている。香港は、貿易最大取引先となる中国の自由貿易交渉に積極的にかかわっていくことで、辺境化を防ぐ狙いがある。</p> <p>②香港に経済利益や市場参入の機会をより多くもたらし、また、香港が国際貿易、商業、金融の中心としての役割を高める。 2015年の香港との貿易額は2億8,500万香港ドル。2011～15年における貿易取引額の年間平均成長率は1.5%である。</p> <p>③参考URL: 香港工業貿易署 http://www.tid.gov.hk/english/aboutus/presspeech/press/2016/20160506.html ジョージア経済・持続的発展開発省 http://www.economy.ge/?page=ecopolitic&s=12&lang=en</p>
331	EFTA・エクアドル自由貿易協定	EFTA加盟国、エクアドル	地域横断	自由貿易協定	署名済	2018年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月にエクアドルのキトで共同宣言発表 ・2016年11月～2017年7月に3回の交渉を実施 ・2018年6月署名 	<p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/ecuador エクアドル貿易省(スペイン語) http://www.comercioexterior.gob.ec/ecuador-apunta-al-acuerdo-comercial-efta/</p>
332	EU・シンガポール自由貿易協定	EU、シンガポール	地域横断	自由貿易協定	署名済	2018年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年12月交渉開始合意 ・2010年3月交渉開始 ・2012年12月交渉妥結 ・2013年9月仮署名 ・2014年10月交渉妥結 ・2018年10月正式署名 	<p>①物品貿易、サービス貿易、投資に加え、貿易円滑化、経済協力なども対象に含む。EUにとっては初の、ASEAN加盟国との個別交渉となる。2010年3月に第1回交渉会合を開催して以来、2012年3月までに10回の交渉会合が開かれた。最終調整に向け2012年4月、7月に閣僚級の会合が行われ、2012年12月に妥結。2013年9月に協定書案に仮署名したが、EU司法裁判所(CJEU)が2017年5月16日、同FTAのうち、ポートフォリオ投資と投資家対国家の紛争解決(ISDS)の2分野については、EUと加盟国が権限を共有しているとの意見書を発表した。これを受け、EUは妥結したFTAを自由貿易協定と投資保護協定に分け、改めて2018年10月に署名。別個の協定として扱うこととし、各加盟国議会での批准を必要としない自由貿易協定部分については現欧州委員会の任期中(2019年10月まで)の発効を目指すとしている。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/singapore/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=1926 (2018年4月時点のテキスト案) http://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=961 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2018/april/tradoc_156739.pdf</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	形態	段階	署名/交渉妥結年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
333	GCC・ニュージーランド自由貿易協定	GCC加盟国、ニュージーランド	地域横断	自由貿易協定	仮署名	2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年7月交渉開始 ・2009年10月交渉妥結、仮署名 	<p>①2007年に開始した交渉は、2009年10月の第6回目交渉で妥結した。GCC加盟国はニュージーランドにとって第7番目の貿易相手国である。</p> <p>③参考URL: ニュージーランド外務省 https://www.mfat.govt.nz/en/trade/free-trade-agreements/free-trade-agreements-concluded-but-not-in-force/gcc/ GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/NewZealand.aspx</p>
334	EU・ベトナム自由貿易協定	EU、ベトナム	地域横断	自由貿易協定	交渉妥結	2015年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年6月交渉開始 ・2015年8月大筋合意 ・2015年12月交渉終了 	<p>①2010年3月、FTA交渉開始に政治合意。交渉の対象範囲などを定めるスコーピング作業を経て、2012年6月に正式に交渉開始を発表した。なお、EUは同5月の外相理事会で、欧州委員会への交渉権限付与を承認している。9回の交渉を経て、2015年8月に大筋合意。投資章における投資保護および紛争解決については論点が残っており議論を継続していたが、2015年12月に交渉を終了。当初は2018年中の発効を目指すとしていたが、2017年5月にEU司法裁判所が、EUシンガポールFTAについて、投資保護等の分野はEUと加盟国が権限を共有しているとの意見書を発表（EUシンガポールFTAの項目を参照）。これを受け、ベトナムとのFTAについても自由貿易協定と投資保護協定に分け、2018年10月に欧州議会に提出、署名準備を進めている。自由貿易協定部分については2019年中の発効を目指すとしている。</p> <p>②欧州委員会によれば、EU・ベトナム貿易協定により最終的に双方の貿易に課されている関税の99%が撤廃される。ベトナム側は、同協定の発効と同時にEUからの輸出のうち65%の関税を即時撤廃、その他の品目についても段階的に軽減され、10年程度の期間で撤廃される見通し。ベトナムのEUへの主要輸出品目は革靴製品、繊維製品、コーヒー、木工製品で、FTA締結により、さらなる輸出拡大に期待している。一方、EUからの主要輸出品目は機械・薬剤・鉄・肥料などで、ベトナム経済の潜在性に期待している。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/vietnam/ (2015年12月、交渉終了について) http://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=1409 (自由貿易協定、投資保護協定テキスト案(2018年)8月時点) http://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=1437 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf</p>
335	中国・モーリシャス自由貿易協定	中国、モーリシャス	地域横断	自由貿易協定	交渉終了	2018年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年11月共同研究開始 ・2017年5月共同研究終了 ・2017年12月交渉開始 ・2018年9月交渉終了の覚書調印 	<p>①2017年12月より中国・モーリシャス自由貿易協定に関する交渉が正式に開始され、4回の正式交渉と複数回の協議の末、2018年8月30日に北京で協定のすべての内容について包括的合意に達した。2018年9月2日、「中華人民共和国商務部とモーリシャス共和国外務・地域統合・国際貿易省の中国・モーリシャス自由貿易協定の交渉終了に関する了解覚書」が調印され、交渉が正式に終了した。交渉は「全面的、高水準、互惠」の目標を達成し、貨物貿易、サービス貿易、投資、経済協力などの分野をカバーするものとなった。双方は最終的な調印に向け準備を進めている。中国とアフリカ諸国の間で調印されるFTAとしては初となる見込み。</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinamauritiusen/enmauritiusen/1/encateinfo.html (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/article//zhengwugk/201611/33537_1.html http://fta.mofcom.gov.cn/mauritiusen/mauritiusen_special.shtml</p>
336	EFTA・インドネシア自由貿易協定	EFTA加盟国、インドネシア	地域横断	自由貿易協定	大筋合意	2018年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年11月共同研究会設立 ・2010年7月～2018年9月までに計15回の交渉 ・2018年11月大筋合意 	<p>①2007年1月に首脳会議を実施。2010年7月に交渉開始し、2018年8月までに15回の交渉を経て、2018年11月に大筋合意。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/indonesia インドネシア外務省 http://www.kemlu.go.id/en/berita/Pages/riresident-swissvp.aspx</p>

世界と日本のFTA一覧

【交渉中、交渉開始合意】

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
337	日本・カナダ経済連携協定	日本、カナダ	日本	交渉中	2012年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月共同研究開始 ・2012年3月共同研究報告書発表 ・2012年3月交渉開始で一致 ・2012年11月～2014年11月までに計7回の交渉 	<p>①日加EPAについては、日本の農林水産分野における影響への懸念から交渉開始合意に至っていませんでしたが、2010年11月に開催された日加首相会談において、両国首脳が日加EPAにつき前向きに対処することで合意。これを受け、2011年2月の日加次官級経済協議後、日加EPAに関する共同研究の開始が決定され、合計4回の共同研究会合が実施された。2012年3月に共同研究報告書を発表し、同月開催された日加首脳会談でEPA交渉の開始で一致した。直近では日加EPA交渉は2014年11月に第7回交渉。</p> <p>②カナダから日本への主要輸出品目は菜種や豚肉などの動物性および植物性生産品、石炭などの鉱物性生産品、木材、金を含む貴金属。一方、カナダから日本への主要輸入品目は自動車および関連部品、一般機械、電気機器、精密機器など。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_canada/index.html カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/japan-japon/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng</p>
338	日本・コロンビア経済連携協定	日本、コロンビア	日本	交渉中	2012年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年9月共同研究の開始を合意 ・2011年11月～2012年5月研究会開催(計3回) ・2012年7月共同研究会報告書発表 ・2012年9月交渉開始合意 ・2012年12月～2015年9月までに計13回の交渉。その他9回の小規模会合。 	<p>①2011年9月、両国首脳が共同研究を早期に開始することで合意。2011年9月、ジェトロが事務局を務める「日本・コロンビア経済連携協定(EPA)研究会」が報告書を発表(http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000710/jp_colombia_epa_report.pdf)。2011年11月～2012年5月に3回の研究会を開催。7月に発表された同研究会報告書において、二国間の包括的かつ高いレベルのEPAが多大な利益をもたらすことに資するものであり、両国間の経済的な統合を更に促進することになるであろうとの認識が示された。また、日本政府とコロンビア政府ができるだけ速やかに両国間のEPAのための交渉を開始することが提言された。2012年9月25日の首脳会合において、EPA交渉の開始に合意した。2015年9月までに計13回の交渉を実施、その後2017年5月末までに小規模な交渉会合が9回開催されている。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_colombia/index.html 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_JPN/COL_JPN_e.ASP</p>
339	日本・中国・韓国自由貿易協定	日本、中国、韓国	日本	交渉中	2013年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年5月 共同研究開始 ・2011年12月 共同研究終了 ・2012年11月 交渉開始宣言 ・2013年3月～2018年12月までに計14回の交渉会合開催 	<p>①2011年12月、日中韓3カ国FTAの産学官共同研究が終了した旨の共同声明を発表。将来の日中韓FTA交渉に適用される4つの指針的原則として、包括的且つ高いレベルのFTAとなることを目指すべきこと、WTOルールに整合的であるべきであること、相互主義と互恵に基づくバランスのとれた成果とウィン・ウィン・ウィンの状況を目指すこと、交渉が各国のセンシティブ分野に対し然るべく配慮しつつ建設的且つ積極的に行われるべきであることが提言された。また、2012年5月13日に開催された日中韓首脳会議において、3カ国は2012年内に3カ国間でのFTA交渉を開始することにつき首脳間で一致した。2015年9月に行われた第8回交渉会合では、物品貿易、サービス貿易、投資等について進捗があった。2016年1月、6月、2017年1月、4月の交渉会合では継続して議論が行われた。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-jck/index.html 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/chinarh.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/china_japan_korea/china_japan_korea_special.shtml 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/cnjp/info/2/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
340	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド、ASEAN	日本	交渉中	2013年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年11月RCEP交渉立ち上げ宣言 ・2013年5月～2018年10月までに計24回の交渉会合開催 ・2018年11月第2回RCEP首脳会合を開催 	<p>①ASEANと日中韓を含む広域FTAについては、日本が推進するASEAN+6によるCEPEA構想(2007年民間研究開始)、中国が推進するASEAN+3によるEAFTA構想(2005年民間研究開始)とが並行して議論されてきたところ、2011年8月の東アジアサミット経済相会合で日本と中国が共同提案。それを踏まえる形で2012年11月のASEAN関連首脳会合で、RCEP交渉開始式典が開催され、16カ国の首脳が「RCEP交渉の基本指針及び目的」を承認し、RCEP交渉立ち上げを宣言した。これを受け、2013年5月に交渉を開始、2017年10月現在、20回の交渉会合を開催。2016年9月のRCEP首脳会合後の声明文では、「市場アクセス及びテキストに基づく交渉を進展させるための更なる努力を歓迎する一方で、相当な作業が依然残っていることも認識している。RCEP交渉の複雑さ、及び参加国の異なる発展段階を含む多様性を認識し、我々は、バランスのとれた、質の高い、互恵的な成果を達成するため、各参加国の多様なセンシティブティや関心に対応する適切な方法を見出す決心をした。」と述べられている。2018年11月14日、第2回RCEP首脳会合がシンガポールにて開催された。会合後に公表された首脳声明には、「2019年に妥結する決意」と明記された。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/ 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/rcep/info/2/ 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/list/rcepen/enrcepnews/1/encateinfo.html (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/rcep/rcep_special.shtml 中国政府網(中国語) http://www.gov.cn/guowuyuan/2018-11/14/content_5340462.htm インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=44</p>
341	日本・トルコ経済連携協定	日本、トルコ	日本	交渉中	2014年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年7月、両国間でEPA締結に向けた共同研究を立ち上げ ・2012年11月、2013年2月に2度の共同研究会合 ・2013年7月、共同研究報告書発表 ・2014年12月～2018年9月までに計11回の交渉会合 	<p>①2012年7月19日、日本・トルコ両国の関係閣僚会合で日本が、日トルコ経済連携協定(EPA)の交渉開始の可能性を検討するため、両国間で共同研究を立ち上げることを提案し、双方で合意。2度の会合を経て、2013年7月に共同研究報告書を発表。2014年1月の両国首脳会談で交渉開始に合意。2014年12月～2018年9月までに計11回の交渉会合を開催している。2018年9月の第11回交渉会合では、物品貿易、原産地規則、衛生植物検疫(SPS)、貿易の技術的障害(TBT)、知的財産などの各分野について議論が行われた。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_turkey/index.html</p>
342	日本・韓国経済連携協定	日本、韓国	日本	交渉中(中断)	2003年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年7月共同研究開始 ・2003年12月交渉開始 ・2004年11月第6回の交渉後、中断 ・2010年9月～2012年6月まで局長級、課長級協議を5回開催 	<p>①2003～2004年にかけて6回の交渉を開催。包括的で水準の高いFTAを基本原則とする。交渉対象分野は物品貿易、サービス貿易、投資、非関税措置、相互認定、その他貿易規範(政府調達、競争、知的財産権)、協力、紛争解決分野など。しかし、両国の農水産業の開放問題の立場差などで、2004年11月の第6回政府間交渉後、中断している。その後交渉再開に向けた局長級事前協議が2010年9月、2011年5月の2回、課長級事前協議が2012年4月～6月の間に3回開かれた。</p> <p>②韓国の関税率が比較的高いため、工業製品では日本の輸出増が予想される。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_korea/index.html</p>
343	日本・GCC自由貿易協定	日本、GCC加盟国	日本	交渉中(中断)	2006年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年4月FTA交渉開始宣言 ・2006年5月準備会合開催 ・2006年9月交渉開始 ・2009年3月まで、2回の正式交渉、4回の中間会合 	<p>①2007年中には妥結するとの見方もあったが、未だ署名には至っていない。これまでに、正式交渉は計2回。</p> <p>・第1回交渉: 物品貿易での市場アクセスにつき双方リクエスト・オファーの交換を実施。サービス貿易については、今後の交渉のため統合テキストを作成すると共に、サービス貿易に関する最初のオファーを交換し、内容を改善するため今後とも交渉を継続することを確認した。原産地規則について、双方は、原産地規則の諸概念及び基本構造について意見交換を行い、また、原産地証明に関する問題について議論した。</p> <p>・第2回交渉: 早期締結を目指し、物品貿易、サービス貿易、原産地規則、税関手続等、交渉の各分野での幅広い意見交換・協議、それぞれの分野において進展。</p> <p>②エネルギー資源の安定供給に貢献。</p> <p>③参考URL: 日本外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_gcc/index.html GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/Japan.aspx</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
344	パキスタン・バングラデシュ自由貿易協定	パキスタン、バングラデシュ	アジア・大洋州	交渉中	2003年11月	・2003年11月交渉開始	③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-bangladesh-free-trade-agreement
345	ベンガル湾多分野技術経済協カイニシアティブ(BIMSTEC)	バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマー、ネパール、スリランカ、タイ	アジア・大洋州	交渉中	2004年9月	・1997年6月 バングラデシュ・スリランカ・タイ経済協力(BIST-EC)として設立 ・1997年ミャンマー加盟 ・2003年ブータン、ネパール加盟 ・2004年2月FTA枠組み協定署名 ・2004年7月BIMSTECに名称変更 ・2004年9月交渉開始	①2004年2月、BIMSTEC加盟国でFTA締結に向けた枠組み協定に合意。BIMSTECはベンガル湾を囲む国々(バングラデシュ、ブータン、インド、ミャンマー、ネパール、スリランカ、タイ)で構成され、ASEANとSAARCを橋渡しする経済協力関係として位置付けられている。BIMSTECはインドの「ルックイースト戦略」においても重要な位置づけであると考えられている。関税譲許、税関の協力関係の構築、サービスや投資の促進についての交渉も行われている。2017年8月には、第4回BIMSTEC閣僚会合がネパールで行われた。当該会合において、BIMSTECにおける特定分野における協力活動についての進展及び成果の見直し、並びに協力促進方法を巡る議論が行われた。 ③参考URL: ベンガル湾多分野技術・経済協カイニシアティブ(BIMSTEC) http://www.bimstec.org/ タイ貿易開発省 http://www.thaifta.com/english/eng_bim.html インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=28
346	パキスタン・シンガポール自由貿易協定	パキスタン、シンガポール	アジア・大洋州	交渉中	2005年8月	・2005年8月交渉開始 ・2016年5月3回目の交渉	①物品貿易、原産地規則、サービス貿易、投資、政府調達、税関手続き等の分野について協議されている模様。 ③参考URL:シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/Singapore-FTA
347	インド・ニュージーランド自由貿易協定	インド、ニュージーランド	アジア・大洋州	交渉中	2010年4月	・2007年共同研究開始に合意 ・2009年2月共同研究完了 ・2010年4月～2015年10月までに計10回の交渉	①2007年に共同研究を開始することに合意し、2009年2月に共同研究は完了した。2010年1月にNZのグローサー貿易相とインドのシャルマ商工相が交渉開始を表明した。2010年7～8月にニュージーランドで第1回交渉、2010年8月に第2回交渉をインドで開催した。2015年10月にデリーで10回目の交渉が行われた。交渉範囲は、競争政策、政府調達、労働、環境など多岐にわたる。 ②参考URL: ニュージーランド外務貿易省 http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/2-Trade-Relationships-and-Agreements/India/index.php インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/India_NewZealand_Joint_Study_Report_2009.pdf
348	インド・豪州自由貿易協定	インド、豪州	アジア・大洋州	交渉中	2011年7月	・2008年4月 共同研究開始に合意 ・2008年4月 共同研究開始 ・2010年5月 共同研究完了 ・2011年5月 交渉開始合意 ・2011年7月～2015年11月までに計9回の交渉	①2008年4月、豪州とインドはFTAの実現可能性に関する共同研究を開始することで合意した。この共同研究では、FTAが両国の経済成長、モノとサービスの貿易、投資、その他の商業関係などに対してどのような影響を与えるのかについて研究が行われた。2008年4月から共同研究は開始され、2010年5月に完了。2011年5月に交渉開始で合意した。 2015年9月までに、財貿易・サービス条項原産地規則、通関手続き、衛生・植物検疫(SPS)および技術的貿易障壁(TBT)、市場アクセスについて議論が進められた。 ②共同研究では、「同FTA締結によって、今後20数年の間で豪州のGDPは320億ドル、インドのGDPは340億ドル増加する」と試算される。 ③参考URL: 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/aifta/index.html インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/Final_JSG_Report_as_printed_and_released_4thMay_2010.pdf
349	インド・インドネシア包括的経済協力協定	インド、インドネシア	アジア・大洋州	交渉中	2011年10月	・2005年11月覚書署名 ・2007年10月共同研究グループ設立 ・2009年9月共同研究レポート提出 ・2011年10月公式交渉開始	①2005年11月に署名されたMOUに基づき、2007年10月より共同研究グループ(JSG)を開始。2009年9月、JSGは包括的経済連携協定の締結を勧告する報告書を提出。報告書は、物品貿易、投資、サービス貿易、経済協力、結論・提言から成る。2011年1月、インドネシア大統領のインド訪問時に、交渉開始を発表。2011年10月、公式交渉を開始。 ③参考URL:インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/India_Indonesia_JSG_Report_2009.pdf アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/india-indonesia-comprehensive-economic-cooperation-arrangement

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
350	韓国・インドネシア包括的経済連携協定	韓国、インドネシア	アジア・大洋州	交渉中	2012年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月共同研究開始合意 ・2011年7月共同研究開始 ・2011年11月共同研究終了 ・2012年3月交渉開始宣言 ・2012年7月～2014年2月までに計7回の交渉 	③参考URL: アジア開発銀行(ADB) https://aric.adb.org/fta/korea-indonesia-free-trade-agreement 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov7/id/1/
351	豪州・インドネシア包括的経済連携協定	豪州、インドネシア	アジア・大洋州	交渉中	2012年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年7月共同研究開始に合意 ・2007年8月共同研究開始 ・2010年11月交渉開始合意 ・2012年9月～2017年12月までに計9回の交渉 	①2005年4月、第5回貿易相会合(パリ)で貿易投資枠組み(TIF)の開始に合意した。2007年6月には、FTAの実現可能性に関する研究の開始を両国政府の首脳に諮ることが表明された。その後、2007年7月、共同研究の開始に合意し、同年8月に開始された。2010年11月、両国首脳会談で交渉開始に合意。2012年9月、第1回交渉開始。中断を経て2013年3月に第1回交渉が終了し、交渉の基本方針、交渉の目的及び交渉体制に合意した他、インドネシア・オーストラリア産業界連携グループ(IA-BPG)による要望書につき検討を開始。2013年7月、第2回交渉が行われ、経済協力や利害関係者の交渉参加方法を中心に議論が行われた。また交渉の基本方針、交渉の目的及び交渉体制につき一般公開することを決定。 ③参考URL: 豪州外務貿易省 http://www.dfat.gov.au/fta/iacepa/index.html
352	中国・スリランカ自由貿易協定	中国、スリランカ	アジア・大洋州	交渉中	2014年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年8月共同研究ワーキンググループ立ち上げ ・2013年10月共同研究開始 ・2014年7月共同研究報告書発表 ・2014年9月～2017年1月までに5回の交渉会合開催 	①2013年5月両国首脳会談で、「両国間のFTA締結の可能性を探る共同ワーキンググループを立ち上げる」と合意し、2013年10月スリランカ・コロンボで、第1回目の共同研究会を行った。2014年6月「共同研究報告書」を発表し、両国間でFTA締結に向けた交渉を早期に開始するよう提言を行った。 ③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/chinasri.shtml (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/srilanka/srilanka_special.shtml 報告書(英語) http://fta.mofcom.gov.cn/article/ensri/ensrnews/201407/17317_1.html
353	タイ・パキスタン自由貿易協定	タイ、パキスタン	アジア・大洋州	交渉中	2015年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年5月共同研究開始合意 ・2007年9月共同研究終了 ・2013年8月共同貿易委員会設立に関する覚書に署名 ・2015年8月交渉開始合意 ・2015年9月交渉開始 	①2013年8月にタイ・パキスタン間で共同貿易委員会の設置に関する覚書を交わし、同委員会において二国間FTAの可能性を検討することになった。 ③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-thailand-free-trade-agreement タイ貿易開発省 http://www.thaifta.com/engfta/Home/FTAbyCountry/tabid/53/ctl/detail/id/90/mid/480/usemastercontainer/true/Default.aspx
354	香港・モルディブ自由貿易協定	香港、モルディブ	アジア・大洋州	交渉中	2016年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年5月香港政府が自由貿易協定の締結に向けて協議を行うと発表 ・2016年5月交渉開始 	①関税率の低下および撤廃、非関税障壁の拡大、投資の自由化および投資促進と保護、サービス貿易自由化。 ②香港に経済利益や市場参入の機会をより多くもたらし、また、香港が国際貿易、商業、金融の中心としての役割を高める。 モルディブは中国が提唱する「一帯一路」における「海のシルクロード」の対象国であり、中国とも自由貿易協定の交渉を進めている。香港は、貿易最大取引先となる中国の自由貿易交渉に積極的に加わっていくことで、辺境化を防ぐ狙いがある。 2015年の香港との貿易額は2億7,600万香港ドル。2011～15年における貿易取引額の年間平均成長率は38%である。 ③参考URL: 香港工業貿易署 http://www.tid.gov.hk/english/aboutus/presspeech/press/2016/20160506.html
355	スリランカ・バングラデシュ自由貿易協定	スリランカ、バングラデシュ	アジア・大洋州	交渉中	2016年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年2月共同研究開始 ・2016年11月交渉開始 	①両国間の貿易拡大を受け、2014年2月に共同研究開始。同9月に第2回会合を開催。2018年中の合意を目指し交渉中。 ③参考URL: バングラデシュ商業省 http://www.mincom.gov.bd/site/page/8d102b7c-7f6f-4325-9ad9-ea1027f7454d/Bilateral-Trade-Agreement

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
356	香港・豪州自由貿易協定	香港、豪州	アジア・大洋州	交渉中	2017年5月	・2017年5月交渉開始	①2017年5月に正式発表された。資金流動の活発化、イノベーション、専門人材の相互交流、研究開発協力の新たなプラットフォームの提供、両国の経済発展の新たなステージへの突入、グローバル化の最先端の礎石の保持が示されている。 具体的には、(1)関税の削減又は撤廃、(2)非関税障壁の減少、(3)産地の特惠規則、(4)税関手続きの簡素化、(5)サービス貿易のより良い市場参入、(6)投資の促進および保護、(7)FTA化の争訟解決メカニズムを含めた、法律と制度の調整が含まれる。 ③参考URL: 香港政府 http://www.info.gov.hk/gia/general/201705/16/P2017051600348.htm?fontSize=1 オーストラリア外務貿易省 http://dfat.gov.au/trade/agreements/a-hkfta/pages/default.aspx
357	中国・モンゴル自由貿易協定	中国、モンゴル	アジア・大洋州	交渉中	2017年5月	・2017年5月にFS開始、交渉開始を宣言 ・2018年8月に共同研究開始を発表	③参考URL: 中国外交部 https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjb_663304/zjzg_663340/yzs_663350/gjlb_663354/2742_663488/2744_663492/t1588357.shtml
358	タイ・スリランカ地域貿易協定	タイ、スリランカ	アジア・大洋州	交渉中	2018年7月	・2018年7月交渉開始	③参考URL: タイ外務省 http://www.mfa.go.th/main/en/news3/6886/91518-Joint-Press-Statement-on-the-Official-Visit-of-His.html
359	カナダ・グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル自由貿易協定	カナダ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル	米州	交渉中	2001年11月	・2000年9月28日交渉準備開始合意 ・2001年11月～2010年3月までに計12回の交渉	①環境、労働に関する2つの補完協定についても交渉。本FTAはカナダの中米への関与の拡大という意味合いも強い。貧困、平和維持、民主化、経済的安定に寄与することも目的としている。サービスや投資面での交渉は進展しているが、繊維および農業分野で課題があり、2004年2月の第10回目会合以降交渉は一時中断した。その後、2006年および2008年に3回の会合が実施され、将来的なFTAに向けて、幅広く意見交換した。2009年2月に包括的な交渉が実施され、2010年3月オタワにて第12回交渉が開催された。2010年10月、ホンジュラスとのFTA交渉に早期妥結の兆しが見えたことから、ホンジュラスとの2国間交渉に注力することとなった。 ②カナダは中南米4カ国とのFTAにより、通信、財・サービス、環境機器およびサービス、高価値加工食品、自動車部品、建設機器の分野におけるシェア拡大に期待。 ③参考URL:カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/ca4/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng
360	カナダ・ドミニカ共和国自由貿易協定	カナダ、ドミニカ共和国	米州	交渉中	2007年12月	・2002年5月首脳会談で研究開始を発表 ・2007年6月交渉開始を発表 ・2007年12月交渉開始	①2007年6月、交渉開始を発表。同年12月にオタワにて第1回目の交渉が行われた。2009年12月にも交渉が開催され、それ以降も対話継続。本FTAはカナダの同地域へのマクロ政策的な関与という意味合いも強い。貧困、平和維持、民主化、経済的安定に寄与することも目的としている。 ③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/dominican-republic-republique-dominicaine/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CAN_DOM/CAN_DOM_e.ASP
361	ペルー・エルサルバドル自由貿易協定	ペルー、エルサルバドル	米州	交渉中	2010年11月	・2010年11月～2011年5月までに計4回の交渉	③参考URL: ペルー通商観光省(スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=category&layout=blog&id=130&Itemid=153 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CACM_PER/SLV_PER_e.asp
362	メルコスール・カナダ自由貿易協定	メルコスール加盟国、カナダ	米州	交渉中	2018年3月	・2010年に対話開始 ・2018年3月～2018年9月までに3回の交渉を実施	①2010年に対話開始。その後、2012年9月にブラジルでは開発商工省がパブリックコメント募集。メルコスールの地域統合が進み、2017年12月にメルコスールとカナダの事前協議準備が完了。2018年3月にオタワで第1回交渉。 ③参考URL カナダ・グローバル連携省 http://www.international.gc.ca/trade-commerce/consultations/mercosur/index.aspx?lang=eng https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2018/03/minister-of-international-trade-welcomes-first-round-of-negotiations-with-mercosur-countries-in-ottawa.html 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CAN_MER/CAN_MER_e.ASP

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
363	EU・アンドラ/モナコ/サンマリノ 連合協定	EU、アンドラ、モナ コ、サンマリノ	欧州	交渉中	2016年	2016年交渉開始	①EU理事会は2014年12月に、アンドラ、モナコ、サンマリノとの間で、「単一もしくは複数の連合協定」 の交渉開始を採択。2016年より同国のEU域内市場(4つの自由)への参加に向けた交渉を実施中。 ③参考URL: EUのFTA交渉一覧 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf EU対外行動庁 EU・モナコ関係 https://eeas.europa.eu/diplomatic-network/monaco/2290/monaco-and-the-eu_en EU・アンドラ関係 https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_en/2050/Andorra%20and%20the%20EU EU・サンマリノ関係 https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_en/2359/San%20Marino%20and%20the%20EU
364	トルコ・ジブチ自由貿易協定	ジブチ、トルコ	中東・ア フリカ	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
365	トルコ・コンゴ共和国自由貿易協 定	コンゴ共和国、トル コ	中東・ア フリカ	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
366	トルコ・リビア自由貿易協定	リビア、トルコ	中東・ア フリカ	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
367	トルコ・カメルーン自由貿易協定	カメルーン、トルコ	中東・ア フリカ	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
368	トルコ・チャド自由貿易協定	チャド、トルコ	中東・ア フリカ	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
369	トルコ・セーシェル自由貿易協定	セーシェル、トルコ	中東・ア フリカ	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
370	EU・メルコスール自由貿易協定	EU、メルコスール加 盟国	地域横断	交渉中	2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年4月交渉開始 ・2004年10月交渉中断 ・2010年5月交渉再開 ・計10回の交渉を実施した後、2012年に交渉再中断 ・2016年10月に交渉再開 ・2018年9月までに通算35回の交渉会合開催 	①1995年12月15日、メルコスールとEUはマドリッドにて行われたメルコスール・EU首脳会合で、両地 域の関係を深めることを目的とした地域間協力枠組協定に署名した。第1回交渉会議(BNC)はブエノ スアイレスにて2000年4月に行われ、2001年7月の第5回交渉会議にて具体的な自由化関税品目の交 渉が開始された。具体的な関税削減品目のリスト交換も実施し協定発効期限も2006年1月1日に設定 していたが、交渉が難航し、2004年10月交渉が中断した。交渉が中断した背景には、EUの農産品譲 許にメルコスール側が不満だった点が挙げられる。 2010年5月にスペインのマドリッドで開催された第6回EU・ラテンアメリカ・カリブサミットの場で交渉再 開を宣言。しかし、2011年4月の農水相理事会では、農産品自由化による国内産業への悪影響(特に 牛肉)を懸念したアイルランドが、「欧州委員会による影響評価の中身を十分吟味するまで関税譲許 のオファーはなされるべきではない」との要請をし、多くの加盟国の支持を得た。 2015年6月にはEU-CELAC首脳会合の際に関係閣僚会議も行われ、交渉を前進させることを確認。 2016年6月22日、23日にモンテビデオにてEU-メルコスール間の交渉実施(5月11日に交換された双 方のオファーに関する技術的な意見交換)。2018年9月に、EUメルコスール連合協定の貿易部分に関 する第35回交渉会合を開催。次回交渉日程は未定。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/mercosur/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/MER_EU/MER_EU_e.asp

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
371	GCC・中国自由貿易協定	GCC加盟国、中国	地域横断	交渉中	2005年4月	・2004年7月交渉開始合意 ・2005年4月～2016年12月までに計9回の交渉会合開催	①2004年7月、「経済・貿易・投資および技術協力枠組協定」を締結。FTA交渉の開始、双方の経済・貿易・投資および技術協力の奨励、貿易拡大の検討および貿易自由化のためのルートや手段の促進、貿易拡大のための条件作り、相互の投資の奨励、経済貿易ミッション相互派遣の奨励、経済貿易協力合同委員会の設置などを骨子とする。財の貿易については大部分が既に合意済み。2016年に入って開催された第6回交渉、第7回交渉では、サービス貿易、投資、経済技術協力および物品貿易等の内容について協議した。 ②中国側ではGCC加盟国の石油、天然ガスなどに対する資源需要が高い。 ③参考URL: 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/engcc.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/gcc/gcc_special.shtml GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/ThePeoplesRepublicofChinaPRC.aspx
372	GCC・トルコ自由貿易協定	GCC加盟国、トルコ	地域横断	交渉中	2005年5月	・2005年5月経済協力枠組み協定署名 その後4回の交渉を実施	①2004年6月GCC閣僚会議でトルコとのFTA締結の準備段階として、経済協力包括協定締結を合意、2005年5月に同協定を締結。以後4回のFTA交渉が持たれている。 ③参考URL: GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/RepublicofTurkey.aspx
373	GCC・パキスタン自由貿易協定	GCC、パキスタン	地域横断	交渉中	2006年	・2006年交渉開始 ・2008年9月第2回交渉	①2004年8月、経済協力に関する枠組協定が署名された。同協定のもと、2006年に自由貿易協定の第1回目の交渉が行われた。しかし、パキスタン側は関税撤廃を含む協定締結に積極的である一方、GCC諸国の間では安価なパキスタン産品・サービスの流入を警戒する動きが見られる。 ③参考URL: 国連アジア大洋州経済社会局 http://artnet.unescap.org/APTIAD/viewagreement.aspx?id=PAKISTAN-GCC GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/TheIslamicRepublicofPakistan.aspx
374	EU・インド自由貿易協定	EU、インド	地域横断	交渉中	2007年6月	・2007年6月交渉開始 ・2013年夏以降、事実上の停止状態	①2007年から2012年1月までの間に、12回の正式交渉会合が開催され、その間に両首脳間で交渉の加速や早期妥結が繰り返し確認されたものの、野心レベルの齟齬が見られるとして、2013年夏以降、交渉は事実上停止していた。2017年に開催されたEUインド首脳会議を受け、EU・インド双方で、交渉再開に向けた適切な条件について評価を実施。現在双方で互いの評価結果の精査を行っている。EU側としては、引き続きインドとの経済的連携の強化を目指し、互恵的なFTAの締結を求めるとしている。関税引き下げ交渉(特にアルコール、自動車)のほか、政府調達、医薬品特許、サービス(インドの市場開放、EUの人の移動規制緩和)、持続可能な開発に関する規定を設けるかどうかなどの点で特に交渉が難航しているとみられる。 ③2006年10月発表のEUの新通商戦略「グローバル・ヨーロッパ」のFTA交渉相手国選定条件を満たすものとして挙げられる。2007年4月にEU閣僚理事会が欧州委員会に交渉権限を付与。 参考URL: 欧州委員会 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/india/ インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/trade/India_EU_jap.pdf ジェトロ (EUインドFTAの交渉状況) http://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/reports/07000867
375	インド・南部アフリカ関税同盟(SACU)特恵貿易協定	インド、SACU加盟国	地域横断	交渉中	2007年10月	・2004年9月枠組決定 ・2007年10月交渉開始	①2004年9月に特恵貿易協定締結に向けた枠組みが共同作業グループにて合意。2010年10月に第5回、2013年3月には第5回会合の第2部が開催され、引き続き交渉中。 ③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/PageContent.aspx?Id=62 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=30 アジア開発銀行(ADB) https://aric.adb.org/fta/india-southern-african-customs-union-preferential-trade-agreement 南部アフリカ関税同盟(SACU) http://www.sacu.int/show.php?id=414

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
376	EFTA・インド自由貿易協定	EFTA加盟国、インド	地域横断	交渉中	2008年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年1月交渉開始 ・2009年7月共同研究報告発表 ・2017年9月第17回交渉 	<p>①EU非加盟国(スイス、リヒテンシュタイン、アイスランド、ノルウェー)の国々との二国間貿易や投資の促進のために、共同研究グループが2006年12月に発足。第17回目の会合は2017年9月にデリーで開催された。商品取引、原産地規則、サービス貿易、知的財産権等の部門が継続交渉となった。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/india インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=35</p>
377	中国・ノルウェー自由貿易協定	中国、ノルウェー	地域横断	交渉中	2008年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年3月共同研究開始合意 ・2007年6月共同研究開始 ・2008年9月交渉開始 ・2010年9月第8回交渉会合開催 ・2010年12月交渉中断 ・2017年4月交渉再開 ・2017年8月第9回交渉会合開催 ・2018年9月までに計12回交渉会合開催 	<p>①2007年3月に両国首相が以下の点に合意。(1)貿易構造を高度化するとともに、両国企業による投資交流を強化し、クリーンエネルギー、省エネ、漁業、林業などの分野で協力する。(2)できるだけ早期にFTA共同研究を開始する。(3)人文交流をさらに強化する。2007年6月に共同研究に関する第1回会議をオスロで開催。共同研究の業務メカニズム、研究の枠組み、タイムスケジュールなどについて協議、産業交流について意見交換。同12月に共同研究を終了。2008年9月より交渉開始。2010年9月までに8回の交渉を実施。2010年12月、中国側がFTA交渉の無期延期を通告したものの、2017年4月に交渉再開の覚書を締結し、8月に第9回交渉を実施した。</p> <p>③参考URL: 中国商務部(英語・中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enorway.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/norway/norway_special.shtml ロイター通信2017年4月10日記事 https://jp.reuters.com/article/china-norway-idJPKBN17B114</p>
378	パキスタン・ヨルダン自由貿易協定	パキスタン、ヨルダン	地域横断	交渉中	2009年	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年6月交渉開始合意 ・2009年交渉開始 ・2015年4月第2回交渉 	<p>①2006年6月、第8回パキスタン-ヨルダン合同閣僚委員会で、FTA交渉を開始することで合意した。</p> <p>③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-jordan-free-trade-agreement</p>
379	パキスタン・モロッコ特惠貿易協定	パキスタン、モロッコ	地域横断	交渉中	2009年	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年交渉開始 	<p>③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-morocco-preferential-trade-agreement</p>
380	イスラエル・インド自由貿易協定	イスラエル、インド	地域横断	交渉中	2010年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年5月～2013年11月までに計8回の交渉 	<p>①2004年12月に両国間の貿易協定締結に向けた交渉が開始され、共同研究グループを立ち上げて議論が続けられている。2010年5月には第1回目の交渉がニューデリーで開催された。2013年11月には第8回目の交渉がイスラエルで開催されたが、交渉妥結には時間を要する模様。</p> <p>③参考URL: インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=43 在インドイスラエル大使館 http://itrade.gov.il/india/israel-india-2/</p>
381	カナダ・インド包括的経済連携協定	カナダ、インド	地域横断	交渉中	2010年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年11月検討開始 ・2010年9月共同研究の結果発表 ・2010年11月交渉開始 ・2013年6月第8回交渉 ・2015年3月第9回交渉 	<p>①2009年11月、両国首脳間で協定締結に向けた共同研究部会を開設する旨の覚書に署名、2010年9月に共同研究の結果を発表、11月の日印首脳会談にてCEPA交渉開始を発表した。第1回目交渉は、11月16日にインドにて開催。2011年7月には第2回交渉が実施され、財・サービス貿易、短期ビジネスビザ、衛生植物検疫(SPS)などの分野において交渉の進展がみられた。2013年6月に第8回、2015年3月には第9回目の交渉が行われた。</p> <p>②両国の共同研究結果は、協定はカナダのGDPを60～150億カナダドル、インドのGDPを60～120億カナダドル押し上げると試算。また、貿易面では、カナダの対インド輸出を39～47%、インドの対カナダ輸出を32～60%増加させるとしている。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/india-inde/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=39</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
382	EU・マレーシア自由貿易協定	EU、マレーシア	地域横断	交渉中 (保留)	2010年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年10月交渉開始合意 ・2012年4月交渉保留 	<p>①2010年10月のASEM8中の首脳会談で交渉開始に正式に合意し、12月に第1回交渉会合を開催して以来、2012年4月までに7回の交渉会合を実施したが、欧州委員会によればマレーシア側の要望でその後交渉が中断されている。2015年12月にパートナーシップ協力協定(PCA)を締結。2017年3月、首脳間で交渉再開に向け基本合意。現在双方が交渉再開に向けた共通の着地点が見いだせるか精査を行っており、EU側としては、EUシンガポールFTAやEUベトナムFTAと同様の包括的で高い水準の協定を目指す立場。</p> <p>②マレーシアは2014年1月からEUのGSPの対象から外れ、一部品目の関税が引き上げられた。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/malaysia/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf マレーシア国際貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/323?mid=69</p>
383	トルコ・ウクライナ自由貿易協定	トルコ、ウクライナ	地域横断	交渉中	2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年6月共同研究開始 ・2010年5月交渉活発化で合意 ・2011年1月交渉開始 	<p>①ウクライナは地上用輸送機器、メリヤス・織物製品、野菜・根菜類、砂糖菓子、陶器、ガラス・同製品の関税を維持する意向。2013年10月の両国首脳会談ではFTA交渉加速に言及。2017年10月に第8回交渉を開催し、農産物関税やサービス市場の自由化、原産地規則、電子商取引等につき議論。2017年内の合意を目指す。</p> <p>③参考URL: ウクライナ政府 https://www.kmu.gov.ua/en/news/ukrayina-planuye-pidpisati-ugodu-pro-zvt-s-turechchinoyu-premyer-ministr https://mfa.gov.ua/en/about-ukraine/economic-cooperation/trade-agreements 国営メディアUkrinform https://www.ukrinform.net/rubric-economy/2263934-turkey-to-sign-free-trade-agreement-with-ukraine-this-year.html トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements</p>
384	カナダ・モロッコ自由貿易協定	カナダ、モロッコ	地域横断	交渉中	2011年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年6月検討開始 ・2011年1月交渉開始を表明 ・2011年10月交渉開始 ・2012年6月第3回交渉 	<p>①2009年6月、両国はFTA締結に向けた協議を開始することで合意。2009年10月、カナダ政府は官報を通じてパブリックコメントの募集を開始。2011年1月に両国政府が交渉の開始を表明した。2012年6月までに第3回の交渉を実施。これまで税関手続き、衛生植物検疫措置、政府調達において交渉が進展している。</p> <p>②カナダの対モロッコ主要輸出品目は、穀物、航空機関連製品、天然資源、乗用車、機器装置など、主要輸入品目はかんきつ類、繊維・アパレル製品、電子機器など。協定締結に至ればカナダにとって初のアフリカの国家とのFTAとなり、北アフリカ・地中海地域へのゲートウェイとして期待が高まる。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/morocco-maroc/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng</p>
385	EFTA・ベトナム自由貿易協定	EFTA加盟国、ベトナム	地域横断	交渉中	2012年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年5月 共同研究開始 ・2011年2月 共同研究終了 ・2012年5月～2018年6月までに計16回の交渉 	<p>①2018年5月29日～6月1日にかけてオスロで第16回交渉が開催された。同交渉では知的財産保護や公共調達为重点課題として話われたほか、財の貿易やサービス、原産地規則、衛生と植物防疫のための措置など広域にわたるトピックスが話し合われた。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/vietnam ベトナム財務省 http://www.mof.gov.vn/webcenter/portal/mof/r/lvtc/htqt/hnhttc/ftas/vnefta/vneftagtc/vneftagtc_chitiet?showFooter=false&showHeader=false&dDocName=BTC074546&afrLoop=17786428175485342#!%40%40%3F_afrLoop%3D17786428175485342%26dDocName%3DBTC074546%26showFooter%3Dfalse%26showHeader%3Dfalse%26_adf.ctrl-state%3D1b05zil1zy_75</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
386	EU・タイ自由貿易協定	EU、タイ	地域横断	交渉中	2013年5月	・2013年3月交渉開始 ・2013年5月～2014年4月まで計4回の交渉	①2010年10月のASEM8中の首脳会談で、欧州委員会は「タイの準備が整い次第(FTAに)取り組む用意がある」と表明。タイではEUとのFTAに関するパブリック・コンサルテーションや議会での議論を実施した。2013年3月に交渉開始し、5月に第1回交渉を開催した。タイは交渉開始前、FTA交渉に消極的であったが、2012年11月に発効し、2014年1月より適用が開始されたEUの新しいGSP規則により、2015年1月からGSPの対象外となった。このため、タイ国内での議論が加速し、交渉開始に至った。タイ政府当局は、GSP卒業から、EUとのFTA発効までの期間ができるだけ短くなるよう全力を尽くすとしていたが、2014年5月に起きたクーデター後は交渉を中断。EU側は、2017年12月にEU理事会が採択した結論に従い、タイにおいて民主的に選ばれた民間政府が政権を担った段階から、交渉再開を追求している。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/thailand/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf
387	ペルー・トルコ自由貿易協定	ペルー、トルコ	地域横断	交渉中	2014年1月	・2013年10月交渉開始合意 ・2014年1月～2015年11月までに4回の交渉会合	①2013年10月に交渉開始合意、2014年1月～2015年11月までに4回の交渉会合を開催。トルコは1人当たりGDPが1万ドルを超え、人口も7,000万人以上抱える大市場であることから、ペルー経済界の本協定交渉に対する期待は高い。 ③参考URL: ペルー通商観光省 (スペイン語) http://www.acuerdoscomerciales.gob.pe/index.php?option=com_content&view=article&id=284:inicio&catid=177:inicio-turquia&Itemid=196 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/PER_TUR/PER_TUR_e.ASP トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
388	EFTA・マレーシア自由貿易協定	EFTA加盟国、マレーシア	地域横断	交渉中	2014年3月	・2010年7月相互協力宣言 ・2012年11月交渉開始を宣言 ・2014年3月第1回交渉から2017年3月まで計8回の交渉	①マレーシアは、EFTA加盟国との交渉を開始。2014年3月に第1回交渉会合が開催された。 ②マレーシアとEFTA加盟国(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス)との貿易促進が期待される。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/malaysia マレーシア貿易産業省 http://fta.miti.gov.my/index.php/pages/view/337?mid=72
389	パキスタン・トルコ特惠貿易協定	パキスタン、トルコ	地域横断	交渉中	2015年10月	・2004年5月枠組協定署名 ・2015年10月交渉開始 ・2017年6月までに7回の交渉会合	①2004年5月枠組協定に署名、2015年10月交渉開始。2017年6月までに7回の交渉会合を開催。 ③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-turkey-preferential-trade-agreement トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
390	EEU・イスラエル自由貿易協定	EEU加盟国、イスラエル	地域横断	交渉中	2015年10月	・2014年3月共同研究開始 ・2015年10月交渉開始	③参考URL ユーラシア経済委員会発表(2014年3月18日) http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/18-03-2014-2.aspx ユーラシア経済委員会(2015年10月16日付最高ユーラシア経済評議会決定第29号、ロシア語) https://docs.eaunion.org/docs/ru-ru/0118766/scd_19102015_29_doc.pdf
391	韓国・エクアドル自由貿易協定	韓国、エクアドル	地域横断	交渉中	2016年1月	・2012年9月～2013年6月共同研究実施 ・2015年8月交渉開始で合意 ・2016年1月～11月までに計5回の交渉	③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov1/ec/1/ http://www.investkorea.org/en/fta/ftapropulsion01.do
392	ベトナム・イスラエル自由貿易協定	ベトナム、イスラエル	地域横断	交渉中	2016年3月	・2016年3月交渉開始	③参考URL: 在ベトナムイスラエル大使館 http://embassies.gov.il/hanoi/NewsandAnnouncement/BilateralNews/Pages/Vietnam-and-Israel-Negotiates-for-FTA.aspx
393	中国・イスラエル自由貿易協定	中国、イスラエル	地域横断	交渉中	2016年3月	・2016年3月交渉開始 ・2017年7月第2回交渉 ・2017年12月第3回交渉	③参考URL: 中国FTAネットワーク http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinaisraelen/chinaisraelennews/1/encateinfo.html

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
394	EU・フィリピン自由貿易協定	EU、フィリピン	地域横断	交渉中	2016年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年3月スコーピング作業開始 ・2015年12月交渉開始合意 ・2016年5月～2017年2月までに計2回交渉会合 	①2012年7月、FTA締結の第1段階に位置づけられるパートナーシップ協力協定(PCA)に署名(2018年3月発効)。2014年11月には交渉の大枠を決めるスコーピング作業を実施。2015年12月FTA交渉開始を合意。2017年2月までに計2回の交渉会合を開催。次回交渉日程は未定。 ③参考URL: 欧州委員会 http://europa.eu/rapid/press-release_IP-12-775_en.htm http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/philippines/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/philippines-eu_free_trade_agreement
395	韓国・イスラエル自由貿易協定	韓国、イスラエル	地域横断	交渉中	2016年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年8月民間共同研究開始 ・2009年9月第2回会議 ・2010年4月第3回会議 ・2010年8月共同研究終了 ・2016年5月交渉開始 ・2016年6月から2017年5月までに計5回の交渉 	③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov1/il/1/ イスラエル経済産業省 http://economy.gov.il/English/NewsRoom/PressReleases/Pages/IsraelSouthKoreaFreeTradeZone.aspx
396	イスラエル・ウクライナ自由貿易協定	イスラエル、ウクライナ	地域横断	交渉中	2016年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年12月共同研究継続で合意 ・2013年7月専門家会議を開催 ・2015年7月ポロシェンコ大統領がFTAの推進について言及 ・2016年7月協定案に関する交渉実施 	①2010年5月、FTA締結に向けた共同研究が開催された。2011年12月には両国の大統領共同声明として、専門家によるFTA交渉に向けた共同研究の継続が合意された。 2012年3月、ウクライナ首相とイスラエル観光相(政府間委員会のイスラエル側代表)は、FTAの対象となる多くの商品に関する交渉が妥結に向かっていると、近い将来のFTA締結について確認した。 2013年7月には、FTA締結に向けた最初の専門家会議をイスラエルで開催し、協定内容と次回会議のスケジュールについて協議。2015年10月、ウクライナ経済発展商務相のイスラエル訪問時、FTAについても討議。 2016年1月、7月交渉を行い、協定案(制度的枠組み、過渡的措置、通関手続き、原産地規則、紛争解決など)について検討。 ③参考URL 在イスラエル・ウクライナ大使館 http://israel.mfa.gov.ua/en/press-center/news/41111-vidbuvsya-vizit-vizrajily-ministra-jekonomichnogo-rozvitku-ta-torgivli-ukrajini ウクライナ国営メディアUkrinform https://www.ukrinform.net/rubric-economy/2314228-ukraine-and-israel-come-close-to-fta-conclusion.html
397	EU・インドネシア自由貿易協定	EU、インドネシア	地域横断	交渉中	2016年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月FTA締結を求める報告書発表 ・2016年7月、包括的経済連携協定(CEPA)の交渉を開始することを公表。 ・2016年9月～2018年10月までに計6回の交渉会合 	①EU、ASEANでのFTA交渉中断後、2009年に欧州委員会委員長とインドネシア大統領は、EU・インドネシアの将来の経済関係について勧告を提出するよう両国・地域の識者からなるビジョングループに付託。2011年5月に欧州委員会委員(通商担当)とインドネシア貿易相に野心的なFTAの締結を求める勧告が提出された。2016年7月にEU理事会がインドネシアとの交渉開始を承認、2018年10月までに計6回の交渉会合を実施。次回交渉会合は2019年3月にブリュッセルで開催予定。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/indonesia/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=162 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf ビジョングループ報告書 http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2011/july/tradoc_148063.pdf ジェトロ調査レポート「EUのアジア大洋州における自由貿易協定(FTA)交渉・交渉準備の進捗状況」 https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/c4eca3af666c5b6d/20170011.pdf
398	メルコスール・EFTA自由貿易協定	メルコスール加盟国、EFTA加盟国	地域横断	交渉中	2017年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月にジュネーブで初めて自由貿易協定締結に向けた情報交換を実施 ・2017年6月～2018年10月までに計5回の交渉会合。 	①2011年9月、ウルグアイにおける第3回合同委員会がきっかけで議論始まる。2015年3月のブラジリアにおける第4回合同委員会において本件に関する対話を深めることで合意。2015年6月のジュネーブで初めて自由貿易協定締結に向けた情報交換を実施。2017年6月に第1回交渉を実施、その後も定期的に交渉を実施し、2018年10月には第5回目の交渉が行われた。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/joint-declarations-on-co-operation/mercosur
399	豪州・太平洋同盟	豪州、太平洋同盟	地域横断	交渉中	2017年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年6月交渉開始 	③参考URL:豪州外務貿易省 https://dfat.gov.au/trade/agreements/negotiations/pacificalliancefta/Pages/pacific-alliance-free-trade-agreement.aspx
400	インド・ペルー自由貿易協定	インド、ペルー	地域横断	交渉中	2017年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年10月FTA交渉開始で合意 ・2017年8月第1回交渉 ・2018年4月第2回交渉 	③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/PER_IND/PER_IND_e.ASP

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
401	中国・パナマ自由貿易協定	中国、パナマ	地域横断	交渉中	2018年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月共同研究開始を発表 ・2018年6月交渉開始を発表 ・2018年10月までに計3回交渉会合を開催 	<p>①2017年6月に両国は国交を結んだ。同年11月にはパナマのパレーラ大統領が訪中、同国に大使館を設置すると同時に、FTAの共同研究開始を発表した。</p> <p>2018年6月12日、国交樹立1年を記念してパナマ・中国自由貿易協定の交渉開始を発表した。国交樹立以来、両国の経済・貿易協力は引き続き深化しており、中国はパナマの第1回中国国際輸入博覧会の参加を歓迎するとともに、電子商取引とサービス貿易の分野で協力を進めることを期待している。</p> <p>2018年10月までに計3回交渉会合が開催された。</p> <p>③参考URL: 中国商務部(中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/panama/panama_special.shtml 米州機構貿易情報システム(SICE)(スペイン語) http://www.sice.oas.org/TPD/PAN_CHN/PAN_CHN_s.ASP</p>
402	EU・ニュージーランド自由貿易協定	EU、ニュージーランド	地域横断	交渉中	2018年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月交渉開始 ・2018年7月～10月まで計2回の交渉 	<p>①2015年3月に関係と協力に関するパートナーシップ協定(PARC)合意。2015年10月に、ジョン・キー首相のブリュッセル訪問中、ドナルド・トゥスク欧州連合常任議長とジャン・クロード・ユンカー欧州委員会委員長は、EU首脳との間で、EUニュージーランド自由貿易協定に向けたプロセスの開始を発表。欧州委は2017年9月、EUニュージーランドFTA交渉指令案を提出。EU理事会が2018年5月、同指令案を採択し、翌6月に交渉立ち上げ。第1回公式会合をブリュッセルにて7月、第2回会合を10月にウェリントンにて開催。第3回会合は2019年2月にブリュッセルで開催予定。</p> <p>③参考URL: 欧州対外行動庁 https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/1600/new-zealand-and-eu_en 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/new-zealand/ (EUニュージーランドFTAに関するページ) http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/eu-new-zealand-trade-agreement/ (EUが交渉中のFTA一覧) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf</p>
403	EU・豪州自由貿易協定	EU、豪州	地域横断	交渉中	2018年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月交渉開始 ・2018年7月第1回交渉実施 	<p>①2017年9月、欧州委員会がEUオーストラリアFTA交渉指令案を提出。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 オーストラリアとの交渉開始に向けた交渉指令案 https://ec.europa.eu/transparency/regdoc/rep/1/2017/EN/COM-2017-472-F1-EN-MAIN-PART-1.PDF (交渉中のFTA一覧) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf</p>
404	韓国・メルコスール自由貿易協定	韓国、メルコスール加盟国	地域横断	交渉中	2018年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年5月共同研究開始 ・2007年10月共同研究結果発表 ・2009年7月貿易・投資増進のための共同協議体設立覚書署名 ・2015年5月貿易投資協議体第1回会合開催 ・2016年6月貿易投資協議体第2回会合開催 ・2017年3月交渉開始のための共同宣言文署名 ・2018年5月交渉開始を宣言 ・2018年9月第1回交渉会合開催 	<p>①2004年11月の両国首脳会談で韓国とメルコスールの自由貿易協定締結へ向けた共同研究会の実施を提案、メルコスール各国の同意を前提に合意。</p> <p>2010年11月の両国首脳会談では、韓国企業が自動車、鉄鋼分野で大規模プロジェクトを現地で進めていることを紹介しながら、両国の貿易、投資規模を向こう5年以内に倍増させるため、共同で努力することを提案した。ブラジル側はこれに共感を示し、両国関係が著しく発展していることに満足の意感を表した。また、科学技術協力の強化などに期待を寄せた。</p> <p>②共同研究報告書では、FTA締結に伴いGDP成長率が韓国は0.17～2.0%、メルコスール側は0.02～2.74%になると分析。また、韓国の電子製品、携帯電話、LCD、医薬品、繊維とメルコスールの牛肉、オレンジジュース、大豆の輸出がそれぞれ増加すると予測。</p> <p>参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov1/mercosur/1/ 米州機構貿易情報システム(SICE)内の協定に関する情報 http://www.sice.oas.org/TPD/MER_KOR/MER_KOR_e.ASP</p>
405	メルコスール・シンガポール自由貿易協定	メルコスール加盟国、シンガポール	地域横断	交渉中	2018年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月事前協議終了 ・2018年7月交渉開始を宣言 ・2018年10月第1回交渉 	<p>①2017年12月にメルコスールとシンガポールが事前協議の開始を宣言し、2018年5月に終了。2018年7月の第13回太平洋同盟首脳会合にて、FTA交渉開始を宣言。</p> <p>③参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/MER_SGP/MER_SGP_e.asp メルコスール事務局 https://www.mercosur.int/mercosur-singapur/ 在ブラジルシンガポール大使館 https://www.mfa.gov.sg/content/mfa/overseasmission/brasil/embassy-news/01/01/emb_news_201711171.html</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
406	トルコ・エクアドル自由貿易協定	トルコ、エクアドル	地域横断	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
407	トルコ・メキシコ自由貿易協定	メキシコ、トルコ	地域横断	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
408	トルコ・タイ自由貿易協定	タイ、トルコ	地域横断	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
409	トルコ・メルコスール自由貿易協定	トルコ、メルコスール	地域横断	交渉中			③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
410	中国・南部アフリカ関税同盟(SACU)自由貿易協定	中国、SACU加盟国	地域横断	交渉開始合意	2004年6月	・2004年6月交渉開始合意	①2004年6月28日に、中国が南アフリカ関税同盟と自由貿易協定に関する交渉開始に合意した。中国商務部は、両国は繊維・アパレル、電子、鉱業、農業などの分野で相互の投資を拡大すべきとコメント。 ②SACU側には安価な中国製品が域内市場を席巻するとの懸念あり。とりわけ繊維・縫製産業での影響が深刻になるとみられる。また南ア産業界では、輸出市場である他のSACU加盟国における中国製品との競争を懸念する見方がある。 FTA交渉開始合意に際し、南アは中国の市場経済国(MES)としての地位を承認。 ③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/ensacu.shtml
411	GCC・インド自由貿易協定	GCC加盟国、インド	地域横断	交渉開始合意	2004年12月	・2004年12月交渉開始合意	①2004年12月GCC閣僚会議でインドとのFTA交渉開始を合意。 ③参考URL: GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/TheRepublicofIndia.aspx インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/international_nextDetail_WTO.aspx?LinkID=32&idwto=29
412	インド・ロシア包括的経済協力協定	インド、ロシア	地域横断	交渉開始合意	2014年12月	・2014年12月交渉開始合意	③参考URL: インド商工省 http://commerce.nic.in/trade/India_Russia_Joint_Task_2008.pdf
413	中国・モルドバ自由貿易協定	中国、モルドバ	地域横断	交渉開始合意	2017年12月	・2015年1月共同研究開始を発表 ・2017年12月交渉開始合意 ・2018年3月第1回交渉会合を開催	①2014年10月にモルドバ政府が中国に自由傍記協定を提案。中国側は交渉開始と協定合意への可能性を示した。 ③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/english/fta_yanjiu.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinamoldova/chinamoldovagfguandian/201510/28775_1.html (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/moldova/moldova_special.shtml モルドバ国営メディア moldpres https://www.moldpres.md/en/news/2017/04/07/17002683
414	米国・EU貿易協定	米国、EU	地域横断	交渉開始合意	2018年10月	・2018年10月米通商代表部(USTR)が交渉開始の意思を議会に通知	①2018年10月、米通商代表部(USTR)は交渉開始する意思を議会に通知。 ③参考URL: 米国通商代表部 https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/october/trump-administration-announces
415	米国・英国貿易協定	米国、英国	地域横断	交渉開始合意	2018年10月	・2018年10月米通商代表部(USTR)が交渉開始の意思を議会に通知	①2018年10月、米通商代表部(USTR)は交渉開始する意思を議会に通知。 ③参考URL: 米国通商代表部 https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/october/trump-administration-announces

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
416	中国・パレスチナ自由貿易協定	中国、パレスチナ自治区	地域横断	交渉開始合意	2018年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月共同研究開始合意 ・2018年7月共同研究終了 ・2018年10月交渉開始合意 	<p>①2017年11月に自由貿易協定のための共同研究開始に関する覚書に署名、2018年7月に共同研究終了の覚書に署名した。両国は、2018年10月にFTA交渉開始の覚書に署名、交渉の早期妥結を目指して交渉を開始することに合意した。</p> <p>③参考URL: 中国商務部(英語) http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinapalestineen/chinapalestineennews/1/encateinfo.html</p>
417	カナダ・カリブ共同体(CARICOM)自由貿易協定	カナダ、CARICOM加盟国	米州	交渉中(中断)	2009年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年1月研究開始発表 ・2007年7月交渉開始を発表 ・2009年11月～2014年6月までに計7回の交渉 ・2015年5月交渉中断 	<p>①2001年1月にFTA締結に向けた研究を開始。2007年7月に交渉開始を発表。2009年11月に第1回交渉開始、2014年6月第7回交渉実施。物品の市場アクセス、サービス・投資、開発協力の分野において進展がみられた。2015年5月、交渉は中断。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/caricom/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/CAN_CAR/CAN_CAR_e.ASP</p>
418	GCC・EU自由貿易協定	GCC加盟国、EU	地域横断	交渉中(中断)	1988年	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年10月交渉開始 ・1999年交渉保留 ・2002年3月交渉再開 ・2008年12月より交渉中断中 	<p>①1980年代から、約20年以上にわたり交渉が続けられてきた。2008年5月にブリュッセルで開かれた第18回EU-GCC合同委員会・閣僚会合のコミュニケの中で、2008年内に双方が協定本文に合意するという目標を立てたが達成には至らず、人権保護や民主化に関するEU側の要求をめぐり、2008年12月から中断している。欧州委員会は、その後交渉再開や妥結の可能性を探る非公式な接触が定期的に行われたが、失敗に終わったとしている。2017年5月には、貿易・投資に関するEU-GCC間のより体系的な非公式対話が立ち上げられた。</p> <p>②2012年11月に発効し、2014年1月より適用が開始されたEUの新しいGSP規則により、これまでGSP対象国となっていた6カ国全て、2014年1月からGSPの適用対象外となった。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/gulf-region/ http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=PRES/08/150&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/NegotiationswiththeEU.aspx</p>
419	カナダ・シンガポール自由貿易協定	カナダ、シンガポール	地域横断	交渉中(中断)	2001年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2001年10月交渉開始 ・2003年10月交渉中断 ・2006年交渉再開、2007年8月第8回目の交渉実施 ・2009年11月交渉中断 	<p>①市場アクセス、サービス、投資などで交渉難航。2003年10月の第3回会合以降中断していたが、2006年に入り交渉開始、2007年8月に8回目の交渉を行った。2009年11月、両国の同意に基づき、交渉は中断。カナダはASEANとの対話に焦点を置いている。</p> <p>③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/singapore-singapour/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/Singapore-FTA</p>
420	タイ・バーレーン自由貿易協定	タイ、バーレーン	地域横断	交渉中(中断)	2002年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年6月交渉開始 ・交渉中断中 	<p>①626品目のア－リーハーベスト(EH:関税先行引下げ)は未実施。</p> <p>②関税同盟である湾岸協力会議(GCC)とのFTA締結を検討。</p> <p>③参考URL: タイ商務省 http://www.thaifta.com/english/index_eng.html</p>
421	EFTA・タイ自由貿易協定	EFTA加盟国、タイ	地域横断	交渉中(中断)	2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年10月交渉開始 ・交渉中断中 	<p>①2006年1月の第2回交渉後、交渉中断中。</p> <p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/thailand.aspx</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
422	シンガポール・エジプト自由貿易協定	シンガポール、エジプト	地域横断	交渉中 (中断)	2006年11月	・2006年11月交渉開始合意 ・交渉中断中	①2006年11月、FTA交渉開始の意思を確認する合意書に署名。 ③参考URL: シンガポール貿易産業省 https://www.mti.gov.sg/NewsRoom/Pages/Declaration%20of%20Intent%20on%20the%20Egypt-Singapore%20Comprehensive%20Economic%20Cooperation%20Agreement.aspx アジア開発銀行 (ADB) https://aric.adb.org/fta/singapore-egypt-comprehensive-economic-cooperation-agreement
423	シンガポール・ウクライナ自由貿易協定	シンガポール、ウクライナ	地域横断	交渉中 (中断)	2007年5月	・2007年5月交渉開始	①物品、サービス、投資制度の自由化、税関手続きの簡素化、競争政策、政府調達、知的財産権保護に向けた協力、衛生植物検疫措置、貿易の技術的障壁などについて協議を進める。交渉妥結や協定締結時期などの目標設定はなされていない。糖類 (HSコード1701、1702)を除き関税を撤廃。2007年5月8日から3回の交渉が行われている。 ③参考URL: シンガポール国際企業庁 http://www.iesingapore.gov.sg/Trade-From-Singapore/International-Agreements/free-trade-agreements/Singapore-FTA
424	EU・ASEAN自由貿易協定	EU、ASEAN	地域横断	交渉中 (中断)	2007年7月	・2007年7月交渉開始 ・2009年5月交渉凍結、ASEAN諸国との個別交渉に移行 ・2013年3月交渉再開の可能性向け検討開始 ・交渉中断中	①ASEAN・EUビジョングループ報告書では、以下を提言。協定は、貿易のみならず、投資、サービスも含む包括的なものにする。品目数および貿易額の90%について、7年以内の関税撤廃。交渉開始2年以内に締結。だが、2007年5月に交渉入りすると、ASEAN全体と交渉するには、ミャンマーの人権問題などが障害となり交渉難航。2009年3月には交渉が凍結された。その後水面下でASEAN各国との個別交渉が模索されていたが、2009年12月のEU閣僚理事会で個別交渉の開始が正式に承認され、シンガポール(2018年10月署名)、ベトナム(2015年12月交渉妥結)とは妥結済。その他、現在インドネシアと交渉中。マレーシア、タイとは交渉中断中。なお、2014年1月からのEUの一般特惠関税(GSP)改革により、マレーシアは2014年1月1日から、タイは2015年1月1日から、GSPの適用対象国から外れた。このこともASEAN内でのEUとのFTA交渉に対する温度差に繋がっている。一方、最終的には地域間のFTAを目指すとしていたが、ミャンマーの状況が改善してきたことを受け14年7月の第20回EU・ASEAN閣僚会合では、2015年末のAECの実現に合わせたFTA交渉再開可能性の検討を含めた地域間連携強化のコミットメントを再確認した。マニラで2017年3月10日に開催された「ASEAN経済相・欧州委通商担当委員(AEM・EU)会合」で採択された共同宣言によれば、ASEANとEUの双方がFTA交渉の再開に向けて、「政府高官に対して、同協定の交渉の要素を整理し、2018年に開催予定の次回のアEM・EU会合において報告するよう指示」。2018年3月、シンガポールで開催されたEU・ASEANビジネスサミットにおいて、閣僚レベルで引き続き将来のEU・ASEAN間の枠組み構築に向けた政府高官レベルでの作業を継続することを確認。 ③参考URL: 欧州対外行動庁 http://eeas.europa.eu/asean/index_en.htm 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/asean/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf (2017年3月共同宣言) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2017/march/tradoc_155416.%20AEM-EU%2015%20-%20Draft%20JMS%20-9%20March%20-cln.pdf ASEAN事務局 http://www.asean.org/asean/external-relations/european-union
425	GCC・豪州自由貿易協定	GCC加盟国、豪州	地域横断	交渉中 (中断)	2007年7月	・2007年7月交渉開始 ・2009年5～6月第4回交渉 ・交渉中断中	①2007年5月に交渉に向けた準備会合(サウジアラビア)を開催した。第1回交渉では物品貿易、サービス(人の移動、教育、電気通信、金融を含む)、投資、知的財産、政府調達などの分野について交渉することで合意。アラブ首長国連邦(UAE)と豪州は第1回交渉後、UAE側が米国並みの対豪投資規制の緩和を求めたため交渉が中断したことで、GCCとの交渉に拡大することを決定した。2009年2月に第3回交渉、2009年5～6月にオマーンのマスカットで第4回交渉を実施したが大きな進展はみられなかった。2014年3月にはGCCが閣僚級会合にて交渉再開の用意を表明したが、再開時期については言及していない。 ③参考URL: オーストラリア外務貿易省 http://dfat.gov.au/about-us/publications/corporate/annual-reports/annual-report-2014-2015/home/section-2/outcome-1/bilateral-regional-and-multilateral-trade-negotiations/index.html http://dfat.gov.au/trade/agreements/agccfta/Pages/australia-gulf-cooperation-council-gcc-fta.aspx

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
426	EFTA・アルジェリア自由貿易協定	EFTA加盟国、アルジェリア	地域横断	交渉中 (中断)	2007年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年11月交渉開始 ・交渉中断中 	①2008年11月の第4回交渉を最後に交渉中断。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/algeria.aspx 欧州議会 http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2016/580918/EPRS_BRI(2016)580918_EN.pdf
427	韓国・メキシコ自由貿易協定	韓国、メキシコ	地域横断	交渉中 (中断)	2007年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年10月専門家グループ会議開始 ・2006年2月戦略的経済補完協定(SECA)交渉開始 ・2006年4月SECA第2回交渉 ・2006年6月SECA第3回交渉後中断 ・2007年8月SECAをFTAに格上げし、交渉の再開を表明 ・2007年12月第1回FTA交渉 ・2008年6月第2回交渉 ・2016年11月韓国-メキシコ通商次官会談にて予備協議の開催合意 	①2006年2月から品目を限定して自由化を行うとする「戦略的経済補完協定(SECA)」締結交渉を行っていたが、物品の自由化水準での異見で交渉を中断。SECA推進の背景は、メキシコ産業界のFTA反対のためであった。2007年8月、両国はFTAに格上げして交渉することを決めた。実質的に全ての貿易を包括することに合意。正式なFTA交渉は2007年12月に再開。韓国大統領は2010年6月、「韓国とメキシコがFTAをできるだけ早く締結し、太平洋を越えた経済協力のモデルケースを目指すことに期待している」と述べた。以後の進展はなかったが、2016年4月に韓国の朴槿恵(パク・クネ)大統領がメキシコを公式訪問し、ベニャ・ニエト大統領と会談、2016年第4四半期以降をめどに中断していたFTAの交渉再開へ向けた協議を行うことが合意された。 ②仁荷大学のジョン・インギョ教授(2005)によると、韓国・メキシコFTAは中長期的に韓国の実質所得を0.55%増加させる。韓国の対メキシコ輸出は6.9億ドル増となり、貿易収支が5.1億ドル増と分析。 ③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov7/mx/1/
428	GCC・韓国自由貿易協定	GCC加盟国、韓国	地域横断	交渉中 (中断)	2008年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年7月～2009年7月までに計3回の交渉 ・2009年11月原産地/サービス協議 ・交渉中断中 	①2007年3月、GCC-韓国間FTAの必要性に双方が合意。その後、2007年11月のリヤドでの準備会合を経て、3回の交渉が実施されている。09年内妥結との見方もあったが、現在は交渉中断中。韓国メディア(2010年1月)は、同国外交通商部のコメントとして、「石油化学産業などで調整が必要」とであると伝えていた。 ③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov7/gcc/1/ GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/RelationswiththeRepublicofKorea.aspx
429	EU・リビア枠組み協定	EU、リビア	地域横断	交渉中 (中断)	2008年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年11月交渉開始 ・2011年2月より交渉中断中 	①2008年7月EU閣僚理事会で欧州委への交渉権限付与を決定。2008年11月FTAを含む枠組み協定の交渉を開始。2011年2月に交渉中断。 ③参考URL: 欧州委員会 http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/libya/
430	ウクライナ・シリア自由貿易協定	ウクライナ、シリア	地域横断	交渉中 (中断)	2011年	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年交渉開始 ・2014年3月より交渉中断中 	①2006年6月のウクライナ・シリア政府間協議で、ウクライナ側がFTAの締結を提案。同8月、シリア外相のウクライナ訪問時に、ウクライナはシリアとのFTAに着手する準備があると表明。 ②2011年2月、ウクライナ経済発展商務相が、本FTAが両国の経済に好影響を及ぼすと発言。 ③参考URL: インベスト・ウクライナ資料 http://www.sk.ua/sites/default/files/ftas_of_ukraine_230_230_0.pdf#search=%27ukrine+syria+fta%27 在シリア・ウクライナ大使館 http://syria.mfa.gov.ua/en/ukraine-sy/diplomacy
431	EFTA・EEU自由貿易協定	EFTA加盟国、EEU加盟国	地域横断	交渉中 (中断)	2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年12月共同研究開始 ・2008年9月共同研究終了 ・2009年5月共同研究結果公表 ・2010年5月ベラルーシとカザフスタンがオブザーバーとして会合に参加 ・2010年10月交渉入りを宣言 ・2011年1月～2014年1月までに計11回の交渉 ・交渉中断中 	①2014年1月に第11回交渉を実施後、交渉中断。 ③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/ongoing-negotiations-talks/russia-belarus-kazakhstan

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	交渉開始/開始合意年月	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
432	ニュージーランド・EEU自由貿易協定	ニュージーランド、EEU加盟国	地域横断	交渉中 (中断)	2011年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年11月 交渉開始合意 ・2011年2月～2014年2月までに計11回の交渉 ・交渉中断中 	<p>①2010年11月9日、ニュージーランドとロシアの閣僚は、ニュージーランドとロシア、ベラルーシ、カザフスタン(ベラルーシとカザフスタンはロシアと関税同盟を構成している)との間でFTA交渉の開始に合意した。2014年2月の第11回交渉以来、中断。</p> <p>③参考URL: ニュージーランド外務省 https://www.mfat.govt.nz/en/trade/free-trade-agreements/agreements-under-negotiation/rbk/</p>
433	コロンビア・トルコ自由貿易協定	コロンビア、トルコ	地域横断	交渉中 (中断)	2011年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年3月15日交渉開始で合意 ・2011年5月～2012年6月までに6回の交渉会合 	<p>①2011年3月に交渉開始で合意。その後、2012年6月までに6回の交渉を重ねたが、農産品や工業製品の両国の関税削減提案を巡って交渉が難航し、2012年6月以降は事実上交渉が凍結されている。</p> <p>②参考URL: 米州機構貿易情報システム(SICE) http://www.sice.oas.org/TPD/COL_TUR/COL_TUR_e.ASP コロンビア商工観光省(MINCIT)(スペイン語) http://www.mincit.gov.co/tlc/publicaciones/685/acuerdo_comercial_entre_colombia_y_turquia トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements</p>
434	ウクライナ・セルビア自由貿易協定	ウクライナ、セルビア	地域横断	交渉中 (中断)	2011年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年11月交渉開始 ・交渉中断中 	<p>①2011年11月10日、両国は協定締結に向けた準備を始めることで合意。2013年6月両国首脳会談で、2013年末までにFTA締結を目指す旨を公表したが2015年10月時点で未締結。2016年5月、ウクライナ経済発展・商務省ナタリヤ・ミコルスカ次官は「ビジネス界から特に強い要請がないため交渉を凍結している」と発言。</p> <p>③参考URL: セルビア外務省 http://www.mfa.gov.rs/en/foreign-policy/bilateral-issues/96-bilateral-issues/12383-ukraine</p>
435	米国・EU包括的貿易投資協定(TTIP)	米国、EU	地域横断	交渉中断	2013年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年7月交渉開始 ・2013年7月～2016年10月までに計15回の交渉会合 ・2017年1月欧州委が交渉停止状態との見解を表明 	<p>①2011年11月の米国・EU首脳会議で、米国通商代表部(USTR)代表と欧州委員(通商担当)を議長として「雇用と成長に関するハイレベル作業部会」を設置し、両国・地域の貿易投資障壁の撤廃に向けた選択肢を検討することで合意。2013年2月11日に最終報告書を発表し、これを踏まえて2013年6月の英国でのG8サミットの場で包括的な貿易投資パートナーシップ(Trans-atlantic Trade and Investment Partnership: TTIP)交渉開始を宣言。2016年10月までに15回の交渉会合を実施したが、両者の隔たりは大きい。</p> <p>欧州委員会は2017年1月31日、EUが米国と進めてきたTTIP交渉が、トランプ米政権の誕生に伴って停止状態にあるとの見解を示した。EUは、米国側は未だ通商政策の方向性を見極める途上であり、EU・米国間の協定の在り方については米国側のポジションが明らかになるまで時間が必要としている。一方、米国が2018年3月1日に発表した鉄鋼およびアルミニウムへの追加関税賦課を受け、EUはWTOルールに則った対抗措置を発動。3月26日に鉄鋼製品に関するセーフガード調査を開始、6月22日に農産品などを含む対米輸入主要品目に対し追加関税を賦課、さらに7月19日に鉄鋼に関する暫定セーフガード措置を発動。こうした動きの中で、欧州委員会のユンケル委員長と米国のトランプ大統領が7月25日にホワイトハウスで会談し、EU・米国間の通商関係強化にかかる共同声明を発表。両国間の通商摩擦解消に向けた一歩と評された。米国はこれにもとづき10月16日、EUとの通商交渉開始を議会へ通知しており、今後の動向が注目される。</p> <p>②欧州委の調査結果によると、米国との協定が野心的かつ包括的なものであることを前提に、EUの米国向け輸出(物品・サービス)は年間1,870億ユーロ(28%)増加し、GDPは年間1,192億ユーロ増えるとしている。</p> <p>③参考URL: 米国通商代表部 http://www.ustr.gov/ttip 欧州委員会(TTIP専用サイト) http://ec.europa.eu/trade/policy/in-focus/ttip/ http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/countries/united-states/ http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/december/tradoc_118238.pdf (2018年7月25日首脳会談結果) https://ec.europa.eu/commission/news/new-phase-our-transatlantic-partnership-2018-jul-26_en</p>

【構想・提案段階、政府間予備協議などの主要な協定】

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
436	アジア大洋州自由貿易地域 (FTAAP)	APECエコノミー	日本	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年APECビジネス諮問委員会提唱、F/S調査実施 ・2006年11月ハノイ首脳会合で同地域の経済統合促進方法などの研究、2008年11月APEC首脳会合にて作業の進捗につき報告 ・2010年11月のAPEC首脳会合で、ASEAN+3、ASEAN+6、TPPなど地域的な取組を基礎としつつFTAAPへと発展させる道筋を確認 ・2014年11月のAPEC首脳会合で、「可能な限り早期」の実現を目指すとした首脳宣言を採択 	<p>①FTAAP構想はもともと2004年ごろAPECビジネス諮問委員会(ABAC)が提唱、F/S調査を実施し、2006年夏に取りまとめられた。しかし、その場では「現段階で実現することは難しい。APECにおいてFTAAPの検討を期待する」との表現にとどまった。</p> <p>・2008年11月のAPEC首脳会談リマ宣言では、「長期的展望として、有り得べきアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の展望及び選択肢の検証が進んでいることを賞賛した。〈中略〉閣僚及び実務者に対し、FTAAPが地域に与えるであろう経済的影響について更なる分析作業を行うこと及び〈中略〉有り得べきFTTAPの展望と選択肢の検証について更なる作業に取り組むよう指示」とされ、初めてFTAAPという言葉を出した。</p> <p>・2010年11月のAPEC首脳会合(横浜ビジョン)では、「APECの地域経済統合の課題を更に進めるための主要な手段であるFTAAPの実現に向けて具体的な手段をとる。FTAAPは、中でもASEAN+3、ASEAN+6およびTPPといった、現在進行している地域的な取組を基礎として更に発展させることにより、包括的な自由貿易協定として追求されるべきである」方向性を共有した。</p> <p>・2014年11月のAPEC首脳会合で、「可能な限り早期」の実現を目指すとした首脳宣言を採択。「FTAAPの実現に向けたロードマップ」を策定。</p> <p>③参考URL: 日本経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/overview/description.html</p>
437	パキスタン・ブルネイ自由貿易協定	パキスタン、ブルネイ	アジア・大洋州	共同研究中	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年8月共同研究開始 	<p>①2007年8月より研究開始。</p> <p>③参考URL: アジア開発銀行(ADB) http://aric.adb.org/fta/pakistan-brunei-darussalam-free-trade-agreement</p>
438	中国・インド自由貿易協定	中国、インド	アジア・大洋州	共同研究終了	<ul style="list-style-type: none"> ・2003年に二国間協定を見据えた共同研究グループ(JSJ)を立ち上げ同JSJの報告を踏まえ、合同タスクフォースを設置 ・2004年3月共同研究会開始 ・2006年11月政府間交渉開始合意 ・2007年1月共同研究報告書枠組合意 ・2007年10月共同研究終了 ・2007年12月金融協力拡大に関する共同声明に調印 ・2008年1月サミット開始 	<p>①2004年3月以来共同研究会(JSJ)を4回開催。閣僚レベルでの経済研究会の開催も合意。2005年4月、FTA締結の可能性と締結による利益を研究するための合同タスクフォースの新設に合意。2006年3月より合同タスクフォース会議開催。2007年10月の第6回タスクフォース会合にて、物品貿易、サービス貿易、投資、貿易促進、経済協力などを含む共同研究報告書を作成。2008年1月のインド首相訪中で共同研究の終了が正式に宣言され、交渉開始の可能性を検討することに合意。</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/topic/enindia.shtml インド商工省・商務局 http://commerce.gov.in/writereaddata/UploadedFile/MOC_636156057952507552_Five_Year_Development_Plan_Commerce_18_9_2014.pdf</p>
439	韓国・マレーシア自由貿易協定	韓国、マレーシア	アジア・大洋州	共同研究終了	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年5月共同研究開始 ・2012年12月共同研究終了 	<p>③参考URL: 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov9/my/1/</p>
440	中国・ネパール自由貿易協定	中国、ネパール	アジア・大洋州	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年3月フィージビリティスタディ開始合意 	<p>①2016年3月に北京において、中国とネパールは『中華人民共和国商務部とネパール商業部が中国とネパールの自由貿易協定のフィージビリティスタディを開始する了解覚書』を調印</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinanepalen/ennepal/1/encateinfo.html (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/nepal/nepal_special.shtml</p>
441	GCC・マレーシア自由貿易協定	GCC加盟国、マレーシア	地域横断	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月に両国がFTA締結の可能性について協議 	<p>①2011年2月GCC事務局とマレーシア政府がFTA締結について協議。GCCが進めているFTA研究が終了したら協議に入ることで合意。</p> <p>③参考URL: GCC事務局 http://www.gcc-sg.org/en-us/CooperationAndAchievements/Achievements/RegionalCooperationandEconomicRelationswithOtherCountriesandGroupings/Pages/RelationswithMalaysia.aspx</p>
442	EFTA・ミャンマー自由貿易協定	EFTA加盟国、ミャンマー	地域横断	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年6月にノルウェー・トロンハイムで共同協力宣言に署名 	<p>③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/joint-declarations-on-co-operation/myanmar</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
443	カナダ・トルコ自由貿易協定	カナダ、トルコ	地域横断	構想・提案段階	・2010年10月対話開始 ・2013年9月交渉開始に向けた共同委員会を設立	③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/turkey-turquie/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng
444	メルコスール・レバノン自由貿易協定	メルコスール加盟国、レバノン	地域横断	構想・提案段階	・2014年12月に経済・貿易面での協力覚書締結	①2014年12月にメルコスール・レバノン間で経済・貿易面での協力覚書締結。2015年5月にペイルートで最初の会合実施。
445	メルコスール・チュニジア自由貿易協定	メルコスール加盟国・チュニジア	地域横断	構想・提案段階	・2014年12月に経済・貿易面での協力覚書締結	①2014年12月にメルコスール・チュニジア間で経済・貿易面での枠組み協定締結。2015年5月にチュニスで会合を実施。
446	中国・コロンビア自由貿易協定	中国、コロンビア	地域横断	構想・提案段階	・2012年5月共同研究開始合意 ・2015年5月共同研究開始に改めて合意	①2012年5月に、両国は「中国・コロンビア自由貿易協定共同フィージビリティースタディーに関する了解覚書」に署名。 ②2013年9月に開催が予定されていた「コロンビア・中国FTA共同研究会」が中止され、次回開催日程は未定。2015年5月の中国首相コロンビア訪問を機に、両国間における共同研究の開始が改めて合意された。 ③参考URL: 中国商務部(中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/colombia/colombia_special.shtml 在コロンビア日本国大使館 http://www.colombia.emb-japan.go.jp/JPN/documentosJP/keizai/201309.pdf
447	EEU・インド自由貿易協定	EEU加盟国、インド	地域横断	共同研究中	・2011年12月共同研究合意 ・2015年6月共同研究開始	①当初ロシアとインドの間で、包括的経済連携協定(CECA)に関する共同研究グループを2006年2月に立ち上げた。共同研究グループでは、物品貿易、サービス貿易、投資、経済協力などの影響や効果などを研究し、2007年7月に両国政府に報告書を提出。2008年2月に政府間の合同タスクフォース会合を設置し、CECA締結に向けた協議を開始。 ②2010年にロシアがベラルーシ、カザフスタンと関税同盟を設立したことに伴い、2011年12月の両国首脳会談で、関税同盟とインドでCECA締結の可能性を共同研究することを決定した。これに基づき2014年2月、インド・ロシア間で、インドおよび関税同盟加盟国のCECAの対象範囲に関する共同研究グループ設立を合意。2015年6月のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、共同研究開始を発表した。 ③参考URL: ロシア政府(2011年12月16日口印共同声明) http://eng.news.kremlin.ru/ref_notes/69 ユーラシア経済委員会発表(2015年6月18日) http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/18-06-2015-6.aspx インド政府(2014年2月26日記者発表) http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=104256
448	EFTA・モーリシャス自由貿易協定	EFTA加盟国、モーリシャス	地域横断	構想・提案段階	・2009年6月にジュネーブで共同協力宣言に署名 ・2016年7月第2回目共同委員会を開催	③参考URL: EFTA事務局 http://www.efta.int/free-trade/joint-declarations-on-co-operation/mauritius
449	カナダ・フィリピン自由貿易協定	フィリピン、カナダ	地域横断	構想・提案段階	・2015年5月対話開始を発表 ・2015年7月第1回会合 ・2016年8月以降、カナダ・ASEANの対話を重視	③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/philippines/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng
450	カナダ・タイ自由貿易協定	タイ、カナダ	地域横断	構想・提案段階	・2013年3月対話開始を発表 ・2015年7月に検討会を完了 ・2016年8月以降、カナダ・ASEANの対話を重視	③参考URL: カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/thailand-thailande/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng
451	中国・フィジー自由貿易協定	中国、フィジー	地域横断	共同研究中	・2015年11月～2016年11月までに計2回会議を開催	①2015年7月李克強首相(中国)とバイニマラマ首相(フィジー)が会談し、両国の戦略的パートナーシップ提携のほか、自由貿易協定の共同研究の積極的発展について議論した。2016年11月までに計2回会議を開催した。 ③参考URL:中国商務部(中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/fiji/fiji_special.shtml http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinafijien/enfiji/1/encateinfo.html

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
452	豪州・英国自由貿易協定	豪州、英国	地域横断	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年11月両国がFTA締結に向け貿易会合において優先課題として取り上げ、建設的な議論を行うことで合意 ・2017年7月ターンブル首相はできる限り敏速に英豪FTAの締結を目指す考えを表明 	<p>①2016年11月、チオボー貿易・観光・投資相と英国のプライス貿易相がキャンベラで会談を行い、EU離脱後の英豪FTA締結に向け、両国の「トレード・ワーキング・グループ」(貿易会合)において優先課題として取り上げ、建設的な議論を行うことで合意した。</p> <p>2017年7月、ターンブル首相は訪問先のロンドンでの記者会見で、できる限り敏速に英豪FTAの締結を目指す考えを表明した。</p> <p>英国政府は2018年7月20日～10月26日までオーストラリアとのFTAについてのパブリックコンサルテーションを実施。</p> <p>②参考URL: 豪州首相府 http://trademinister.gov.au/releases/Pages/2016/sc_mr_161130.aspx 英国政府 https://www.gov.uk/government/consultations/trade-with-australia#history</p>
453	カナダ・中国自由貿易協定	中国、カナダ	地域横断	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年9月対話開始を発表 ・2017年2月～同年9月までに4回の会合を開催 	<p>①2017年4月第2回フィージビリティスタディ会議を開催し、両国は自由貿易協定締結の可能性について検討した。</p> <p>③参考URL: 中国商務部 http://fta.mofcom.gov.cn/list/chinacanadaen/chinacanadaennews/1/encateinfo.html (中国語) http://fta.mofcom.gov.cn/canada/canada_special.shtml カナダ・グローバル連携省 http://international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/china-chine/fta-ale/background-contexte.aspx?lang=eng</p>
454	韓国・EEU自由貿易協定	韓国、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギス、	地域横断	共同研究終了	<ul style="list-style-type: none"> 2016年3月～2016年8月 3回にわたる共同研究実施 2017年9月FTA協議のための共同タスクフォース設置で合意 	<p>①EEUとの共同研究は終了。貿易分野のみではEEUにメリットがないことが判明、投資分野に拡大する形で検討中</p> <p>③参考URL 韓国産業通商資源部(韓国語) http://www.fta.go.kr/main/situation/kfta/lov7/eaau/1/ ロシア・イズベスチヤ(ロシア語) https://iz.ru/650683/inna-grigoreva/evraziiskii-soiuz-i-koreia-sozdadut-zonu-dlia-investitcii</p>
455	カナダ・ASEAN自由貿易協定	ASEAN、カナダ	地域横断	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年8月共同研究開始の準備を指示 ・2017年9月対話開始発表 	<p>③参考URL: ASEAN経済大臣-カナダ会合後の共同宣言(2016年8月) http://asean.org/storage/2016/08/05-AEM-Canada-5-JMS-final.pdf カナダ・グローバル連携省 https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2017/09/canada_takes_anotherstrategicstepintheasia-pacificregionexplorat.html カナダASEANビジネス会議 http://www.canasean.com/canada-and-asean-agree-to-commence-exploratory-discussions-on-a-free-trade-agreement/</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
456	EU・ACP (アフリカ・カリブ海・太平洋) 諸国経済パートナーシップ協定	EU、ACP諸国	地域横断	構想・提案段階	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年12月基本合意 ※その後は順次個別地域、個別国と合意(詳細は地域ごとの協定を参照) ・2018年6月ACP諸国との新パートナーシップ協定交渉指令案承認 	<p>①旧ロメ協定に基づくEUのアフリカ・カリブ海・太平洋(ACP)の旧植民地諸国に対する特惠措置がWTOに違反する恐れがあり、WTOで認められていた義務免除(ウェーバー)の期限も2007年末に切れることから、WTOに整合的な協定を締結することを目的に、EUはACP諸国と交渉を開始した。カリブ海、東南部アフリカ(ESA)、東アフリカ共同体(EAC)、西部アフリカ、中部アフリカ、南部アフリカ(SADC)、太平洋の7地域に分けて交渉が進められたが、2007年12月まで合意が達成できず、EUはやむなく個別国と合意を図った。これまでにEPAの暫定協定の基本合意に至ったのはカリブ海諸国(CARIFORUM)、カメルーン、EAC(ブルンジ、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ)、コモロ、マダガスカル、モーリシャス、セーシェル、ジンバブエ、パプア・ニューギニア、フィジー、SADC(ボツワナ、レソト、ナミビア、モザンビーク、スワジランド、南アフリカ)、コートジボワール、ガーナなど。</p> <p>また、旧ロメ協定に代わるEU・ACP諸国パートナーシップ協定(「コトヌー協定」)が2000年に発効したが、本協定は2020年2月に失効する。これを受け、EU理事会は2018年6月、EU・ACP諸国間の新たなパートナーシップ協定の交渉開始を承認。今後79カ国で構成されるACP諸国と新協定締結に向けた交渉を開始予定。なお、EPAの適用が開始されているACP諸国、およびEPAの妥結後、発効するまでの期間の暫定措置(市場アクセス規則)による特惠関税の適用を受けACP諸国については、一般特惠関税(GSP)の対象国であってもGSPの適用が停止される。ただし、EPAと市場アクセス規則の双方が暫定的に適用されている国もある。GSP制度、市場アクセス規則の対象国および詳細は以下欧州委員会ページおよびジェトロ「EU 関税制度」ページ参照。</p> <p>③参考URL: 欧州委員会 https://ec.europa.eu/europeaid/regions/african-caribbean-and-pacific-acp-region_en https://ec.europa.eu/taxation_customs/business/calculation-customs-duties/rules-origin/general-aspects-preferential-origin/arrangements-list/countries-africa-caribbean-pacific-acp_en http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-3930_en.htm http://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:fb07017e-16ff-4ca2-bb53-d1d74e3ea345.0006.02/DOC_2&format=HTML&lang=EN&parentUrn=CELEX:32008D0805 (EPAの交渉状況) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2009/september/tradoc_144912.pdf ジェトロ「EU 関税制度」 https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html</p>
457	EEU・エジプト自由貿易協定	EEU加盟国、エジプト	地域横断	共同研究中	・共同研究中	<p>①2018年10月の会談にて、第1回交渉の時期について議論があり、同年中にも開催される可能性がある」と公表された。</p> <p>③参考URL: EEU経済委員会: http://www.eurasiancommission.org/en/nae/news/Pages/03-10-2018-2.aspx 交渉開始に関する評議会+H26:I26決定文書案(ユーラシア経済連盟理事会が2016年7月に承認、ロシア語) https://docs.eaeunion.org/Pages/DisplayDocument.aspx?s={e1f13d1d-5914-465c-835f-2aa3762eddda}&w=9260b414-defe-45cc-88a3-eb5c73238076&l={8a412e96-924f-4b3c-8321-0d5e767e5f91}&EntityID=10898</p>
458	インド・セルビア・モンテネグロ貿易・経済協力協定	インド、セルビア、モンテネグロ	地域横断	構想・提案段階		<p>③参考URL: 駐セルビアインド大使館 https://eoibelgrade.gov.in/pages.php?id=21</p>
459	トルコ・インド自由貿易協定	トルコ、インド	地域横断	構想・提案段階		<p>③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements</p>
460	トルコ・ベトナム自由貿易協定	トルコ、ベトナム	地域横断	構想・提案段階		<p>③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements</p>
461	トルコ・中央アメリカ諸国自由貿易協定	トルコ、中央アメリカ諸国	地域横断	構想・提案段階		<p>③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements</p>

No.	名称	加盟国・地域	区分	段階	経緯	①協定の内容、②締結による影響、③参考情報
462	トルコ・ACP諸国自由貿易協定	トルコ、ACP諸国	地域横断	構想・提案段階		③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
463	トルコ・アルジェリア自由貿易協定	トルコ、アルジェリア	中東・アフリカ	構想・提案段階		③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
464	トルコ・南アフリカ共和国自由貿易協定	トルコ、南アフリカ共和国	中東・アフリカ	構想・提案段階		③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements
465	米国・トルコ自由貿易協定	米国、トルコ	地域横断	構想・提案段階		③参考URL: トルコ商業省 https://www.trade.gov.tr/free-trade-agreements

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180033>

世界と日本の FTA 一覧

《問い合わせ先》

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 国際経済課

TEL : 03-3582-5177 / E-mail : ORI@jetro.go.jp

【免責事項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。